

基本計画書

基本計画										
事項	記入欄							備考		
計画の区分	研究科の専攻の設置									
フリガナ設置者	カッホリホクシン キョウリンガクエン 学校法人 杏林学園									
フリガナ大学の名称	キョウリンガクウイ 杏林大学大学院 (Kyorin Graduate School)									
大学本部の位置	東京都三鷹市新川六丁目20番2号									
大学の目的	大学院は、大学建学の精神に則り、専攻分野に関する専門的な学術の理論及び応用を教授研究し、その深奥をきわめて、優れた研究者及び高度専門職業人を養成することにより、文化の進展に寄与することを目的とする。									
新設学部等の目的	国際協力研究科グローバル・コミュニケーション専攻は、わが国を取り巻く国際社会および、国内で進む多文化共生社会にあって、互いの文化・言語・社会に対する理解の欠如等に起因する諸問題解決のため、異文化間コミュニケーションの専門分野に熟達し、理論と実践、複眼的視座からの深い知見と洞察力をもとに、国内外でこの分野の先導的な役割を担って活躍しうる研究者、および高度専門職業人に必要な諸技能を身につけた人材の養成を目的とする。									
新設学部等の概要	新設学部等の名称	修業年限	入学定員	編入学定員	収容定員	学位又は称号	開設時期及び開設年次	所在地		
	国際協力研究科 (Graduate School of International Cooperation) グローバル・コミュニケーション専攻 (Master Course of Intercultural Studies in Global Communication) 計	2 2	24 24	— —	48 48	修士(学術)	平成31年4月1日 第1年次	東京都三鷹市下連雀五丁目4番1号		
[基礎となる学部] 外国語学部 ・英語学科 ・中国語学科 ・観光交流文化学科 14条特例の実施										
同一設置者内における変更状況 (定員の移行, 名称の変更等)	国際協力研究科国際文化交流専攻(廃止) (△10) ※平成31年4月学生募集停止 国際協力研究科国際言語コミュニケーション専攻(廃止) (△14) ※平成31年4月学生募集停止									
教育課程	新設学部等の名称	開設する授業科目の総数				卒業要件単位数				
	グローバル・コミュニケーション専攻(博士前期課程)	講義	演習	実験・実習	計	30 単位				
		47科目	3科目	2科目	52科目					
教員の組織概要	学部等の名称			専任教員等				兼任	任等	
	新設	国際協力研究科グローバル・コミュニケーション専攻(博士前期課程)		教授	准教授	講師	助教	計	助手	兼任
		8	5	0	0	13	0	31		
			(9)	(4)	(0)	(0)	(13)	(0)	(33)	
	計		8	5	0	0	13	0	—	
			(9)	(4)	(0)	(0)	(13)	(0)	(—)	
	既設	医学研究科(博士課程)		34	13	15	34	96	0	0
				(34)	(13)	(15)	(34)	(96)	(0)	(0)
		保健学研究科保健学専攻(博士前期課程)		44	15	16	0	75	0	4
				(44)	(15)	(16)	(0)	(75)	(0)	(4)
		保健学研究科看護学専攻(博士前期課程)		12	10	3	0	25	0	22
				(12)	(10)	(3)	(0)	(25)	(0)	(22)
		保健学研究科保健学専攻(博士後期課程)		41	11	2	0	54	0	1
				(41)	(11)	(2)	(0)	(54)	(0)	(1)
保健学研究科看護学専攻(博士後期課程)		11	1	0	0	12	0	1		
		(11)	(1)	(0)	(0)	(12)	(0)	(1)		
国際協力研究科国際開発専攻(博士前期課程)		14	7	5	0	26	0	22		
		(16)	(7)	(5)	(0)	(28)	(0)	(2)		
国際協力研究科国際医療協力専攻(博士前期課程)		8	5	1	0	14	0	30		
		(9)	(5)	(1)	(0)	(15)	(0)	(30)		
国際協力研究科開発問題専攻(博士後期課程)		19	5	0	0	24	0	0		
		(21)	(5)	(0)	(0)	(26)	(0)	(0)		
計		183	67	42	34	326	0	—		
		(188)	(67)	(42)	(34)	(331)	(0)	(—)		
合計		191	72	42	34	339	0	—		
		(197)	(71)	(42)	(34)	(344)	(0)	(—)		

教員以外の職員 の概要	職 種		専 任	兼 任	計				
	事 務 職 員		245 (245)	138 (138)	383 (383)				
	技 術 職 員		2,248 (2,248)	40 (40)	2,288 (2,288)				
	図 書 館 専 門 職 員		13 (13)	27 (27)	40 (40)				
	そ の 他 の 職 員		3 (3)	1 (1)	4 (4)				
計		2,509 (2,509)	206 (206)	2,715 (2,715)					
校 地 等	区 分	専 用	共 用	共用する他の 学校等の専用	計				
	校 舎 敷 地	206,245.91㎡	0.00㎡	0.00㎡	206,245.91㎡	大学全体			
	運 動 場 用 地	14,570.00㎡	0.00㎡	0.00㎡	14,570.00㎡				
	小 計	220,815.91㎡	0.00㎡	0.00㎡	220,815.91㎡				
	そ の 他	2,275.17㎡	0.00㎡	0.00㎡	2,275.17㎡				
	合 計	223,091.08㎡	0.00㎡	0.00㎡	223,091.08㎡				
校 舎		専 用	共 用	共用する他の 学校等の専用	計				
		117,073.11㎡ (117,073.11㎡)	0.00㎡ (0.00㎡)	0.00㎡ (0.00㎡)	117,073.11㎡ (117,073.11㎡)	大学全体			
教室等	講義室	演習室	実験実習室	情報処理学習施設	語学学習施設	大学全体			
	82室	82室	62室	6室 (補助職員 0人)	3室 (補助職員 0人)				
専 任 教 員 研 究 室		新設学部等の名称		室 数					
		大学全体		438 室					
図 書 ・ 設 備	新設学部等の名称	図書 〔うち外国書〕 冊	学術雑誌 〔うち外国書〕 種	電子ジャーナル 〔うち外国書〕	視聴覚資料	機械・器具	標本	大学全体	
	グローバル・コミュニケーション専攻	246,647 [45,997] (236,047 [45,397])	4,943 [2,733] (4,943 [2,733])	15,739 [14,443] (15,739 [14,443])	10,262	33,234 (33,234)	448 (448)		
	計	246,647 [45,997] (236,047 [45,397])	4,943 [2,733] (4,943 [2,733])	15,739 [14,443] (15,739 [14,443])	10,262	33,234 (33,234)	448 (448)		
図書館	面積	閲覧座席数		取 納 可 能 冊 数					
	6,730.53 ㎡	807		463,056			大学全体		
体育館	面積	体育館以外のスポーツ施設の概要							
	5,148.20 ㎡	トレーニングルーム							
経 費 の 見 積 り 及 び 維 持 方 法 の 概 要	区 分	開設前年度	第1年次	第2年次	第3年次	第4年次	第5年次	第6年次	
	教員1人当り研究費等		192,000	192,000	192,000	—	—	—	
	共同研究費等		1,550,000	1,550,000	1,550,000	—	—	—	
	図 書 購 入 費	218,870	236,117	255,088	275,956	—	—	—	
	設 備 購 入 費	0	0	0	0	—	—	—	
	学生1人当り 納付金	第1年次	第2年次	第3年次	第4年次	第5年次	第6年次		
	900千円	450千円	— 千円	— 千円	— 千円	— 千円			
学生納付金以外の維持方法の概要		私立大学等経常費補助金収入、手数料収入などを充当する。							

既設大学等の状況	大学の名称		杏林大学							所在地
	学部等の名称	修業年限	入学定員	編入学定員	収容定員	学位又は称号	定員超過率	開設年度		
	医学部	年	人	年次人	人		倍			
	医学科	6	117	—	702	学士(医学)	1.00	昭和45年度	東京都三鷹市新川六丁目20番2号 東京都三鷹市下連雀五丁目4番1号	
	保健学部						1.11			
	臨床検査技術学科	4	120	—	410	学士(保健衛生学)	1.10	昭和54年度	東京都三鷹市下連雀五丁目4番1号 東京都三鷹市新川六丁目20番2号	平成29年度 入学定員増 (35人)
	健康福祉学科	4	50	—	172	学士(保健衛生学)	1.19	昭和54年度	同上	平成29年度 入学定員増 (14人)
	看護学科		150			学士(看護学)	1.07			
	看護学専攻	4	100	—	380		1.03	平成6年度	東京都三鷹市新川六丁目20番2号 東京都三鷹市下連雀五丁目4番1号	平成29年度 入学定員増 (10人)
	看護養護教育学専攻	4	50	—	180		1.15	平成24年度	東京都三鷹市下連雀五丁目4番1号 東京都三鷹市新川六丁目20番2号	平成28年度 入学定員増 (20人)
	臨床工学科	4	60	—	210	学士(臨床工学)	1.15	平成18年度	同上	平成29年度 入学定員増 (15人)
	救急救命学科	4	50	—	180	学士(救急救命学)	1.19	平成19年度	同上	平成29年度 入学定員増 (10人)
	理学療法学科	4	56	—	202	学士(理学療法学)	1.10	平成21年度	同上	平成29年度 入学定員増 (11人)
	作業療法学科	4	54	—	188	学士(作業療法学)	1.24	平成23年度	同上	平成29年度 入学定員増 (14人)
	診療放射線技術学科	4	66	—	232	学士(診療放射線学)	1.13	平成25年度	同上	平成29年度 入学定員増 (16人)
	臨床心理学科	4	80	—	80	学士(臨床心理学)	0.58	平成30年度	同上	
	総合政策学部						1.11			
	総合政策学科	4	150	第3年次 3	571	学士(総合政策学)	1.10	昭和59年度	東京都三鷹市下連雀五丁目4番1号 東京都三鷹市新川六丁目20番2号	平成30年度 入学定員増 (20人)
	企業経営学科	4	80	第3年次 3	301	学士(企業経営学)	1.13	平成18年度	同上	平成30年度 入学定員増 (10人)
	外国語学部						1.12			
	英語学科	4	130	第3年次 4	488	学士(文学)	1.10	昭和63年度	東京都三鷹市下連雀五丁目4番1号 東京都三鷹市新川六丁目20番2号	平成29年度 入学定員増 (20人)
	中国語学科	4	30	第3年次 5	130	学士(中国語コミュニケーション学)	1.18	平成23年度	同上	
	観光交流文化学科	4	90	第3年次 3	336	学士(観光交流文化学)	1.13	平成22年度	同上	平成29年度 入学定員増 (10人)
	医学研究科	4	34	—	136	博士(医学)	0.39	昭和51年度	東京都三鷹市新川六丁目20番2号	
	保健学研究科						博士前期 0.81 博士後期 0.35			
	保健学専攻(博士前期課程)	2	7	—	14	修士(保健学)	1.42	昭和59年度	東京都三鷹市下連雀五丁目4番1号	
	看護学専攻(博士前期課程)	2	7	—	14	修士(看護学)	0.21	平成20年度	東京都三鷹市新川六丁目20番2号 東京都三鷹市下連雀五丁目4番1号	
	保健学専攻(博士後期課程)	3	4	—	12	博士(保健学)	0.41	昭和61年度	東京都三鷹市下連雀五丁目4番1号	
	看護学専攻(博士後期課程)	3	2	—	6	博士(看護学)	0.33	平成22年度	東京都三鷹市新川六丁目20番2号	

既設大学等の状況	国際協力研究科					博士前期 0.40 博士後期 0.23		
	国際開発専攻 (博士前期課程)	2	10	—	20	修士 (開発学)	0.25	平成5年度 東京都三鷹市下連雀五丁目4番1号
	国際文化交流専攻 (博士前期課程)	2	10	—	20	修士 (学術)	0.75	平成5年度 東京都三鷹市下連雀五丁目4番1号
	国際医療協力専攻 (博士前期課程)	2	6	—	12	修士 (国際医療協力)	0.58	平成16年度 東京都三鷹市下連雀五丁目4番1号 東京都三鷹市新川六丁目20番2号
	国際言語コミュニケーション専攻 (博士前期課程)	2	14	—	28	修士 (言語コミュニケーション学)	0.35	平成21年度 東京都三鷹市下連雀五丁目4番1号
	開発問題専攻 (博士後期課程)	3	10	—	30	博士 (学術)	0.23	平成7年度 東京都三鷹市下連雀五丁目4番1号
附属施設の概要		名称：杏林大学医学部付属病院 目的：診療、教育、研究 所在地：東京都三鷹市新川六丁目20番2号 設置年月：昭和45年8月 規模等：土地27,857.65㎡、建物117,651.16㎡、病床数1,153床						

(注)

- 1 共同学科等の認可の申請及び届出の場合、「計画の区分」、「新設学部等の目的」、「新設学部等の概要」、「教育課程」及び「教員組織の概要」の「新設分」の欄に記入せず、斜線を引くこと。
- 2 「教員組織の概要」の「既設分」については、共同学科等に係る数を除いたものとする。
- 3 私立の大学又は高等専門学校の収容定員に係る学則の変更の届出を行おうとする場合は、「教育課程」、「教室等」、「専任教員研究室」、「図書・設備」、「図書館」及び「体育館」の欄に記入せず、斜線を引くこと。
- 4 大学等の廃止の認可の申請又は届出を行おうとする場合は、「教育課程」、「校地等」、「校舎」、「教室等」、「専任教員研究室」、「図書・設備」、「図書館」、「体育館」及び「経費の見積もり及び維持方法の概要」の欄に記入せず、斜線を引くこと。
- 5 「教育課程」の欄の「実験・実習」には、実技も含むこと。
- 6 空欄には、「—」又は「該当なし」と記入すること。

教 育 課 程 等 の 概 要

（国際協力研究科グローバル・コミュニケーション専攻）

科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			授業形態			専任教員等の配置					備考		
			必修	選択	自由	講義	演習	実験・実習	教授	准教授	講師	助教	助手			
日中通訳翻訳研究	日中通訳概論A	1・2前		2		○			1							
	日中通訳概論B	1・2後		2		○			1							
	日中翻訳概論A	1・2前		2		○										兼1
	日中翻訳概論B	1・2後		2		○										兼1
	日中比較文化論A	1・2前		2		○			1							
	日中比較文化論B	1・2後		2		○			1							
	日中逐次通訳特論A	1・2前		2		○										兼1
	日中逐次通訳特論B	1・2後		2		○										兼1
	日中同時通訳特論A	1・2前		2		○			1							
	日中同時通訳特論B	1・2後		2		○			1							
	通訳理論と技法特論（中国語分野）A	1・2前		2		○										兼1
	通訳理論と技法特論（中国語分野）B	1・2後		2		○										兼1
小計（12科目）	—	—	0	24	0	—	—	—	2	0	0	0	0	0		兼2
グローバル・コミュニケーション専攻	英語コミュニケーション概論A	1・2前		2		○			1							
	英語コミュニケーション概論B	1・2後		2		○			1							
	国際言語文化論（英語分野）A	1・2前		2		○			1							
	国際言語文化論（英語分野）B	1・2後		2		○			1							
	日英比較言語社会学特論A	1・2前		2		○				1						
	日英比較言語社会学特論B	1・2後		2		○				1						
	テキスト言語学特論A	1・2前		2		○			1							
	テキスト言語学特論B	1・2後		2		○			1							
	英語学特論A	1・2前		2		○			1							
	英語学特論B	1・2後		2		○			1							
	応用言語学特論A	1・2前		2		○				1						
	応用言語学特論B	1・2後		2		○				1						
小計（12科目）	—	—	0	24	0	—	—	—	4	2	0	0	0	0		
日本語研究	日本語構造論A	1・2前		2		○			1							
	日本語構造論B	1・2後		2		○			1							
	言語文化相關論A	1・2前		2		○			1							
	言語文化相關論B	1・2後		2		○			1							
	日本言語文化特論A	1・2前		2		○			1							
	日本言語文化特論B	1・2後		2		○			1							
	日本語教育特論ⅠA	1・2前		2		○			1							
	日本語教育特論ⅠB	1・2後		2		○			1							
	日本語教育特論ⅡA	1・2前		2		○			1							
	日本語教育特論ⅡB	1・2後		2		○			1							
	対照音韻学特論A	1・2前		2		○				1						
	対照音韻学特論B	1・2後		2		○				1						
小計（12科目）	—	—	0	24	0	—	—	—	2	1	0	0	0	0		

共通科目	言語学特論A	1・2前		2		○				1						
	言語学特論B	1・2後		2		○				1						
	日本文化特論A	1・2前		2		○				1						
	日本文化特論B	1・2後		2		○				1						
	観光文化論A	1・2前		2		○				1						
	観光文化論B	1・2後		2		○				1						
	日欧文化交流史A	1・2前		2		○									兼1	
	日欧文化交流史B	1・2後		2		○									兼1	
小計 (8科目)		—	0	16	0	—				0	3	0	0	0	兼1	
専攻共通	基礎科目	アカデミック・ライティング	1後		2		○									兼1
		アカデミック・ジャパニーズ	1前		2		○									兼1
		統計学	1後		2		○									兼1
	小計 (3科目)		—	0	6	0	—				0	0	0	0	0	兼2
	演習	論文指導 I	1～2	8				○			7	2				兼26
		論文指導Ⅱ-1	1・2通		2			○			7	2				兼26
		論文指導Ⅱ-2	1・2通		2			○			7	2				兼26
論文指導Ⅲ-1		1・2通		2				○		7	2				兼26	
論文指導Ⅲ-2		1・2通		2				○		7	2				兼26	
小計 (5科目)		—	8	8	0					7	2	0	0	0	兼26	
合計 (52科目)		—	8	102	0	—				8	5	0	0	0	兼31	
学位又は称号		修士 (学術)			学位又は学科の分野			社会学・社会福祉学関係、文学関係								
卒業要件及び履修方法							授業期間等									
修了要件は、同課程に4セメスター以上在学し、30単位以上を修得して、学位論文を在学期間中に提出し、その審査及び最終試験に合格すること。履修について、主科目 (自専攻の授業科目) を14単位以上取得し、修士論文またはリサーチペーパーを提出し、審査に合格した場合付与される8単位を含むことが必要とされる。							1学年の学期区分			2学期						
							1学期の授業時間			15週						
							1時限の授業時間			90分						

(注)

- 学部等、研究科等若しくは高等専門学校の学科の設置又は大学における通信教育の開設の届出を行おうとする場合には、授与する学位の種類及び分野又は学科の分野が同じ学部等、研究科等若しくは高等専門学校の学科 (学位の種類及び分野の変更等に関する基準 (平成十五年文部科学省告示第三十九号) 別表第一備考又は別表第二備考に係るものを含む。) についても作成すること。
- 私立の大学若しくは高等専門学校の収容定員に係る学則の変更の認可を受けようとする場合若しくは届出を行おうとする場合、大学等の設置者の変更の認可を受けようとする場合又は大学等の廃止の認可を受けようとする場合若しくは届出を行おうとする場合は、この書類を作成する必要はない。
- 開設する授業科目に応じて、適宜科目区分の枠を設けること。
- 「授業形態」の欄の「実験・実習」には、実技も含むこと。

(用紙 日本工業規格A4縦型)

教育課程等の概要																
(国際協力研究科グローバル・コミュニケーション専攻)																
科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			授業形態			専任教員等の配置					備考		
日中通訳翻訳研究	日中通訳概論A	1・2前		2		○			1							
	日中通訳概論B	1・2後		2		○			1							
	日中翻訳概論A	1・2前		2		○								兼1		
	日中翻訳概論B	1・2後		2		○								兼1		
	日中比較文化論A	1・2前		2		○			1							
	日中比較文化論B	1・2後		2		○			1							
	日中逐次通訳特論A	1・2前		2		○								兼1		
	日中逐次通訳特論B	1・2後		2		○								兼1		
	日中同時通訳特論A	1・2前		2		○			1							
	日中同時通訳特論B	1・2後		2		○			1							
	通訳理論と技法特論(中国語分野)A	1・2前		2		○								兼1		
	通訳理論と技法特論(中国語分野)B	1・2後		2		○								兼1		
	小計(12科目)	—	—	0	24	0	—	—	—	2	0	0	0	0	兼2	
	グローバル・コミュニケーション専攻	英語コミュニケーション概論A	1・2前		2		○			1						
英語コミュニケーション概論B		1・2後		2		○			1							
国際言語文化論(英語分野)A		1・2前		2		○			1							
国際言語文化論(英語分野)B		1・2後		2		○			1							
日英比較言語社会学特論A		1・2前		2		○				1						
日英比較言語社会学特論B		1・2後		2		○				1						
テキスト言語学特論A		1・2前		2		○			1							
テキスト言語学特論B		1・2後		2		○			1							
英語学特論A		1・2前		2		○			1							
英語学特論B		1・2後		2		○			1							
応用言語学特論A		1・2前		2		○				1						
応用言語学特論B		1・2後		2		○				1						
小計(12科目)		—	—	0	24	0	—	—	—	4	2	0	0	0		
日本語研究		日本語構造論A	1・2前		2		○			1						
	日本語構造論B	1・2後		2		○			1							
	言語文化相関論A	1・2前		2		○			1							
	言語文化相関論B	1・2後		2		○			1							
	日本語文化特論A	1・2前		2		○			1							
	日本語文化特論B	1・2後		2		○			1							
	日本語教育特論IA	1・2前		2		○			1							
	日本語教育特論IB	1・2後		2		○			1							
	日本語教育特論IIA	1・2前		2		○			1							
	日本語教育特論IIB	1・2後		2		○			1							
	対照音韻学特論A	1・2前		2		○				1						
	対照音韻学特論B	1・2後		2		○				1						
	小計(12科目)	—	—	0	24	0	—	—	—	2	1	0	0	0		

共通科目	言語学特論A	1・2前		2		○			1								
	言語学特論B	1・2後		2		○			1								
	日本文化特論A	1・2前		2		○			1								
	日本文化特論B	1・2後		2		○			1								
	観光文化論A	1・2前		2		○			1								
	観光文化論B	1・2後		2		○			1								
	日欧文化交流史A	1・2前		2		○								兼1			
	日欧文化交流史B	1・2後		2		○								兼1			
	小計 (8科目)	—	0	16	0		—		0	3	0	0	0	0	兼1		
専攻共通	基礎科目	アカデミック・ライティング	1後		2		○								兼1		
		アカデミック・ジャパニーズ	1前		2		○								兼1		
		統計学	1後		2		○								兼1		
		小計 (3科目)	—	0	6	0		—	0	0	0	0	0	0	兼2		
	演習	論文指導 I	1～2	8				○		7	2					兼21	
		論文指導 II-1	1・2通		2			○		7	2					兼21	
		論文指導 II-2	1・2通		2			○		7	2					兼21	
		論文指導 III-1	1・2通		2				○	7	2					兼21	
		論文指導 III-2	1・2通		2				○	7	2					兼21	
小計 (5科目)	—	8	8	0				7	2	0	0	0	0	兼21			
合計 (52科目)		—	8	102	0		—	8	5	0	0	0	0	兼26			
学位又は称号		修士 (学術)		学位又は学科の分野			社会学・社会福祉学関係、文学関係										
卒業要件及び履修方法							授業期間等										
修了要件は、同課程に4 Semester以上在学し、30単位以上を修得して、学位論文を在学期間中に提出し、その審査及び最終試験に合格すること。履修について、主科目 (自専攻の授業科目) を14単位以上取得し、修士論文またはリサーチペーパーを提出し、審査に合							1学年の学期区分			2学期							
							1学期の授業期間			15週							
							1時限の授業時間			90分							

(用紙 日本工業規格A4縦型)

教 育 課 程 等 の 概 要

(国際協力研究科グローバル・コミュニケーション専攻)

科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			授業形態			専任教員等の配置					備考	
			必修	選択	自由	講義	演習	実験・実習	教授	准教授	講師	助教	助手		
専攻共通 演習	論文指導Ⅰ	1～2	8				○								兼5
	論文指導Ⅱ－1	1・2通		2			○								兼5
	論文指導Ⅱ－2	1・2通		2			○								兼5
	論文指導Ⅲ－1	1・2通		2				○							兼5
	論文指導Ⅲ－2	1・2通		2				○							兼5
	小計 (5科目)		—	8	8	0				0	0	0	0	0	兼5
合計 (52科目)		—	8	8	0		—		0	0	0	0	0	兼5	
学位又は称号		修士 (学術)		学位又は学科の分野			社会学・社会福祉学関係、文学関係								
卒業要件及び履修方法						授業期間等									
修了要件は、同課程に4セメスター以上在学し、30単位以上を修得して、学位論文を在学期間中に提出し、その審査及び最終試験に合格すること。履修について、主科目 (自専攻の授業科目) を14単位以上取得し、修士論文またはリサーチペーパーを提出し、審査に合格した場合付与される8単位を含むことが必要とされる。						1学年の学期区分			2学期						
						1学期の授業期間			15週						
						1時限の授業時間			90分						

教育課程等の概要														
(国際協力研究科国際開発専攻)														
科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			授業形態			専任教員等の配置					備考
			必修	選択	自由	講義	演習	実験・実習	教授	准教授	講師	助教	助手	
国際政治研究	国際政治特論A	1・2前		2		○			1					
	国際政治特論B	1・2後		2		○			1					
	国際政治経済特論A	1・2前		2		○				1				
	国際政治経済特論B	1・2後		2		○				1				
	比較政治学特論A	1・2前		2		○				1				
	比較政治学特論B	1・2後		2		○				1				
	比較行政学特論A	1・2前		2		○			1					
	比較行政学特論B	1・2後		2		○			1					
	現代アジア特論A	1・2前		2		○			1					
	現代アジア特論B	1・2後		2		○			1					
	現代アメリカ特論A	1・2前		2		○					1			
	現代アメリカ特論B	1・2後		2		○					1			
	アジア交流史特論A	1・2前		2		○			1					
	アジア交流史特論B	1・2後		2		○			1					
	日本政治特論A	1・2前		2		○				1				
	日本政治特論B	1・2後		2		○				1				
	国際法特論A	1・2前		2		○			1					
	国際法特論B	1・2後		2		○			1					
	地域圏特論A	1・2前		2		○				1				
	地域圏特論B	1・2後		2		○				1				
小計（20科目）			0	40	0	—			5	3	1	0	0	
国際開発専攻	日本経済特論A	1・2前		2		○			1					
	日本経済特論B	1・2後		2		○			1					
	国際貿易特論A	1・2前		2		○			1					
	国際貿易特論B	1・2後		2		○			1					
	国際金融特論A	1・2前		2		○			1					
	国際金融特論B	1・2後		2		○			1					
	国際協力特論A	1・2前		2		○				1				
	国際協力特論B	1・2後		2		○				1				
	国際開発特論A	1・2前		2		○				1				
	国際開発特論B	1・2後		2		○				1				
	アメリカ経済特論A	1・2前		2		○					1			
	アメリカ経済特論B	1・2後		2		○					1			
	ヨーロッパ経済特論A	1・2前		2		○			1					
	ヨーロッパ経済特論B	1・2後		2		○			1					
小計（14科目）			0	28	0	—			3	1	1	0	0	
国際ビジネス研究	経営特論A	1・2前		2		○			1					
	経営特論B	1・2後		2		○			1					
	会計特論A	1・2前		2		○			1					
	会計特論B	1・2後		2		○			1					
	国際経営特論A	1・2前		2		○			1					
	国際経営特論B	1・2後		2		○			1					
	産業システム特論A	1・2前		2		○				1				
	産業システム特論B	1・2後		2		○				1				
	マーケティング特論A	1・2前		2		○					1			
	マーケティング特論B	1・2後		2		○					1			
	会計制度特論A	1・2前		2		○				1				
	会計制度特論B	1・2後		2		○				1				
	国際会計特論A	1・2前		2		○			1					
	国際会計特論B	1・2後		2		○			1					
小計（14科目）			0	28	0	—			4	2	1	0	0	

国際 開発 専攻	法律 税務 研究	憲法特論A	1・2前	2	○					1					
		憲法特論B	1・2後	2	○					1					
		企業法特論A	1・2前	2	○				1						
		企業法特論B	1・2後	2	○				1						
		家族法特論A	1・2前	2	○						1				
		家族法特論B	1・2後	2	○						1				
		財産法特論A	1・2前	2	○					1					
		財産法特論B	1・2後	2	○					1					
		刑事法特論A	1・2前	2	○					1					
		刑事法特論B	1・2後	2	○					1					
		租税法特殊研究A	1・2前	2	○					1					
		租税法特殊研究B	1・2後	2	○					1					
		租税法特論A	1・2前	2	○					1					
		租税法特論B	1・2後	2	○					1					
		比較法特論A	1・2前	2	○					1					
		比較法特論B	1・2後	2	○					1					
小計 (16科目)				0	32	0	—		4	1	2	0	0		
専攻 共通	基礎 科目	アカデミック・ライティング	1後	2	○									兼1	
		アカデミック・ジャパニーズ	1前	2	○									兼1	
		統計学	1後	2	○									兼1	
	小計 (3科目)			—	0	6	0	—		0	0	0	0	0	兼2
	演習	論文指導 I	1~2	8		○			13	2					兼20
		論文指導 II - 1	1・2通	2		○			13	2					兼20
		論文指導 II - 2	1・2通	2		○			13	2					兼20
論文指導 III - 1		1・2通	2			○		13	2					兼20	
論文指導 III - 2		1・2通	2			○		13	2					兼20	
小計 (5科目)			—	8	8	0	—	13	2	0	0	0	0	兼20	
合計 (72科目)			—	8	142	0	—	14	7	5	0	0	0	兼22	
学位又は称号		修士 (開発学)		学位又は学科の分野			社会学・社会福祉学関係、経済学関係、法学関係								
卒業要件及び履修方法							授業期間等								
修了要件は、同課程に4セメスター以上在学し、30単位以上を修得して、学位論文を在学期間中に提出し、その審査及び最終試験に合格すること。履修について、主科目 (自専攻の授業科目) を14単位以上取得し、修士論文またはリサーチペーパーを提出し、審査に合格した場合付与される8単位を含むことが必要とされる。							1学年の学期区分		2学期						
							1学期の授業時間		15週						
							1時限の授業時間		90分						

(注)

- 1 学部等、研究科等若しくは高等専門学校等の学科の設置又は大学における通信教育の開設の届出を行おうとする場合には、授与する学位の種類及び分野又は学科の分野が同じ学部等、研究科等若しくは高等専門学校等の学科 (学位の種類及び分野の変更等に関する基準 (平成十五年文部科学省告示第三十九号) 別表第一備考又は別表第二備考に係るものを含む。) についても作成すること。
- 2 私立の大学若しくは高等専門学校等の収容定員に係る学則の変更の認可を受けようとする場合若しくは届出を行おうとする場合、大学等の設置者の変更の認可を受けようとする場合又は大学等の廃止の認可を受けようとする場合若しくは届出を行おうとする場合は、この書類を作成する必要はない。
- 3 開設する授業科目に応じて、適宜科目区分の枠を設けること。
- 4 「授業形態」の欄の「実験・実習」には、実技も含むこと。

(用紙 日本工業規格A4縦型)

教 育 課 程 等 の 概 要

(国際協力研究科国際開発専攻)

科目 区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			授業形態			専任教員等の配置					備考	
			必 修	選 択	自 由	講 義	演 習	実 験・ 実習	教 授	准 教授	講 師	助 教	助 手		
国際政治研究	国際政治特論A	1・2前		2		○			1						
	国際政治特論B	1・2後		2		○			1						
	国際政治経済特論A	1・2前		2		○				1					
	国際政治経済特論B	1・2後		2		○				1					
	比較政治学特論A	1・2前		2		○				1					
	比較政治学特論B	1・2後		2		○				1					
	比較行政学特論A	1・2前		2		○			1						
	比較行政学特論B	1・2後		2		○			1						
	現代アジア特論A	1・2前		2		○			1						
	現代アジア特論B	1・2後		2		○			1						
	現代アメリカ特論A	1・2前		2		○					1				
	現代アメリカ特論B	1・2後		2		○					1				
	アジア交流史特論A	1・2前		2		○			1						
	アジア交流史特論B	1・2後		2		○			1						
	日本政治特論A	1・2前		2		○					1				
	日本政治特論B	1・2後		2		○					1				
	国際法特論A	1・2前		2		○			1						
	国際法特論B	1・2後		2		○			1						
	地域圏特論A	1・2前		2		○					1				
	地域圏特論B	1・2後		2		○					1				
小計 (20科目)			0	40	0		—		5	3	1	0	0		
国際開発専攻	日本経済特論A	1・2前		2		○			1						
	日本経済特論B	1・2後		2		○			1						
	国際貿易特論A	1・2前		2		○			1						
	国際貿易特論B	1・2後		2		○			1						
	国際金融特論A	1・2前		2		○			1						
	国際金融特論B	1・2後		2		○			1						
	国際協力特論A	1・2前		2		○				1					
	国際協力特論B	1・2後		2		○				1					
	国際開発特論A	1・2前		2		○				1					
	国際開発特論B	1・2後		2		○				1					
	アメリカ経済特論A	1・2前		2		○					1				
	アメリカ経済特論B	1・2後		2		○					1				
	ヨーロッパ経済特論A	1・2前		2		○			1						
	ヨーロッパ経済特論B	1・2後		2		○			1						
小計 (14科目)			0	28	0		—		3	1	1	0	0		

国際 ビ ジ ネ ス 研 究	経営特論A	1・2前		2		○			1								
	経営特論B	1・2後		2		○			1								
	会計特論A	1・2前		2		○			1								
	会計特論B	1・2後		2		○			1								
	国際経営特論A	1・2前		2		○			1								
	国際経営特論B	1・2後		2		○			1								
	産業システム特論A	1・2前		2		○				1							
	産業システム特論B	1・2後		2		○				1							
	マーケティング特論A	1・2前		2		○					1						
	マーケティング特論B	1・2後		2		○					1						
	会計制度特論A	1・2前		2		○					1						
	会計制度特論B	1・2後		2		○					1						
	国際会計特論A	1・2前		2		○				1							
	国際会計特論B	1・2後		2		○				1							
小計（14科目）			0	28	0		—		4	2	1	0	0				
国際 開 発 専 攻	憲法特論A	1・2前		2		○					1						
	憲法特論B	1・2後		2		○					1						
	企業法特論A	1・2前		2		○			1								
	企業法特論B	1・2後		2		○			1								
	家族法特論A	1・2前		2		○					1						
	家族法特論B	1・2後		2		○					1						
	財産法特論A	1・2前		2		○				1							
	財産法特論B	1・2後		2		○				1							
	刑事法特論A	1・2前		2		○			1								
	刑事法特論B	1・2後		2		○			1								
	租税法特殊研究A	1・2前		2		○			1								
	租税法特殊研究B	1・2後		2		○			1								
	租税法特論A	1・2前		2		○			1								
	租税法特論B	1・2後		2		○			1								
比較法特論A	1・2前		2		○			1									
比較法特論B	1・2後		2		○			1									
小計（16科目）			0	32	0		—		4	1	2	0	0				
専 攻 共 通	基 礎 科 目	アカデミック・ライティング	1後		2		○									兼1	
		アカデミック・ジャパニーズ	1前		2		○									兼1	
		統計学	1後		2		○									兼1	
	小計（3科目）		—	0	6	0		—		0	0	0	0	0		兼2	
	演 習	論文指導Ⅰ	1～2	8				○		13	2						兼15
		論文指導Ⅱ－1	1・2通		2			○		13	2						兼15
		論文指導Ⅱ－2	1・2通		2			○		13	2						兼15
論文指導Ⅲ－1		1・2通		2				○	13	2						兼15	
論文指導Ⅲ－2	1・2通		2				○	13	2						兼15		
小計（5科目）		—	8	8	0		—		13	2	0	0	0		兼15		
合計（72科目）				—	8	142	0		—		14	7	5	0	0	兼17	
学位又は称号	修士（開発学）		学位又は学科の分野				社会学・社会福祉学関係、経済学関係、法学関係										
卒業要件及び履修方法							授業期間等										
修了要件は、同課程に4セメスター以上在学し、30単位以上を修得して、学位論文を在学期間中に提出し、その審査及び最終試験に合格すること。履修について、主科目（自専攻の授業科目）を14単位以上取得し、修士論文またはリサーチペーパーを提出し、審査に合格した場合付与される8単位を含むことが必要とされる。							1学年の学期区分				2学期						
							1学期の授業期間				15週						
							1時限の授業時間				90分						

(用紙 日本工業規格A4縦型)

教 育 課 程 等 の 概 要

(国際協力研究科国際開発専攻)

科目 区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			授業形態			専任教員等の配置					備考	
			必 修	選 択	自 由	講 義	演 習	実 験・ 実 習	教 授	准 教 授	講 師	助 教	助 手		
専 攻 共 通	論文指導Ⅰ	1～2	8				○								兼5
	論文指導Ⅱ－1	1・2通		2			○								兼5
	論文指導Ⅱ－2	1・2通		2			○								兼5
	論文指導Ⅲ－1	1・2通		2				○							兼5
	論文指導Ⅲ－2	1・2通		2				○							兼5
	小計 (5科目)	—	8	8	0				0	0	0	0	0	0	兼5
合計 (52科目)		—	8	8	0		—	0	0	0	0	0	0	兼5	
学位又は称号	修士 (開発学)	学位又は学科の分野			社会学・社会福祉学関係、経済学関係、法学関係										
卒業要件及び履修方法						授業期間等									
修了要件は、同課程に4セメスター以上在学し、30単位以上を修得して、学位論文を在学期間中に提出し、その審査及び最終試験に合格すること。履修について、主科目 (自専攻の授業科目) を14単位以上取得し、修士論文またはリサーチペーパーを提出し、審査に合格した場合付与される8単位を含むことが必要とされる。						1学年の学期区分			2学期						
						1学期の授業期間			15週						
						1時限の授業時間			90分						

教育課程等の概要																
(国際協力研究科国際医療協力専攻)																
科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			授業形態			専任教員等の配置					備考		
			必修	選択	自由	講義	演習	実験・実習	教授	准教授	講師	助教	助手			
国際保健学研究	保健医療研究法Ⅰ	1・2前		2		○			1						オムニバス	
	保健医療研究法Ⅱ	1・2後		2		○			1							
	環境保健学特論	1・2前		2		○			1							
	人類生態学特論	1・2前		2		○			1							
	母子保健学特論	1・2前		2		○			1	1						
	国際疫学特論	1・2後		2		○			1							
	ヘルスコミュニケーション特論	1・2前		2		○			1							
	環境経済学特論	1・2前		2		○			1							
	小計(8科目)			0	16	0	-			6	1	0	0	0		
	国際医療協力専攻	感染症・寄生虫学特論	1・2後		2		○			1						
災害医療特論		1・2前		2		○										
医療協力関連法規論		1・2後		2		○										
医療特論		1・2前		2		○			1							
医療経済学特論		1・2前		2		○			1							
基礎医学特論		1・2前		2		○				2					オムニバス	
医療社会学特論		1・2後		2		○			1	1					オムニバス	
疾病概論		1・2前		2		○			1	1					オムニバス	
小計(8科目)			0	16	0	-			4	3	0	0	0	兼1		
国際福祉研究	高齢者福祉特論	1・2前		2		○				1					兼1	
	国際社会保障特論	1・2後		2		○										
	国際児童福祉特論	1・2後		2		○					1					
	福祉サービス管理特論	1・2前		2		○			1							
	障害者福祉特論	1・2後		2		○			1							
小計(5科目)			0	10	0	-			1	1	1	0	0	兼1		
専攻共通	アカデミック・ライティング	1		2		○									兼1	
	アカデミック・ジャパニーズ	1		2		○									兼1	
	統計学	1		2		○									兼1	
	小計(3科目)	-		0	6	0	-			0	0	0	0	0	兼2	
	論文指導Ⅰ	1~2	8				○		7	3					兼25	
	論文指導Ⅱ-1	1・2通		2			○		7	3					兼25	
	論文指導Ⅱ-2	1・2通		2			○		7	3					兼25	
論文指導Ⅲ-1	1・2通		2				○	7	3					兼25		
論文指導Ⅲ-2	1・2通		2				○	7	3					兼25		
小計(5科目)	-		8	8	0	-			7	3	0	0	0	兼25		
合計(29科目)		-	8	56	0	-			8	5	1	0	0	兼29		
学位又は称号		修士(国際医療協力)			学位又は学科の分野			社会学・社会福祉学関係、保健衛生学関係								
卒業要件及び履修方法							授業期間等									
修了要件は、同課程に4セメスター以上在学し、30単位以上を修得して、学位論文を在学期間中に提出し、その審査及び最終試験に合格すること。履修について、主科目(自専攻の授業科目)を14単位以上取得し、修士論文またはリサーチペーパーを提出し、審査に合格した場合付与される8単位を含むことが必要とされる。							1学年の学期区分			2学期						
							1学期の授業時間			15週						
							1時限の授業時間			90分						

(注)

- 学部等、研究科等若しくは高等専門学校等の学科の設置又は大学における通信教育の開設の届出を行おうとする場合には、授与する学位の種類及び分野又は学科の分野が同じ学部等、研究科等若しくは高等専門学校等の学科(学位の種類及び分野の変更等に関する基準(平成十五年文部科学省告示第三十九号)別表第一備考又は別表第二備考に係るものを含む。)についても作成すること。
- 私立の大学若しくは高等専門学校等の収容定員に係る学則の変更の認可を受けようとする場合若しくは届出を行おうとする場合、大学等の設置者の変更の認可を受けようとする場合又は大学等の廃止の認可を受けようとする場合若しくは届出を行おうとする場合は、この書類を作成する必要はない。
- 開設する授業科目に応じて、適宜科目区分の枠を設けること。
- 「授業形態」の欄の「実験・実習」には、実技も含むこと。

(用紙 日本工業規格 A 4 縦型)

教 育 課 程 等 の 概 要

(国際協力研究科国際医療協力専攻)

科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			授業形態			専任教員等の配置					備考	
			必修	選択	自由	講義	演習	実験・実習	教授	准教授	講師	助教	助手		
国際医療協力専攻	国際保健学研究	保健医療研究法Ⅰ	1・2前	2		○			1						オムニバス
		保健医療研究法Ⅱ	1・2後	2		○			1						
		環境保健学特論	1・2前	2		○			1						
		人類生態学特論	1・2前	2		○			1						
		母子保健学特論	1・2前	2		○			1	1					
		国際疫学特論	1・2後	2		○			1						
		ヘルスコミュニケーション特論	1・2前	2		○			1						
		環境経済学特論	1・2前	2		○			1						
	小計(8科目)		0	16	0	—			6	1	0	0	0		
	国際医療研究	感染症・寄生虫学特論	1・2後	2		○			1						兼1 兼1
		災害医療特論	1・2前	2		○									
		医療協力関連法規論	1・2後	2		○									
		医療経済学特論	1・2前	2		○			1						
	小計(8科目)		0	8	0	—			2	0	0	0	0	兼1	
国際福祉研究	高齢者福祉特論	1・2前	2		○				1					兼1	
	国際社会保障特論	1・2後	2		○										
	国際児童福祉特論	1・2後	2		○					1					
	福祉サービス管理特論	1・2前	2		○			1							
	障害者福祉特論	1・2後	2		○			1							
小計(5科目)		0	10	0	—			1	1	1	0	0	兼1		
専攻共通	基礎科目	アカデミック・ライティング	1	2		○								兼1	
		アカデミック・ジャパニーズ	1	2		○								兼1	
		統計学	1	2		○								兼1	
	小計(3科目)	—	0	6	0	—			0	0	0	0	0	兼2	
	演習	論文指導Ⅰ	1~2	8			○			5	0				兼22
		論文指導Ⅱ-1	1・2通	2			○			5	0				兼22
		論文指導Ⅱ-2	1・2通	2			○			5	0				兼22
		論文指導Ⅲ-1	1・2通	2				○		5	0				兼22
		論文指導Ⅲ-2	1・2通	2				○		5	0				兼22
小計(5科目)	—	8	8	0	—			5	0	0	0	0	兼22		
合計(29科目)	—	8	56	0	—			6	2	1	0	0	兼30		
学位又は称号	修士(国際医療協力)		学位又は学科の分野			社会学・社会福祉学関係、保健衛生学関係									
卒業要件及び履修方法						授業期間等									
修了要件は、同課程に4 Semester以上在学し、30単位以上を修得して、学位論文を在学期間中に提出し、その審査及び最終試験に合格すること。履修について、主科目(自専攻の授業科目)を14単位以上取得し、修士論文またはリサーチペーパーを提出し、審査に合格した場合付与される8単位を含むことが必要とされる。						1学年の学期区分		2学期							
						1学期の授業時間		15週							
						1時限の授業時間		90分							

(注)

- 1 学部等、研究科等若しくは高等専門学校等の学科の設置又は大学における通信教育の開設の届出を行おうとする場合には、授与する学位の種類及び分野又は学科の分野が同じ学部等、研究科等若しくは高等専門学校等の学科(学位の種類及び分野の変更等に関する基準(平成十五年文部科学省告示第三十九号)別表第一備考又は別表第二備考に係るものを含む。)についても作成すること。
- 2 私立の大学若しくは高等専門学校等の収容定員に係る学則の変更の認可を受けようとする場合若しくは届出を行おうとする場合、大学等の設置者の変更の認可を受けようとする場合又は大学等の廃止の認可を受けようとする場合若しくは届出を行おうとする場合は、この書類を作成する必要はない。
- 3 開設する授業科目に応じて、適宜科目区分の枠を設けること。
- 4 「授業形態」の欄の「実験・実習」には、実技も含むこと。

(用紙 日本工業規格 A 4 縦型)

教 育 課 程 等 の 概 要

(国際協力研究科国際医療協力専攻)

科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			授業形態			専任教員等の配置					備考	
			必修	選択	自由	講義	演習	実験・実習	教授	准教授	講師	助教	助手		
国際医療協力専攻	医療特論	1・2前		2		○			1						オムニバス オムニバス オムニバス
	基礎医学特論	1・2前		2		○				2					
	医療社会学特論	1・2後		2		○			1	1					
	疾病概論	1・2前		2		○			1	1					
	小計 (4科目)		0	8	0				2	3	0	0	0		
専攻共通	論文指導 I	1~2	8				○		2	3					
	論文指導 II-1	1・2通		2			○		2	3					
	論文指導 II-2	1・2通		2			○		2	3					
	論文指導 III-1	1・2通		2				○	2	3					
	論文指導 III-2	1・2通		2				○	2	3					
	小計 (5科目)		8	8	0				2	3	0	0	0		
合計 (29科目)			8	16	0				2	3	0	0	0		
学位又は称号		修士 (国際医療協力)			学位又は学科の分野			社会学・社会福祉学関係、保健衛生学関係							
卒業要件及び履修方法							授業期間等								
修了要件は、同課程に4セメスター以上在学し、30単位以上を修得して、学位論文を在学期間中に提出し、その審査及び最終試験に合格すること。履修について、主科目 (自専攻の授業科目) を14単位以上取得し、修士論文またはリサーチペーパーを提出し、審査に合格した場合付与される8単位を含むことが必要とされる。							1学年の学期区分		2学期						
							1学期の授業時間		15週						
							1時限の授業時間		90分						

(注)

- 学部等、研究科等若しくは高等専門学校等の学科の設置又は大学における通信教育の開設の届出を行おうとする場合には、授与する学位の種類及び分野又は学科の分野が同じ学部等、研究科等若しくは高等専門学校等の学科 (学位の種類及び分野の変更等に関する基準 (平成十五年文部科学省告示第三十九号) 別表第一備考又は別表第二備考に係るものを含む。) についても作成すること。
- 私立の大学若しくは高等専門学校等の収容定員に係る学則の変更の認可を受けようとする場合若しくは届出を行おうとする場合、大学等の設置者の変更の認可を受けようとする場合又は大学等の廃止の認可を受けようとする場合若しくは届出を行おうとする場合は、この書類を作成する必要はない。
- 開設する授業科目に応じて、適宜科目区分の枠を設けること。
- 「授業形態」の欄の「実験・実習」には、実技も含むこと。

教 育 課 程 等 の 概 要

(国際協力研究科国際文化交流専攻)

科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			授業形態			専任教員等の配置					備考			
			必修	選択	自由	講義	演習	実験・実習	教授	准教授	講師	助教	助手				
国際文化交流専攻	言語研究	言語学特論A	1・2前	2		○										兼1	
		言語学特論B	1・2後	2		○										兼1	
		対照言語学特論A	1・2前	2		○										兼1	
		対照言語学特論B	1・2後	2		○										兼1	
		対照音韻学特論A	1・2前	2		○				1							
		対照音韻学特論B	1・2後	2		○											休講
		日本語構造論A	1・2前	2		○				1							
		日本語構造論B	1・2後	2		○				1							
	小計(8科目)	—	0	16	0	—			1	1	0	0	0			兼3	
	言語文化研究	言語文化相関論A	1・2前		2		○			1							
		言語文化相関論B	1・2後		2		○			1							
		日本言語文化特論A	1・2前		2		○			1							
		日本言語文化特論B	1・2後		2		○			1							
		日本語教育特論I A	1・2前		2		○			1							
		日本語教育特論I B	1・2後		2		○			1							
		日本語教育特論II A	1・2前		2		○			1							
		日本語教育特論II B	1・2後		2		○			1							
		バイリンガル教育特論A	1・2前		2		○										休講
		バイリンガル教育特論B	1・2後		2		○				1						
	小計(10科目)	—	0	20	0	—			3	1	0	0	0				
	文化交流研究	日本文化特論A	1・2前		2		○				1						
		日本文化特論B	1・2後		2		○				1						
		文化交流特論A	1・2前		2		○										兼1
		文化交流特論B	1・2後		2		○										兼1
		現代中国文化社会特論A	1・2前		2		○										兼1
		現代中国文化社会特論B	1・2後		2		○										兼1
		国際観光特論A	1・2前		2		○				1						
		国際観光特論B	1・2後		2		○				1						
日欧文化交流史A		1・2前		2		○										兼1	
日欧文化交流史B		1・2後		2		○										兼1	
小計(10科目)	—	0	20	0	—			0	2	0	0	0			兼3		
専攻共通	演習	論文指導I	1~2	8				○		3	2					兼35	
		論文指導II-1	1・2通	2				○		3	2					兼35	
		論文指導II-2	1・2通	2					○		3	2				兼35	
		論文指導III-1	1・2通	2					○		3	2				兼35	
		論文指導III-2	1・2通	2					○		3	2				兼35	
		小計(5科目)	—	8	8	0	—			3	2	0	0	0			兼35
合計(33科目)			—	8	64	0	—			3	3	0	0	0		兼41	
学位又は称号		修士(学術)		学位又は学科の分野			社会学・社会福祉学関係、文学関係										
卒業要件及び履修方法							授業期間等										
修了要件は、同課程に4セメスター以上在学し、30単位以上を修得して、学位論文を在学期間中に提出し、その審査及び最終試験に合格すること。履修について、主科目(自専攻の授業科目)を14単位以上取得し、修士論文またはリサーチペーパーを提出し、審査に合格した場合付与される8単位を含むことが必要とされる。							1学年の学期区分		2学期								
							1学期の授業時間		15週								
							1時限の授業時間		90分								

教 育 課 程 等 の 概 要

(国際協力研究科国際文化交流専攻)

科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			授業形態			専任教員等の配置					備考	
			必修	選択	自由	講義	演習	実験・実習	教授	准教授	講師	助教	助手		
言語研究	言語学特論A	1・2前		2		○									兼1
	言語学特論B	1・2後		2		○									兼1
	対照言語学特論A	1・2前		2		○									兼1
	対照言語学特論B	1・2後		2		○									兼1
	対照音韻学特論A	1・2前		2		○			1						
	対照音韻学特論B	1・2後		2		○									休講
	日本語構造論A	1・2前		2		○			1						
	日本語構造論B	1・2後		2		○			1						
	小計(8科目)	—	0	16	0	—			1	1	0	0	0		兼3
	言語文化交流研究	言語文化相關論A	1・2前		2		○			1					
言語文化相關論B		1・2後		2		○			1						
日本言語文化特論A		1・2前		2		○			1						
日本言語文化特論B		1・2後		2		○			1						
日本語教育特論I A		1・2前		2		○			1						
日本語教育特論I B		1・2後		2		○			1						
日本語教育特論II A		1・2前		2		○			1						
日本語教育特論II B		1・2後		2		○			1						
バイリンガル教育特論A		1・2前		2		○				1					休講
バイリンガル教育特論B		1・2後		2		○									
小計(10科目)	—	0	20	0	—			3	1	0	0	0			
文化交流研究	日本文化特論A	1・2前		2		○				1					
	日本文化特論B	1・2後		2		○				1					
	文化交流特論A	1・2前		2		○									兼1
	文化交流特論B	1・2後		2		○									兼1
	現代中国文化社会特論A	1・2前		2		○									兼1
	現代中国文化社会特論B	1・2後		2		○									兼1
	国際観光特論A	1・2前		2		○				1					
	国際観光特論B	1・2後		2		○				1					
	日欧文化交流史A	1・2前		2		○									兼1
	日欧文化交流史B	1・2後		2		○									兼1
小計(10科目)	—	0	20	0	—			0	2	0	0	0		兼3	
専攻共通	論文指導I	1~2	8					○							兼30
	論文指導II-1	1・2通		2				○							兼30
	論文指導II-2	1・2通		2				○							兼30
	論文指導III-1	1・2通		2					○						兼30
	論文指導III-2	1・2通		2						○					兼30
	小計(5科目)	—	8	8	0	—			3	2	0	0	0		兼30
合計(33科目)		—	8	64	0	—			3	3	0	0	0		兼36
学位又は称号		修士(学術)		学位又は学科の分野			社会学・社会福祉学関係、文学関係								
卒業要件及び履修方法							授業期間等								
修了要件は、同課程に4セメスター以上在学し、30単位以上を修得して、学位論文を在学期間中に提出し、その審査及び最終試験に合格すること。履修について、主科目(自専攻の授業科目)を14単位以上取得し、修士論文またはリサーチペーパーを提出し、審査に合格した場合付与される8単位を含むことが必要とされる。							1学年の学期区分		2学期						
							1学期の授業時間		15週						
							1時限の授業時間		90分						

(注)

- 学部等、研究科等若しくは高等専門学校の学科の設置又は大学における通信教育の開設の届出を行おうとする場合には、授与する学位の種類及び分野又は学科の分野が同じ学部等、研究科等若しくは高等専門学校の学科(学位の種類及び分野の変更等に関する基準(平成十五年文部科学省告示第三十九号)別表第一備考又は別表第二備考に係るものを含む。)についても作成すること。
- 私立の大学若しくは高等専門学校の収容定員に係る学則の変更の認可を受けようとする場合若しくは届出を行おうとする場合、大学等の設置者の変更の認可を受けようとする場合又は大学等の廃止の認可を受けようとする場合若しくは届出を行おうとする場合は、この書類を作成する必要はない。
- 開設する授業科目に応じて、適宜科目区分の枠を設けること。
- 「授業形態」の欄の「実験・実習」には、実技も含むこと。

(用紙 日本工業規格 A 4 縦型)

教 育 課 程 等 の 概 要

(国際協力研究科国際文化交流専攻)

科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			授業形態			専任教員等の配置					備考	
			必修	選択	自由	講義	演習	実験・実習	教授	准教授	講師	助教	助手		
専攻共通 演習	論文指導 I	1~2	8				○		0						兼5
	論文指導 II - 1	1・2通		2			○		0						兼5
	論文指導 II - 2	1・2通		2			○		0						兼5
	論文指導 III - 1	1・2通		2				○	0						兼5
	論文指導 III - 2	1・2通		2				○	0						兼5
	小計 (5科目)	—	8	8	0	—	—	—	0	0	0	0	0	0	兼5
合計 (33科目)		—	8	8	0	—	—	—	0	0	0	0	0	5	
学位又は称号		修士 (学術)		学位又は学科の分野			社会学・社会福祉学関係、文学関係								
卒業要件及び履修方法							授業期間等								
修了要件は、同課程に4セメスター以上在学し、30単位以上を修得して、学位論文を在学期間中に提出し、その審査及び最終試験に合格すること。履修について、主科目 (専攻の授業科目) を14単位以上取得し、修士論文またはリサーチペーパーを提出し、審査に合格した場合付与される8単位を含むことが必要とされる。							1学年の学期区分		2学期						
							1学期の授業時間		15週						
							1時限の授業時間		90分						

(注)

- 学部等、研究科等若しくは高等専門学校の学科の設置又は大学における通信教育の開設の届出を行おうとする場合には、授与する学位の種類及び分野又は学科の分野が同じ学部等、研究科等若しくは高等専門学校の学科 (学位の種類及び分野の変更等に関する基準 (平成十五年文部科学省告示第三十九号) 別表第一備考又は別表第二備考に係るものを含む。) についても作成すること。
- 私立の大学若しくは高等専門学校の収容定員に係る学則の変更の認可を受けようとする場合若しくは届出を行おうとする場合、大学等の設置者の変更の認可を受けようとする場合又は大学等の廃止の認可を受けようとする場合若しくは届出を行おうとする場合は、この書類を作成する必要はない。
- 開設する授業科目に応じて、適宜科目区分の枠を設けること。
- 「授業形態」の欄の「実験・実習」には、実技も含むこと。

教育課程等の概要

（国際協力研究科国際言語コミュニケーション専攻）

科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			授業形態			専任教員等の配置					備考	
			必修	選択	自由	講義	演習	実験・実習	教授	准教授	講師	助教	助手		
国際言語コミュニケーション専攻	日中通訳概論A	1・2前		2		○			1						
	日中通訳概論B	1・2後		2		○			1						
	日中翻訳概論A	1・2前		2		○									兼1
	日中翻訳概論B	1・2後		2		○									兼1
	国際言語文化論（中国語分野）A	1・2前		2		○									兼1
	国際言語文化論（中国語分野）B	1・2後		2		○									兼1
	日中比較文化論A	1・2前		2		○			1						
	日中比較文化論B	1・2後		2		○			1						
	日中逐次通訳特論ⅠA	1・2前		2		○									兼1
	日中逐次通訳特論ⅠB	1・2後		2		○									兼1
	日中逐次通訳特論ⅡA	1・2前		2		○									休講
	日中逐次通訳特論ⅡB	1・2後		2		○									休講
	日中同時通訳特論A	1・2前		2		○			1						
	日中同時通訳特論B	1・2後		2		○			1						
	通訳理論と技法特論（中国語分野）A	1・2前		2		○									兼1
	通訳理論と技法特論（中国語分野）B	1・2後		2		○									兼1
翻訳理論と技法特論（中国語分野）A	1・2前		2		○									兼1	
翻訳理論と技法特論（中国語分野）B	1・2後		2		○									兼1	
小計（18科目）	—	—	0	36	0	—	—	—	2	0	0	0	0	0	兼2
英語コミュニケーション専攻	英語コミュニケーション概論A	1・2前		2		○			1						
	英語コミュニケーション概論B	1・2後		2		○			1						
	国際言語文化論（英語分野）A	1・2前		2		○			1						
	国際言語文化論（英語分野）B	1・2後		2		○			1						
	日英比較言語社会学特論A	1・2前		2		○			1						
	日英比較言語社会学特論B	1・2後		2		○			1						
	テキスト言語学特論A	1・2前		2		○			1						
	テキスト言語学特論B	1・2後		2		○			1						
	英語学特論A	1・2前		2		○			1						
	英語学特論B	1・2後		2		○			1						
	応用言語学特論A	1・2前		2		○				1					
	応用言語学特論B	1・2後		2		○				1					
小計（12科目）	—	—	0	24	0	—	—	—	6	1	0	0	0	0	
専攻共通	論文指導Ⅰ	1～2	8					○	6		0	0	0		兼34
	論文指導Ⅱ－1	1・2通		2				○	6						兼34
	論文指導Ⅱ－2	1・2通		2				○	6						兼34
	論文指導Ⅲ－1	1・2通		2					6						兼34
	論文指導Ⅲ－2	1・2通		2					6						兼34
	小計（5科目）	—	—	8	8	0	—	—	—	6	0	0	0	0	0
合計（35科目）		—	8	68	0	—	—	—	8	1	0	0	0	0	兼35
学位又は称号		修士（言語コミュニケーション学）			学位又は学科の分野			社会学・社会福祉学関係							
卒業要件及び履修方法							授業期間等								
修了要件は、同課程に4セメスター以上在学し、30単位以上を修得して、学位論文を在学期間中に提出し、その審査及び最終試験に合格すること。履修について、主科目（自専攻の授業科目）を14単位以上取得し、修士論文またはリサーチペーパーを提出し、審査に合格した場合付与される8単位を含むことが必要とされる。							1学年の学期区分		2学期						
							1学期の授業時間		15週						
							1時限の授業時間		90分						

教 育 課 程 等 の 概 要

(国際協力研究科国際言語コミュニケーション専攻)

科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			授業形態			専任教員等の配置					備考	
			必修	選択	自由	講義	演習	実験・実習	教授	准教授	講師	助教	助手		
国際言語コミュニケーション専攻	日中通訳概論A	1・2前		2		○			1						
	日中通訳概論B	1・2後		2		○			1						
	日中翻訳概論A	1・2前		2		○									兼1
	日中翻訳概論B	1・2後		2		○									兼1
	国際言語文化論(中国語分野)A	1・2前		2		○									兼1
	国際言語文化論(中国語分野)B	1・2後		2		○									兼1
	日中比較文化論A	1・2前		2		○			1						
	日中比較文化論B	1・2後		2		○			1						
	日中逐次通訳特論I A	1・2前		2		○									兼1
	日中逐次通訳特論I B	1・2後		2		○									兼1
	日中逐次通訳特論II A	1・2前		2		○									休講
	日中逐次通訳特論II B	1・2後		2		○									休講
	日中同時通訳特論A	1・2前		2		○			1						
	日中同時通訳特論B	1・2後		2		○			1						
	通訳理論と技法特論(中国語分野)A	1・2前		2		○									兼1
	通訳理論と技法特論(中国語分野)B	1・2後		2		○									兼1
	翻訳理論と技法特論(中国語分野)A	1・2前		2		○									兼1
	翻訳理論と技法特論(中国語分野)B	1・2後		2		○									兼1
小計(18科目)	—	0	36	0	—	—	—	2	0	0	0	0	0	兼2	
英語コミュニケーション専攻	英語コミュニケーション概論A	1・2前		2		○			1						
	英語コミュニケーション概論B	1・2後		2		○			1						
	国際言語文化論(英語分野)A	1・2前		2		○			1						
	国際言語文化論(英語分野)B	1・2後		2		○			1						
	日英比較言語社会学特論A	1・2前		2		○			1						
	日英比較言語社会学特論B	1・2後		2		○			1						
	テキスト言語学特論A	1・2前		2		○			1						
	テキスト言語学特論B	1・2後		2		○			1						
	英語学特論A	1・2前		2		○			1						
	英語学特論B	1・2後		2		○			1						
	応用言語学特論A	1・2前		2		○				1					
	応用言語学特論B	1・2後		2		○				1					
小計(12科目)	—	0	24	0	—	—	—	6	1	0	0	0	0		
専攻共通	論文指導I	1~2	8					○	6		0	0	0		兼29
	論文指導II-1	1・2通		2				○	6						兼29
	論文指導II-2	1・2通		2				○	6						兼29
	論文指導III-1	1・2通		2					6						兼29
	論文指導III-2	1・2通		2					6						兼29
	小計(5科目)	—	8	8	0	—	—	—	6	0	0	0	0	0	兼29
合計(35科目)			—	8	68	0	—	—	8	1	0	0	0	0	兼30
学位又は称号		修士(言語コミュニケーション学)		学位又は学科の分野			社会学・社会福祉学関係								
卒業要件及び履修方法							授業期間等								
修了要件は、同課程に4 Semester以上在学し、30単位以上を修得して、学位論文を在学期間中に提出し、その審査及び最終試験に合格すること。履修について、主科目(自専攻の授業科目)を14単位以上取得し、修士論文またはリサーチペーパーを提出し、審査に合格した場合付与される8単位を含むことが必要とされる。							1学年の学期区分		2学期						
							1学期の授業時間		15週						
							1時限の授業時間		90分						

(注)

- 1 学部等、研究科等若しくは高等専門学校の学科の設置又は大学における通信教育の開設の届出を行おうとする場合には、授与する学位の種類及び分野又は学科の分野が同じ学部等、研究科等若しくは高等専門学校の学科(学位の種類及び分野の変更等に関する基準(平成十五年文部科学省告示第三十九号)別表第一備考又は別表第二備考に係るものを含む。)についても作成すること。
- 2 私立の大学若しくは高等専門学校の収容定員に係る学則の変更の認可を受けようとする場合若しくは届出を行おうとする場合、大学等の設置者の変更の認可を受けようとする場合又は大学等の廃止の認可を受けようとする場合若しくは届出を行おうとする場合は、この書類を作成する必要はない。
- 3 開設する授業科目に応じて、適宜科目区分の枠を設けること。
- 4 「授業形態」の欄の「実験・実習」には、実技も含むこと。

(用紙 日本工業規格 A 4 縦型)

教育課程等の概要															
(国際協力研究科国際言語コミュニケーション専攻)															
科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			授業形態			専任教員等の配置					備考	
			必修	選択	自由	講義	演習	実験・実習	教授	准教授	講師	助教	助手		
専攻共通 演習	論文指導 I	1~2	8				○								兼5
	論文指導 II-1	1・2通		2			○								兼5
	論文指導 II-2	1・2通		2			○								兼5
	論文指導 III-1	1・2通		2				○							兼5
	論文指導 III-2	1・2通		2				○							兼5
	小計 (5科目)		—	8	8	0				0	0	0	0	0	兼5
合計 (52科目)		—	8	8	0		—		0	0	0	0	0	兼5	
学位又は称号		修士 (言語コミュニケーション学)		学位又は学科の分野			社会学・社会福祉学関係								
卒業要件及び履修方法							授業期間等								
修了要件は、同課程に4セメスター以上在学し、30単位以上を修得して、学位論文を在学期間中に提出し、その審査及び最終試験に合格すること。履修について、主科目 (自専攻の授業科目) を14単位以上取得し、修士論文またはリサーチペーパーを提出し、審査に合格した場合付与される8単位を含むことが必要とされる。							1学年の学期区分				2学期				
							1学期の授業期間				15週				
							1時限の授業時間				90分				

授業科目の概要			
（国際協力研究科グローバル・コミュニケーション専攻）			
区 科 分 目	授業科目の名称	講義等の内容	備考
グ ロ ー バ ル ・ コ ミ ュ ニ ケ ー シ ョ ン 専 攻	日中通訳概論A	本概論は、主に通訳に関する講義及び講読を中心として、適宜に外部講師などのゲストを招いてのワークショップという形式で授業を進める。期間中、通訳現場の実情説明及び通訳の心得、役割、歴史、倫理や通訳の作業、形式、訓練方法を理解し認識すると同時に関連の知識、用語表現、情報を収集整理につとめ、通訳現場で通じる能力と素質の向上及び方法、技術の習得と共有をはかり、通訳の理論と実践についての基礎を固める。受講者は日本語能力検定1級或いは中国語でHSKで6級レベル以上であること。また原則として、「日中逐次通訳特論A」を同時に履修すること。	
	日中通訳概論B	「日中通訳概論A」の継続である。主に通訳に関する講義及び講読を中心とするが、適宜に外部講師などのゲストを招いてのワークショップという形式で授業を進める。期間中、通訳現場の実情説明及び通訳の心得、役割、歴史、倫理や通訳の作業、形式、訓練方法を理解し認識すると同時に関連の知識、用語表現、情報を収集整理につとめ、通訳現場で通じる能力と素質の向上及び方法、技術の習得と共有をはかり、通訳の理論と実践についての基礎を固める。受講者は原則として、「日中逐次通訳特論B」を同時に履修すること。	
	日中翻訳概論A	翻訳とは何か、日中両国の翻訳歴史を辿り、日本語と中国語の間の翻訳にはどのような特徴があるのかを基本的に認識する。その上で、文学の他、政治経済、医療や行政など各種分野のさまざまな表現形態の文章の翻訳を実践的に学ぶ。必要に応じて英語との対照研究も進める。日本語能力検定1級或いは中国語HSKで6級レベル以上であることを原則とする。開講時に試験を行い受講の可否を決定する。	
	日中翻訳概論B	「日中翻訳概論A」の継続である。翻訳とは何か、日本語と中国語の間の翻訳にはどのような特徴があるのかを基本的に認識する。その上で、文学の他、政治経済、医療や行政など各種分野のさまざまな表現形態の文章の翻訳を実践的に学ぶ。翻訳素材は前学期からさらに発展させたものとする。必要に応じて英語との対照研究も進める。日本語能力検定1級或いは中国語HSKで6級レベル以上であることを原則とする。開講時に試験を行い受講の可否を決定する。	
	日中比較文化論A	日本人の漢詩を読む。主に江戸時代以降の漢詩を中国の詩と比較しつつ読むことによって、当時の日本人がいかに異国の文化である漢詩を自家薬籠中のものとしていたかを知ることができるだろう。朱子学を国学と定めた徳川幕府は、「忠」「孝」の思想を政権安定に役立てようとしたようだが、その副産物として、武士階級を中心とした多くの漢詩人を輩出することになった。儒学の徳治政治は、国を治める武士に漢詩の素養を求めたからである。中国において、科挙（役人登用試験）の試験科目に作詩があったので、それにならった江戸時代の武士たちも仕官するために漢詩を作ったのだ。日本人にとって外国語である漢詩は、「訓読」という特殊な翻訳法によって、受容されていた。その「訓読」という特別な翻訳法を考えつつ、日本人の作った漢詩を読んでみよう。	
	日中比較文化論B	日本人の漢詩を読む。主に江戸時代以降の漢詩を中国の詩と比較しつつ読むことによって、当時の日本人がいかに異国の文化である漢詩を自家薬籠中のものとしていたかを知ることができるだろう。朱子学を国学と定めた徳川幕府は、「忠」「孝」の思想を政権安定に役立てようとしたようだが、その副産物として、武士階級を中心とした多くの漢詩人を輩出することになった。儒学の徳治政治は、国を治める武士に漢詩の素養を求めたからである。中国において、科挙（役人登用試験）の試験科目に作詩があったので、それにならった江戸時代の武士たちも仕官するために漢詩を作ったのだ。日本人にとって外国語である漢詩は、「訓読」という特殊な翻訳法によって、受容されていた。その「訓読」という特別な翻訳法を考えつつ、日本人の作った漢詩を読んでみよう。	

授業科目の概要			
(国際協力研究科グローバル・コミュニケーション専攻)			
区 科 分 目	授業科目の名称	講義等の内容	備考
グ ロ ー バ ル ・ コ ミ ュ ニ ケ ー シ ョ ン 専 攻	日中逐次通訳特論A	本講義は、日本語－中国語間の逐次通訳の方法や技術を学ぶ。まず、通訳現場の実情説明及び通訳の心得や役割を理解した上で、シャドーイング、リプロダクション、リテンション、ノートテイキング、サイトトランスレーションなどの訓練を通じて、通訳技術を習得する。その後、様々な分野（時事、文芸、映像、ビジネスなど）を対象に、実技訓練（ロールプレイなど）を中心に、特に逐次通訳の能力を高め、併せて一般知識、背景知識、現場知識を理解し認識することにより、様々な現場で通じる能力や技術を習得することを目標とする。 受講者は日本語能力検定1級或いは中国語でHSKで6級レベル以上であること。また受講者は原則として、「日中通訳概論」「日中翻訳概論」を同時に履修すること。	
	日中逐次通訳特論B	「日中逐次通訳特論A」の継続である。引き続き通訳基礎トレーニングを鍛えるとともに、様々な分野（時事、文芸、映像、ビジネスなど）を対象に、実技訓練（ロールプレイなど）を中心に、特に逐次通訳の能力を高め、併せて一般知識、背景知識、現場知識を理解し認識することにより、様々な現場で通じる能力や技術を習得することを目標とする。 受講者は日本語能力検定1級或いは中国語でHSKで6級レベル以上であること。また受講者は原則として、「日中通訳概論」「日中翻訳概論」を同時に履修すること。	
	日中同時通訳特論A	本特論は、「日中逐次通訳特論」の続きで、主に日本語－中国語間の同時通訳の方法や技術を学ぶ。授業の形式として、実際の通訳現場をシュミレーションしながら、ブースの中で訓練することを通じて、同時通訳即ち会議通訳ができるような能力や技術、持つべき知識やマナーを習得することを目標とする。場合によっては、ゲストを招いてのワークショップや、実際の国際会議の見学等を行う予定である。 受講者はビジネス日本語検定1級或いは中国語HSKで6級レベル以上であること。「通訳翻訳概論」及び「日中逐次通訳特論」を同時に履修もしくは履修済みの受講者のみ受講可能。開講時に筆記・面接試験を行い、受講の可否を決定する。	
	日中同時通訳特論B	「日中同時通訳特論A」の継続である。引き続き通訳現場をシュミレーションしながら、ブースの中で訓練することを通じて、同時通訳即ち会議通訳ができるような能力や技術、持つべき知識やマナーを習得することを目標とする。場合によっては、ゲストを招いてのワークショップや、実際の国際会議の見学等を行う予定である。 受講者はビジネス日本語検定1級或いは中国語HSKで6級レベル以上であること。「通訳翻訳概論」及び「日中逐次通訳特論」を同時に履修もしくは履修済みの受講者のみ受講可能。開講時に筆記・面接試験を行い、受講の可否を決定する。	
	通訳理論と技法特論 (中国語分野) A	本講義は、日本語－中国語間の通訳の分野の歴史、現状、その将来性及び方法論、技術論に関する内容の講義を行いながら、日中両言語による各種関連文献、資料を講読する。その後、各自でテーマを決め、リサーチを行い、レポートの形で整理作成したものを教室内でプレゼンテーションし、かつ、全員によるディスカッションをしながら結論をまとめ、最終的に研究レポートとして仕上げていく。 受講者は日本語検定1級或いは中国語HSKで6級レベル以上であること。	
	通訳理論と技法特論 (中国語分野) B	「通訳理論と技法特論(中国語分野)A」の継続である。引き続き通訳理論や技法に関する知識を深めつつ、各自でテーマを決め、リサーチを行い、レポートの形で整理作成したものを教室内でプレゼンテーションし、かつ、全員によるディスカッションをしながら結論をまとめ、最終的に研究レポートとして仕上げていく。 受講者は日本語検定1級或いは中国語HSKで6級レベル以上であること。	
	日中通訳翻訳研究		

授業科目の概要			
（国際協力研究科グローバル・コミュニケーション専攻）			
区 科 分 目	授業科目の名称	講義等の内容	備考
グ ロ ー バ ル ・ コ ミ ュ ニ ケ ー シ ヨ ン 専 攻	英語コミュニケーション概論 A	This course will introduce the student to diverse communication styles focusing mainly on the differences between English communication and the student's native language. Weekly exercises will focus on honing the necessary skills to interpret communication styles and suggest pathways for future study. 本講義では主として英語によるコミュニケーションと学生の母語の差異に焦点を合わせ、多様なコミュニケーション方法を紹介する。週ごとの課題ではコミュニケーション方法を解釈するために必要なスキルを磨くことをめざすとともに将来的な学習の道筋を示す。	
	英語コミュニケーション概論 B	How people communicate is embedded in cultural upbringing. This course will illustrate to students the importance of their own cultural upbringing in determining their perspective of the world and their place within it. Students will have ample opportunity for self-reflection in reference to readings and theories of cognitive development as they relate to culture. 個人のコミュニケーションの取り方は、文化養育に深く根ざしている。本講義では、学生自身が受けてきた文化養育が彼ら自身の世界観の形成およびその中で自分自身の位置づけにおいていかに重要であるかということを知り、文化に関連する認知発達に関する文献・理論に触れながら、学生には自己を顧みる機会が十分に与えられる。	
	国際言語文化論 （英語分野）A	この授業では、contemporary（同時代と現代）な視座からイギリスの言語文化の特質を考えてゆく。ある国や地域の文化は、その言語の中に濃密に表れている。英語圏、特にイギリスの言語文化の中核を成す作品の分析をとおして、作品が生み出された文化的、社会的背景を描きだしたい。いわゆる文学史的な解説を目的とするのではなく、作品そのものが語る時代背景を読み取ってゆく。あわせて、現代の文化や社会の視点から、その作品の現代的意義についても考察する。	
	国際言語文化論 （英語分野）B	この授業では、英語から日本語への言語コミュニケーションの諸相について検討する。具体的には、英語で記された言語文化が、日本語という異なる言語文化にどのように書き写されてきたのかを、実例をとりあげて検討する。英語という言語と、その土台にある英語文化が日本語、日本文化に移す（翻訳・翻案・通訳など）という、いわば異文化間の言語コミュニケーションの実際から浮かび上がる諸問題を考察し、異文化理解や異文化交流の基礎となる知識および技法について考えたい。	
	日英比較言語社会学特論A	本特論Aは、英語圏の言語芸術作品（小説、戯曲、詩、歌謡、映画）を題材とし、その成立事情を、物語の展開手法、使用言語に見られる人種・階級差、論理性と感性の比重、社会的受容などの諸点から考察し、社会の諸側面が言語芸術によって表象・象徴される際の諸特徴を明らかにする。そしてこの特徴を、日本の場合とも比較し、英語圏の言語芸術作品や社会との相関性を多面的に提示したい。対象とする作品は、19世紀から20世紀のものとする。	
	日英比較言語社会学特論B	本特論Bは、英語圏の言語芸術作品（小説、戯曲、詩、歌謡、映画）を題材とし、その成立事情を物語の展開方法、使用言語に見られる人種・階級差、論理性と感性の比重、社会的受容等の諸点から考察し、社会の諸側面が言語芸術によって表象・象徴される際の諸特徴を明らかにするものである。グローバル化の進展により英語圏言語芸術作品の多様性がもたらす様々なルーツへの回帰の諸相、また翻訳文化の深化による英語で表現することの意味の変化についても考察してゆきたい。対象とする作品は20世紀から21世紀のものとする。	

授業科目の概要			
(国際協力研究科グローバル・コミュニケーション専攻)			
区 科 分 目	授業科目の名称	講義等の内容	備考
グ ロ ー バ ル ・ コ ミ ュ ニ ケ ー シ ヨ ン 専 攻	テキスト言語学特論A	人間が言葉を用いて意味のやり取りをする際には必ずコンテキストがあり、同時に、言葉を用いて意味を生成することによってコンテキストを作り上げ、発展させている。つまり、言葉とコンテキストは双方向的に影響を与えており、言葉の使われ方を理解するは、私たち人間の理解にもつながる。 本講義では英語という言語に焦点をあて、言語学的観点から実際に書かれた、又は話されたテキストを分析し、その言語使用の中にパターンを見つける。テキスト分析に関する理論的枠組みは様々であるが、この講義では、コンテキストを含めた記号資源を包括的に一つの枠組みとしてシステム化した選択体系機能言語学を用いる。 分析するテキストは勿論英語であるが、配布資料や参考書なども全て英語で書かれたものになる。	
	テキスト言語学特論B	人間が言葉を用いて意味のやり取りをする際には必ずコンテキストがあり、同時に、言葉を用いて意味を生成することによってコンテキストを作り上げ、発展させている。つまり、言葉とコンテキストは双方向的に影響を与えており、言葉の使われ方を理解するは、私たち人間の理解にもつながる。 本講義では英語という言語に焦点をあて、言語学的観点から実際に書かれた、又は話されたテキストを分析し、その言語使用の中にパターンを見つける。テキスト分析に関する理論的枠組みは様々であるが、この講義では、コンテキストを含めた記号資源を包括的に一つの枠組みとしてシステム化した選択体系機能言語学を用いる。 分析するテキストは勿論英語であるが、教科書や配布資料、参考書なども全て英語で書かれたものになる。	
	英語学特論A	This class will introduce students to the fields of World Englishes and English as a Lingua Franca, with the focus on building awareness of current issues in the field as well as the origins of different varieties of English. 本講義では世界諸英語 (World Englishes) および共通語としての英語の実際について、現状の課題の認識および多様な英語の起源に焦点を合わせながら紹介する。	
	英語学特論B	This class will introduce students to the fields of World Englishes and English as a Lingua Franca, with the focus on building awareness of current issues in the field as well as the origins of different varieties of English. 本講義では世界諸英語 (World Englishes) および共通語としての英語の実際について、現状の課題の認識および多様な英語の起源に焦点を合わせながら紹介する。	
	応用言語学特論A	認知言語学は、Chomskyによる文法を中心とした言語理論である「生成文法」に対するアンチテーゼとして、1980年代にGeorge LakoffやRonald Langackerの研究からその名称を与えられた理論言語学の枠組みである。言語を独立したモジュールと捉える生成文法の対極に位置し、個別研究を積み重ねながら、関連諸分野との協同研究を積極的に行うことで漸次理論を深化させてきた。 本講義は、認知言語学の前提を「精確に」理解することから始める。最終的には、「形式と意味の有契性(動機づけ)」と「用法基盤モデル」の観点から日常の言語現象を分析的に考えるトレーニングを通して、ことばに関する様々な現象への興味関心および洞察力を深めることを目的とする。授業は、以下の二本立てで展開されていく予定である。 【A】:担当者が主導するディスカッション形式の基礎演習 【B】:学生によるプレゼンテーションと発展演習	

授業科目の概要				
(国際協力研究科グローバル・コミュニケーション専攻)				
区 科 分 目	授業科目の名称	講義等の内容	備考	
グ ロ ー バ ル ・ コ ミ ュ ニ ケ ー シ ョ ン 専 攻	英語研究	応用言語学特論B	<p>本講義は、応用言語学特論Aでの学び（「形式と意味の有契性（動機づけ）」と「用法基盤モデル」の観点から日常の言語現象を分析的に考えるトレーニング）を基盤に、認知言語学の理論的枠組みで修士論文を執筆するより実践的な演習を行っていく。研究倫理の意識を高め、「事実すべてを語らせる」という言語研究の望ましい在り方も指導する。最終的には、思考力・文献解題力・理解力・批判的考察力・データ分析力・プレゼンテーション力等を涵養し、研究基礎力の底上げを図る。授業は、以下の二本立てで展開されていく予定である。</p> <p>【A】：担当者が主導するディスカッション形式の基礎演習 【B】：学生によるプレゼンテーションと発展演習</p>	
	日 本 語 研 究	日本語構造論A	日本語語彙の種々相と日本語語彙研究の基本事項をとりあげる。すなわち、日本語語彙の全体像の把握および構造の理解に資するよう、語形、語義、語種、語の位相、基本語彙・基礎語彙、語彙体系について講述する。その際、従来の研究を振り返りながら、それらの研究の成果および問題点の整理・点検を行う。これらの作業のなかで受講者自らが課題を見つけ、自らの研究が進められるようになることを目指す。必要な文献資料の扱い方についても具体的に指導する。	
		日本語構造論B	語の構造と意味との関係について講述する。語はその構造から、まず単純語と合成語とに分けられること、合成語はさらに派生語、複合語、畳語に分けられることを述べ、それぞれの特徴について考える。その上で、複合語の前項要素と後項要素との間に見られる種々の文法的関係について分析・考察を進める。前項要素と後項要素とが統語構造にあるものだけでなく、並列構造にあるものもとりあげ、一語性（語であるか句であるか）の問題についても多角的な考察を行う。	
		言語文化相関論A	言語は文化・生活・風土を反映していることが多い。日本民族は長い間、稲作と漁業を続けてきたので、日本語には「イネ」「コメ」「ワラ」など〈米〉に関する語や出生魚に象徴されるような魚の名前が多い。逆に牧畜・肉食を続けてきた地域の言語では、幼獣・成獣の別や雌雄の別によって、さらには肉の部位によって種々の語が使い分けられていることが指摘できる。また、四季の別が顕著である日本では、気候や自然に関する言語表現が豊かであり、日常の挨拶にも気候・自然に関するものが多く見られる。シソーラス類などの意味分野の観点から語彙を捉え、言語と文化・生活・風土との相関関係について幅広い考察を進める。	
		言語文化相関論B	諺は洋の東西を問わず、人々の英知の結晶とも言えるものである。諺をその表現意図や意味から捉えた場合、そこには国・地域の文化圏を越えて普遍的に見られるものとそうではないものがある。表現意図は類似していても表現手段（諺の素材となる語）が異なる場合もある。逆に表現手段が類似していても表現意図が異なる場合もある。そのような相違点や共通点はいったい何に由来するのであろうか。同じ国・地域の文化圏であっても時代によって違いが見られることもあるが、それはどのような事情によるのであろうか。 諺を対象として、言語と文化の相関性について多角的な考察を進める。	
日本語研究	日本語文化特論A	日本語の歴史について講述し、近現代語の形成とその特徴について考察する。まず、日本語史研究の主要な資料を紹介しながら、古代から近現代に至る各時代の日本語を概観する。そこで、日本語の歴史の中で何が変化し何が変化しなかったのかを、音韻史・文字史・文法史・語彙史など多くの項目にわたって明らかにする。その上で、通時的に見られる日本語の性質と、近現代に特徴的に見られる日本語の性質とを区別し、日本語の本質と近現代における日本語の特徴とについて研究する。		

授業科目の概要			
(国際協力研究科グローバル・コミュニケーション専攻)			
区 科 分 目	授業科目の名称	講義等の内容	備考
グ ロ ー バ ル ・ コ ミ ュ ニ ケ ー シ ョ ン 専 攻	日本語文化特論B	慣用句としての「骨が折れる」や「油を売る」は文字通りの意味ではない。すなわち、「骨」「折れる」あるいは「油」「売る」の意味を知っていただけでは、慣用句としての〈困難で苦勞する〉あるいは〈仕事を怠けて無駄話をする。用事の途中で時間をつぶして怠ける〉の意味は分からない。このように慣用句は、句を構成する個々の語が本来もっている意味を単純に合計しただけでは到底導き出せないような意味を時間の経過の中で新たに獲得したものと見られる。個々の慣用句の成立過程について歴史的な考察を加えるとともに、慣用句として成立するための要件について考える。	
	日本語教育特論 I A	初級用総合日本語教科書の分析・初級の教え方・コースデザイン・学習者と教師の関係など初級レベルの日本語教育をめぐる論文・実践報告などを紹介し、報告、討議を行う。 様々なシラバス構成の初級用総合教科書を分析比較し、教科書の特色を把握した上で、基本的な使い方や実際の授業で補うべきクラス活動を考える。教科書分析の目的や分析手法の知識を身に付け、目的に合った分析を行う。	
	日本語教育特論 I B	近代以降の外国語教授法の変遷を概観しつつ、時系列で数点の日本語教科書を紹介し、その分析を通して、日本語教育と教科書が制作、使用された当時の社会の関係を、国際情勢、文化、経済、言語政策など多様な側面から考察する。また、新しい教科書の分析からは、現代社会で求められている日本語教科書、教材のあり方をさぐり、教師がそれぞれ現場で教科書教材を選択する際の留意点を考える。	
	日本語教育特論 II A	いわゆる「日本語教育文法」とはなにか。日本語教育における文法、文法指導について考え、初中級の学習で扱う文法項目について、教師として必要な知識を整理深化させる。また、学習者の誤用や、日本語使用のようすを観察、データを収集し、日本語の文法を再考するきっかけとする。講義と併せ、参考図書、論文を輪読する。授業でとりあげた文献を出発点として、各自が特に興味を抱いたテーマを選択し、レポート執筆や発表報告を行う。 セメスター毎に主に取り上げる文法カテゴリーを変えるが、その選択の際には、履修学生で文法をテーマとする学生の研究計画を考慮する場合がある。	
	日本語教育特論 II B	いわゆる「日本語教育文法」とはなにか。日本語教育における文法、文法指導について考え、初中級の学習で扱う文法項目について、教師として必要な知識を整理深化させる。また、学習者の誤用や、日本語使用のようすを観察、データを収集し、日本語の文法を再考するきっかけとする。講義と併せ、参考図書、論文を輪読する。授業でとりあげた文献を出発点として、各自が特に興味を抱いたテーマを選択し、レポート執筆や発表報告を行う。 セメスター毎に主に取り上げる文法カテゴリーを変えるが、その選択の際には、履修学生で文法をテーマとする学生の研究計画を考慮する場合がある。	
	対照音韻学特論A	本講義では、音声・音韻について、日本語、英語、中国語を中心に対照します。また、対照する上で必要な音声学・音韻論の知識も同時に学びます。対照音韻学特論Aでは、特に、単音(子音、母音)について、日本語の特徴を詳しく学びます。その後、英語や中国語との相違点を示唆的特徴、非示唆的特徴の観点から論じます。さらに、このような特徴が非母語話者の日本語習得にどのように影響を与えるのか、また習得のためにはどのような音声教育が必要なのかを議論します。	

授業科目の概要			
（国際協力研究科グローバル・コミュニケーション専攻）			
区 科 分 目	授業科目の名称	講義等の内容	備考
日本語研究	対照音韻学特論B	本講義では、音声・音韻について、日本語、英語、中国語を中心に対照します。また、対照する上で必要な音声学・音韻論の知識も同時に学びます。対照音韻学特論Bでは、特に、韻律的特徴（アクセント、イントネーション他）について、日本語の特徴を詳しく学びます。その後、英語や中国語との相違点を示唆的特徴、非示唆的特徴の観点から論じます。さらに、このような特徴が非母語話者の日本語習得にどのように影響を与えるのか、また習得のためにはどのような音声教育が必要なのかを議論します。	
	言語学特論A	本講義は、いかなる研究テーマで修士論文を書こうとも、言語研究を行う者が具備しておくべき言語学の基礎的知識と考え方を身に付けることを目的としている。言語学の各論（音声学・音韻論・形態論・統語論・意味論など）で重要となる概念を取りあげ、関連する文献を通して理解を深めていく。最終的には、思考力・文献解題力・理解力・批判的考察力・データ分析力・プレゼンテーション力等を高め、研究基礎力を涵養することを旨とする。授業は、以下の二本立てで展開されていく予定である。 【A】：担当者が主導するディスカッション形式の基礎演習 【B】：学生によるプレゼンテーションと発展演習	
グローバル・コミュニケーション専攻	言語学特論B	本講義は、言語学特論Aでの学び（言語学の各論—音声学・音韻論・形態論・統語論・意味論など）を基盤に、言語学の各理論分野（生成文法・認知言語学・社会言語学・語用論・翻訳論・第二言語習得論など）への理解を深め、修士論文を執筆するより実践的な演習を行っていく。最終的には、思考力・文献解題力・理解力・批判的考察力・データ分析力・プレゼンテーション力等を高め、研究基礎力を涵養することを旨とする。授業は、以下の二本立てで展開されていく予定である。 【A】：担当者が主導するディスカッション形式の基礎演習 【B】：学生によるプレゼンテーションと発展演習	
	日本文化特論A	<翻訳語を通して見た日本語・日本文化> 日本は外国との接触、古くは中国大陸、近世以降は欧米との接触により、多くの文物を受け入れ、日本人の物質生活・精神生活が多大の影響を受けて現在に至っている。この外国との接触によって、当然日本語も外国語の影響を受けて変貌し続けている。特に、幕末・明治維新以後の日本の西洋文化の導入は、数多くの翻訳語・外来語を誕生させ、日本語・日本文化に導入された。そのとき、日本語・日本文化はどのように変容されたかを歴史的に解明していく。同時に資料の収集と分析の方法について説明する。	
	日本文化特論B	日本語とは、日本人の生活の中で造られ、使われ続けている言語である。すなわち日本人は日本語によって考え、生活しているのである。特に、各時代誕生した新語はその当時の社会を反映するものであり、これらの使用実態を調べ分析してみると、当時の社会状況や文化の特徴も見えてくる。よって今学期は、毎年発表される「今年の流行語10」を資料にして、日本と日本語にどのような変化があったのかを分析してみる。	
	観光文化論A	本講義では、観光ならびに国境を越える人・モノの移動がもたらす現代の文化的な問題を考察する。国や地域の文化、すなわち地域のローカリティは観光者を惹きつける重要な要因であるが、グローバル化が進む現代社会の観光の場面では、地域のローカリティはどのように生産・消費されているのだろうか。一方で、国境を越える移動は観光者自身の価値観や規範、行動様式にどのような影響を与えているのだろうか。以上のような問題意識のもと、本講義では、まず、グローバル化する社会と観光の関係を理解するため文化人類学や社会学を背景とした基礎文献講読を行い、グローバル化のなかにおける観光の意味と役割を理解する視座を養う。さらに、観光地/観光産業・観光者・観光メディアなど、観光の文化・社会的インパクトに関する研究の問いを受講者が自らたてることによって、グローバル化する社会における観光の意義について議論する。	
共通科目			

授業科目の概要			
（国際協力研究科グローバル・コミュニケーション専攻）			
区 科 分 目	授 業 科 目 の 名 称	講 義 等 の 内 容	備 考
グ ロ ー バ ル ・ コ ミ ュ ニ ケ ー シ ョ ン 専 攻	共 通 科 目	観光文化論B	本講義では、観光ならびに国境を越える人・モノの移動とそれがもたらす現代の文化的な問題を考察する。国や地域の文化、すなわち地域のローカリティは観光者を惹きつける重要な要因であるが、グローバル化が進む現代社会では、地域のローカリティは観光の文脈においてどのように生産・消費されているのだろうか。一方で、グローバルな観光者の存在は、ローカルな観光（地）空間にいかなる影響を与えているのだろうか。以上のような問題意識のもと、本講義では、日本のインバウンドツーリズムを題材として、実際に受講者による観光地での社会調査の実施と分析を通じて、グローバルな観光者を受け入れる国内の観光空間の変容について、特に文化・社会的な側面から探る。
		日欧文化交流史A	自国と外国の文化交流の歴史は大別して、3つの方向が考えられる。第1は自国から外国へのベクトルである。第2はその反対の外国から自国への視角である。第3は自国と外国との双方向の交流である。日欧文化交流史Aでは、第3の問題を視野に入れつつ、おもに第1の視点である日本人の外国体験の歴史の変遷について講義を行う。伊藤萬所をはじめとする4人の天正少年使節、伊達政宗の使者支倉常長の慶長遣欧使節、大黒屋幸太夫などの「鎖国」時代の漂流民、遣米と遣欧の幕末の遣外使節団、明治初年の岩倉使節団、幕末から明治の海外留学生などがテーマとなる。
		日欧文化交流史B	自国と外国の文化交流の歴史は大別して、3つの方向が考えられる。第1は自国から外国へのベクトルである。第2はその反対の外国から自国への視角である。第3は自国と外国との双方向の交流である。日欧文化交流史Bでは、第3の問題を視野に入れつつ、おもに第2の視点である外国人の日本研究の歴史を講義する。イエズス会の日本研究（『日葡辞書』、ロドリゲス『日欧文化比較』、フロイス『日本史』）、「鎖国」時代の日本見聞（ケンペル『日本誌』、シーボルト『日本』）、開国期の日本語学習（オールコック、ブラウン、ヘボンなど）、明治期の日本アジア協会の日本研究（サトウ、アストン、チェンバレンなど）がテーマである。
専 攻 共 通	基 礎 科 目	アカデミック・ライティング	本講では、修士論文作成を目指す上で、日本語を母国としない学生に配慮し、全体の校正、論点の整理、明解な語句の使用等、基本的な学術的文章作成の基礎を学び、参考文献の提示、引用の方法等、研究を進めその成果を示すために不可欠な理論を実践を交えてを学ぶことを主眼とする。研究学術論文などの学術的な文章を書く技術を学ぶ。相対的に研究の基盤となるアカデミック・スキルを確実に身につけるための科目であり、基礎科目として原則1年次のみ履修可能とする。
		アカデミック・ジャパニーズ	本講では、日本語習熟の度合いにおいて、日本語を母国としない多様な言語背景を持つ留学生を対象に、日本語で専門的な文章を書くために必要な表現、文法、段落等、基本的知識を学ぶ。また、日本語での論文の執筆やレポートの作成のために必要な文法や表現を学びつつ、それをを用いての文章を作成する練習を行い、係る技能の習得を目指す。相対的に研究の基盤となるアカデミック・スキルを確実に身につけるための科目であり、基礎科目として原則1年次のみ履修可能とする。
		統計学	調査・研究方法の決定や得られたデータの客観的評価のためには、統計学的な分析手法を適切に利用することが重要である。本講では、データの取り扱いの考え方について学んだうえで、自身の研究に役立てるための基本的な手法として、回帰分析手法の理解を深めていく。そのために、授業に加え、3回のパソコン実習も取り入れて、実践的なテクニックを習得する。また、経済に関係するさまざまな統計データを紹介し、その特徴についても解説する。

授業科目の概要

（国際協力研究科グローバル・コミュニケーション専攻）

区 科 分 目	授業科目の名称	講義等の内容	備考
専攻共通 演習	論文指導 I	<p>以下の内容で論文指導を行う。</p> <p>(1. 宮首 弘子) 本科目は、修士論文指導科目として位置付けられているものである。授業では、若い学問分野としての通訳学・翻訳学について、これまでどのような研究アプローチがあるのか、先行文献を通して学ぶ。同時に通訳、翻訳の演習科目でのケーススタディーや通訳、翻訳の実体験を通して感じた各自の問題意識に焦点を当てて、先行文献から学んだ方法論を用いて、多角的に考察する。先行文献への批判的な考察や自らの問題意識からテーマを絞り込み、その上授業でディスカッションを行い、論旨を明確にしていく。最終的に修士論文の完成を目指す。</p> <p>(2. 詹 満江) 受講者が執筆する論文のテーマにより指導の仕方は変わるが、論文執筆の基本は共通するので、およそ人文系の論文執筆に必要な知識や方法を指導する。</p> <p>(3. 坂本 ロビン) This course will guide the student throughout the graduation thesis writing project focusing on learning the skills necessary to produce a first-rate graduation thesis. The class will look at each student individually and assess their needs to develop a workable timetable and production schedule.</p> <p>本演習では質の高い修士論文を作成するために必要なスキルを学ぶことに焦点を合わせ、修士論文作成の全過程を通じて学生を指導する。学生に対して個別指導を実施し、達成可能な日程表・作業工程を作成する。</p> <p>(4. 赤井 孝雄) 日英言語コミュニケーションの見地から、英語韻文・散文の日本語への翻訳に関する演習が中心となる。あわせて、修士論文執筆を念頭に、1) 英語論文執筆の基本的な留意点、2) 論証と批評・解釈の方法論、3) オリジナリティの考え方、4) 比較考察の方法、の四点、つまり研究および論文作成に必須であるメチエとディシプリンについても演習を行う。なお、専攻の趣旨に鑑み、研究成果には学問的内容とともに高度な実践性、ないしは実践的な活用度の高さが求められる。</p> <p>(7. イアン ランバート) In this course students will write their Master's thesis. Theme, outline, and sources, as well as academic conventions of referencing will be discussed subject to the students' needs and fields of research.</p> <p>本演習において学生は修士論文を執筆する。テーマ、概要、参考とする文献及び学会発表については学生個人のニーズ及び研究分野に応じて決定する。</p> <p>(8. 玉村 禎郎) 日本語の語彙・意味、文字・表記、表現に関する論文の指導を行う。大学院生は各自の予定する研究内容について発表し、研究方法について学ぶ。</p> <p>(9. 荒川 みどり) 日本語学、日本語教育にかかわる修士論文完成を目的とする。受講者は個別指導を受け、また、随時研究経過を報告発表することとなる。発表の際には、受講者相互の評価や討議も行い、各自のテーマに対する考察の深化をはかる。</p> <p>(11. 嵐 洋子) 日本語の音声・日本語教育を中心に、修士論文を書くためのテーマを設定し、論文作成指導を行う。日本語の音声には、日本語学習者の音声及びその指導法や方言音声の研究も含む。資料収集、実験方法、文章化について指導を行うと同時に、学生による発表・討議を重ね、論文完成をめざす。</p>	

授業科目の概要			
（国際協力研究科グローバル・コミュニケーション専攻）			
区 科 分 目	授業科目の名称	講義等の内容	備考
専 攻 共 通	演 習	論文指導 I	
		<p>(12. 鄭 英淑) 東洋文化・西洋文化との接触による日本語の語彙の変化に関わるテーマで論文指導を行う。授業で言語と文化の相関関係を理解した上で、各自研究テーマを決める。具体的には、関連論文・文献を読んで、この分野ではどのようなテーマが取り上げられ、どのような方法でアプローチしているのか、把握していく。その上で、自分のテーマを決める。</p> <p>(14. 岩隈 道洋) 法学系の修士論文の執筆に当たって必要な法情報調査の方法論を、受講生の研究テーマ設定の進展に合わせる形で指導・伝授する。その際、日本の法体系はもちろん、比較法研究の対象国・地域・機構等の法体系について、受講生の知識や基本文献へのアクセス能力（専門データベースの利用経験や語学力）が十分でないと判断した場合にはそれら基本能力のトレーニングを併せて課す。</p> <p>(15. 大川 昌利) 金融論、日本経済論の諸問題を中心に論文作成の指導を行う。論文の主張を確定し、必要な文献の購読、データの収集、論理の構成を指導する。</p> <p>(16. 大山 徹) この科目は国際協力研究科が修了認定・学位授与の方針に定めている修了時点までに獲得すべき能力のうち、課題の発見・分析・処理能力と研究遂行能力を重点的に養うことを目的としている。修士論文の作成のための、論文構成、文献検索等を指導する。</p> <p>(17. 岡村 裕) 保健、医療、福祉領域における調査研究方法の種類および概要についてまず学ぶ。様々な領域に共通の調査研究の基礎を理解した上で、健康の社会的要因を明らかにするための「社会疫学」の理論と実践方法について理解を深める。最終的に社会疫学的方法による研究を行い、修士論文の作成に結びつける。</p> <p>(18. 小野田 欣也) 国際貿易の諸問題を研究対象とする。受講者の具体的な研究テーマに即して、重要かつ最新な内外文献の講読と論文指導をおこなう。</p> <p>(19. 川村 真理) 国際法、国際機構の諸問題を中心に論文作成の指導を行う。論文のテーマ設定、文献収集、文献の鈎毒、論理構成の指導を行う。</p> <p>(20. 北島 勉) 修士論文を作成するための指導を行う。主に、受講生がそれぞれのテーマに関する文献やデータをまとめ、報告し、議論を行う。</p> <p>(21. 木村 有里) 主に東南アジア地域をフィールドとした国際経営に関する研究テーマの論文指導を行う。学生と相談の上、研究テーマを決定し、論文作成のための適切な助言・指導を行う。</p> <p>(22. 斉藤 崇) この授業では、受講生の関心のあるテーマについて、専門論文を読むとともに研究指導を行っていく。取り扱う分野は、環境問題、環境政策に関連するものである。文献輪読や研究報告、それらをもとにした議論を通じて、専門論文の読み方・書き方等について学び、各自の論文作成につなげていってもらおう。</p> <p>(23. 櫻井 裕之) 学生と教員で議論してテーマを決め、薬理学教室で実験を行ってもらいその成果を論文とする。</p>	

授業科目の概要			
(国際協力研究科グローバル・コミュニケーション専攻)			
区 科 分 目	授業科目の名称	講義等の内容	備考
専 攻 共 通	演 習	論文指導 I	
		<p>(24. 進邦 徹夫) 政治学・行政学に関する論文指導を行う。各自の研究報告を行うとともに、研究手法や論文執筆の技法について学ぶ。</p> <p>(25. 荏田 香苗) 産業保健、環境保健、母子保健領域を中心に、政府・省庁や地方自治体調査、または大規模調査結果等から実際のデータを収集し、統計処理の方法を修得しながら、研究論文の書き方について学ぶ。</p> <p>(26. 田中 信弘) 学生諸君と相談の上、研究テーマを決めていき、それに即した論文作成の計画を立て、適切な助言・指導を行う。</p> <p>(27. 知原 信良) 論文指導を通じて、文献史料の操作方法や実証技術などを訓練する。</p> <p>(28. 出嶋 靖志) 授業では、健康、疾病、エコロジー、汚染、観光、国際保健といった、この分野の基礎について、日本語と英語の教科書の文献を読み、研究計画について討論する。</p> <p>(29. 内藤 高雄) 国際会計の分野の諸問題ならびに会計理論の分野を中心に論文作成の指導を行う。研究テーマ、論文の主題を学生諸君とともに決定し、必要な文献の収集・購読を通して、具体的な論文の作成を指導していく。</p> <p>(30. 西 孝) 国際金融論、国際マクロ経済学の諸問題を中心に論文作成の指導を行う。論文の主張を確定し、必要な文献の講読、データの収集、論理の構成を指導していく。</p> <p>(31. 原田 奈々子) 財務会計分野に関する論点を研究対象として、論文指導を行う。学生の皆さんの興味関心のあるテーマを相談の上、決定し、論文作成に向けて計画を立てて進めていく。</p> <p>(32. 松田 和晃) 論文指導を通じて、文献史料の操作方法や実証技術などを訓練する。</p> <p>(33. マルコム・ヘンリ・フィールド) Research has shown that for a message to be effective (that is, accepted by people and evidenced by changes in lifestyles) it has to be delivered in and communicated through a media to which the target audience can relate. Although there are many examples of successful health intervention practices (e.g. measles, polio, etc) there are equally many new “lifestyle-related” health problems developing. Many of these seem easily solved, especially in the richer societies (e.g. diet, exercise). Why isn’t the message getting through? Is it a communication problem? What are the options?</p> <p>意思の伝達が効果を発揮する（すなわち人々に受け入れられ、そのことが生活様式の変化によって裏付けされる）ためには対象となる視聴者が共感しうるメディアを通じて発信される必要があるという研究結果がある。保健介入の成功事例（はしか、ポリオなど）は多数存在するが、新しい生活習慣に起因する健康問題も同様に数多く発生している。その多くはとりわけ経済的に豊かな社会においては容易に解決できるように思われる（食事、運動など）。なぜ意思の伝達がうまくいかないのか。コミュニケーションの問題なのか。どういった対策が考えられるか。</p>	

授業科目の概要			
（国際協力研究科グローバル・コミュニケーション専攻）			
区 科 分 目	授業科目の名称	講義等の内容	備考
専 攻 共 通	演 習	論文指導 I <p>(34. 森田 耕司) 感染症・感染制御に関連する論文作成に必要な諸事項を理解させ、修士論文の作成全般に関わる具体的な指導を展開する。</p> <p>(35. 劉 迪) アジア政治の諸問題に関する研究テーマの論文指導を行う。各学生の関心に即して修士論文の作成を指導する。</p> <p>(36. 渡辺 剛) 現代中国・台湾政治論及び社会論、東アジア比較政治体制論、東アジアの国際関係と安全保障に関連した修士論文執筆の指導を行う。論文のテーマ設定、プロット構築、資料・文献収集、分析手法、草稿のチェック等が対象となる。その為には、細かな段階毎にレジメを作成し報告を行っていた。その報告に対する批評と助言をフィードバックさせて論文完成を目指す。</p> <p>(38. 大崎 敬子) 研究計画に基づき、微生物学、感染症学、熱帯病学に関わる論文指導を行う。</p> <p>(39. 糟谷 崇) この授業は、経営学の諸問題を中心に論文作成の指導を行う。研究テーマの設定、仮説の構築、資料・文献収集、分析手法の妥当性の検証などを行い、修士論文の作成を進めてもらう。</p> <p>(40. 花輪 智子) 研究計画に基づき、微生物学、感染症学に関わる論文指導を行う。</p> <p>(41. 藤原 究) 法律問題のうち、民法財産法、不法行為法、環境法、医療問題などについて指導を行う。履修者の学位論文に即した問題を具体的に解明していく。</p> <p>(42. 吉田 正雄) わが国における公衆衛生活動の現状について論じ、人の一生のあらゆるライフステージにおける健康の保持増進や疾病予防対策について、グローバルな視点から考察する。</p> <p>(45. 板垣 友子) 本科目は修士論文指導科目であり、授業では翻訳学の歴史・理論・展望について、先行研究を読み解きながら、翻訳のメカニズムを解明し、理解を深めていく。さらに実践的な翻訳行為を、機能主義の枠組みから考察する。翻訳とは単なる言語の置き換えではなく、異なる文化を持つ受け手に対して機能を発揮する到達テキストを生み出す過程であることを前提とし、学生の文化的能力、第二言語の表現能力を向上させる。さらに、さまざまなテキストタイプに対し機能的に問題解決ができるよう実践練習を重ねる。以上の過程から各自課題を設定し、修士論文の作成へと結び付ける。</p>	

授業科目の概要			
（国際協力研究科グローバル・コミュニケーション専攻）			
区 科 分 目	授業科目の名称	講義等の内容	備考
専 攻 共 通	演 習	論文指導Ⅱ-1	<p>以下の内容で論文指導を行う。</p> <p>(1. 宮首 弘子) 本科目は、修士論文指導科目として位置付けられているものである。授業では、若い学問分野としての通訳学・翻訳学について、これまでどのような研究アプローチがあるのか、先行文献を通して学ぶ。同時に通訳、翻訳の演習科目でのケーススタディーや通訳、翻訳の実体験を通して感じた各自の問題意識に焦点を当てて、先行文献から学んだ方法論を用いて、多角的に考察する。先行文献への批判的な考察や自らの問題意識からテーマを絞り込み、その上授業でディスカッションを行い、論旨を明確にしていく。最終的に修士論文の完成を目指す。</p> <p>(2. 詹 満江) 資料の読解と分析、研究テーマに関わる項目の抽出、論文の章立てまでを指導する。</p> <p>(3. 坂本 ロビン) This course will guide the student throughout the graduation thesis writing project focusing on learning the skills necessary to produce a first-rate graduation thesis. The class will look at each student individually and assess their needs to develop a workable timetable and production schedule.</p> <p>本演習では質の高い修士論文を作成するために必要なスキルを学ぶことに焦点を合わせ、修士論文作成の全過程を通じて学生を指導する。学生に対して個別指導を実施し、達成可能な日程表・作業工程を作成する。</p> <p>(4. 赤井 孝雄) 日英言語コミュニケーションの見地から、英語韻文・散文の日本語への翻訳に関する演習が中心となる。あわせて、修士論文執筆を念頭に、1) 英語論文執筆の基本的な留意点、2) 論証と批評・解釈の方法論、3) オリジナリティの考え方、4) 比較考察の方法、の四点、つまり研究および論文作成に必須であるメチエとディシプリンについても演習を行う。なお、専攻の趣旨に鑑み、研究成果には学問的内容とともに高度な実践性、ないしは実践的な活用度の高さが求められる。</p> <p>(7. イアン ランバート) In this course students will write their Master's thesis. Theme, outline, and sources, as well as academic conventions of referencing will be discussed subject to the students' needs and fields of research.</p> <p>本演習において学生は修士論文を執筆する。テーマ、概要、参考とする文献及び学会発表については学生個人のニーズ及び研究分野に応じて決定する。</p> <p>(8. 玉村 禎郎) 日本語の語彙・意味、文字・表記、表現に関する論文の指導を行う。大学院生は各自の予定する研究内容について発表し、研究方法について学ぶ。</p> <p>(9. 荒川 みどり) 日本語学、日本語教育にかかわる修士論文完成を目的とする。受講者は個別指導を受け、また、随時研究経過を報告発表することとなる。発表の際には、受講者相互の評価や討議も行い、各自のテーマに対する考察の深化をはかる。</p>

授業科目の概要			
（国際協力研究科グローバル・コミュニケーション専攻）			
区 科 分 目	授業科目の名称	講義等の内容	備考
専 攻 共 通	演 習	論文指導Ⅱ-1	
		<p>(11. 嵐 洋子) 日本語の音声・日本語教育を中心に、修士論文を書くためのテーマを設定し、論文作成指導を行う。日本語の音声には、日本語学習者の音声及びその指導法や方言音声の研究も含む。資料収集、実験方法、文章化について指導を行うと同時に、学生による発表・討議を重ね、論文完成を目指す。</p> <p>(12. 鄭 英淑) 各自決めた論文のテーマに関連する資料及び論文を調査してリストを作成し、収集する。これを分析した上で、自分の論文の目次を構想して、各章を完成していく。</p> <p>(14. 岩隈 道洋) 法学系の修士論文の執筆に当たって必要な外国法の知識と比較法研究の方法を、受講生の研究テーマ設定の進展に合わせる形で指導・伝授する。その際、日本の法体系の知識があることを前提として、比較法研究の対象国・地域・機構等の法体系・法制度・法文化について、受講生の知識や基本文献へのアクセス能力に応じ、「論文指導I」において収集した文献や、当該分野の基本文献を精読することによって論文執筆に必要な法的バックグラウンドの基盤を形成する。また、修士論文のテーマについての研究進捗状況についても、本講義の目的の範囲内で適宜報告してもらい、指導を加える。</p> <p>(15. 大川 昌利) 金融論、日本経済論の諸問題を中心に論文作成の指導を行う。論文の主張を確定し、必要な文献の購読、データの収集、論理の構成を指導する。</p> <p>(16. 大山 徹) 履修者の論文のテーマについて、履修者に研究計画、論文構成を策定させ、それに従って順次研究を進めていく。</p> <p>(17. 岡村 裕) 保健、医療、福祉領域における調査研究方法の種類および概要についてまず学ぶ。様々な領域に共通の調査研究の基礎を理解した上で、健康の社会的要因を明らかにするための「社会疫学」の理論と実践方法について理解を深める。最終的に社会疫学的方法による研究を行い、修士論文の作成に結びつける。</p> <p>(18. 小野田 欣也) 国際貿易の諸問題を研究対象とする。受講者の具体的な研究テーマに即して、重要かつ最新の内外文献の講読と論文指導を行う。</p> <p>(19. 川村 真理) 国際法、国際機構の諸問題を中心に論文作成の指導を行う。論文のテーマ設定、文献収集、文献の鉤毒、論理構成の指導を行う。</p> <p>(20. 北島 勉) 修士論文を作成するための指導を行う。主に、受講生がそれぞれのテーマに関する文献やデータをまとめ、報告し、議論を行う。</p> <p>(21. 木村 有里) 主に東南アジア地域をフィールドとした国際経営に関する研究テーマの論文指導を行う。学生と相談の上、研究テーマを決定し、論文作成のための適切な助言・指導を行う。</p> <p>(22. 斉藤 崇) この授業では、受講生の関心のあるテーマについて、専門論文を読むとともに研究指導を行っていく。取り扱う分野は、環境問題、環境政策に関連するものである。文献輪読や研究報告、それらをもとにした議論を通じて、専門論文の読み方・書き方等について学び、各自の論文作成につなげていってもらおう。なお半期の授業で少なくとも3本以上の文献資料を読み込んでいく。</p>	

授業科目の概要			
（国際協力研究科グローバル・コミュニケーション専攻）			
区 科 分 目	授業科目の名称	講義等の内容	備考
専攻共通 演習	論文指導Ⅱ-1	<p>(23. 櫻井 裕之) 学生と教員で議論してテーマを決め、薬理学教室で実験を行ってもらいその成果を論文とする。</p> <p>(24. 進邦 徹夫) 政治学・行政学に関する論文指導を行う。各自の研究報告を行うとともに、研究手法や論文執筆の技法について学ぶ。</p> <p>(25. 荻田 香苗) 産業保健、環境保健、母子保健領域を中心に、政府・省庁や地方自治体調査、または大規模調査結果等から実際のデータを収集し、統計処理の方法を修得しながら、研究論文の書き方について学ぶ。</p> <p>(26. 田中 信弘) 学生諸君と相談の上、研究テーマを決めていき、それに即した論文作成の計画を立て、適切な助言・指導を行う。</p> <p>(27. 知原 信良) 論文指導を通じて、文献史料の操作方法や実証技術などを訓練する。</p> <p>(28. 出嶋 靖志) 授業では、科学論文の読み方・書き方を指導した後、研究テーマの検討、研究計画の検討を行う。</p> <p>(29. 内藤 高雄) 国際会計の分野の諸問題ならびに会計理論の分野を中心に論文作成の指導を行う。研究テーマ、論文の主題を学生諸君とともに決定し、必要な文献の収集・購読を通して、具体的な論文の作成を指導していく。</p> <p>(30. 西 孝) 国際金融論、国際マクロ経済学の諸問題を中心に論文作成の指導を行う。論文の主張を確定し、必要な文献の購読、データの収集、論理の構成を指導していく。</p> <p>(31. 原田 奈々子) 財務会計分野に関する論点を研究対象として、論文指導を行う。学生の皆さんの興味関心のあるテーマを相談の上、決定し、論文作成に向けて計画を立てて進めていく。</p> <p>(32. 松田 和晃) 論文指導を通じて、日本の法制度および政治権力の構造や実態について、文献史料を中心とした史的分析の作法を訓練する。</p> <p>(33. マルコム・ヘンリ・フィールド) Research has shown that for a message to be effective (that is, accepted by people and evidenced by changes in lifestyles) it has to be delivered in and communicated through a media to which the target audience can relate. Although there are many examples of successful health intervention practices (e.g. measles, polio, etc) there are equally many new “lifestyle-related” health problems developing. Many of these seem easily solved, especially in the richer societies (e.g. diet, exercise). Why isn't the message getting through? Is it a communication problem? What are the options?</p>	

授業科目の概要			
（国際協力研究科グローバル・コミュニケーション専攻）			
区 科 分 目	授業科目の名称	講義等の内容	備考
専攻共通 演習	論文指導Ⅱ-1	<p>意思の伝達が効果を発揮する（すなわち人々に受け入れられ、そのことが生活様式の変化によって裏付けされる）ためには対象となる視聴者が共感しうるメディアを通じて発信される必要があるという研究結果がある。保健介入の成功事例（はしか、ポリオなど）は多数存在するが、新しい生活習慣に起因する健康問題も同様に数多く発生している。その多くはとりわけ経済的に豊かな社会においては容易に解決できるように思われる（食事、運動など）。なぜ意思の伝達がうまくいかないのか。コミュニケーションの問題なのか。どういった対策が考えられるか。</p> <p>（34. 森田 耕司） 感染症・感染制御に関連する論文作成に必要な諸事項を理解させ、修士論文の作成全般に関わる具体的な指導を展開する。</p> <p>（35. 劉 迪） 政治学研究の方法論及び論文作成の方法を中心に授業する。各自の研究テーマに応じて研究方法の確定、資料収集・解読の方法及び論文の体裁などを指導する。</p> <p>（36. 渡辺 剛） 現代中国・台湾政治論及び社会論、東アジア比較政治体制論、東アジアの国際関係と安全保障に関連した修士論文執筆の指導を行う。論文のテーマ設定、プロット構築、資料・文献収集、分析手法、草稿のチェック等が対象となる。その為には、細かな段階毎にレジメを作成し報告を行っていた。その報告に対する批評と助言をフィードバックさせて論文完成を目指す。</p> <p>（38. 大崎 敬子） 研究計画に基づき、微生物学、感染症学、熱帯病学に関わる論文指導を行う。</p> <p>（39. 糟谷 崇） この授業は、経営学の諸問題を中心に論文作成の指導を行う。研究テーマの設定、仮説の構築、資料・文献収集、分析手法の妥当性の検証などを行ない、学位論文の作成を進めてもらう。</p> <p>（40. 花輪 智子） 研究計画に基づき、微生物学、感染症学に関わる論文指導を行う。</p> <p>（41. 藤原 究） 法律問題のうち、民法（財産法、不法行為法、相続法）、環境法、医療問題などについて指導を行う。履修者の学位論文に即した問題を具体的に説明していきたい。</p> <p>（42. 吉田 正雄） わが国における公衆衛生活動の現状について論じ、人の一生のあらゆるライフステージにおける健康の保持増進や疾病予防対策について、グローバルな視点から考察する。</p> <p>（45. 板垣 友子） 本科目は修士論文指導科目であり、授業では翻訳学の歴史・理論・展望について、先行研究を読み解きながら、翻訳のメカニズムを解明し、理解を深めていく。さらに実践的な翻訳行為を、機能主義の枠組みから考察する。翻訳とは単なる言語の置き換えではなく、異なる文化を持つ受け手に対して機能を発揮する到達テキストを生み出す過程であることを前提とし、学生の文化的能力、第二言語の表現能力を向上させる。さらに、さまざまなテキストタイプに対し機能的に問題解決ができるよう実践練習を重ねる。以上の過程から各自課題を設定し、修士論文の作成へと結び付ける。</p>	

授業科目の概要				
(国際協力研究科グローバル・コミュニケーション専攻)				
区 科 分 目	授業科目の名称	講義等の内容	備考	
専 攻 共 通	演 習	論文指導Ⅱ-2	<p>以下の内容で論文指導を行う。</p> <p>(1. 宮首 弘子) 本科目は、修士論文指導科目として位置付けられているものである。授業では、若い学問分野としての通訳学・翻訳学について、これまでどのような研究アプローチがあるのか、先行文献を通して学ぶ。同時に通訳、翻訳の演習科目でのケーススタディーや通訳、翻訳の実体験を通して感じた各自の問題意識に焦点を当てて、先行文献から学んだ方法論を用いて、多角的に考察する。先行文献への批判的な考察や自らの問題意識からテーマを絞り込み、その上授業でディスカッションを行い、論旨を明確にしていく。最終的に修士論文の完成を目指す。</p> <p>(2. 詹 満江) すでに章立ても決まっているので、執筆段階である。この段階においても、ときとして、あらたな資料が見つかることがある。従って、常に軌道修正しつつ、執筆することになる。</p> <p>(3. 坂本 ロビン) This course will guide the student throughout the graduation thesis writing project focusing on learning the skills necessary to produce a first-rate graduation thesis. The class will look at each student individually and assess their needs to develop a workable timetable and production schedule.</p> <p>本演習では質の高い修士論文を作成するために必要なスキルを学ぶことに焦点を合わせ、修士論文作成の全過程を通じて学生を指導する。学生に対して個別指導を実施し、達成可能な日程表・作業工程を作成する。</p> <p>(4. 赤井 孝雄) 日英言語コミュニケーションの見地から、英語韻文・散文の日本語への翻訳に関する演習が中心となる。あわせて、修士論文執筆を念頭に、1) 英語論文執筆の基本的な留意点、2) 論証と批評・解釈の方法論、3) オリジナリティの考え方、4) 比較考察の方法、の四点、つまり研究および論文作成に必須であるメチエとディシプリンについても演習を行う。なお、専攻の趣旨に鑑み、研究成果には学問的内容とともに高度な実践性、ないしは実践的な活用度の高さが求められる。</p> <p>(7. イアン ランバート) In this course students will write their Master's thesis. Theme, outline, and sources, as well as academic conventions of referencing will be discussed subject to the students' needs and fields of research.</p> <p>本演習において学生は修士論文を執筆する。テーマ、概要、参考とする文献及び学会発表については学生個人のニーズ及び研究分野に応じて決定する。</p> <p>(8. 玉村 禎郎) 日本語の語彙・意味、文字・表記、表現に関する論文の指導を行う。大学院生は各自の予定する研究内容について発表し、研究方法について学ぶ。</p> <p>(9. 荒川 みどり) 日本語学、日本語教育にかかわる修士論文完成を目的とする。受講者は個別指導を受け、また、随時研究経過を報告発表することとなる。発表の際には、受講者相互の評価や討議も行い、各自のテーマに対する考察の深化をはかる。</p> <p>(11. 嵐 洋子) 日本語の音声・日本語教育を中心に、修士論文を書くためのテーマを設定し、論文作成指導を行う。日本語の音声には、日本語学習者の音声及びその指導法や方言音声の研究も含む。資料収集、実験方法、文章化について指導を行うと同時に、学生による発表・討議を重ね、論文完成を目指す。</p>	

授業科目の概要			
（国際協力研究科グローバル・コミュニケーション専攻）			
区 科 分 目	授業科目の名称	講義等の内容	備考
専 攻 共 通	演 習	論文指導Ⅱ－2	
		<p>(12. 鄭 英淑) 論文指導ⅠⅠ－1に引き続き、各章を完成していく。</p> <p>(14. 岩隈 道洋) 法学系の修士論文の執筆に当たって必要な外国法の知識と比較法研究の方法を、受講生の研究テーマ設定の進展に合わせる形で指導・伝授する。その際、日本の法体系の知識があることを前提として、比較法研究の対象国・地域・機構等の法体系・法制度・法文化について、受講生の知識や基本文献へのアクセス能力に応じ、「論文指導Ⅰ」において収集した文献や、当該分野の基本文献を精読することによって論文執筆に必要な法的バックグラウンドの基盤を形成する。また、修士論文のテーマについての研究進捗状況についても、本講義の目的の範囲内で適宜報告してもらい、指導を加える。</p> <p>(15. 大川 昌利) 金融論、日本経済論の諸問題を中心に論文作成の指導を行う。論文の主張を確定し、必要な文献の購読、データの収集、論理の構成を指導する。</p> <p>(16. 大山 徹) 履修者の論文のテーマについて、履修者に研究計画、論文構成を策定させ、それによって順次研究を進めていく。</p> <p>(17. 岡村 裕) 保健、医療、福祉領域における調査研究方法の種類および概要についてまず学ぶ。様々な領域に共通の調査研究の基礎を理解した上で、健康の社会的要因を明らかにするための「社会疫学」の理論と実践方法について理解を深める。最終的に社会疫学的方法による研究を行い、修士論文の作成に結びつける。</p> <p>(18. 小野田 欣也) 国際貿易の諸問題を研究対象とする。受講者の具体的な研究テーマに即して、重要かつ最新な内外文献の講読と論文指導を行う。</p> <p>(19. 川村 真理) 国際法、国際機構の諸問題を中心に論文作成の指導を行う。論文のテーマ設定、文献収集、文献の読毒、論理構成の指導を行う。</p> <p>(20. 北島 勉) 修士論文を作成するための指導を行う。主に、受講生がそれぞれのテーマに関する文献やデータをまとめ、報告し、議論を行う。</p> <p>(21. 木村 有里) 主に東南アジア地域をフィールドとした国際経営に関する研究テーマの論文指導を行う。学生と相談の上、研究テーマを決定し、論文作成のための適切な助言・指導を行う。</p> <p>(22. 斉藤 崇) この授業では、受講生の関心のあるテーマについて、専門論文を読むとともに研究指導を行っていく。取り扱う分野は、環境問題、環境政策に関連するものである。文献輪読や研究報告、それらをもとにした議論を通じて、専門論文の読み方・書き方等について学び、各自の論文作成につなげていってもらおう。なお半期の授業で少なくとも3本以上の文献資料を読み込んでいく。</p> <p>(23. 櫻井 裕之) 学生と教員で議論してテーマを決め、薬理学教室で実験を行ってもらいその成果を論文とする。</p> <p>(24. 進邦 徹夫) 政治学・行政学に関する論文指導を行う。各自の研究報告を行うとともに、研究手法や論文執筆の技法について学ぶ。</p>	

授業科目の概要			
（国際協力研究科グローバル・コミュニケーション専攻）			
区 科 分 目	授業科目の名称	講義等の内容	備考
専 攻 共 通	演 習	論文指導Ⅱ-2 <p>(25. 荻田 香苗) 産業保健、環境保健、母子保健領域を中心に、政府・省庁や地方自治体調査、または大規模調査結果等から実際のデータを収集し、統計処理の方法を修得しながら、研究論文の書き方について学ぶ。</p> <p>(26. 田中 信弘) 学生諸君と相談の上、研究テーマを決めていき、それに即した論文作成の計画を立て、適切な助言・指導を行う。</p> <p>(27. 知原 信良) 論文指導を通じて、文献史料の操作方法や実証技術などを訓練する。</p> <p>(28. 出嶋 靖志) 修士論文の作成における図表の活用と表現を行う。学生が作成した論文原稿について、毎回、教員が手直しするとともに、内容についての指導を行う。</p> <p>(29. 内藤 高雄) 国際会計の分野の諸問題ならびに会計理論の分野を中心に論文作成の指導を行う。研究テーマ、論文の主題を学生諸君とともに決定し、必要な文献の収集・購読を通して、具体的な論文の作成を指導していく。</p> <p>(30. 西 孝) 国際金融論、国際マクロ経済学の諸問題を中心に論文作成の指導を行う。論文の主張を確定し、必要な文献の購読、データの収集、論理の構成を指導していく。</p> <p>(31. 原田 奈々子) 財務会計分野に関する論点を研究対象として、論文指導を行う。学生の皆さんの興味関心のあるテーマを相談の上、決定し、論文作成に向けて計画を立てて進めていく。</p> <p>(32. 松田 和晃) 論文指導を通じて、日本の法制度および政治権力の構造や実態について、文献史料を中心とした史的分析の作法を訓練する。</p> <p>(33. マルコム・ヘンリ・フィールド) Research has shown that for a message to be effective (that is, accepted by people and evidenced by changes in lifestyles) it has to be delivered in and communicated through a media to which the target audience can relate. Although there are many examples of successful health intervention practices (e.g. measles, polio, etc) there are equally many new “lifestyle-related” health problems developing. Many of these seem easily solved, especially in the richer societies (e.g. diet, exercise). Why isn't the message getting through? Is it a communication problem? What are the options?</p> <p>意思の伝達が効果を発揮する（すなわち人々に受け入れられ、そのことが生活様式の変化によって裏付けされる）ためには対象となる視聴者が共感しうるメディアを通じて発信される必要があるという研究結果がある。保健介入の成功事例（はしか、ポリオなど）は多数存在するが、新しい生活習慣に起因する健康問題も同様に数多く発生している。その多くはとりわけ経済的に豊かな社会においては容易に解決できるように思われる（食事、運動など）。なぜ意思の伝達がうまくいかないのか。コミュニケーションの問題なのか。こういった対策が考えられるか。</p> <p>(34. 森田 耕司) 感染症・感染制御に関連する論文作成に必要な諸事項を理解させ、修士論文の作成全般に関わる具体的な指導を展開する。</p>	

授業科目の概要				
（国際協力研究科グローバル・コミュニケーション専攻）				
区 科 分 目	授業科目の名称	講義等の内容	備考	
専 攻 共 通	演 習	論文指導Ⅱ－2	<p>(35. 劉 迪) 政治学研究の方法論及び論文作成の方法を中心に授業する。各自の研究テーマに応じて研究方法の確定、資料収集・解説の方法及び論文の体裁などを指導する。</p> <p>(36. 渡辺 剛) 現代中国・台湾政治論及び社会論、東アジア比較政治体制論、東アジアの国際関係と安全保障に関連した修士論文執筆の指導を行う。論文のテーマ設定、プロット構築、資料・文献収集、分析手法、草稿のチェック等が対象となる。その為には、細かな段階毎にレジメを作成し報告を行っていた。その報告に対する批評と助言をフィードバックさせて論文完成を目指す。</p> <p>(38. 大崎 敬子) 研究計画に基づき、微生物学、感染症学、熱帯病学に関わる論文指導を行う。</p> <p>(39. 糟谷 崇) この授業は、経営学の諸問題を中心に論文作成の指導を行う。研究テーマの設定、仮説の構築、資料・文献収集、分析手法の妥当性の検証などを行い、学位論文の作成を進めてもらう。</p> <p>(40. 花輪 智子) 研究計画に基づき、微生物学、感染症学に関わる論文指導を行う。</p> <p>(41. 藤原 究) 法律問題のうち、民法（財産法、不法行為法、相続法）、環境法、医療問題などについて指導を行う。履修者の学位論文に即した問題を具体的に説明していきたい。</p> <p>(42. 吉田 正雄) わが国における公衆衛生活動の現状について論じ、人の一生のあらゆるライフステージにおける健康の保持増進や疾病予防対策について、グローバルな視点から考察する。</p> <p>(45. 板垣 友子) 本科目は修士論文指導科目であり、授業では翻訳学の歴史・理論・展望について、先行研究を読み解きながら、翻訳のメカニズムを解明し、理解を深めていく。さらに実践的な翻訳行為を、機能主義の枠組みから考察する。翻訳とは単なる言語の置き換えではなく、異なる文化を持つ受け手に対して機能を発揮する到達テキストを生み出す過程であることを前提とし、学生の文化的能力、第二言語の表現能力を向上させる。さらに、さまざまなテキストタイプに対し機能的に問題解決ができるよう実践練習を重ねる。以上の過程から各自課題を設定し、修士論文の作成へと結び付ける。</p>	
		論文指導Ⅲ－1	<p>以下の内容で論文指導を行う。</p> <p>(1. 宮首 弘子) 本科目は、修士論文指導科目として位置付けられているものである。授業では、若い学問分野としての通訳学・翻訳学について、これまでどのような研究アプローチがあるのか、先行文献を通して学ぶ。同時に通訳、翻訳の演習科目でのケーススタディーや通訳、翻訳の実体験を通して感じた各自の問題意識に焦点を当てて、先行文献から学んだ方法論を用いて、多角的に考察する。先行文献への批判的な考察や自らの問題意識からテーマを絞り込み、その上授業でディスカッションを行い、論旨を明確にしていく。最終的に修士論文の完成を目指す。</p> <p>(2. 詹 満江) 本講座は、修士論文指導科目として位置づけられ、指導教授の助言と承認の下に、学生が主体的に、国内外を問わずキャンパス外において論文作成に必要な研究、調査活動を行うものである。</p>	

授業科目の概要			
（国際協力研究科グローバル・コミュニケーション専攻）			
区 科 分 目	授業科目の名称	講義等の内容	備考
専 攻 共 通	演 習	論文指導Ⅲ－1	
		<p>(3. 坂本 ロビン)</p> <p>This course will guide the student throughout the graduation thesis writing project focusing on learning the skills necessary to produce a first-rate graduation thesis. The class will look at each student individually and assess their needs to develop a workable timetable and production schedule.</p> <p>本演習では質の高い修士論文を作成するために必要なスキルを学ぶことに焦点を合わせ、修士論文作成の全過程を通じて学生を指導する。学生に対して個別指導を実施し、達成可能な日程表・作業工程を作成する。</p> <p>(4. 赤井 孝雄)</p> <p>本講座は、修士論文指導科目として位置づけられ、指導教授の助言と承認の下に、学生が主体的に、国内外を問わずキャンパス外において論文作成に必要な研究、調査活動を行うものである。なお、専攻の趣旨に鑑み、研究成果には学問的内容とともに高度な実践性、ないしは実践的な活用度の高さが求められる。</p> <p>(7. イアン ランバート)</p> <p>In this course students will write their Master's thesis. Theme, outline, and sources, as well as academic conventions of referencing will be discussed subject to the students' needs and fields of research.</p> <p>本演習において学生は修士論文を執筆する。テーマ、概要、参考とする文献及び学会発表については学生個人のニーズ及び研究分野に応じて決定する。</p> <p>(8. 玉村 禎郎)</p> <p>日本語の語彙・意味、文字・表記、表現に関する論文の指導を行う。大学院生は各自の予定する研究内容について発表し、研究方法について学ぶ。</p> <p>(9. 荒川 みどり)</p> <p>日本語学、日本語教育にかかわる修士論文完成を目的とする。受講者は個別指導を受け、また、随時研究経過を報告発表することとなる。</p> <p>(11. 嵐 洋子)</p> <p>日本語の音声・日本語教育を中心に、修士論文を書くためのテーマを設定し、論文作成指導を行う。日本語の音声には、日本語学習者の音声及びその指導法や方言音声の研究も含む。資料収集、実験方法、文章化について指導を行うと同時に、学生による発表・討議を重ね、論文完成を目指す。</p> <p>(12. 鄭 英淑)</p> <p>本論の各章を完成する。</p> <p>(14. 岩隈 道洋)</p> <p>社会科学系の学部（法政経系）卒業程度の法学の知識を前提として、受講生の修士論文のテーマと関連性の深い公法学上の論点につき、①体系的な判例研究 ②外国法研究 を行う。①については、開講後最初の時期に、修士論文のテーマと憲法・行政法上の論点との関連性について受講生に報告してもらい、その内容を踏まえて関係判例のリストアップを行い、順次報告してもらおう。②については、①で示されたの研究テーマと公法との関連性に鑑み、当該論点について日本法との比較対象に相応しい外国の法制についての調査研究報告をしてもらう。学期末には①②を総合して、まとまった形のリサーチペーパーを提出する。</p> <p>(15. 大川 昌利)</p> <p>金融論、日本経済論の諸問題を中心に論文作成の指導を行う。論文の主張を確定し、必要な文献の購読、データの収集、論理の構成を指導する。</p> <p>(16. 大山 徹)</p> <p>履修者の論文のテーマについて、履修者に研究計画、論文構成を策定させ、それによって順次研究を進めていく。</p>	

授業科目の概要			
（国際協力研究科グローバル・コミュニケーション専攻）			
区 科 分 目	授業科目の名称	講義等の内容	備考
専攻共通 演習	論文指導Ⅲ－1	<p>(17. 岡村 裕) 保健、医療、福祉領域における調査研究方法の種類および概要についてまず学ぶ。様々な領域に共通の調査研究の基礎を理解した上で、健康の社会的要因を明らかにするための「社会疫学」の理論と実践方法について理解を深める。最終的に社会疫学的方法による研究を行い、修士論文の作成に結びつける。</p> <p>(18. 小野田 欣也) 国際貿易の諸問題を研究対象とする。受講者の具体的な研究テーマに即して、重要かつ最新の内外文献の講読と論文指導を行う。</p> <p>(19. 川村 真理) 国際法、国際機構の諸問題を中心に論文作成の指導を行う。論文のテーマ設定、文献収集、文献の読毒、論理構成の指導を行う。</p> <p>(20. 北島 勉) 修士論文を作成するための指導を行う。主に、受講生がそれぞれのテーマに関する文献やデータをまとめ、報告し、議論を行う。</p> <p>(21. 木村 有里) 主に東南アジア地域をフィールドとした国際経営に関する研究テーマの論文指導を行う。学生と相談の上、研究テーマを決定し、論文作成のための適切な助言・指導を行う。</p> <p>(22. 斉藤 崇) この授業では、環境問題や環境政策に関して学外で研究・調査を行うことに対して、指導を行っていく。事前の準備から、実際の調査、論文としてまとめるための各プロセスについて助言を行っていく。</p> <p>(23. 櫻井 裕之) 学生と教員で議論してテーマを決め、薬理学教室で実験を行ってもらいその成果を論文とする。</p> <p>(24. 進邦 徹夫) 政治学・行政学に関する論文指導を行う。各自の研究報告を行うとともに、研究手法や論文執筆の技法について学ぶ。</p> <p>(25. 菊田 香苗) 産業保健、環境保健、母子保健領域を中心に、政府・省庁や地方自治体調査、または大規模調査結果等から実際のデータを収集し、統計処理の方法を修得しながら、研究論文の書き方について学ぶ。</p> <p>(26. 田中 信弘) 学生諸君と相談の上、研究テーマを決めていき、それに即した論文作成の計画を立て、適切な助言・指導を行う。</p> <p>(27. 知原 信良) 論文指導を通じて、文献史料の操作方法や実証技術などを訓練する。</p> <p>(28. 出嶋 靖志) 研究計画に従って、実際にデータを収集し、その内容を検討する。</p> <p>(29. 内藤 高雄) 国際会計の分野の諸問題ならびに会計理論の分野を中心に論文作成の指導を行う。その際、履修学生はキャンパス外の研究機関等で主体的に研究・調査活動をするようになるので、基本的には電話やメール等を通じた指導になる。研究テーマ、論文の主題を学生諸君、必要な文献の収集・購読の指導を通して、具体的な論文の作成を指導していく。</p>	

授業科目の概要			
（国際協力研究科グローバル・コミュニケーション専攻）			
区 科 分 目	授業科目の名称	講義等の内容	備考
専 攻 共 通	演 習	論文指導Ⅲ－1	
		<p>(30. 西 孝) 国際金融論、国際マクロ経済学の諸問題を中心に論文作成の指導を行う。論文の主張を確定し、必要な文献の講読、データの収集、論理の構成を指導していく。</p> <p>(31. 原田 奈々子) 財務会計分野に関する論点を研究対象として、論文指導を行う。学生の皆さんの興味関心のあるテーマを相談の上、決定し、論文作成に向けて計画を立てて進めていく。</p> <p>(32. 松田 和晃) 論文指導を通じて、日本の法制度および政治権力の構造や実態について、文献史料を中心とした史的分析の作法を訓練する。</p> <p>(33. マルコム・ヘンリ・フィールド) Research has shown that for a message to be effective (that is, accepted by people and evidenced by changes in lifestyles) it has to be delivered in and communicated through a media to which the target audience can relate. Although there are many examples of successful health intervention practices (e.g. measles, polio, etc) there are equally many new “lifestyle-related” health problems developing. Many of these seem easily solved, especially in the richer societies (e.g. diet, exercise). Why isn’t the message getting through? Is it a communication problem? What are the options?</p> <p>意思の伝達が効果を発揮する（すなわち人々に受け入れられ、そのことが生活様式の変化によって裏付けされる）ためには対象となる視聴者が共感しうるメディアを通じて発信される必要があるという研究結果がある。保健介入の成功事例（はしか、ポリオなど）は多数存在するが、新しい生活習慣に起因する健康問題も同様に数多く発生している。その多くはとりわけ経済的に豊かな社会においては容易に解決できるように思われる（食事、運動など）。なぜ意思の伝達がうまくいかないのか。コミュニケーションの問題なのか。どういった対策が考えられるか。</p> <p>(34. 森田 耕司) 感染症・感染制御に関連する論文作成に必要な諸事項を理解させ、修士論文の作成全般に関わる具体的な指導を展開する。</p> <p>(35. 劉 迪) 政治学研究の方法論及び論文作成の方法を中心に授業する。各自の研究テーマに応じて研究方法の確定、資料収集・解読の方法及び論文の体裁などを指導する。</p> <p>(36. 渡辺 剛) 現代中国・台湾政治論及び社会論、東アジア比較政治体制論、東アジアの国際関係と安全保障に関連した修士論文執筆の指導を行う。論文のテーマ設定、プロット構築、資料・文献収集、分析手法、草稿のチェック等が対象となる。その為には、細かな段階毎にレジメを作成し報告を行っていた。その報告に対する批評と助言をフィードバックさせて論文完成を目指す。</p> <p>(38. 大崎 敬子) 研究計画に基づき、微生物学、感染症学、熱帯病学に関わる論文指導を行う。</p> <p>(39. 糟谷 崇) この授業は、経営学の諸問題を中心に論文作成の指導を行う。研究テーマの設定、仮説の構築、資料・文献収集、分析手法の妥当性の検証などを行い、学位論文の作成を進めてもらう。</p> <p>(40. 花輪 智子) 研究計画に基づき、微生物学、感染症学に関わる論文指導を行う。</p>	

授業科目の概要			
（国際協力研究科グローバル・コミュニケーション専攻）			
区 科 分 目	授業科目の名称	講義等の内容	備考
専 攻 共 通	演 習	<p>論文指導Ⅲ－1</p> <p>(41. 藤原 究) 法律問題のうち、民法（財産法、不法行為法、相続法）、環境法、医療問題などについて指導を行う。履修者の学位論文に即した問題を具体的に説明していきたい。</p> <p>(42. 吉田 正雄) わが国における公衆衛生活動の現状について論じ、人の一生のあらゆるライフステージにおける健康の保持増進や疾病予防対策について、グローバルな視点から考察する。</p> <p>(45. 板垣 友子) 本科目は修士論文指導科目であり、授業では翻訳学の歴史・理論・展望について、先行研究を読み解きながら、翻訳のメカニズムを解明し、理解を深めていく。さらに実践的な翻訳行為を、機能主義の枠組みから考察する。翻訳とは単なる言語の置き換えではなく、異なる文化を持つ受け手に対して機能を発揮する到達テキストを生み出す過程であることを前提とし、学生の文化的能力、第二言語の表現能力を向上させる。さらに、さまざまなテキストタイプに対し機能的に問題解決ができるよう実践練習を重ねる。以上の過程から各自課題を設定し、修士論文の作成へと結び付ける。</p>	
		<p>論文指導Ⅲ－2</p> <p>以下の内容で論文指導を行う。</p> <p>(1. 宮首 弘子) 本科目は、修士論文指導科目として位置付けられているものである。授業では、若い学問分野としての通訳学・翻訳学について、これまでどのような研究アプローチがあるのか、先行文献を通して学ぶ。同時に通訳、翻訳の演習科目でのケーススタディーや通訳、翻訳の実体験を通して感じた各自の問題意識に焦点を当てて、先行文献から学んだ方法論を用いて、多角的に考察する。先行文献への批判的な考察や自らの問題意識からテーマを絞り込み、その上授業でディスカッションを行い、論旨を明確にしている。最終的に修士論文の完成を目指す。</p> <p>(2. 倉 満江) 本講座は、修士論文指導科目として位置づけられ、指導教授の助言と承認の下に、学生が主体的に、国内外を問わずキャンパス外において論文作成に必要な研究、調査活動を行うものである。</p> <p>(3. 坂本 ロビン) This course will guide the student throughout the graduation thesis writing project focusing on learning the skills necessary to produce a first-rate graduation thesis. The class will look at each student individually and assess their needs to develop a workable timetable and production schedule. 本演習では質の高い修士論文を作成するために必要なスキルを学ぶことに焦点を合わせ、修士論文作成の全過程を通じて学生を指導する。学生に対して個別指導を実施し、達成可能な日程表・作業工程を作成する。</p> <p>(4. 赤井 孝雄) 本講座は、修士論文指導科目として位置づけられ、指導教授の助言と承認の下に、学生が主体的に、国内外を問わずキャンパス外において論文作成に必要な研究、調査活動を行うものである。なお、趣旨に鑑み、研究成果には学問的内容とともに高度な実践性、ないしは実践的な活用度の高さが求められる。</p> <p>(7. イアン ランバート) In this course students will write their Master's thesis. Theme, outline, and sources, as well as academic conventions of referencing will be discussed subject to the students' needs and fields of research. 本演習において学生は修士論文を執筆する。テーマ、概要、参考とする文献及び学会発表については学生個人のニーズ及び研究分野に応じて決定する。</p>	

授業科目の概要				
(国際協力研究科グローバル・コミュニケーション専攻)				
区 科 分 目	授業科目の名称	講義等の内容	備考	
専 攻 共 通	演 習	論文指導Ⅲ－2	<p>(8. 玉村 禎郎) 日本語の語彙・意味、文字・表記、表現に関する論文の指導を行う。大学院生は各自の予定する研究内容について発表し、研究方法について学ぶ。</p> <p>(9. 荒川 みどり) 日本語学、日本語教育にかかわる修士論文完成を目的とする。受講者は個別指導を受け、また、随時研究経過を報告発表することとなる。発表の際には、受講者相互の評価や討議も行い、各自のテーマに対する考察の深化をはかる。</p> <p>(11. 嵐 洋子) 日本語の音声・日本語教育を中心に、修士論文を書くためのテーマを設定し、論文作成指導を行う。日本語の音声には、日本語学習者の音声及びその指導法や方言音声の研究も含む。資料収集、実験方法、文章化について指導を行うと同時に、学生による発表・討議を重ね、論文完成を目指す。</p> <p>(12. 鄭 英淑) 討議を経て、修士論文を完成する。</p> <p>(14. 岩隈 道洋) 社会科学系の学部（法政経系）卒業程度の法学の知識を前提として、受講生の修士論文のテーマと関連性の深い公法学上の論点につき、①体系的な判例研究 ②外国法研究 を行う。①については、開講後最初の時期に、修士論文のテーマと憲法・行政法上の論点との関連性について受講生に報告してもらい、その内容を踏まえて関係判例のリストアップを行い、順次報告してもらおう。②については、①で示されたの研究テーマと公法との関連性に鑑み、当該論点について日本法との比較対象に相応しい外国の法制についての調査研究報告をしてもらう。学期末には①②を総合して、まとまった形のリサーチペーパーを提出する。</p> <p>(15. 大川 昌利) 金融論、日本経済論の諸問題を中心に論文作成の指導を行う。論文の主張を確定し、必要な文献の購読、データの収集、論理の構成を指導する。</p> <p>(16. 大山 徹) 履修者の論文のテーマについて、履修者に研究計画、論文構成を策定させ、それに従って順次研究を進めていく。</p> <p>(17. 岡村 裕) 保健、医療、福祉領域における調査研究方法の種類および概要についてまず学ぶ。様々な領域に共通の調査研究の基礎を理解した上で、健康の社会的要因を明らかにするための「社会疫学」の理論と実践方法について理解を深める。最終的に社会疫学的方法による研究を行い、修士論文の作成に結びつける。</p> <p>(18. 小野田 欣也) 国際貿易の諸問題を研究対象とする。受講者の具体的な研究テーマに即して、重要かつ最新な内外文献の講読と論文指導を行う。</p> <p>(19. 川村 真理) 国際法、国際機構の諸問題を中心に論文作成の指導を行う。論文のテーマ設定、文献収集、文献の鈎毒、論理構成の指導を行う。</p> <p>(20. 北島 勉) 修士論文を作成するための指導を行う。主に、受講生がそれぞれのテーマに関する文献やデータをまとめ、報告し、議論を行う。</p> <p>(21. 木村 有里) 主に東南アジア地域をフィールドとした国際経営に関する研究テーマの論文指導を行う。学生と相談の上、研究テーマを決定し、論文作成のための適切な助言・指導を行う。</p>	

授業科目の概要			
(国際協力研究科グローバル・コミュニケーション専攻)			
区科 分目	授業科目の名称	講義等の内容	備考
専攻共通 演習	論文指導Ⅲ-2	<p>(22. 齊藤 崇) この授業では、環境問題や環境政策に関して学外で研究・調査を行うことに対して、指導を行っていく。事前の準備から、実際の調査、論文としてまとめるための各プロセスについて助言を行っていく。</p> <p>(23. 櫻井 裕之) 学生と教員で議論してテーマを決め、薬理学教室で実験を行ってもらいその成果を論文とする。</p> <p>(24. 進邦 徹夫) 政治学・行政学に関する論文指導を行う。各自の研究報告を行うとともに、研究手法や論文執筆の技法について学ぶ。</p> <p>(25. 荻田 香苗) 産業保健、環境保健、母子保健領域を中心に、政府・省庁や地方自治体調査、または大規模調査結果等から実際のデータを収集し、統計処理の方法を修得しながら、研究論文の書き方について学ぶ。</p> <p>(26. 田中 信弘) 学生諸君と相談の上、研究テーマを決めていき、それに即した論文作成の計画を立て、適切な助言・指導を行う。</p> <p>(27. 知原 信良) 論文指導を通じて、文献史料の操作方法や実証技術などを訓練する。</p> <p>(28. 出嶋 靖志) 収集したデータの統計学的分析を行う。さらに、結果をわかりやすく図表に表現する練習を行う。</p> <p>(29. 内藤 高雄) 国際会計の分野の諸問題ならびに会計理論の分野を中心に論文作成の指導を行う。その際、履修学生はキャンパス外の研究機関等で主体的に研究・調査活動を行うことになるので、基本的には電話やメール等を通じた指導になる。研究テーマ、論文の主題を学生諸君、必要な文献の収集・購読の指導を通して、具体的な論文の作成を指導していく。</p> <p>(30. 西 孝) 国際金融論、国際マクロ経済学の諸問題を中心に論文作成の指導を行う。論文の主張を確定し、必要な文献の講読、データの収集、論理の構成を指導していく。</p> <p>(31. 原田 奈々子) 財務会計分野に関する論点を研究対象として、論文指導を行う。学生の皆さんの興味関心のあるテーマを相談の上、決定し、論文作成に向けて計画を立てて進めていく。</p> <p>(32. 松田 和晃) 論文指導を通じて、日本の法制度および政治権力の構造や実態について、文献史料を中心とした史的分析の作法を訓練する。</p> <p>(33. マルコム・ヘンリ・フィールド) Research has shown that for a message to be effective (that is, accepted by people and evidenced by changes in lifestyles) it has to be delivered in and communicated through a media to which the target audience can relate. Although there are many examples of successful health intervention practices (e.g. measles, polio, etc) there are equally many new “lifestyle-related” health problems developing. Many of these seem easily solved, especially in the richer societies (e.g. diet, exercise). Why isn't the message getting through? Is it a communication problem? What are the options?</p>	

授業科目の概要			
（国際協力研究科グローバル・コミュニケーション専攻）			
区 科 分 目	授業科目の名称	講義等の内容	備考
専攻共通 演習	論文指導Ⅲ－2	<p>意思の伝達が効果を発揮する（すなわち人々に受け入れられ、そのことが生活様式の変化によって裏付けされる）ためには対象となる視聴者が共感しうるメディアを通じて発信される必要があるという研究結果がある。保健介入の成功事例（はしか、ポリオなど）は多数存在するが、新しい生活習慣に起因する健康問題も同様に数多く発生している。その多くはとりわけ経済的に豊かな社会においては容易に解決できるように思われる（食事、運動など）。なぜ意思の伝達がうまくいかないのか。コミュニケーションの問題なのか。どういった対策が考えられるか。</p> <p>（34. 森田 耕司） 感染症・感染制御に関連する論文作成に必要な諸事項を理解させ、修士論文の作成全般に関わる具体的な指導を展開する。</p> <p>（35. 劉 迪） 政治学研究の方法論及び論文作成の方法を中心に授業する。各自の研究テーマに応じて研究方法の確定、資料収集・解読の方法及び論文の体裁などを指導する。</p> <p>（36. 渡辺 剛） 現代中国・台湾政治論及び社会論、東アジア比較政治体制論、東アジアの国際関係と安全保障に関連した修士論文執筆の指導を行う。論文のテーマ設定、プロット構築、資料・文献収集、分析手法、草稿のチェック等が対象となる。その為には、細かな段階毎にレジメを作成し報告を行っていただく。その報告に対する批評と助言をフィードバックさせて論文完成を目指す。</p> <p>（38. 大崎 敬子） 研究計画に基づき、微生物学、感染症学、熱帯病学に関わる論文指導を行う。</p> <p>（39. 糟谷 崇） この授業は、経営学の諸問題を中心に論文作成の指導を行う。研究テーマの設定、仮説の構築、資料・文献収集、分析手法の妥当性の検証などを行わない、学位論文の作成を進めてもらう。</p> <p>（40. 花輪 智子） 研究計画に基づき、微生物学、感染症学に関わる論文指導を行う。</p> <p>（41. 藤原 究） 法律問題のうち、民法（財産法、不法行為法、相続法）、環境法、医療問題などについて指導を行う。履修者の学位論文に即した問題を具体的に説明していきたい。</p> <p>（42. 吉田 正雄） わが国における公衆衛生活動の現状について論じ、人の一生のあらゆるライフステージにおける健康の保持増進や疾病予防対策について、グローバルな視点から考察する。</p> <p>（45. 板垣 友子） 本科目は修士論文指導科目であり、授業では翻訳学の歴史・理論・展望について、先行研究を読み解きながら、翻訳のメカニズムを解明し、理解を深めていく。さらに実践的な翻訳行為を、機能主義の枠組みから考察する。翻訳とは単なる言語の置き換えではなく、異なる文化を持つ受け手に対して機能を発揮する到達テキストを生み出す過程であることを前提とし、学生の文化的能力、第二言語の表現能力を向上させる。さらに、さまざまなテキストタイプに対し機能的に問題解決ができるよう実践練習を重ねる。以上の過程から各自課題を設定し、修士論文の作成へと結び付ける。</p>	

学校法人杏林学園 届出設置に関わる組織の移行表

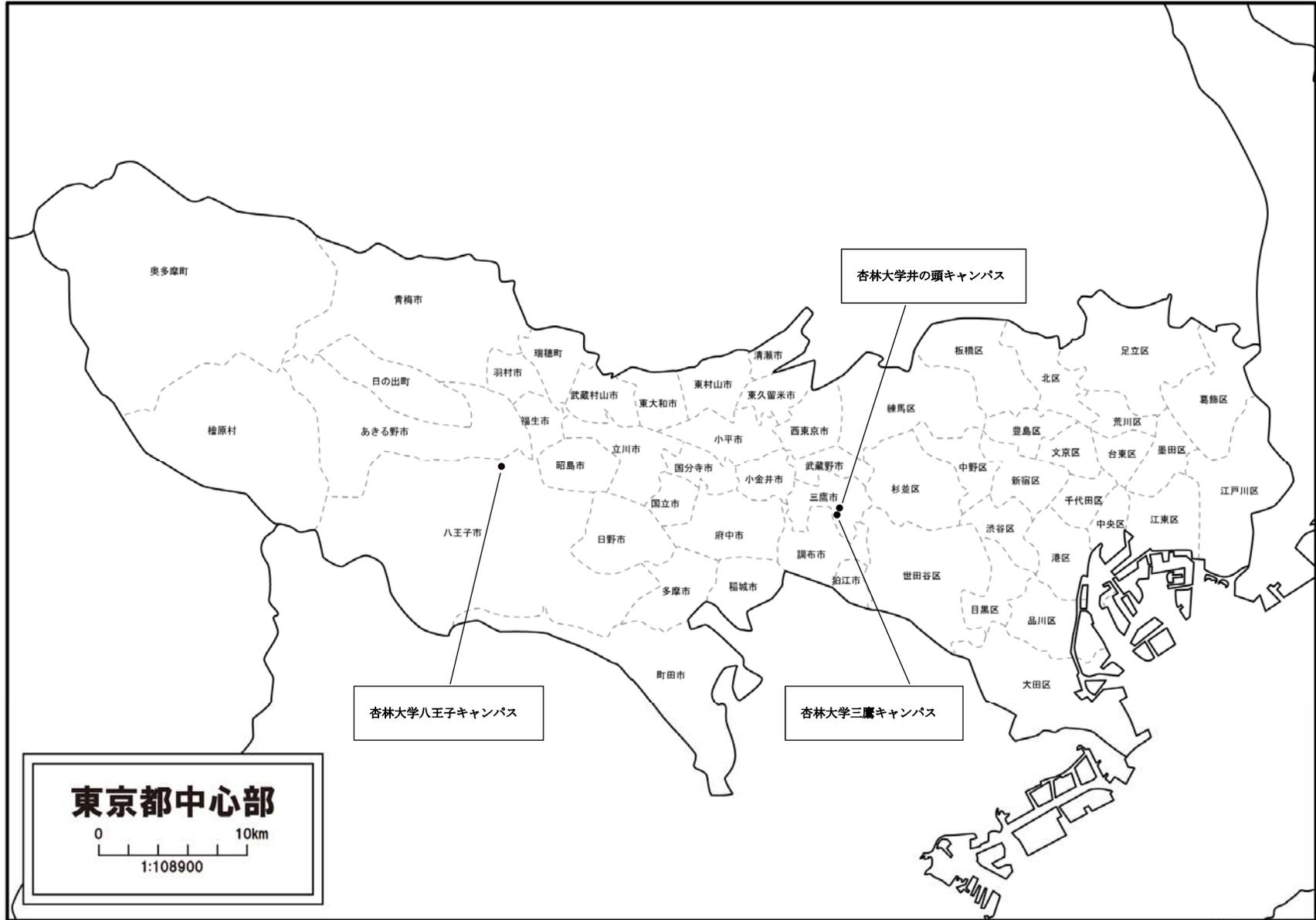
平成30年度

	入学 定員	編入学 定員	収容 定員
杏林大学大学院			
医学研究科(4年制D)	34	-	136
保健学研究科			
保健学専攻(M)	7	-	14
看護学専攻(M)	7	-	14
保健学専攻(D)	4	-	12
看護学専攻(D)	2	-	6
国際協力研究科			
国際開発専攻(M)	10	-	20
国際文化交流専攻(M)	10	-	20
国際医療協力専攻(M)	6	-	12
国際言語コミュニケーション専攻(M)	14	-	28
開発問題専攻(D)	10	-	30
計	104	-	292
杏林大学			
医学部			
医学科	117	-	702
保健学部			
臨床検査技術学科	120	-	480
健康福祉学科	50	-	200
看護学科	150	-	600
看護学専攻	100		400
看護養護教育学専攻	50		200
臨床工学科	60	-	240
救急救命学科	50	-	200
理学療法学科	56	-	224
作業療法学科	54	-	216
診療放射線技術学科	66	-	264
臨床心理学科	80	-	320
外国語学部			
英語学科	130	3年次 4	528
中国語学科	30	3年次 5	130
観光交流文化学科	90	3年次 3	366
総合政策学部			
総合政策学科	150	3年次 3	606
企業経営学科	80	3年次 3	326
計	1,283	3年次 18	5,402

平成31年度

	入学 定員	編入学 定員	収容 定員	変更事由
杏林大学大学院				
医学研究科(4年制D)	34	-	136	
保健学研究科				
保健学専攻(M)	7	-	14	
看護学専攻(M)	7	-	14	
保健学専攻(D)	4	-	12	
看護学専攻(D)	2	-	6	
国際協力研究科				
国際開発専攻(M)	10	-	20	
国際文化交流専攻(M)	10	-	20	
国際医療協力専攻(M)	6	-	12	
国際言語コミュニケーション専攻(M)	24	-	48	専攻の設置(届出)
開発問題専攻(D)	10	-	30	
計	104	-	292	
杏林大学				
医学部				
医学科	117	-	702	
保健学部				
臨床検査技術学科	120	-	480	
健康福祉学科	50	-	200	
看護学科	150	-	600	
看護学専攻	100		400	
看護養護教育学専攻	50		200	
臨床工学科	60	-	240	
救急救命学科	50	-	200	
理学療法学科	56	-	224	
作業療法学科	54	-	216	
診療放射線技術学科	66	-	264	
臨床心理学科	80	-	320	
外国語学部				
英語学科	130	3年次 4	528	
中国語学科	30	3年次 5	130	
観光交流文化学科	90	3年次 3	366	
総合政策学部				
総合政策学科	150	3年次 3	606	
企業経営学科	80	3年次 3	326	
計	1,283	3年次 18	5,402	

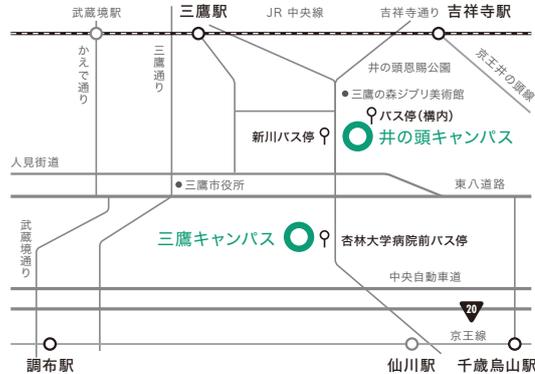
都道府県内における位置関係を示す図面



最寄り駅からの距離や交通機関がわかる図面

ACCESS

BY BUS



井の頭キャンパス

〒181-8612 東京都三鷹市下連雀5-4-1
TEL:0422-47-8000(代)

外国語学部

総合政策学部

保健学部(看護学科看護学専攻以外)

大学院国際協力研究科

大学院保健学研究科

各駅からのバスのご案内

● 三鷹駅(JR中央線・総武線)南口下車		約15分
8番乗り場	杏林大学井の頭キャンパス行 [杏林大学井の頭キャンパス]下車	
7番乗り場	仙川行・晃華学園東行・新川団地中央行 [新川通り]下車	
● 吉祥寺駅(JR中央線・総武線・京王井の頭線)南口下車		約15分
5番乗り場	杏林大学井の頭キャンパス行 [杏林大学井の頭キャンパス]下車	
6番乗り場	野ヶ谷行・深大寺行 [新川]下車	
7番乗り場	野ヶ谷経由調布駅北口行 [新川]下車	
7番乗り場	仙川行・新川団地中央行 [新川]下車	
2番乗り場	千歳烏山駅北口行・下本宿行 [新川]下車	
● 仙川駅(京王線)北口下車		約20分
1番乗り場	吉祥寺駅中央口行・三鷹駅行 [新川]下車	
● 千歳烏山駅(京王線)北口下車		約25分
1番乗り場	吉祥寺駅行 [新川]下車	
● 調布駅(京王線)北口下車		約25分
13番乗り場	野ヶ谷経由吉祥寺駅行・吉祥寺駅中央口行 [新川]下車	

三鷹キャンパス

〒181-8611 東京都三鷹市新川6-20-2
TEL:0422-47-5511(代)

保健学部(看護学科看護学専攻)

医学部

医学部付属病院

医学部付属看護専門学校

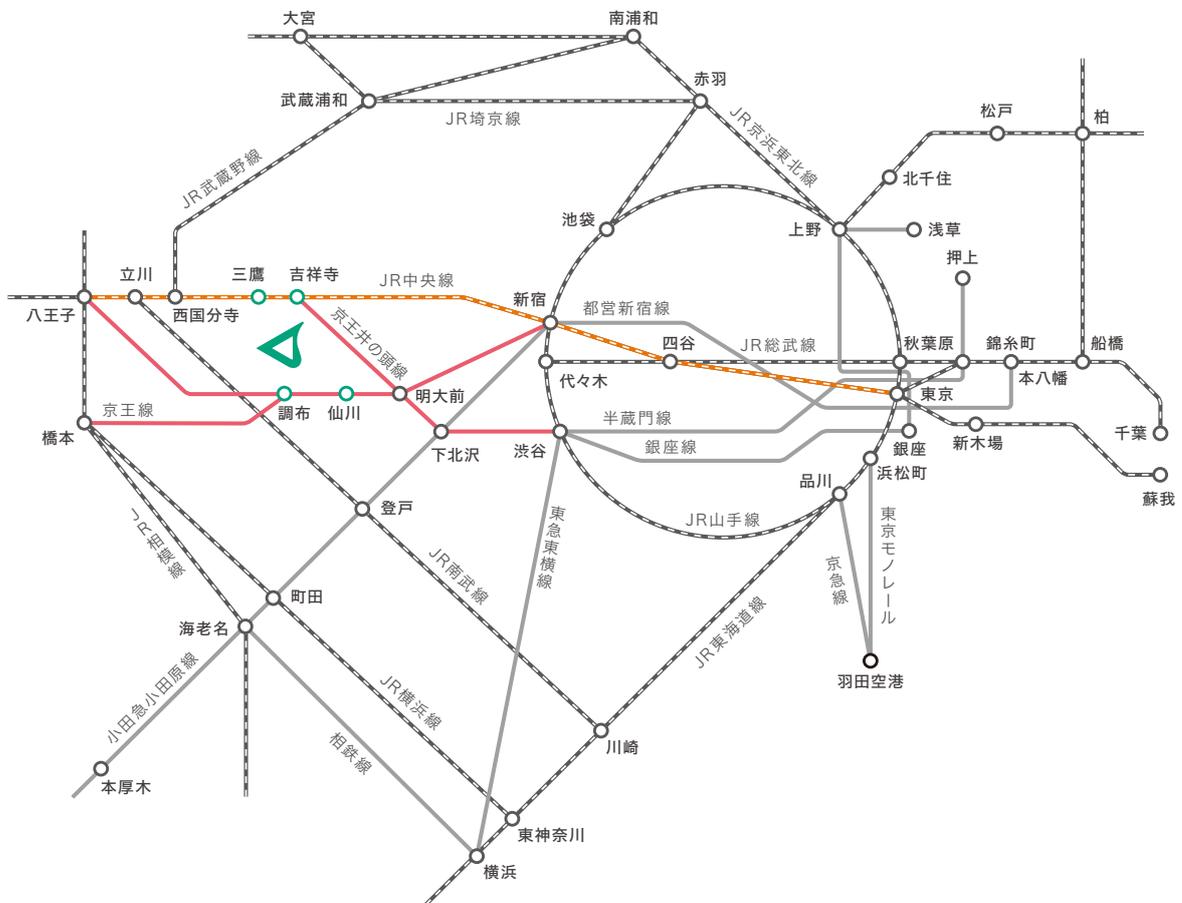
大学院医学研究科

各駅からのバスのご案内

● 三鷹駅(JR中央線・総武線)南口下車		約20分
7番乗り場	仙川行・晃華学園東行・新川団地中央行 [杏林大学病院前]下車	
8番乗り場	野ヶ谷行 [杏林大学病院入口]下車	
● 吉祥寺駅(JR中央線・総武線・京王井の頭線)南口下車		約20分
6番乗り場	野ヶ谷行・深大寺行 [杏林大学病院入口]下車	
6番乗り場	野ヶ谷経由調布駅北口行 [杏林大学病院前]下車	
7番乗り場	仙川行・新川団地中央行 [杏林大学病院前]下車	
7番乗り場	杏林大学病院前行 [杏林大学病院前]下車	
● 仙川駅(京王線)北口下車		約15分
1番乗り場	吉祥寺駅中央口行・三鷹駅行 [杏林大学病院前]下車	
● 調布駅(京王線)北口下車		約25分
13番乗り場	野ヶ谷経由吉祥寺駅行・吉祥寺駅中央口行 [杏林大学病院前]下車	
14番乗り場	杏林大学病院前行 [杏林大学病院入口]下車	

BY TRAIN

最寄り駅からの距離や交通機関がわかる図面



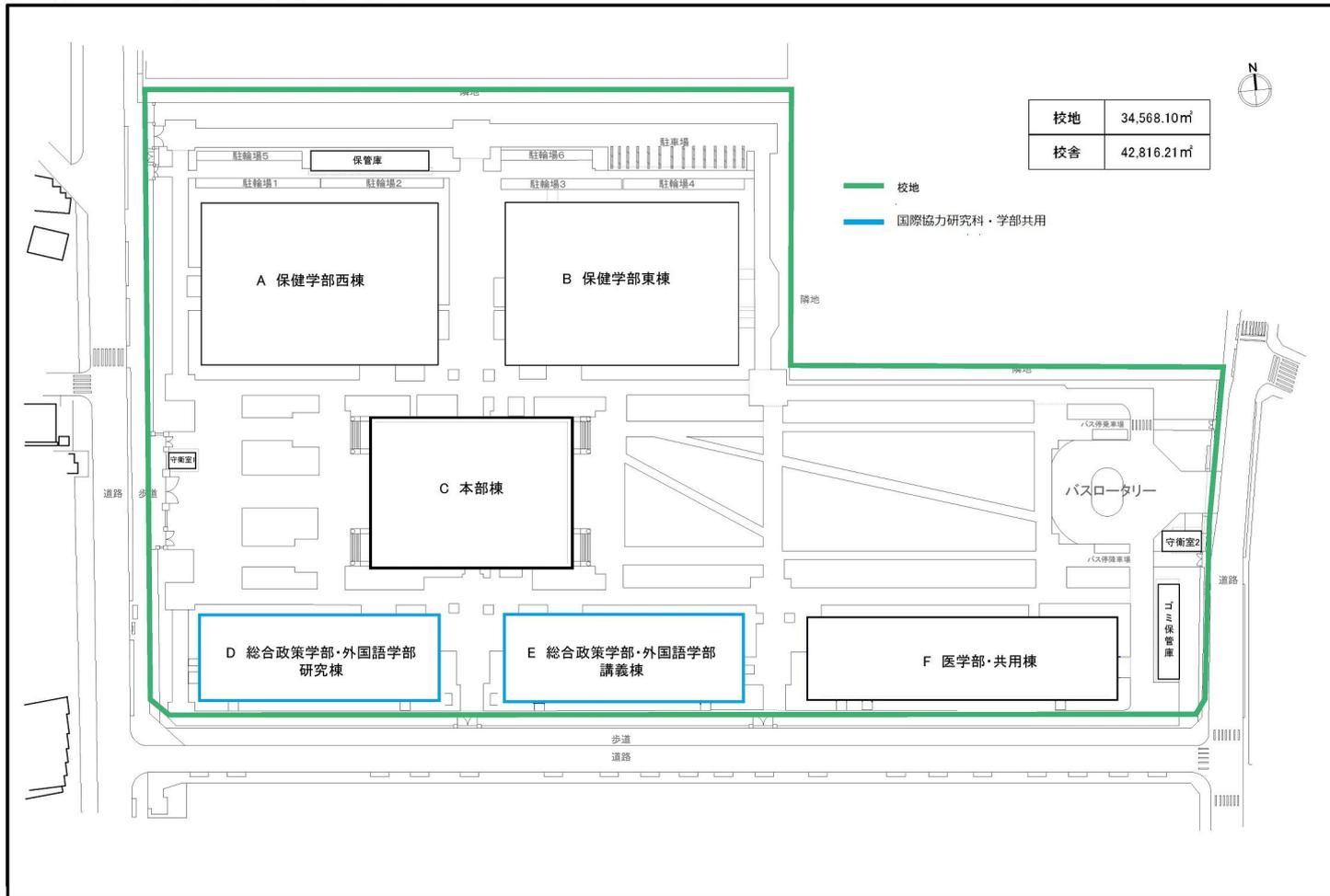
杏林大学

 <http://www.kyorin-u.ac.jp>

 杏林大学 Kyorin University

 @kyorin_univ

井の頭キャンパス 校舎及び運動場等の配置図

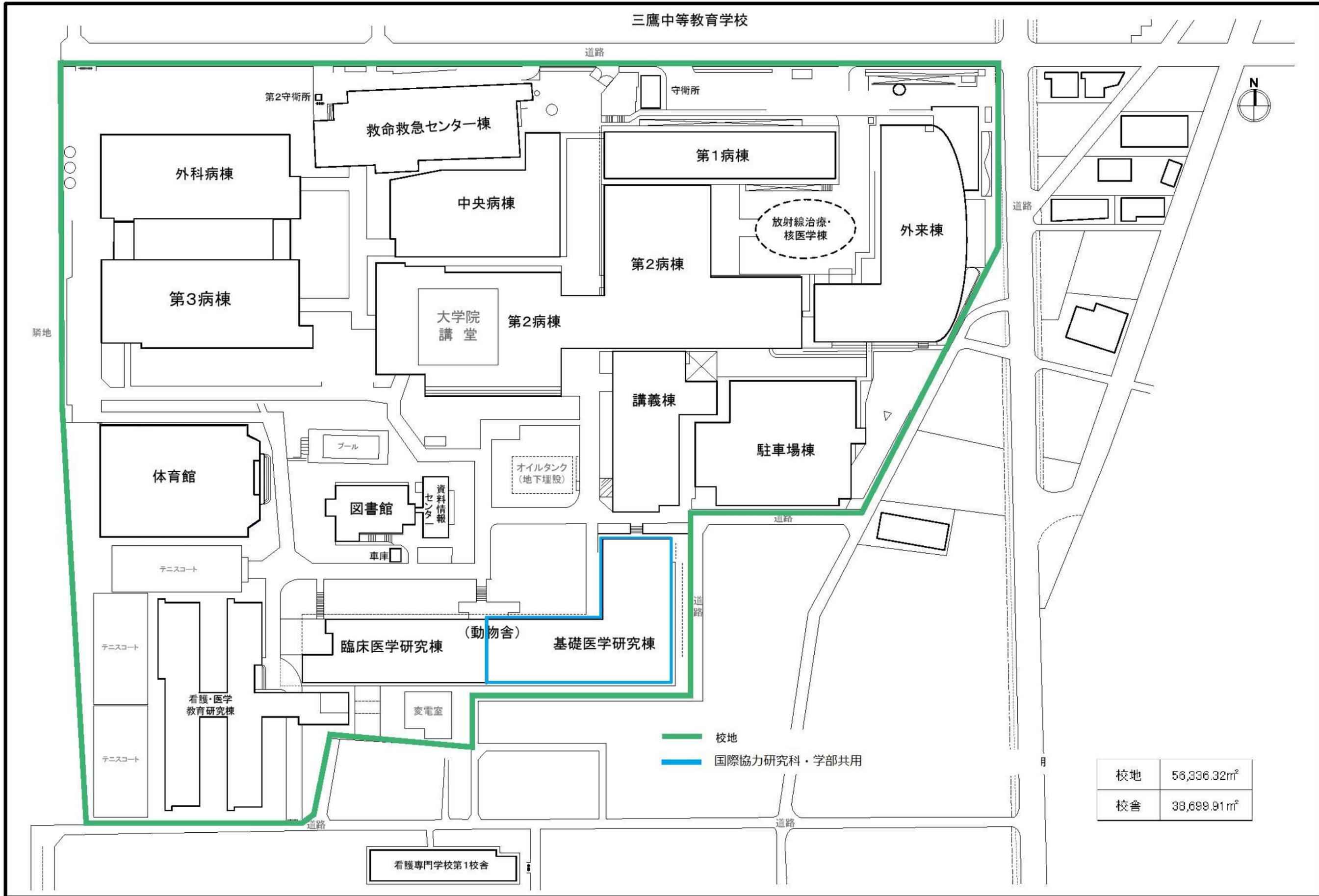


三鷹キャンパス及び建物配置図

三鷹市新川6丁目646番1外

57,992.32㎡(敷地)

三鷹中等教育学校



- 校地
- 国際協力研究科・学部共用

校地	56,336.32㎡
校舎	38,699.91㎡

看護専門学校第1校舎

○杏林大学大学院学則

制定	昭和51年	4月	1日			
改正	昭和54年	4月	1日	昭和57年	4月	1日
	昭和59年	4月	1日	昭和61年	3月	18日
	平成3年	1月	30日	平成4年	10月	26日
	平成6年	1月	24日	平成7年	3月	16日
	平成7年	3月	27日	平成7年	9月	28日
	平成8年	10月	23日	平成10年	3月	27日
	平成11年	2月	15日	平成11年	6月	21日
	平成11年	9月	20日	平成12年	9月	18日
	平成13年	3月	29日	平成13年	6月	28日
	平成14年	2月	26日	平成14年	3月	29日
	平成14年	4月	25日	平成15年	2月	17日
	平成15年	10月	20日	平成16年	3月	26日
	平成16年	12月	8日	平成17年	10月	26日
	平成18年	3月	29日	平成18年	12月	8日
	平成19年	3月	29日	平成19年	9月	10日
	平成20年	3月	28日	平成21年	10月	26日
	平成21年	12月	3日	平成22年	12月	3日
	平成23年	5月	27日	平成23年	12月	2日
	平成24年	3月	30日	平成24年	12月	7日
	平成25年	5月	24日	平成25年	7月	22日
	平成26年	2月	17日	平成27年	3月	27日
	平成28年	3月	25日	平成29年	3月	24日
	平成30年	12月	7日			

第1章 総則

（趣旨）

第1条 この学則は、杏林大学学則（以下「本学学則」という。）第4条の規定に基づき、杏林大学大学院（以下「大学院」という。）に関し必要な事項を定める。

（目的）

第2条 大学院は、大学建学の精神に則り、専攻分野に関する専門的な学術の理論及び応用を教授研究し、その深奥をきわめて、優れた研究者及び高度専門職業人を養成することにより、文化の進展に寄与することを目的とする。

（自己評価等）

第2条の2 大学院は、その教育水準の向上を図り前条の目的及び使命を達成するため、大学院における教育研究活動等の状況について自ら点検及び評価を行うものとする。

2 前項の点検及び評価の項目並びにその実施体制については別に定める。

（研究科）

第3条 大学院に医学研究科、保健学研究科及び国際協力研究科を設け、医学研究科、保健学研究科及び国際協力研究科にそれぞれ博士課程を置く。

2 医学研究科博士課程の標準修業年限は4年とする。

3 保健学研究科及び国際協力研究科の標準修業年限は5年とし、これを博士前期課程（2年）及び博士後期課程（3年）に区分し、前者を修士課程として取扱うものとする。（以下「前期課程」という。）

第3類（杏林大学大学院学則）

- 4 前項の規定にかかわらず、前期課程においては、主として実務の経験を有する者に対して教育を行う場合であって、教育研究上の必要があり、かつ、昼間と併せて夜間その他特定の時間又は時期において授業又は研究指導を行う等の適切な方法により教育上支障を生じないときは、研究科、専攻又は学生の履修上の区分に応じ、標準修業年限を1年以上2年未満の期間とすることができる。
- 5 博士後期課程及び医学研究科博士課程は、専攻分野について研究者として自立して研究活動を行い、又は、その他の高度に専門的な業務に従事するに必要な高度の研究能力及びその基礎となる豊かな学識を養うことを目的とする。
- 6 前期課程は、広い視野に立って精深な学識を授け、専攻分野における研究能力又は高度の専門性を要する職業等に必要な高度の能力を養うことを目的とする。

（専攻）

第4条 医学研究科、保健学研究科及び国際協力研究科にそれぞれ次の専攻を置く。

医学研究科

生理系専攻

病理系専攻

社会医学系専攻

内科系専攻

外科系専攻

保健学研究科

保健学専攻

看護学専攻

国際協力研究科

国際開発専攻

国際医療協力専攻

グローバル・コミュニケーション専攻

開発問題専攻

（研究科又は専攻の目的）

第4条の2 研究科又は専攻ごとの人材の養成その他の教育研究上の目的については、次のとおりとする。

- 2 医学研究科は、科学的な問題解決能力を備える臨床医、旺盛な創造性を持つ基礎医学・生命科学の研究者、社会医学に貢献する有為な人材等豊かな人間性と倫理観・使命感にあふれる医療人の養成を目的とする。
- 3 保健学研究科は、保健、医療、看護及び福祉の専門分野において、広い視野と豊かな学識を有し、専門性の高い業務を遂行する人材、並びに研究能力を有する人材を養成することを目的とする。
- 4 国際協力研究科

国際協力研究科は、国際社会において発生する様々な課題を、法律、政治、経済、経営、文化交流、言語、医療、保健衛生、福祉など多くの側面から学際的に把握し、理論的かつ実証的に問題を分析して的確に処理できるような人材を育成し、国際社会に対する支援・協力を推進することを目的とする。

（1）国際開発専攻は、世界諸地域の経済社会の発展に資するための開発及び国際協

第3類（杏林大学大学院学則）

力のあるべき方法・施策を社会科学諸分野にわたり、理論的・実証的に究明するとともに、わが国の政治・経済・経営及び法律・税務の各専門領域について考究し、これらを通じて必要な専門知識の修得はもとより関連分野にも通暁し、実務にも対応できる人材の養成を目的とする。

- (2) 国際医療協力専攻は、世界諸地域に対する保健医療福祉分野の国際協力に必要な幅広い知識と高度な理論を身に付け、国際社会での実践活動に貢献すると共に、問題解決に向け自立して研究課題を設定し、研究活動の実践によりその成果を活かすことのできる人材の養成を目的とする。
- (3) グローバル・コミュニケーション専攻は、わが国を取り巻く国際社会及び、国内で進む多文化共生社会にあつて、互いの文化・言語・社会に対する理解の欠如等に起因する諸問題解決のため、異文化間コミュニケーションの専門分野に熟達し、理論と実践、複眼的視座からの深い知見と洞察力をもとに、国内外でこの分野の先導的な役割を担って活躍しうる優れた研究者、及び高度専門職業人に必要な諸技能を身につけた人材の養成を目的とする。
- (4) 開発問題専攻は、国際協力の実践場面で、あるいはその研究分野で、各専門領域の知識と技能を修めた高度な専門家として活躍できる、有用な人材の養成を目的とする。

（研究指導及び授業）

第5条 研究科における研究の指導及び授業は、原則として本学の教授が担当する。ただし、必要があるときは教授以外の者に分担させることができる。

（研究科長）

第6条 各研究科に研究科長を置く。

- 2 研究科長は教授の兼務とし、学長の推薦に基づき、学園の理事会の議を経て、学園の理事長が任命し、その任期は2年とする。ただし、再任は妨げない。
- 3 研究科長は、その研究科に関する事項を掌理する。

（教務担当）

第6条の2 研究科又は専攻ごとに教務担当を置く。

- 2 教務担当は教授の兼務とし、研究科長の推薦に基づき、学園の運営審議会の議を経て、学長が任命し、その任期は2年とする。ただし、再任は妨げない。
- 3 教務担当は、所属する研究科又は専攻の教務に関する事項を掌る。

第2章 運営組織

（大学院委員会及び研究科委員会）

第7条 大学院及び研究科を管理運営するために、大学院委員会及び研究科委員会を置く。

（大学院委員会の組織）

第8条 大学院委員会は学長、副学長、各研究科委員長及び各研究科委員から選ばれた若干名の委員をもって組織する。

- 2 大学院委員会の委員長は学長とする。

（大学院委員会の職務）

第9条 大学院委員会は次の事項を審議する。

- (1) 大学院の運営に関する事項

第3類（杏林大学大学院学則）

- (2) 大学院の組織に関する事項
- (3) その他大学院に関する重要事項
(研究科委員会の組織)

第10条 各研究科に研究科委員会を置く。

2 各研究科委員会は大学院各研究科の教授をもって組織する。ただし、必要ある場合は関係の准教授・講師を加えることができる。

3 研究科委員会の委員長は研究科長とする。
(研究科委員会の職務)

第11条 研究科委員会は、学長が次に掲げる事項について決定を行うに当たり意見を述べるものとする。

- (1) 学生の入学、卒業及び課程の修了
- (2) 学位の授与
- (3) 第1号及び第2号に掲げるもののほか、教育研究に関する重要な事項で、研究科委員会の意見を聴くことが必要なものとして学長が定めるもの

2 研究科委員会は、前項に規定するもののほか、学長及び研究科長（以下この項において「学長等」という。）がつかさどる次の事項について審議し、及び学長等の求めに応じ、意見を述べることができる。

- (1) 教育及び研究に関する事項
- (2) 教員人事に関する事項
- (3) 学生に関する事項
- (4) 学長等の諮問に関する事項

3 学園長、学長、副学長は各研究科委員会に出席し意見を述べるすることができる。

第12条 大学院委員会及び各研究科委員会に関する細則は別に定める。

第3章 在学年限及び学生定員
(在学年限)

第13条 同一研究科に在学し得る最長年限は、前期課程においては4年、博士後期課程においては6年、医学研究科においては8年とする。

(学生定員)

第14条 研究科専攻別学生定員は、次のとおりとする。

研究科名	専攻	博士課程		博士前期課程		博士後期課程		備考
		入学定員	収容定員	入学定員	収容定員	入学定員	収容定員	
医学研究科	生理系	—	16					
	病理系	—	12					
	社会医学系	—	12					
	内科系	—	48					
	外科系	—	48					
	計	—	136					

第3類（杏林大学大学院学則）

保健学 研究科	保 健 学			7	14	4	12
	看 護 学			7	14	2	6
	計			14	28	6	18
国際協力 研究科	国 際 開 発			10	20		
	国際医療協力			6	12		
	グローバル・ コミュニケーション			24	48		
	開 発 問 題					10	30
	計			40	80	10	30

第4章 学年、学期及び休業日

（学年）

第15条 学年は4月1日に始まり、翌年3月31日に終わる。ただし、秋学期入学者は9月15日に始まり、翌年9月14日に終わる。

（学期）

第16条 学年を分けて前期又は春学期、後期又は秋学期の2学期とする。

2 前項の学期の呼称及び期間は、各研究科において定める。

（休業日）

第17条 休業日は次のとおりとする。ただし、第4号から第6号の休業期間の始期及び終期は、年度ごとに学長が定める。

- (1) 日曜日
- (2) 国民の祝日に関する法律に定めた祝日
- (3) 杏林学園創立記念日 11月11日
- (4) 春季休業
- (5) 夏季休業
- (6) 冬季休業

2 学長は、必要により臨時に休業日を設け、又は休業日を授業日に変更することができる。

第5章 授業科目、単位及び履修方法

（授業科目）

第18条 研究科における授業科目及び単位については、別表1-1、1-2、1-3、1-4、2-1、2-2、2-3、2-4、3-1、3-2、3-3及び3-4のとおりとする。

（指導教授）

第19条 入学を許可された者には、専攻課程に従って、それぞれ指導教授を定める。

2 指導教授は、必要に応じて2人以上とすることができる。

第20条 学生は指導教授の指示を受け、指定された期日までに履修計画を研究科長に提出しなければならない。

第21条 研究科の授業科目は、主科目、及び副科目とする。

（履修の方法）

第3類（杏林大学大学院学則）

第22条 教育課程及び履修方法の細部については、各研究科において定める。

2 各研究科において教育研究上有益と認めるときは、別に定める規程により他大学の大学院又は研究所等と予め協議の上、当該他大学の大学院又は研究所等の授業科目を履修させることができる。

3 前項の規程により履修した授業科目の単位は10単位を超えない範囲で、本学において履修したものとみなすことができる。ただし、前期課程の学生について認める場合は、1年を超えないものとする。

（教育方法の特例）

第22条の2 各研究科において、教育上特別の必要があると認められる場合には、夜間その他特定の時間又は時期において授業又は研究指導を行う等の適当な方法により教育を行うことができる。

（科目履修の認定）

第23条 学科目の履修の認定は、学期末又は学年末に試験又は研究報告によって行い、その方法は学科目担当教授が定める。

2 試験又は研究報告の成績は、S（90点以上～100点）、A（80点以上～90点未満）、B（70点以上～80点未満）、C（60点以上～70点未満）、D（60点未満）の5種とし、SABCを合格、Dを不合格とする。

（単位の認定）

第24条 合格した学科目については、所定の単位を与える。

2 授業科目の単位の計算方法は、1単位の授業科目を45時間の学修を必要とする内容をもって構成することを標準とし、授業の方法に応じ、当該授業による教育効果、授業時間外に必要な学修等を考慮して、次の基準により単位数を計算するものとする。

（1）講義及び演習については、毎週1時間から2時間15週の授業をもって1単位とする。

（2）実験、実習及び実技については、毎週2時間から3時間15週の授業をもって1単位とする。

（3）授業科目について、講義、演習、実験、実習又は実技のうち二以上の方法の併用により行う場合の単位数を計算するに当たっては、その組み合わせに応じ、前各号に規定する基準を考慮して1単位とする。

（再試験・追試験）

第25条 不合格の学科目については、再試験を行うことがある。病気その他やむを得ない事由により、正規の試験を受けることができなかつた者については、追試験を行うことがある。

第6章 課程の修了要件

（前期課程の修了要件）

第26条 前期課程の修了要件は、当該課程に2年以上在学し、30単位以上を修得し、かつ、必要な研究指導を受けた上、当該課程の目的に応じ、当該大学院の行う修士論文又は特定の課題についての研究の成果の審査及び最終試験に合格すること。ただし、在学期間に関しては特に優れた研究業績を挙げた者については、当該課程に1年以上在学すれば足りるものとする。

第3類（杏林大学大学院学則）

（博士課程の修了要件）

第26条の2 博士課程の修了要件は、次の各号のとおりとする。

- （1）医学研究科博士課程の修了要件は、同課程に4年以上在学し、30単位以上を修得し、学位論文を提出してその審査及び最終試験に合格すること。ただし、在学期間に関しては、特に優れた研究業績を挙げた者については、同課程に3年以上在学すれば足りるものとする。
- （2）保健学研究科及び国際協力研究科博士課程の修了要件は、同課程に5年（前期課程を修了した者にあつては、当該課程における2年の在学期間を含む。）以上在学し、前期課程の修得30単位を含め50単位以上を修得し、学位論文を提出してその審査及び最終試験に合格すること。ただし、在学期間に関しては、特に優れた研究業績を挙げた者については、同課程に3年（前期課程を修了した者にあつては、当該課程における2年の在学期間を含む。）以上在学すれば足りるものとする。
- 2 前条ただし書きの規定による在学期間をもって前期課程を修了した者の博士課程の修了の要件は、前期課程における在学期間に3年を加えた期間当該課程に在学し、各研究科の所定の単位を修得し、学位論文を提出してその審査及び最終試験に合格すること。ただし、特に優れた研究業績を挙げた者については、当該課程に3年（前期課程における在学期間を含む。）在学し、各研究科の所定の単位を修得し、学位論文を提出してその審査及び最終試験に合格すること。
- 3 第1項及び前項の規定にかかわらず、学校教育法施行規則第70条の2の規定により、大学院への入学資格に関し修士の学位を有する者と同等以上の学力があると本大学院が、認めた者が博士課程の後期課程に入学した場合の博士課程修了の要件は、同課程に3年以上在学し、学位論文を提出しその審査及び最終試験に合格すること。ただし、在学期間に関しては、特に優れた研究業績を挙げた者については、同課程に1年以上在学すれば足りるものとする。

（学位論文及び最終試験の可否）

第27条 学位論文及び最終試験の合格、不合格は、当該研究科委員会の審査報告に基づいて学長が決定する。

- 2 審査の方法は各研究科において決定する。

（学位）

第27条の2 前条第1項により合格した者に次に定める学位を授与する。

修士

保健学研究科

保健学専攻

修士（保健学）

看護学専攻

修士（看護学）

国際協力研究科

国際開発専攻

修士（開発学）

国際医療協力専攻

修士（国際医療協力）

グローバル・コミュニケーション専攻 修士（学術）

博士

医学研究科

博士（医学）

第3類（杏林大学大学院学則）

保健学研究科	博士（保健学）
	博士（看護学）
国際協力研究科	博士（学術）
（単位認定書の交付）	

第28条 博士後期課程及び医学研究科博士課程において、在学期間中に所定の単位を修得したが、学位論文の提出に至らなかった者は、単位認定書の交付を受けることができる。

第7章 入学・休学・復学・退学及び転学

（入学の時期）

第29条 入学の時期は各学年の始めとする。

（入学の資格）

第30条 医学研究科に入学できる者は、次の各号の一に該当する者とする。

- （1）大学における医学、歯学若しくは獣医学を履修する課程を卒業した者
 - （2）大学における修業年限6年の薬学を履修する課程を卒業した者
 - （3）文部科学大臣の指定した者
 - （4）外国において、学校教育における18年の課程を修了し、その最終の課程が医学、歯学、獣医学又は薬学の課程であった者
 - （5）医学、歯学、獣医学又は薬学を履修する課程に4年以上在学し、又は外国において学校教育における医学、歯学、獣医学又は薬学を含む16年の課程を修了し、所定の単位を優れた成績をもって修得したものと大学院が認めた者
- 2 保健学研究科及び国際協力研究科に入学できる者は、次の各号の一に該当する者とする。
- （1）大学を卒業した者
 - （2）専修学校の専門課程（修業年限が4年以上であることその他の文部科学大臣が定める基準を満たすものに限り。）で文部科学大臣が別に指定するものを文部科学大臣が定める日以後に修了した者
 - （3）文部科学大臣の指定した者
 - （4）外国において、学校教育における16年の課程を修了した者
 - （5）大学に3年以上在学し、又は外国において学校教育における15年の課程を修了し、所定の単位を優れた成績をもって修得した者と大学院が認めた者
 - （6）その他第1号に該当する者と同等以上の学力があると、大学院が認めた者で22歳に達したもの
- 3 保健学研究科及び国際協力研究科の博士後期課程に入学（本学前期課程からの進学及び他大学大学院からの入学）する資格のある者は、修士の学位を有する者、文部科学大臣の指定した者、又はそれと同等以上の学力があると、大学院が認めた者で24歳に達したものとす。

（入学出願）

第31条 入学を志願する者は、別に定める入学検定料を添えて、所定の入学願書を提出しなければならない。

（入学許可者の選考）

第32条 入学は、志願者の学力、人物、健康等について選考のうえこれを許可する。

第3類（杏林大学大学院学則）

（入学手続）

第33条 入学の許可を受けた者は、所定の期日までに所定の学納金を添えて誓約書を提出しなければならない。

（休学）

第34条 疾病その他やむを得ない事由のため、3月以上修学できないときは、学長に願い出て休学をすることができる。この場合、その事由が病気であるときは、医師の診断書を添付しなければならない。

2 休学の期間は1年を超えることはできない。ただし、特にやむを得ない事情があると認められるときは、さらに1年を限り延長することがある。

第35条 疾病のために修学することが適当でない認められる者に対しては、学長は研究科委員会の議を経て、休学を命ずることができる。

（復学）

第36条 休学の期間中であっても、その事由が消滅したときは、学長に願い出て復学することができる。この場合、休学の事由が病気であるときは、本学付属病院の医師の診断書を添付しなければならない。

第37条 休学の期間は、第13条の修業年限に算入しない。

（退学）

第38条 疾病その他の事由により、退学しようとする者は、理由書を添え、保証人連署のうえ当該研究科長を経て学長に願い出て、許可を受けなければならない。この場合、退学の事由が疾病によるときは、医師の診断書を添付しなければならない。ただし、死亡の場合は、死亡診断書等の確認により、死亡した日をもって退学とする。

（再入学）

第39条 前条により退学した者で、退学の事由が消滅し、再び入学を願い出る者があるときは、当該研究科委員会の議を経て、これを許可することができる。

2 退学により再入学までの期間は本学学則第37条の規定に準ずる。

（転学）

第40条 他の大学院から本大学院に転入学を志願する者については、選考のうえこれを許可することがある。この場合、他の大学院において修得した単位及び在学年数は本大学院における単位及び在学年数として、これを換算することができる。

2 本大学院から他の大学院に転学を志願する者は、主科目担当教授を経て学長に願い出て、許可を受けなければならない。

（教職課程）

第40条の2 大学院に教職課程を置く。

（教育職員免許取得に必要な科目及び単位数）

第40条の3 教育職員免許を得ようとする者は、別に定める大学院教職課程履修規程及び教育職員免許法並びに同法施行規則の定めるところに従い、それぞれ所定の科目及び単位を修得しなければならない。

（免許状の種類及び履修研究科・専攻）

第40条の4 前条に規定する単位を修得することによって得られる免許状の種類並びに履修する研究科・専攻は次のとおりとする。

第3類（杏林大学大学院学則）

履修する研究科・専攻	免 許 状 の 種 類	
保健学研究科 保健学専攻	養護教諭 専修免許状	養護
	中学校教諭 専修免許状	保健
	高等学校教諭 専修免許状	保健

第8章 除籍及び懲戒

（除籍）

第41条 次の各号の一に該当する者は、当該研究科委員会の議を経て学長がこれを除籍する。

- (1) 故なくして、3月以上授業料その他の学納金の納付を怠り、督促してもなお納付しない者
- (2) 第34条第2項に定める休学期間を超えて、なお修学できない者
- (3) 第13条に定める在学年限を超える者
- (4) 行方不明で失踪の届出のあった者

（懲戒）

第42条 本学の建学精神、教育方針に違背し、大学院学生としてふさわしくない行為をした者は、当該研究科委員会の議を経て、学長が懲戒する。

- 2 前項の懲戒は、その軽重に応じ、譴責、停学及び退学とする。
- 3 前項の退学は、次の各号の一に該当する者に対して行う。
 - (1) 性行不良で、改善の見込みのないと認められる者
 - (2) 学力劣等で、成業の見込みがないと認められた者
 - (3) 正当の理由がなくて、出席常でない者
 - (4) 本学の定める諸規程に反し、又は学内の秩序を乱し、その他学生としての本分に反した者

第9章 学納金

（入学検定料、入学料等の額）

第43条 本学に入学を志願する者は、別に定める入学検定料を納入しなければならない。

- 2 入学料、授業料その他の学納金の額については、別表4のとおりとする。

（授業料等の納入）

第44条 授業料、施設設備費は、それぞれの年額の半額を前期、後期の始業時まで納入するものとする。

- 2 休学又は停学中であっても、授業料等は徴収する。ただし、休学の期間が6か月以上にわたる者の授業料その他の学納金については別に定めるところにより、減免することがある。
- 3 海外留学する場合、本学に納入すべき費用については別に定める。
- 4 第2項の規定にかかわらず、国際協力研究科に在籍する者で企業等に在職中の者が企業等の都合により第16条に規定する1学期間にわたり休学する場合は、授業料等は徴収しない。
- 5 前項の規定により休学する者は、企業等の所属長による休学の事由書を添付の上、

第3類（杏林大学大学院学則）

学長に休学を願い出るものとする。ただし、授業料等を徴収しない休学の期間は、1年を超えることはできない。

6 授業料等学納金を所定の期日までに納入しない者は、授業への出席、図書の閲覧その他施設の利用を認めない。

第45条 授業料その他既納の学納金は、いかなる理由があっても還付しない。

第46条 削除

第10章 外国人特別生、科目等履修生、聴講生、特別聴講生、委託生及び研究生

（外国人特別生）

第47条 大学院に入学を希望する外国人で、外務省在外公館又は自国公館の紹介ある者は、第32条の規定にかかわらず選考のうえ、外国人特別生として入学を許可することがある。

（科目等履修生）

第47条の2 本大学院の学生以外の者で本大学院の授業科目の一部を履修することを希望する者がいるときは、教育研究上支障がない限り、科目等履修生としてこれを許可することができる。

2 科目等履修生となることができる者は、次の各号の一に該当する者でその学力を考査し、履修する科目を理解するに足る学力があると当該研究科委員会が認めた者に限るものとする。

- (1) 修業年限4年以上の大学を卒業した者
- (2) 前号と同等以上の学力があると認められた者

3 科目等履修生には本学則を準用する。ただし、科目等履修生として在学した期間は第26条及び第26条の2に定める在学期間として換算することはできない。

4 科目等履修生には第23条及び第24条の定めにより所定の単位を与える。

5 科目等履修生を希望する者の手続並びに選考料、登録料及び履修料については別に定める。

（聴講生）

第48条 特定の学科目の聴講を志願するものがあるときは、当該研究科委員会において、その学力を考査し、欠員のある場合に限り聴講を許可することができる。

2 聴講生を志願することのできる者は、次の各号の一に該当する者とする。

- (1) 修業年限4年以上の大学を卒業した者
- (2) 前号と同等以上の学力があると認められた者

3 聴講生を志願する者の手続き並びに選考料、登録料及び聴講料については別に定める。

4 大学院は、他大学大学院との協議に基づき、他大学大学院の学生で本大学院の授業科目を履修する者を特別聴講生として受け入れることができる。この特別聴講生については別に定める。

（委託生）

第49条 公共団体又は他の大学大学院生等でその公共団体又はその大学大学院の委託によって、大学院研究科における授業科目のなかで聴講を希望する者がいるときは、欠員のある場合に限り当該研究科委員会の議を経た上で修学を許可することが

第3類（杏林大学大学院学則）

できる。

- 2 委託生が、聴講科目の試験に合格したときはその授業科目の修了証を授与する。
- 3 委託生を希望する者の手続き並びに選考料、登録料及び聴講料は別に定める。
(研究生)

第49条の2 大学院に研究生をおくことができる。

- 2 研究生に関し必要な事項は別に定める。

第11章 研究指導施設

(研究指導施設)

第50条 大学院に研究室、実験実習室を設ける。

- 2 学生は、必要に応じ図書館、各学部の施設及び医学部付属病院の施設を使用するものとする。

第12章 雑則

(改正)

第51条 この学則を改正しようとするときは、杏林学園運営審議会の議を経たうえ、改正事項が単一の研究科に係る場合は当該研究科の研究科委員会に、2つ以上の研究科に関連する場合は関連する各研究科の研究科委員会に諮り、いずれも研究科委員会委員の3分の2以上が出席し、出席者の3分の2以上の賛成を得たうえ、大学院委員会及び理事会の承認を得なければならない。

附 則

- 1 本学則に定めるもののほか、大学院学生については本学学則を準用する。
- 2 本学則を改正しようとするときは、研究科委員会委員の3分の2以上が出席し、出席者の3分の2以上の賛成を得たうえ、大学院委員会の承認を得なければならない。
- 3 前項の学則の改正については、理事会の承認を要する。
- 4 本学則は、昭和51年 4月 1日から施行する。

附 則

本学則は、昭和54年 4月 1日から施行し、既に在学している学生にも適用する。

附 則

本学則は、昭和57年 4月 1日から施行する。

附 則

本学則は、昭和59年 4月 1日から施行する。

附 則

本学則は、昭和61年 4月 1日から施行する。

附 則

本学則は、平成 3年 4月 1日から施行する。

附 則

- 1 本学則は、平成 5年 4月 1日から施行する。
- 2 本学則を改正しようとするときは、改正事項が単一の研究科に係る場合は当該研究科の研究科委員会に、二つ以上の研究科に関連する場合は関連する各研究科の研

第3類（杏林大学大学院学則）

究科委員会に諮り、いずれも研究科委員会委員の3分の2以上が出席し、出席者の3分の2以上の賛成を得たうえ、大学院委員会の承認を得なければならない。

別表1

別表2

別表3

別表4

附 則

本学則は、平成 6年 4月 1日から施行する。

附 則

本学則は、平成 7年 4月 1日から施行する。ただし、第30条第2項第4号の改正規定は、平成 6年 8月10日から施行する。

附 則

本学則は、平成 8年 4月 1日から施行する。

附 則

本学則は、平成 9年 4月 1日から施行する。

附 則

本学則は、平成10年 4月 1日から施行する。

附 則

本学則は、平成11年 4月 1日から施行する。

附 則

- 1 本学則は、平成11年 7月 1日から施行する。
- 2 第43条第1項は、平成12年度入学志願者から適用する。

附 則

本学則は、平成12年 4月 1日から施行する。

附 則

本学則は、平成13年 4月 1日から施行する。ただし、別表3（1）の専攻共通科目中の事例研究については平成12年10月 1日から適用する。

附 則

- 1 本学則は、平成13年 4月 1日から施行する。
- 2 別表3-2の授業科目は、平成13年度以降の入学生から適用するものとし、別表3-1の授業科目は、平成12年度以前の入学生に適用する。
- 3 博士前期課程において平成12年度以前の入学生は、国際協力研究科博士前期課程履修規程に定める授業科目対応表により別表3-2の授業科目を受講するものとする。ただし、単位認定については、別表3-1の授業科目で行う。

附 則

本学則は、平成14年 4月 1日から施行する。

附 則

本学則は、平成14年 4月 1日から施行する。

附 則

本学則は、平成14年10月 1日から施行する。

附 則

第3類（杏林大学大学院学則）

本学則は、平成15年 4月 1日から施行する。

附 則

本学則は、平成15年 4月 1日から施行する。

附 則

- 1 本学則は、平成16年 4月 1日から施行する。
- 2 別表3-3の授業科目は、平成16年度以降の入学生から適用する。

附 則

- 1 本学則は、平成16年 4月 1日から施行する。
- 2 別表3-3（2）の授業科目は、平成15年度以前の入学生にも適用する。

附 則

本学則は、平成17年 4月 1日から施行する。

附 則

- 1 本学則は、平成18年 4月 1日から施行する。
- 2 改正後の第43条（別表4）及び第44条については、平成18年 4月 1日以降の入学生から適用し、平成17年10月 1日以前の入学生については、改正前の学則を適用する。

附 則

本学則は、平成18年 4月 1日から施行する。

附 則

本学則は、平成19年 4月 1日から施行する。

附 則

- 1 本学則は、平成20年 4月 1日から施行する。ただし、第49条の2の規定は、平成19年4月1日から施行する。
- 2 別表2-2及び2-3の授業科目は、平成20年度以降の入学生から適用するものとし、別表2-1の授業科目は、平成19年度以前の入学生に適用する。

附 則

本学則は、平成20年 4月 1日から施行する。

附 則

本学則は、平成20年 4月 1日から施行する。

附 則

本学則は、平成21年 4月 1日から施行する。

附 則

（施行期日）

- 1 本学則は、平成22年 4月 1日から施行する。
（経過措置）
- 2 この学則による改正後の第14条、第18条、第27条の2及び第43条（別表4）の規定は、平成22年4月1日以降の入学生に適用し、平成21年10月1日以前の入学生については、改正前の学則を適用する。

附 則

（施行期日）

- 1 本学則は、平成22年 4月 1日から施行する。

第3類（杏林大学大学院学則）

（経過措置）

- 2 この学則による改正後の第18条の規定は、平成22年4月1日以降の入学生に適用し、平成21年10月1日以前の入学生については、改正前の学則を適用する。

附 則

（施行期日）

- 1 本学則は、平成23年 4月 1日から施行する。

（経過措置）

- 2 この学則による改正後の第18条の規定は、平成23年4月1日以降の入学生に適用し、平成22年10月1日以前の入学生については、改正前の学則を適用する。

附 則

（施行期日）

- 1 本学則は、平成24年 4月 1日から施行する。

（経過措置）

- 2 別表2-4及び2-5の授業科目は、平成24年度以降の入学生から適用するものとし、別表2-1、2-2、2-3の授業科目は、平成23年度以前の入学生に適用する。

附 則

本学則は、平成24年 4月 1日から施行する。

附 則

本学則は、平成24年 4月 1日から施行する。

附 則

（施行期日）

- 1 本学則は、平成25年 4月 1日から施行する。

（経過措置）

- 2 別表2-6の授業科目は、平成25年度以降の入学生から適用するものとし、平成24年度以前の入学生については、改正前の学則を適用する。

附 則

本学則は、平成25年 4月 1日から施行する。

附 則

本学則は、平成26年 4月 1日から施行する。

附 則

（施行期日）

- 1 本学則は、平成26年 4月 1日から施行する。

（経過措置）

- 2 この学則による改正後の第18条の規定は、平成26年4月1日以降の入学生に適用し、平成25年9月15日以前の入学生については、改正前の学則を適用する。

附 則

（施行期日）

- 1 本学則は、平成27年 4月 1日から施行する。

（経過措置）

- 2 この学則による改正後の第18条の規定は、平成27年4月1日以降の入学生に適用

第3類（杏林大学大学院学則）

し、平成26年 9月15日以前の入学生については、改正前の学則を適用する。

附 則

（施行期日）

1 本学則は、平成28年 4月 1日から施行する。

（経過措置）

2 別表3-4の授業科目は、平成28年4月1日以降の入学生から適用するものとし、平成27年 9月15日以前の入学生については、改正前の学則を適用する。

附 則

本学則は、平成29年 4月 1日から施行する。

附 則

（施行期日）

1 本学則は、平成31年 4月 1日より施行する。

（経過措置）

2 この学則による改正後の第4条、第4条の2、第14条、第27条の2および別表3-4の規定は、平成31年4月1日以降の入学生に適用し、平成30年9月15日以前の入学生については、改正前の学則を適用する。

第3類 (杏林大学大学院学則)

		遺 傳 子 工 学 分 子 細 胞 生 物 学 分 子 病 態 学 学 分 子 病 態 学 演 習 学 遺 傳 子 操 作 実 験 法 学	4 4 4 4
	薬 理 学	薬 理 学 特 論 神 經 薬 理 学 演 習 神 經 臟 薬 理 学 演 習 腎 臟 薬 理 学 演 習 分 子 薬 理 学 薬 物 動 態 学 ト キ シ コ ロ ジ 一	4 4 4 4 2 2 2
	基 礎 生 命 科 学	生 物 学 特 論 分 子 発 生 学 特 論 分 子 発 生 学 演 習 分 子 遺 伝 学 特 論 分 子 生 物 学 生 体 化 学 特 論 生 体 化 学 演 習 生 物 物 理 学 生 体 工 学 生 体 工 学 演 習 放 射 線 物 理 学 放 射 線 物 理 学 演 習	4 4 4 4 4 4 4 4 4 4
病 理	病 理 学	分 子 病 理 学 感 染 病 理 学 免 疫 病 理 学 免 疫 病 理 学 演 習 人 体 病 理 学 人 体 病 理 学 演 習 人 体 病 理 解 剖 学 特 論 病 理 診 断 学 特 論 病 理 診 断 学 演 習 超 微 形 態 学 組 織 化 学 免 疫 組 織 化 学 細 胞 診 断 学	4 4 4 4 2 2 4 4 4 2 2 2 2
	微 生 物 学	細 菌 学 ウ イ ル ス 学 微 生 物 学 演 習	4 4 4

第3類 (杏林大学大学院学則)

系		感 染 免 疫 学	4
		感 染 発 症 特 論	2
		微 生 物 遺 伝 学	4
	熱 帯 病 ・ 寄 生 虫 学	熱 帯 医 学 特 論	4
		原 虫 学 特 論	4
		蠕 虫 学 特 論	2
衛 生 動 物 学 特 論		2	
東 南 ア ジ ア 疾 病 演 習		4	
	ア フ リ カ 疾 病 演 習	4	
社 会	衛 生 学	疫 学 演 習 学	4
		疫 環 境 保 健 学	4
		成 人 ・ 老 人 保 健 学	4
		産 業 保 健 学	4
	公 衆 衛 生 学	健 康 科 学	4
		地 域 保 健 学 特 論	4
		疫 学 特 論	4
		国 際 保 健 学 特 論	4
医 学	法 医 学	公 衆 栄 養 学 特 論	4
		保 健 医 療 学 演 習	4
		法 医 診 断 学 演 習	4
		法 医 病 理 学	4
		法 中 毒 学	4
	医 療 科 学	臨 床 法 医 学	2
		法 医 遺 伝 学	2
		医 療 科 学 特 論 I	4
		医 療 科 学 特 論 II	4
		医 療 科 学 演 習 I	4
系	医 療 科 学	医 療 科 学 演 習 II	4
		病 院 管 理 学 特 論	2
		医 療 經 済 学	2
		医 療 計 画 特 論	2
		医 療 情 報 学 特 論	2

第3類 (杏林大学大学院学則)

科	精神神経科学	精神医学特論	4
		精神医学演習	4
		精神病理学特論	4
		精神医学的治療論	4
		精神医学特別実習	4
	皮膚科学	医学心理	4
		皮膚病理学	4
		皮膚免疫学	4
		皮膚生化学	4
		皮膚生物学	4
	放射線医学	皮膚科学演習	4
		エックス線診断学	4
		磁気共鳴診断学	2
		核医学	4
		放射線治療学	4
	臨床病理学	超音波診断学	2
		放射線診断学演習	4
		臨床生化学	4
		臨床血液学	4
		臨床免疫学	4
外科	外科学 I	臨床微生物学	2
		臨床生化学	2
		臨床生理学	2
		臨床検査学演習	4
		消化管外科学	4
		消化管外科学演習	4
		外科腫瘍学 I	4
		肝胆膵外科学	4
	外科学 II	人工臓器移植学	4
		代謝栄養学	2
		一般外科学 I	2
		一般外科学演習 I	2
		内視鏡外科学	2
		呼吸器外科学	4
		呼吸器外科学演習	4
外科	外科腫瘍学 II	4	
	気管食道外科学	4	
	内分泌外科学	4	
	一般外科学 II	2	
	一般外科学演習 II	2	
	臓器移植学	2	

第3類 (杏林大学大学院学則)

系	救 急 医 学	救 急 医 学 特 論	4
		救 急 医 学 演 習	4
		シ ョ ッ ク 侵 襲 学	4
		救 急 外 科 学	4
		集 中 治 療 医 学	4
	整 形 外 科 学	中 毒 学	4
		整 形 外 科 学 特 論	4
		整 形 外 科 学 演 習	4
		リ ハ ビ リ テ ー シ ョ ン 学	4
		ス ポ ー ツ 医 学 特 論	4
	脳 神 經 外 科 学	検 査 実 習	4
		手 術 実 習	4
		脳 神 經 外 科 学 特 論	4
		臨 床 神 經 学	4
		脳 神 經 放 射 線 学	4
	胸 部 外 科 学	脳 神 經 腫 瘍 学	4
		神 經 耳 科 学	2
		脳 神 經 外 科 学 演 習	4
		心 臓 外 科 学 特 論	4
		心 臓 外 科 学 演 習	4
産 科 婦 人 科 学	血 管 外 科 学 特 論	4	
	血 管 外 科 学 演 習	4	
	人 工 心 臓 補 助 循 環 学	4	
	救 急 循 環 器 外 科 学	4	
	産 科 婦 人 科 学 特 論	4	
眼 科 学	婦 人 科 学 特 論	4	
	生 殖 内 分 泌 学	4	
	婦 人 科 腫 瘍 学	4	
	産 科 婦 人 科 学 演 習	4	
	眼 科 学 特 論	4	
耳 鼻 咽 喉 科 学	眼 科 学 演 習	4	
	眼 科 生 理 学	4	
	眼 病 理 学	4	
	眼 発 生 学	2	
	眼 生 化 学	2	
耳 鼻 咽 喉 科 学	耳 鼻 咽 喉 科 学 特 論	4	
	耳 鼻 咽 喉 科 学 演 習	4	
	聴 力 学	4	
	気 管 食 道 科 学	4	
	頭 頸 部 腫 瘍 学	4	
	鼻 ア レ ル ギ 一 学	4	

第3類 (杏林大学大学院学則)

泌 尿 器 科 学	泌 尿 器 科 学 特 論	4
	泌 尿 器 科 学 演 習	4
	泌 尿 器 腫 瘍 学	4
	泌 尿 器 内 視 鏡 学	4
	腎 移 植 学	4
	泌 尿 器 内 分 泌 学	2
	泌 尿 路 結 石 学	2
麻 醉 科 学	小 兒 泌 尿 器 科 学	2
	麻 醉 科 学 特 論	4
	麻 醉 科 学 演 習	4
	疼 痛 管 理 学	4
	麻 醉 集 中 治 療 医 学	4
	小 兒 麻 醉 学	2
	心 臟 麻 醉 学	2
	神 經 麻 醉 学	2
産 科 麻 醉 学	2	
小 兒 外 科 学	小 兒 外 科 学 特 論	4
	小 奇 形 癆 生 学	4
	消 化 管 生 理 学	4
	腫 瘍 免 疫 学	4
	小 兒 救 急 外 科 演 習	4
形 成 外 科 学	形 成 外 科 学 特 論	4
	形 成 外 科 学 演 習	4
	頭 頸 部 再 建 学	4
	四 肢 ・ 軀 幹 腫 瘍 学	4
	微 小 血 管 外 科 学	4
	皮 膚 外 科 学	4
	レ 一 ザ 一 医 学	4
	外 傷 外 科 学	4
	美 容 外 科 学	2
專 攻 共 通 科 目	基 礎 臨 床 共 通 講 義 I	4
	基 礎 臨 床 共 通 講 義 II	4

第3類 (杏林大学大学院学則)

別表 1 - 2

医学研究科における授業科目及び単位
(平成14年度入学者から適用)

専攻	専 門 分 野	授 業 科 目	単位数
生	器 官 構 築 学	系 統 解 剖 学	4
		局 所 解 剖 学	4
		神 経 解 剖 学	4
		胎 生 解 剖 学	4
		解 剖 学 特 別 演 習	4
		顕 微 解 剖 学 特 論	4
		顕 微 解 剖 学 演 習	4
		顕 微 解 剖 学 特 別 実 験	4
		組 織 細 胞 化 学 特 論	4
		生 物 学 特 論	4
		分 子 発 生 学 特 論	4
		分 子 発 生 学 演 習	4
		分 子 遺 伝 学 特 論	4
		分 子 生 物 学	4
理	病 態 生 化 学	生 体 エ ネ ル ギ 一 学 特 論	4
		生 体 エ ネ ル ギ 一 学 演 習	4
		蛋 白 質 生 物 学 特 論	4
		蛋 白 質 生 物 学 演 習	4
		病 態 生 化 学 特 論	4
		病 態 生 化 学 演 習	4
		栄 養 学 特 論	2
		栄 養 学 演 習	2
		生 化 学 特 論	4
		遺 伝 子 工 学	4
		分 子 細 胞 生 物 学	4
		分 子 病 態 学	4
		分 子 病 態 学 演 習	4
		生 体 化 学 特 論	4
生 体 化 学 演 習	4		
系	神 経 生 理 学	神 経 生 理 学 特 論	4
		感 覚 生 理 学	4
		大 脳 生 理 学	4
		脊 髓 脳 幹 生 理 学	4
		神 経 生 理 学 演 習	4
		生 理 学 特 論	4

第3類 (杏林大学大学院学則)

	生体機能制御学	分子生理学	4
		分子生理化学	4
		分子神経生物学	2
		分子神经化学	2
		分子生理化学演習	4
		生体工学	4
		生体工学演習	4
	分子細胞薬理学	放射線物理学演習	4
		放射線物理学演習	4
		薬理特論	4
		神経薬理演習	4
		腎臓薬理演習	4
		分子薬理演習	2
		薬物動態学	2
トキシコロジー	2		
病	腫瘍学	分子病理学	4
		感染症病理学	4
		免疫病理学	4
		免疫病理解析演習	4
		人体病理学	2
		実験病理学	2
		人体病理解剖学特論	4
		病理診断学特論	4
		病理診断学演習	4
		超微形態学	2
		組織化学	2
		免疫組織化学	2
		細胞診断学	2
		理系	感染症・熱帯病学
ウイルス学	4		
微生物学演習	4		
感染症免疫学	4		
感染症発症特論	2		
微生物遺伝学	4		
熱帯医学特論	4		
寄生虫学特論	4		
衛生動物学特論	2		
東南アジア疾病演習	4		

第3類 (杏林大学大学院学則)

		アフリカ疾病演習	4
	免疫アレルギー学	臨床検査医学特論	4
		臨床検査医学演習	4
		臨床微生物学	2
		臨床生理学	2
		免疫アレルギー学特論	4
		免疫アレルギー学演習	4
社会医学系	社会医療情報学	疫学演習	4
		疫学	4
		環境保健学	4
		成人・老人保健学	4
		産業保健学	4
		地域保健学特論	4
		疫学特論	4
		国際保健学特論	4
	法科学	保健医療学演習	4
		法医学診断学	4
		法医学診断学演習	4
		法医学病理学	4
		法医学中毒学	4
		法医学臨床法医学	2
内科系	内科学 I	腎臓病学	4
		腎臓病学演習	4
		呼吸器病学	4
		呼吸器病学演習	4
		神経内科学	4
		神経内科学演習	4
		リウマチ・膠原病学	4
		リウマチ・膠原病学演習	4
	内科学 II	感染症学	2
		免疫アレルギー病学	2
		心臓病学特論	4
		心臓病学演習	4
		虚血性心疾患特論	4
		臨床心電図学	4
	臨床血液学	4	
	臨床血液学演習	4	
	臨床血液学特論	4	
	臨床細胞学	4	
	臨床細胞学特論	4	
	臨床細胞学特論	4	

第3類 (杏林大学大学院学則)

内 科 学 III	消 化 器 病 学 I	4
	消 化 器 病 学 I 演 習	4
	消 化 器 病 学 II	4
	消 化 器 病 学 II 演 習	4
	内 分 泌 学	4
	内 分 泌 学 演 習	4
	代 謝 性 疾 患 学	4
	代 謝 性 疾 患 学 演 習	4
高 齢 医 学	消 化 器 内 視 鏡 学	2
	酸 化 ス ト レ ス と 老 化	2
	血 管 生 物 学 演 習	4
	血 管 内 皮 機 能 演 習	2
	高 脂 血 症 と 動 脈 硬 化 特 論	2
	痴 呆 の 機 能 評 価 学 演 習	4
	嚔 下 機 能 障 害 特 論	2
	寝 た き り プ ロ セ ス 特 論	2
タ ー ミ ナ ル ケ ア 技 術 特 論	4	
総 合 医 療 学	総 合 診 療 学 特 論	4
	総 合 診 療 学 演 習	4
	病 院 管 理 学 特 論	2
	医 療 経 済 学	2
	保 険 医 療 学 特 論	2
小 児 科 学	小 児 科 学 特 論	4
	小 児 科 学 演 習	4
	小 児 循 環 器 病 学	4
	小 児 神 經 科 学	4
	小 児 免 疫 学	2
	新 生 児 学	2
	小 児 保 健 学	2
	小 児 感 染 症 学	2
精 神 神 經 科 学	精 神 医 学 特 論	4
	精 神 医 学 演 習	4
	精 神 病 理 学 特 論	4
	精 神 医 学 的 治 療 論	4
	精 神 医 学 特 別 演 習	4
	医 学 心 理 学	4
皮 膚 科 学	皮 膚 病 理 学	4
	皮 膚 免 疫 学	4
	皮 膚 生 化 学	4
	皮 膚 生 物 学	4
	皮 膚 科 学 演 習	4

第3類 (杏林大学大学院学則)

	放射線医学	エックス線診断学 磁気共鳴診断学 核医学 放射線治療学 超音波診断学 放射線診断学演習	4 2 4 4 2 4				
外科系	外科学 I	消化管外科学 消化管外科学演習 外科腫瘍学 I 肝胆膵外科学 人工臓器移植学 代謝栄養学 一般外科学 I 一般外科学演習 I 内視鏡外科学	4 4 4 4 2 2 2				
		外科学 II	呼吸器外科学 呼吸器外科学演習 外科腫瘍学 II 気管食道外科学 内分泌外科学 一般外科学 II 一般外科学演習 II 臓器移植学	4 4 4 4 2 2 2			
			救急医学	救急医学特論 救急医学演習 シヨック侵襲学 救急外科学 集中治療医学 中毒学	4 4 4 4 4 4		
				整形外科学	整形外科学特論 整形外科学演習 リハビリテーション学 スポーツ医学特論 検査実習 手術実習	4 4 4 4 4 4	
					脳神経外科学	脳神経外科学特論 臨床神経学 脳神経放射線学 脳神経腫瘍学 神経耳科学 脳神経外科学演習	4 4 4 4 2 4

第3類 (杏林大学大学院学則)

心 臟 血 管 外 科 学	心 臟 外 科 学 特 論	4
	心 臟 外 科 学 演 習	4
	血 管 外 科 学 特 論	4
	血 管 外 科 学 演 習	4
	人 工 心 臟 補 助 循 環 学	4
產 科 婦 人 科 学	救 急 循 環 器 外 科 学	4
	產 科 学 特 論	4
	婦 人 科 学 特 論	4
	生 殖 内 分 泌 学	4
	婦 人 科 腫 瘍 学	4
產 科 婦 人 科 学 演 習	4	
眼 科 学	眼 科 学 特 論	4
	眼 科 学 演 習	4
	眼 科 生 理 学	4
	眼 病 理 学	4
	眼 癩 生 化 学	2
耳 鼻 咽 喉 科 学	眼 生 化 学	2
	耳 鼻 咽 喉 科 学 特 論	4
	耳 鼻 咽 喉 科 学 演 習	4
	聽 力 学	4
	氣 管 食 道 科 学	4
頭 頸 部 腫 瘍 学	4	
鼻 ア レ ル ギ 一 学	4	
泌 尿 器 科 学	泌 尿 器 科 学 特 論	4
	泌 尿 器 科 学 演 習	4
	泌 尿 器 腫 瘍 学	4
	泌 尿 器 内 視 鏡 学	4
	腎 移 植 学	4
	泌 尿 器 内 分 泌 学	2
	泌 尿 路 結 石 学	2
小 兒 泌 尿 器 科 学	2	
麻 醉 科 学	麻 醉 科 学 特 論	4
	麻 醉 科 学 演 習	4
	疼 痛 管 理 学	4
	麻 醉 集 中 治 療 医 学	4
	小 兒 麻 醉 学	2
	心 臟 麻 醉 学	2
	神 經 麻 醉 学	2
	產 科 麻 醉 学	2

第3類 (杏林大学大学院学則)

小 兒 外 科 学	小 兒 外 科 学 特 論	4	
	奇 形 発 生 学	4	
	消 化 管 生 理 学	4	
	腫 瘍 免 疫 学	4	
	小 兒 救 急 外 科 演 習	4	
	形 成 外 科 学	形 成 外 科 学 特 論	4
		形 成 外 科 学 演 習	4
		頭 頸 部 再 建 学	4
四 肢 ・ 軀 幹 腫 瘍 学		4	
微 小 血 管 外 科 学		4	
皮 膚 外 科 学		4	
レ 一 ザ 一 医 学		4	
外 傷 外 科 学		4	
美 容 外 科 学	2		
専 攻 共 通 科 目	基 礎 臨 床 共 通 講 義 I	4	
	基 礎 臨 床 共 通 講 義 II	4	

第3類（杏林大学大学院学則）

別表1-3

医学研究科における授業科目及び単位
（平成22年度入学者から適用）

専攻	専門分野	授業科目	単位数
生	器官構築学	肉眼解剖学 講義・演習	4
		肉眼解剖学 実験・実習	8
		顕微解剖学 講義・演習	4
		顕微解剖学 実験・実習	8
		ゲノム・遺伝学 講義・演習	4
		ゲノム・遺伝学 実験・実習	8
		器官構築学 課題研究	8
		器官構築学 研究論文演習	4
理	病態生化学	分子細胞生物学 講義・演習	4
		分子細胞生物学 実験・実習	8
		代謝生化学 講義・演習	4
		代謝生化学 実験・実習	8
		分子機能生化学 講義・演習	4
		分子機能生化学 実験・実習	8
		病態生化学 課題研究	8
		病態生化学 研究論文演習	4
系	生体機能制御学	細胞生理学 講義・演習	4
		細胞生理学 実験・実習	8
		統合生理学 講義・演習	4
		統合生理学 実験・実習	8
		生体物理工学 講義・演習	4
		生体物理工学 実験・実習	8
		生体機能制御学 課題研究	8
		生体機能制御学 研究論文演習	4
系	分子細胞薬理学	分子細胞薬理学 講義・演習	4
		分子細胞薬理学 実験・実習	8
		分子細胞薬理学 課題研究	8
		分子細胞薬理学 研究論文演習	4
病 理 系	病 理 学	病理学 講義・演習	4
		病理学 実験・実習	8
		病理学 課題研究	8
		病理学 研究論文演習	4
	感 染 症 ・ 熱 帯 病 学	感染症・熱帯病学 講義・演習	4
		感染症・熱帯病学 実験・実習	8
		感染症・熱帯病学 課題研究	8
		感染症・熱帯病学 研究論文演習	4

第3類 (杏林大学大学院学則)

	臨床検査医学	臨床検査医学 講義・演習 臨床検査医学 実験・実習 臨床検査医学 課題研究 臨床検査医学 研究論文演習	4 8 8 4	
社会医学系	社会医療情報学	社会医療情報学 講義・演習 社会医療情報学 実験・実習 社会医療情報学 課題研究 社会医療情報学 研究論文演習	4 8 8 4	
	法科学	法科学 講義・演習 法科学 実験・実習 法科学 課題研究 法科学 研究論文演習	4 8 8 4	
内科	内科学	呼吸器内科学 講義・演習 呼吸器内科学 実験・実習 神経内科学 講義・演習 神経内科学 実験・実習 腎臓・リウマチ膠原病内科学 講義・演習 腎臓・リウマチ膠原病内科学 実験・実習 循環器内科学 講義・演習 循環器内科学 実験・実習 血液内科学 講義・演習 血液内科学 実験・実習 消化器内科学 講義・演習 消化器内科学 実験・実習 糖尿病・内分泌・代謝内科学 講義・演習 糖尿病・内分泌・代謝内科学 実験・実習 腫瘍内科学 講義・演習 腫瘍内科学 実験・実習 内科学 課題研究 内科学 研究論文演習	4 8 4 8 4 8 4 8 4 8 4 8 4 8 4 8 8 4	
		加齢医学	加齢医学 講義・演習 加齢医学 実験・実習 加齢医学 課題研究 加齢医学 研究論文演習	4 8 8 4
		総合医療学	総合医療学 講義・演習 総合医療学 実験・実習 総合医療学 課題研究 総合医療学 研究論文演習	4 8 8 4

第3類（杏林大学大学院学則）

別表1-4

医学研究科における授業科目及び単位
（平成27年度入学者から適用）

専攻	専門分野	授業科目	単位数
生	器官構築学	肉眼解剖学 講義・演習	4
		肉眼解剖学 実験・実習	8
		顕微解剖学 講義・演習	4
		顕微解剖学 実験・実習	8
		ゲノム・遺伝学 講義・演習	4
		ゲノム・遺伝学 実験・実習	8
		器官構築学 課題研究	8
		器官構築学 研究論文演習	4
理	病態生化学	分子細胞生物学 講義・演習	4
		分子細胞生物学 実験・実習	8
		代謝生化学 講義・演習	4
		代謝生化学 実験・実習	8
		分子機能生化学 講義・演習	4
		分子機能生化学 実験・実習	8
		病態生化学 課題研究	8
		病態生化学 研究論文演習	4
系	生体機能制御学	細胞生理学 講義・演習	4
		細胞生理学 実験・実習	8
		統合生理学 講義・演習	4
		統合生理学 実験・実習	8
		生体物理工学 講義・演習	4
		生体物理工学 実験・実習	8
		生体機能制御学 課題研究	8
		生体機能制御学 研究論文演習	4
系	分子細胞薬理学	分子細胞薬理学 講義・演習	4
		分子細胞薬理学 実験・実習	8
		分子細胞薬理学 課題研究	8
		分子細胞薬理学 研究論文演習	4
病 理 系	病 理 学	病理学 講義・演習	4
		病理学 実験・実習	8
		病理学 課題研究	8
		病理学 研究論文演習	4
	感 染 症 ・ 熱 帯 病 学	感染症・熱帯病学 講義・演習	4
		感染症・熱帯病学 実験・実習	8
		感染症・熱帯病学 課題研究	8
		感染症・熱帯病学 研究論文演習	4

第3類 (杏林大学大学院学則)

	臨床検査医学	臨床検査医学 講義・演習 臨床検査医学 実験・実習 臨床検査医学 課題研究 臨床検査医学 研究論文演習	4 8 8 4	
社会医学系	社会医療情報学	社会医療情報学 講義・演習 社会医療情報学 実験・実習 社会医療情報学 課題研究 社会医療情報学 研究論文演習	4 8 8 4	
	法科学	法科学 講義・演習 法科学 実験・実習 法科学 課題研究 法科学 研究論文演習	4 8 8 4	
内科	内科学	呼吸器内科学 講義・演習 呼吸器内科学 実験・実習 神経内科学 講義・演習 神経内科学 実験・実習 腎臓・リウマチ膠原病内科学 講義・演習 腎臓・リウマチ膠原病内科学 実験・実習 循環器内科学 講義・演習 循環器内科学 実験・実習 血液内科学 講義・演習 血液内科学 実験・実習 消化器内科学 講義・演習 消化器内科学 実験・実習 糖尿病・内分泌・代謝内科学 講義・演習 糖尿病・内分泌・代謝内科学 実験・実習 腫瘍内科学 講義・演習 腫瘍内科学 実験・実習 内科学 課題研究 内科学 研究論文演習	4 8 4 8 4 8 4 8 4 8 4 8 4 8 8 4 4	
		脳卒中医学	脳卒中医学 講義・演習 脳卒中医学 実験・実習 脳卒中医学 課題研究 脳卒中医学 研究論文演習	4 8 8 4
		加齢医学	加齢医学 講義・演習 加齢医学 実験・実習 加齢医学 課題研究 加齢医学 研究論文演習	4 8 8 4

第3類 (杏林大学大学院学則)

外	脳神経外科学	脳神経外科学 講義・演習	4
		脳神経外科学 実験・実習	8
		脳神経外科学 課題研究	8
		脳神経外科学 研究論文演習	4
	心臓血管外科学	心臓血管外科学 講義・演習	4
		心臓血管外科学 実験・実習	8
		心臓血管外科学 課題研究	8
		心臓血管外科学 研究論文演習	4
産科婦人科学	産科婦人科学 講義・演習	4	
	産科婦人科学 実験・実習	8	
	産科婦人科学 課題研究	8	
	産科婦人科学 研究論文演習	4	
眼 科 学	眼科学 講義・演習	4	
	眼科学 実験・実習	8	
	眼科学 課題研究	8	
	眼科学 研究論文演習	4	
耳 鼻 咽 喉 科 学	耳鼻咽喉科学 講義・演習	4	
	耳鼻咽喉科学 実験・実習	8	
	耳鼻咽喉科学 課題研究	8	
	耳鼻咽喉科学 研究論文演習	4	
泌 尿 器 科 学	泌尿器科学 講義・演習	4	
	泌尿器科学 実験・実習	8	
	泌尿器科学 課題研究	8	
	泌尿器科学 研究論文演習	4	
麻 醉 科 学	麻酔科学 講義・演習	4	
	麻酔科学 実験・実習	8	
	麻酔科学 課題研究	8	
	麻酔科学 研究論文演習	4	
小 児 外 科 学	小児外科学 講義・演習	4	
	小児外科学 実験・実習	8	
	小児外科学 課題研究	8	
	小児外科学 研究論文演習	4	
系 形 成 外 科 学	形成外科学 講義・演習	4	
	形成外科学 実験・実習	8	
	形成外科学 課題研究	8	
	形成外科学 研究論文演習	4	
専 攻 共 通 科 目	基礎臨床共通講義 I	4	
	基礎臨床共通講義 II	2	

第3類（杏林大学大学院学則）

別表2-1

保健学研究科保健学専攻における授業科目及び単位
（平成24年度入学者から適用）

（1）博士前期課程

専門分野	授業科目	単位数
臨床検査・生命科学分野	病理学特論	2
	細胞診断学特論	2
	血液学特論	2
	感染症学特論	2
	感染症疫学特論	2
	免疫学特論	2
	解剖学特論	2
	遺伝子検査学特論	2
	遺伝子毒性評価特論	2
	分子生命科学特論	2
	機能性分子化学特論	2
	薬理学特論	2
	物理情報科学特論	2
	臨床細胞遺伝学特論	2
	病理細胞診断技術	2
	細胞診断学演習	2
	血液細胞培養・分析技術	2
	感染制御学演習	2
	細胞内寄生体学	2
	免疫解析技術	2
	光学・電子顕微鏡技術	2
	人類遺伝学研究法	2
	遺伝子解析・検査論	2
	機能分子化学演習	2
	薬物動態分析技術	2
	特別講義Ⅰ	2
	特別講義Ⅱ	2
特別演習Ⅰ	2	
特別演習Ⅱ	2	
特別研究	4	
保健学分野	保健管理学特論	2
	環境保健学特論	2
	精神保健学特論	2
	学校保健学特論	2
	遺伝教育特論	2
	保健栄養学特論	2

第3類（杏林大学大学院学則）

	保健福祉学特論	2
	心理学特論	2
	生物統計学演習	2
	地域保健福祉論	2
	環境影響評価技術	2
	精神保健分析支援技術	2
	養護教諭実践論	2
	食品栄養分析技術	2
	保健福祉制度論	2
	特別講義Ⅰ	2
	特別講義Ⅱ	2
	特別講義Ⅲ	2
	特別講義Ⅳ	2
	特別研究	4
臨床工学分野	生理学特論	2
	臨床生理学特論	2
	医用基礎工学	2
	血液浄化療法学	2
	心電学	2
	臨床神経生理学	2
	先端臨床工学	2
	医用情報システム工学	2
	人工臓器工学	2
	特別講義Ⅰ	2
	特別講義Ⅱ	2
	特別講義Ⅲ	2
特別講義Ⅳ	2	
特別研究	4	
救急救命学分野	プレホスピタル外傷学特論	2
	脳神経外科学特論	2
	中毒学	2
	臨床神経救急学	2
	特別講義Ⅰ	2
	特別講義Ⅱ	2
	特別講義Ⅲ	2
特別研究	4	
リハビリテーション科学分野	中枢神経系理学療法学特論	2
	運動器系理学療法学特論	2
	内部障害系理学療法学特論	2
	発達障害理学療法学特論	2
	地域リハビリテーション学特論	2

第3類（杏林大学大学院学則）

	高 齡 者 理 学 療 法 学 特 論	2
	運 動 機 能 障 害 作 業 療 法 学 特 論	2
	精 神 障 害 作 業 療 法 学 特 論	2
	神 經 系 作 業 療 法 学 特 論	2
	認 知 障 害 作 業 療 法 学 特 論	2
	理 学 療 法 機 能 評 価 学 演 習	2
	徒 手 理 学 療 法 学 演 習	2
	理 学 療 法 研 究 方 法 演 習	2
	発 達 障 害 理 学 療 法 学 演 習	2
	地 域 理 学 療 法 学 演 習	2
	高 齡 者 理 学 療 法 学 演 習	2
	運 動 機 能 障 害 作 業 療 法 学 演 習	2
	精 神 障 害 作 業 療 法 学 演 習	2
	神 經 系 作 業 療 法 学 演 習	2
	神 經 心 理 学 的 檢 査 法 演 習	2
	特 別 研 究	4
研 究 科 共 通 科 目	精 神 医 学	2
	救 急 医 学	2
	神 經 内 科 学	2
	循 環 器 病 学	2
	呼 吸 器 病 学	2
	腎 臟 病 学	2
	臨 床 疫 学	2
	感 染 管 理 論	2
	医 療 安 全 管 理 論	2
	專 門 横 断 モ ジ ュ ー ル 科 目 I	2
	專 門 横 断 モ ジ ュ ー ル 科 目 II	2
專 門 横 断 モ ジ ュ ー ル 科 目 III	2	

第3類（杏林大学大学院学則）

（2）博士後期課程

専門分野	授業科目	単位数
臨床検査・生命科学分野	腫瘍病理学	2
	感染症疫学	2
	免疫疫学	2
	細胞診断学	2
	血液学	2
	機能分子化学	2
	薬物動態解析学	2
	分子遺伝学	2
	染色体学	2
	分子解剖学	2
	情報工学	2
	感染症制御学	2
	生化学	2
	病理学・細胞診断学セミナー	2
	感染症学セミナー	2
	分子生命科学セミナー	2
	機能分子化学・薬物動態学セミナー	2
	人類遺伝学セミナー	2
	分子解剖学セミナー	2
	血液学セミナー	2
免疫学セミナー	2	

第3類 (杏林大学大学院学則)

保健学・救急救命学分野	疫				学	2										
	環	境	保	健	学	2										
	保	健	・	福	社	管	理	学	2							
	精	神	保	健	学	2										
	養	護	教	育	学	2										
	保	健	栄	養	学	2										
	保	健	福	祉	学	2										
	心		理		学	2										
	疫	学	セ	ミ	ナ	一	2									
	学	校	保	健	セ	ミ	ナ	一	2							
	精	神	医	学	セ	ミ	ナ	一	2							
	救		急	医	学	2										
	脳	神	経	外	科	学	2									
	救	急	医	学	・	中	毒	学	セ	ミ	ナ	一	2			
	脳	神	経	外	科	学	セ	ミ	ナ	一	2					
	特	別	講	義	I	2										
	特	別	講	義	II	2										
特	別	演	習	I	2											
特	別	演	習	II	2											
臨床工学分野	生		理	学	2											
	臨	床	生	理	学	2										
	腎	臓	病	学	2											
	循	環	器	病	学	2										
	神	経	生	理	学	2										
	先	端	臨	床	工	学	2									
	医	用	情	報	シ	ス	テ	ム	工	学	2					
	生	理	学	・	医	用	基	礎	工	学	セ	ミ	ナ	一	2	
	腎	臓	病	学	・	血	液	浄	化	療	法	セ	ミ	ナ	一	2
	循	環	器	病	態	生	理	学	セ	ミ	ナ	一	2			
	神	経	生	理	学	セ	ミ	ナ	一	2						
	特	別	講	義	I	2										
	特	別	講	義	II	2										
	特	別	演	習	I	2										
特	別	演	習	II	2											

第3類（杏林大学大学院学則）

リハビリテーション 科学分野	脳卒中機能回復学	2
	がんの理学療法学	2
	徒手理学療法学	2
	生活支援工学	2
	精神障害作業療法学	2
	神経系作業療法学	2
	認知・運動・活動障害学	2
	特別講義 I	2
	特別演習 I	2

第3類（杏林大学大学院学則）

別表2-2

保健学研究科看護学専攻における授業科目及び単位
（平成25年度入学者から適用）

（1）博士前期課程

専門分野	授業科目	単位数
基礎看護科学分野	基礎看護学特論	2
	基礎看護学演習	2
	看護医療安全教育特論	2
	看護医療安全教育演習	2
	遺伝看護学特論	2
	法医看護学特論	2
	特別講義	2
	特別演習	2
	特別研究	4
実践看護科学分野	精神看護学特論Ⅰ	2
	精神看護学特論Ⅱ	2
	精神看護学特論Ⅲ	2
	精神看護学特論Ⅳ	2
	精神看護学特論Ⅴ	2
	精神看護学演習Ⅰ	2
	精神看護学演習Ⅱ	2
	精神看護学実習	10
	がん看護学特論Ⅰ	2
	がん看護学特論Ⅱ	2
	がん看護学特論Ⅲ	2
	がん看護学特論Ⅳ	4
	がん看護学演習Ⅰ	2
	がん看護学演習Ⅱ	2
	がん看護学実習	10
	クリティカルケア看護学特論Ⅰ	2
	クリティカルケア看護学特論Ⅱ	2
	クリティカルケア看護学特論Ⅲ	2
	クリティカルケア看護学特論Ⅳ	2
	クリティカルケア看護学演習Ⅰ	2
	クリティカルケア看護学演習Ⅱ	2
	クリティカルケア看護学演習Ⅲ	2
	クリティカルケア看護学実習	10
	高齢者看護学特論	2
	高齢者看護学演習	2
	ウイメンズヘルス看護学特論	2
	ウイメンズヘルス看護学演習	2

第3類（杏林大学大学院学則）

	助産学特論	2
	助産学特演論	2
	小児看護学特論Ⅰ	2
	小児看護学特論Ⅱ	2
	小児看護学演習Ⅰ	2
	小児看護学演習Ⅱ	2
	地域看護学特論Ⅰ	2
	地域看護学特論Ⅱ	2
	地域看護学演習Ⅰ	2
	地域看護学演習Ⅱ	2
	在宅看護学特論	2
	在宅看護学特演論	2
	特別講義	2
	特別演習	2
	特別研究	4
専攻共通科目	看護教育学特論	2
	看護管理理学特論	2
	看護研究方論	2
	コンサルテーション論	2
	看護政策学特論	2
	家族看護学特論	2
	フィジカルアセスメント	2
	病態生理学	2
	臨床薬理学	2
研究科共通科目	精神医学	2
	救急医学	2
	神経内科学	2
	循環器病学	2
	呼吸器病学	2
	腎臓病学	2
	臨床疫学	2
	感染管理論	2
	医療安全管理論	2
	専門横断モジュール科目Ⅰ	2
	専門横断モジュール科目Ⅱ	2
	専門横断モジュール科目Ⅲ	2

第3類（杏林大学大学院学則）

（2）博士後期課程

専門分野	授業科目	単位数
基礎看護科学分野	看護教育学 A	4
	看護教育学 B	2
	看護管理学	2
	医療安全管理学 A	4
	医療安全管理学 B	2
	生命倫理学	2
	統計学 I	2
	統計学 II	2
	感染症学	2
	伝文学	2
	英語論文作成法	2
実践看護科学分野	成人看護学 A	4
	成人看護学 B	2
	精神看護学 A	4
	精神看護学 B	2
	地域看護学 A	4
	地域看護学 B	2
	ウイメンズヘルス看護学	2
	小児看護学	2
ジャーナルクラブ	ジャーナルクラブ I	2
	ジャーナルクラブ II	2
特別研究	特別研究 I	4
	特別研究 II	2
	特別研究 III	2

第3類（杏林大学大学院学則）

別表2-3

保健学研究科保健学専攻における授業科目及び単位
（平成29年度入学者から適用）

（1）博士前期課程

専門分野	授業科目	単位数
臨床検査・生命科学分野	細胞診断学特論	2
	感染症学特論	2
	感染症疫学特論	2
	免疫学特論	2
	解剖学特論	2
	機能性分子化学特論	2
	呼吸器病学	2
	薬理学特論	2
	生体情報学特論	2
	腫瘍病理学	2
	免疫血液学特論	2
	生体分子検査学特論（1）	2
	生体分子検査学特論（2）	2
	感染症バイオセーフティ学	2
	計算科学特論	2
	臨床細胞遺伝学特論	2
	解剖学特論（感覚系）	2
	炎症免疫学	2
	神経生物学特論	2
	婦人科腫瘍学特論	2
	血液疾患薬理学	2
	解剖学特論（神経発生）	2
	神経学特論	2
	遺伝子機能解析学特論	2
	細菌・ウイルス学特論	2
	臨床検査・生命科学特別講義Ⅰ	2
	臨床検査・生命科学特別講義Ⅱ	2
	細胞診断学演習	2
	感染管理	2
	薬物動態分析技術	2
	感染制御学演習	2
	細胞内寄生体学	2
	免疫解析技術	2
	光学・電子顕微鏡技術	2
	機能分子化学演習	2
	生理機能解析技術	2
生体分子検査学演習（1）	2	
輸血検査学演習	2	
計算科学演習	2	
生体分子検査学演習（2）	2	

第3類 (杏林大学大学院学則)

	病理組織診断技術	2
	光学・電子顕微鏡技術(試料作業)	2
	臨床検査・生命科学特別演習Ⅰ	2
	臨床検査・生命科学特別演習Ⅱ	2
	特別研究	4
保健学分野	保健管理学特論	2
	地域保健福祉論	2
	臨床疫学	2
	学校保健学特論	2
	養護教育実践論	2
	健康エコーロジー特論	2
	観光保健学特論	2
	養護教諭論特論	2
	心理心理学特論	2
	認知心理学特論	2
	産業精神保健学特論	2
	学校精神保健特論	2
	産業保健学特論	2
	成人保健学特論	2
	保健福祉学特論	2
	高齢者福祉学特論	2
	保健学特別講義Ⅰ	2
	保健学特別講義Ⅱ	2
	生物統計学演習	2
	養護実践学演習	2
保健学特別演習Ⅰ	2	
保健学特別演習Ⅱ	2	
特別研究	4	
臨床工学分野	循環器病学	2
	心電学Ⅰ	2
	超音波医学Ⅰ	2
	内科学Ⅰ	2
	生理学Ⅰ	2
	環境生理学Ⅰ	2
	先端臨床工学Ⅰ	2
	先端臨床工学Ⅱ	2
	医療と工学Ⅰ	2
	人工臓器工学Ⅰ	2
	臨床生理学特論	2
	感覚と生理学Ⅰ	2
	臨床工学特別講義Ⅰ	2
	臨床工学特別講義Ⅱ	2
	臨床工学特別講義Ⅲ	2
	臨床工学特別講義Ⅳ	2
	計測プログラミン	2

第3類 (杏林大学大学院学則)

	特 別 研 究	4
救 急 救 命 学 分 野	災 害 医 学 概 論	2
	外 傷 学 特 論	2
	心 肺 蘇 生 法 特 論	2
	救 急 病 態 学 特 論	2
	救 急 救 命 学 特 別 講 義 I	2
	救 急 救 命 学 特 別 講 義 II	2
	特 別 研 究	4
リハビリテーション 科 学 分 野	作 業 科 学 特 論 I	2
	作 業 科 学 特 論 II	2
	中 枢 神 經 系 理 学 療 法 学 特 論	2
	運 動 器 系 理 学 療 法 学 特 論	2
	内 部 障 害 系 理 学 療 法 学 特 論	2
	発 達 障 害 理 学 療 法 学 特 論	2
	地 域 理 学 療 法 学 特 論	2
	高 齢 者 理 学 療 法 学 特 論	2
	精 神 障 害 作 業 療 法 学 特 論	2
	神 經 系 作 業 療 法 学 特 論	2
	認 知 障 害 作 業 療 法 学 特 論	2
	国 際 理 学 療 法 学 特 論	2
	呼 吸 循 環 系 理 学 療 法 学 特 論	2
	理 学 療 法 管 理 工 学 特 論	2
	筋 骨 格 系 理 学 療 法 学 特 論	2
	老 年 期 作 業 療 法 学 特 論	2
	生 活 環 境 支 援 学 特 論	2
	精 神 保 健 リハビテーション学特論	2
	物 理 療 法 学 特 論	2
	リハビリテーション科学特別講義 I	2
	リハビリテーション科学特別講義 II	2
	リハビリテーション科学特別講義 III	2
	リハビリテーション科学特別講義 IV	2
	理 学 療 法 機 能 評 価 学 演 習	2
	徒 手 理 学 療 法 学 演 習	2
	理 学 療 法 学 研 究 方 法 演 習	2
	発 達 障 害 理 学 療 法 学 演 習	2
	地 域 理 学 療 法 学 演 習	2
	高 齢 者 理 学 療 法 学 演 習	2
	精 神 障 害 作 業 療 法 学 演 習	2
	神 經 系 作 業 療 法 学 演 習	2
	神 經 心 理 学 的 検 査 法 演 習	2
	国 際 理 学 療 法 学 演 習	2
呼 吸 循 環 系 理 学 療 法 学 演 習	2	
ス ポ ー ツ 理 学 療 法 学 演 習	2	
地 域 作 業 療 法 学 演 習	2	
特 別 研 究	4	

第3類（杏林大学大学院学則）

診療放射線学分野	画像診断技術学特論	2
	核医学物理学特論	2
	医用画像情報学特論	2
	医用電磁気学	2
	磁気共鳴画像技術学特論	2
	放射線計測学特論	2
	原子核物理学	2
	放射線安全科学特論	2
	特別講義Ⅰ（機能画像解析学）	2
	診療放射線特別講義Ⅱ	2
	診療放射線特別講義Ⅲ	2
	画像診断技術学セミナー	2
	核医学物理学演習	2
医用画像情報学演習	2	
特別研究	4	
研究科共通科目	専門横断科目	2
	研究倫理	2

（2）博士後期課程

専門分野	授業科目	単位数
臨床検査・生命科学分野	感染症疫学	2
	免疫疫学	2
	細胞診断学	2
	機能分子化学	2
	分子解剖学	2
	感染制御学	2
	薬物動態解析学	2
	神経生物学	2
	生体侵襲と免疫	2
	分子解剖学（感覚系）	2
	神経病理学	2
	腫瘍組織学	2
	計算科学	2
	分子解剖学セミナー	2
	免疫学セミナー	2
	神経生物学セミナー	2
	応用免疫学セミナー	2
	細胞診・病理セミナー	2
	生体分子検査学セミナー（1）	2
	生体分子検査学セミナー（2）	2

第3類（杏林大学大学院学則）

保健学・救急救命学分野	疫				学	2							
	養	護	教	育	学	2							
	心		理		学	2							
	人	類	生	態	学	2							
	産	業	保	健	学	2							
	保	健	福	祉	学	2							
	臨	床	心	理	学	2							
	保	健	学	特	別	講	義	I	2				
	保	健	学	特	別	講	義	II	2				
	疫	学	セ	ミ	ナ	一	2						
	環	境	問	題	演	習	2						
	保	健	科	教	材	研	究	2					
	養	護	実	践	学	A	2						
	養	護	実	践	学	B	2						
	養	護	実	践	学	セ	ミ	ナ	一	2			
	保	健	学	特	別	演	習	I	2				
	保	健	学	特	別	演	習	II	2				
	心	肺	蘇	生	法	演	習	2					
	救	急	病	態	学		2						
	救	急	救	命	学	特	別	講	義	I	2		
救	急	救	命	学	特	別	講	義	II	2			
災	害	医	学	セ	ミ	ナ	一	2					
外	傷	セ	ミ	ナ	一	2							
救	急	救	命	学	特	別	演	習	I	2			
救	急	救	命	学	特	別	演	習	II	2			
臨床工学分野	心	電	学	II	2								
	超	音	波	医	学	II	2						
	先	端	臨	床	工	学	III	2					
	生	命	支	援	工	学	2						
	人	体	の	許	容	限	界	2					
	臨	床	工	学	特	別	講	義	I	2			
	臨	床	工	学	特	別	講	義	II	2			
	臨	床	医	学	セ	ミ	ナ	一	2				
循	環	器	病	学	セ	ミ	ナ	一	2				
リハビリテーション 科学分野	が	ん	の	理	学	療	法	学	2				
	徒	手	理	学	療	法	学	2					
	小	児	理	学	療	法	学	2					
	中	枢	神	經	系	理	学	療	法	学	2		
	国	際	理	学	療	法	学	2					
	地	域	生	活	環	境	学	2					
	作	業	科	学	2								
	精	神	障	害	作	業	療	法	学	2			
	神	經	系	作	業	療	法	学	2				
	認	知	・	運	動	・	活	動	障	害	学	2	
	老	年	期	障	害	作	業	療	法	学	2		
臨	床	理	学	療	法	推	論	学	セ	ミ	ナ	一	2

第3類（杏林大学大学院学則）

	障害者スポーツ支援学セミナー	2
	小児理学療法学セミナー	2
	臨床理学療法学研究法セミナー	2
	脳卒中上肢機能回復学セミナー	2
	神経系病態学セミナー	2
	運動器障害作業療法学特論	2
診療放射線学分野	画像診断学特論	2
	分子画像技術学特論	2
	多次元医用画像工学特論	2
	磁気共鳴画像工学特論	2
	放射線応用計測学	2
	画像診断学セミナー	2
	分子画像技術学演習	2
	多次元医用画像工学演習	2
	磁気共鳴画像工学演習	2
特別研究	特別研究Ⅰ	4
	特別研究Ⅱ	2
	特別研究Ⅲ	2

第3類（杏林大学大学院学則）

別表2-4

保健学研究科看護学専攻における授業科目及び単位
（平成29年度入学者から適用）

(1) 博士前期課程

専門分野	授業科目	単位数
基礎看護科学分野	看護医療安全教育特論	2
	遺伝看護学特論	2
	法医看護学特論	2
	小児保健看護学特論	2
	生活機能看護学特論	2
	特別講義	2
	看護医療安全教育演習	2
	小児保健看護学演習	2
	生活機能看護学演習	2
	特別演習	2
特別研究	4	
実践看護科学分野	高齢者看護学特論	2
	ウイメンズヘルス看護学特論	2
	助産学特論	2
	小児看護学特論	2
	地域看護学特論Ⅰ	2
	地域看護学特論Ⅱ	2
	在宅看護学特論	2
	特別講義	2
	高齢者看護学演習	2
	ウイメンズヘルス看護学演習	2
	助産学演習	2
	小児看護学演習	2
	地域看護学演習Ⅰ	2
	地域看護学演習Ⅱ	2
	在宅看護学演習	2
特別演習（がん看護）	2	
特別演習（クリティカルケア看護）	2	
特別演習（精神看護）	2	
特別研究	4	
実践看護科学分野 （CNSコース）	がん看護学特論Ⅰ	2
	がん看護学特論Ⅱ	2
	がん看護学特論Ⅲ	2
	がん看護学特論Ⅳ	2
	がん看護学演習Ⅰ	2
	がん看護学演習Ⅱ	2
	がん看護学実習	10
	精神看護学特論Ⅰ	2
	精神看護学特論Ⅱ	2
	精神看護学特論Ⅲ	2

第3類（杏林大学大学院学則）

	精神看護学特論Ⅳ	4
	精神看護学特論Ⅴ	2
	精神看護学演習Ⅰ	2
	精神看護学演習Ⅱ	2
	精神看護学実習	10
	クリティカルケア看護学特論Ⅰ	2
	クリティカルケア看護学特論Ⅱ	2
	クリティカルケア看護学特論Ⅲ	2
	病態治療論	2
	クリティカルケア看護学演習Ⅰ	2
	クリティカルケア看護学演習Ⅱ	2
	クリティカルケア看護学演習Ⅲ	2
	クリティカルケア看護学実習	10
専攻共通科目	看護教育学特論	2
	看護管理学特論	2
	看護研究方法論	2
	コンサルテーション論	2
	看護政策学特論	2
	家族看護学特論	2
	フィジカルアセスメント	2
	病態生理学	2
	臨床薬理学	2
研究科共通科目	専門横断科目	2
	研究倫理	2

(2) 博士後期課程

専門分野	授業科目	単位数
基礎看護科学分野	生活機能看護学 A	4
	生活機能看護学 B	2
	医療安全管理学 A	4
	医療安全管理学 B	2
	統計学Ⅰ	2
	統計学Ⅱ	2
	小児保健看護学 A	4
	小児保健看護学 B	2
実践看護科学分野	成人看護学（急性期） A	4
	成人看護学（急性期） B	2
	成人看護学（慢性期） A	4
	成人看護学（慢性期） B	2
	小児看護学 A	4

第3類（杏林大学大学院学則）

	小 児 看 護 学 B	2
	精 神 看 護 学 A	4
	精 神 看 護 学 B	2
	ウ イ メ ン ズ ヘ ル ス 看 護 学 A	4
	ウ イ メ ン ズ ヘ ル ス 看 護 学 B	2
	地 域 看 護 学 A	4
	地 域 看 護 学 B	2
ジ ャ ー ナ ル ク ラ ブ	ジ ャ ー ナ ル ク ラ ブ I	2
	ジ ャ ー ナ ル ク ラ ブ II	2
特 別 研 究	特 別 研 究 I	4
	特 別 研 究 II	2
	特 別 研 究 III	2

第3類（杏林大学大学院学則）

別表3-1（平成23年度以降の入学生に適用）

国際協力研究科課程における授業科目及び単位

（1）博士前期課程

専攻	専門分野	授業科目	単位数	備考
国際開発専攻	国際政治研究	国際政治特論A	2	
		国際政治特論B	2	
		国際政治経済特論A	2	
		国際政治経済特論B	2	
		安全保障特論A	2	
		安全保障特論B	2	
		現代アジア特論A	2	
		現代アジア特論B	2	
		現代アメリカ特論A	2	
		現代アメリカ特論B	2	
		アジア交流史特論A	2	
		アジア交流史特論B	2	
		日本政治特論A	2	
		日本政治特論B	2	
		国際法特論A	2	
		国際法特論B	2	
		地域圏特論A	2	
		地域圏特論B	2	
	国際経済研究	世界経済特論A	2	
		世界経済特論B	2	
		国際貿易特論A	2	
		国際貿易特論B	2	
		国際金融特論A	2	
		国際金融特論B	2	
		国際協力特論A	2	
		国際協力特論B	2	
		国際開発特論A	2	
		国際開発特論B	2	
技術協力実践論A	2			
技術協力実践論B	2			
NGO特論A	2			
NGO特論B	2			

第3類（杏林大学大学院学則）

国際ビジネス研究	国際企業文化特論A	2	
	国際企業文化特論B	2	
	商法特論A	2	
	商法特論B	2	
	会計特論A	2	
	会計特論B	2	
	国際経営特論A	2	
	国際経営特論B	2	
	マーケティング特論A	2	
	マーケティング特論B	2	
	国際会計特論A	2	
	国際会計特論B	2	
	国際コミュニケーション特論A	2	
	国際コミュニケーション特論B	2	
	法律税務研究	憲法特論A	2
憲法特論B		2	
相続法特論A		2	
相続法特論B		2	
財産法特論A		2	
財産法特論B		2	
刑事法特論A		2	
刑事法特論B		2	
税法特論A		2	
税法特論B		2	
租税法特論A		2	
租税法特論B		2	
情報法制特論A		2	
情報法制特論B		2	
国際文化交流専攻	言語学特論A	2	
	言語学特論B	2	
	対照言語学特論A	2	
	対照言語学特論B	2	
	対照音韻学特論A	2	
	対照音韻学特論B	2	
	日本語構造論A	2	
	日本語構造論B	2	

第3類（杏林大学大学院学則）

	言語文化研究	言語文化相関論 A 言語文化相関論 B 日本語文化特論 A 日本語文化特論 B 日本語教育特論 I A 日本語教育特論 I B 日本語教育特論 II A 日本語教育特論 II B バイリンガル教育特論 A バイリンガル教育特論 B	2 2 2 2 2 2 2 2 2 2	
	文化交流研究	日本文化特論 A 日本文化特論 B 文化交流特論 A 文化交流特論 B 現代中国文化社会特論 A 現代中国文化社会特論 B 国際観光特論 A 国際観光特論 B	2 2 2 2 2 2 2 2	
国際医療協力専攻	国際保健学研究	保健医療研究法 I 保健医療研究法 II 環境保健学特論 社会福祉学特論 人類生態学特論 環境汚染特論 栄養エコロジー特論 母子保健学特論 地域保健学特論 国際疫学特論 環境経済学特論	2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2	
	国際医療研究	感染症・寄生虫学特論 災害医療特論 医療安全特論 医療特論 基礎医学特論 疾病概論 医療社会学特論 医療経済学特論 医療協力関連法規論	2 2 2 2 2 2 2 2 2	

第3類（杏林大学大学院学則）

国際言語コミュニケーション専攻	英語コミュニケーション研究	英語コミュニケーション概論A	2	
		英語コミュニケーション概論B	2	
		国際言語文化論（英語分野）A	2	
		国際言語文化論（英語分野）B	2	
		日英比較言語社会学特論A	2	
		日英比較言語社会学特論B	2	
		日欧文化交流史A	2	
		日欧文化交流史B	2	
		欧米地域圏交流実践論A	2	
		欧米地域圏交流実践論B	2	
		通訳・翻訳の理論と技法特論（英語分野）A	2	
	通訳・翻訳の理論と技法特論（英語分野）B	2		
	日中通訳翻訳研究	日中通訳概論A	2	
		日中通訳概論B	2	
		日中翻訳概論A	2	
		日中翻訳概論B	2	
		国際言語文化論（中国語分野）A	2	
		国際言語文化論（中国語分野）B	2	
		日中比較文化論A	2	
日中比較文化論B		2		
日中逐次通訳特論ⅠA		2		
日中逐次通訳特論ⅠB		2		
日中逐次通訳特論ⅡA		2		
日中逐次通訳特論ⅡB		2		
日中同時通訳特論A		2		
日中同時通訳特論B		2		
通訳理論と技法特論（中国語分野）A	2			
通訳理論と技法特論（中国語分野）B	2			
翻訳理論と技法特論（中国語分野）A	2			
翻訳理論と技法特論（中国語分野）B	2			
専攻共通	演習	論文指導Ⅰ	8	
		論文指導Ⅱ－1	2	
		論文指導Ⅱ－2	2	
		論文指導（海外、企業等実習）Ⅲ－1	2	
		論文指導（海外、企業等実習）Ⅲ－2	2	

第3類（杏林大学大学院学則）

（2）博士後期課程

専攻	専門分野	授業科目	単位数	備考
開発問題専攻	政治経済・法制	国際経営論演習Ⅰ	4	
		国際経営論演習Ⅱ	4	
		国際経営論演習Ⅲ	4	
		世界経済論演習Ⅰ	4	
		世界経済論演習Ⅱ	4	
		世界経済論演習Ⅲ	4	
		会計学演習Ⅰ	4	
		会計学演習Ⅱ	4	
		会計学演習Ⅲ	4	
		比較法制論演習Ⅰ	4	
		比較法制論演習Ⅱ	4	
		比較法制論演習Ⅲ	4	
		財産法演習Ⅰ	4	
		財産法演習Ⅱ	4	
		財産法演習Ⅲ	4	
		家族法演習Ⅰ	4	
		家族法演習Ⅱ	4	
		家族法演習Ⅲ	4	
		医事法演習Ⅰ	4	
		医事法演習Ⅱ	4	
		医事法演習Ⅲ	4	
		国際法論	2	
		国際経済論	2	
国際政治論	2			

第3類 (杏林大学大学院学則)

地域研究・開発 協力	国際貿易論演習Ⅰ	4
	国際貿易論演習Ⅱ	4
	国際貿易論演習Ⅲ	4
	国際協力論演習Ⅰ	4
	国際協力論演習Ⅱ	4
	国際協力論演習Ⅲ	4
	現代中国政治論演習Ⅰ	4
	現代中国政治論演習Ⅱ	4
	現代中国政治論演習Ⅲ	4
	人類生態学演習Ⅰ	4
	人類生態学演習Ⅱ	4
	人類生態学演習Ⅲ	4
	環境保健学演習Ⅰ	4
	環境保健学演習Ⅱ	4
	環境保健学演習Ⅲ	4
	環境汚染演習Ⅰ	4
	環境汚染演習Ⅱ	4
	環境汚染演習Ⅲ	4
	地域保健学演習Ⅰ	4
	地域保健学演習Ⅱ	4
	地域保健学演習Ⅲ	4
	医療経済学演習Ⅰ	4
	医療経済学演習Ⅱ	4
	医療経済学演習Ⅲ	4
	社会言語学演習Ⅰ	4
	社会言語学演習Ⅱ	4
	社会言語学演習Ⅲ	4
	日本語教授法論演習Ⅰ	4
	日本語教授法論演習Ⅱ	4
	日本語教授法論演習Ⅲ	4
	日本語教育論演習Ⅰ	4
	日本語教育論演習Ⅱ	4
	日本語教育論演習Ⅲ	4
	言語文化論演習Ⅰ	4
	言語文化論演習Ⅱ	4
	言語文化論演習Ⅲ	4
	国際言語コミュニケーション(英語分野)演習Ⅰ	4
	国際言語コミュニケーション(英語分野)演習Ⅱ	4
	国際言語コミュニケーション(英語分野)演習Ⅲ	4
	国際言語コミュニケーション(中国語分野)演習Ⅰ	4
国際言語コミュニケーション(中国語分野)演習Ⅱ	4	

第3類（杏林大学大学院学則）

	国際言語コミュニケーション（中国語分野）演習Ⅲ	4
	栄養環境論	2
	地域開発論	2
	国際コミュニケーション論	2
	日本言語文化論	2
	比較文化論	2
	異文化コミュニケーション論	2
	言語文化論	2

第3類（杏林大学大学院学則）

別表3-2（平成26年度以降の入学生に適用）

国際協力研究科課程における授業科目及び単位

（1）博士前期課程

専攻	専門分野	授 業 科 目	単位数	備 考
国際開発専攻	国際政治研究	国際政治特論A	2	
		国際政治特論B	2	
		国際政治経済特論A	2	
		国際政治経済特論B	2	
		安全保障特論A	2	
		安全保障特論B	2	
		現代アジア特論A	2	
		現代アジア特論B	2	
		現代アメリカ特論A	2	
		現代アメリカ特論B	2	
		アジア交流史特論A	2	
		アジア交流史特論B	2	
		日本政治特論A	2	
		日本政治特論B	2	
		国際法特論A	2	
		国際法特論B	2	
		地域圏特論A	2	
		地域圏特論B	2	
	国際経済研究	世界経済特論A	2	
		世界経済特論B	2	
		国際貿易特論A	2	
		国際貿易特論B	2	
		国際金融特論A	2	
		国際金融特論B	2	
		国際協力特論A	2	
		国際協力特論B	2	
		国際開発特論A	2	
		国際開発特論B	2	
技術協力実践論A	2			
技術協力実践論B	2			
NGO特論A	2			
NGO特論B	2			

第3類（杏林大学大学院学則）

国際ビジネス研究	国際企業文化特論A	2	
	国際企業文化特論B	2	
	商法特論A	2	
	商法特論B	2	
	会計特論A	2	
	会計特論B	2	
	国際経営特論A	2	
	国際経営特論B	2	
	マーケティング特論A	2	
	マーケティング特論B	2	
	国際会計特論A	2	
	国際会計特論B	2	
	国際コミュニケーション特論A	2	
	国際コミュニケーション特論B	2	
	法律税務研究	憲法特論A	2
憲法特論B		2	
相続法特論A		2	
相続法特論B		2	
財産法特論A		2	
財産法特論B		2	
刑事法特論A		2	
刑事法特論B		2	
税法特論A		2	
税法特論B		2	
租税法特論A		2	
租税法特論B		2	
情報法制特論A		2	
情報法制特論B		2	
国際文化交流専攻	言語学特論A	2	
	言語学特論B	2	
	対照言語学特論A	2	
	対照言語学特論B	2	
	対照音韻学特論A	2	
	対照音韻学特論B	2	
	日本語構造論A	2	
	日本語構造論B	2	

第3類（杏林大学大学院学則）

	言語文化研究	言語文化相関論 A 言語文化相関論 B 日本語文化特論 A 日本語文化特論 B 日本語教育特論 I A 日本語教育特論 I B 日本語教育特論 II A 日本語教育特論 II B バイリンガル教育特論 A バイリンガル教育特論 B	2 2 2 2 2 2 2 2 2 2	
	文化交流研究	日本文化特論 A 日本文化特論 B 文化交流特論 A 文化交流特論 B 現代中国文化社会特論 A 現代中国文化社会特論 B 国際観光特論 A 国際観光特論 B	2 2 2 2 2 2 2 2	
国際医療協力専攻	国際保健学研究	保健医療研究法 I 保健医療研究法 II 環境保健学特論 社会福祉学特論 人類生態学特論 環境汚染特論 栄養エコロジー特論 母子保健学特論 地域保健学特論 国際疫学特論 環境経済学特論 ヘルスコミュニケーション特論	2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2	
	国際医療研究	感染症・寄生虫学特論 災害医療特論 医療安全特論 医療特論 基礎医学特論 疾病概論 医療社会学特論 医療経済学特論 医療協力関連法規論	2 2 2 2 2 2 2 2 2	

第3類（杏林大学大学院学則）

国際言語コミュニケーション専攻	英語コミュニケーション研究	英語コミュニケーション概論A	2	
		英語コミュニケーション概論B	2	
		国際言語文化論（英語分野）A	2	
		国際言語文化論（英語分野）B	2	
		日英比較言語社会学特論A	2	
		日英比較言語社会学特論B	2	
		日欧文化交流史A	2	
		日欧文化交流史B	2	
		欧米地域圏交流実践論A	2	
		欧米地域圏交流実践論B	2	
		通訳・翻訳の理論と技法特論（英語分野）A	2	
	通訳・翻訳の理論と技法特論（英語分野）B	2		
	日中通訳翻訳研究	日中通訳概論A	2	
		日中通訳概論B	2	
		日中翻訳概論A	2	
		日中翻訳概論B	2	
		国際言語文化論（中国語分野）A	2	
		国際言語文化論（中国語分野）B	2	
		日中比較文化論A	2	
日中比較文化論B		2		
日中逐次通訳特論ⅠA		2		
日中逐次通訳特論ⅠB		2		
日中逐次通訳特論ⅡA		2		
日中逐次通訳特論ⅡB		2		
日中同時通訳特論A		2		
日中同時通訳特論B		2		
通訳理論と技法特論（中国語分野）A	2			
通訳理論と技法特論（中国語分野）B	2			
翻訳理論と技法特論（中国語分野）A	2			
翻訳理論と技法特論（中国語分野）B	2			
専攻共通	演習	論文指導Ⅰ	8	
		論文指導Ⅱ－1	2	
		論文指導Ⅱ－2	2	
		論文指導（海外、企業等実習）Ⅲ－1	2	
		論文指導（海外、企業等実習）Ⅲ－2	2	

第3類（杏林大学大学院学則）

（2）博士後期課程

専攻	専門分野	授業科目	単位数	備考
開発問題専攻	政治経済・法制	国際経営論演習Ⅰ	4	
		国際経営論演習Ⅱ	4	
		国際経営論演習Ⅲ	4	
		世界経済論演習Ⅰ	4	
		世界経済論演習Ⅱ	4	
		世界経済論演習Ⅲ	4	
		会計学演習Ⅰ	4	
		会計学演習Ⅱ	4	
		会計学演習Ⅲ	4	
		比較法制論演習Ⅰ	4	
		比較法制論演習Ⅱ	4	
		比較法制論演習Ⅲ	4	
		財産法演習Ⅰ	4	
		財産法演習Ⅱ	4	
		財産法演習Ⅲ	4	
		医事法演習Ⅰ	4	
		医事法演習Ⅱ	4	
		医事法演習Ⅲ	4	
		国際法論	2	
		国際経済論	2	
国際政治論	2			

第3類 (杏林大学大学院学則)

地域研究・開発 協力	国際貿易論演習Ⅰ	4
	国際貿易論演習Ⅱ	4
	国際貿易論演習Ⅲ	4
	国際協力論演習Ⅰ	4
	国際協力論演習Ⅱ	4
	国際協力論演習Ⅲ	4
	現代中国政治論演習Ⅰ	4
	現代中国政治論演習Ⅱ	4
	現代中国政治論演習Ⅲ	4
	人類生態学演習Ⅰ	4
	人類生態学演習Ⅱ	4
	人類生態学演習Ⅲ	4
	環境保健学演習Ⅰ	4
	環境保健学演習Ⅱ	4
	環境保健学演習Ⅲ	4
	環境汚染演習Ⅰ	4
	環境汚染演習Ⅱ	4
	環境汚染演習Ⅲ	4
	地域保健学演習Ⅰ	4
	地域保健学演習Ⅱ	4
	地域保健学演習Ⅲ	4
	医療経済学演習Ⅰ	4
	医療経済学演習Ⅱ	4
	医療経済学演習Ⅲ	4
	社会言語学演習Ⅰ	4
	社会言語学演習Ⅱ	4
	社会言語学演習Ⅲ	4
	日本語教授法論演習Ⅰ	4
	日本語教授法論演習Ⅱ	4
	日本語教授法論演習Ⅲ	4
	日本語教育論演習Ⅰ	4
	日本語教育論演習Ⅱ	4
	日本語教育論演習Ⅲ	4
	言語文化論演習Ⅰ	4
	言語文化論演習Ⅱ	4
	言語文化論演習Ⅲ	4
	国際言語コミュニケーション(英語分野)演習Ⅰ	4
	国際言語コミュニケーション(英語分野)演習Ⅱ	4
	国際言語コミュニケーション(英語分野)演習Ⅲ	4
	国際言語コミュニケーション(中国語通訳分野)演習Ⅰ	4
国際言語コミュニケーション(中国語通訳分野)演習Ⅱ	4	

第3類（杏林大学大学院学則）

	国際言語コミュニケーション（中国語通訳分野）演習Ⅲ	4
	国際言語コミュニケーション（中国語通訳分野）演習Ⅰ	4
	国際言語コミュニケーション（中国語通訳分野）演習Ⅱ	4
	国際言語コミュニケーション（中国語通訳分野）演習Ⅲ	4
	栄養環境論	2
	地域開発論	2
	国際コミュニケーション論	2
	日本語文化論	2
	比較文化論	2
	異文化コミュニケーション論	2
	言語文化論	2

第3類（杏林大学大学院学則）

別表3-3（平成28年度以降の入学生に適用）

国際協力研究科課程における授業科目及び単位

（1）博士前期課程

専攻	専門分野	授業科目	単位数	備考
国際開発専攻	国際政治研究	国際政治特論A	2	
		国際政治特論B	2	
		国際政治経済特論A	2	
		国際政治経済特論B	2	
		安全保障特論A	2	
		安全保障特論B	2	
		現代アジア特論A	2	
		現代アジア特論B	2	
		現代アメリカ特論A	2	
		現代アメリカ特論B	2	
		アジア交流史特論A	2	
		アジア交流史特論B	2	
		日本政治特論A	2	
		日本政治特論B	2	
		国際法特論A	2	
		国際法特論B	2	
		地域圏特論A	2	
		地域圏特論B	2	
	国際経済研究	世界経済特論A	2	
		世界経済特論B	2	
		国際貿易特論A	2	
		国際貿易特論B	2	
		国際金融特論A	2	
		国際金融特論B	2	
		国際協力特論A	2	
		国際協力特論B	2	
		国際開発特論A	2	
		国際開発特論B	2	
技術協力実践論A	2			
技術協力実践論B	2			
NGO特論A	2			
NGO特論B	2			

第3類（杏林大学大学院学則）

国際ビジネス研究	国際企業文化特論A	2	
	国際企業文化特論B	2	
	商法特論A	2	
	商法特論B	2	
	会計特論A	2	
	会計特論B	2	
	国際経営特論A	2	
	国際経営特論B	2	
	マーケティング特論A	2	
	マーケティング特論B	2	
	国際会計特論A	2	
	国際会計特論B	2	
	国際コミュニケーション特論A	2	
	国際コミュニケーション特論B	2	
	法律税務研究	憲法特論A	2
憲法特論B		2	
相続法特論A		2	
相続法特論B		2	
財産法特論A		2	
財産法特論B		2	
刑事法特論A		2	
刑事法特論B		2	
税法特論A		2	
税法特論B		2	
租税法特論A		2	
租税法特論B		2	
情報法制特論A		2	
情報法制特論B		2	
国際文化交流専攻	言語学特論A	2	
	言語学特論B	2	
	対照言語学特論A	2	
	対照言語学特論B	2	
	対照音韻学特論A	2	
	対照音韻学特論B	2	
	日本語構造論A	2	
	日本語構造論B	2	

第3類（杏林大学大学院学則）

	言語文化研究	言語文化相関論 A 言語文化相関論 B 日本語文化特論 A 日本語文化特論 B 日本語教育特論 I A 日本語教育特論 I B 日本語教育特論 II A 日本語教育特論 II B バイリンガル教育特論 A バイリンガル教育特論 B	2 2 2 2 2 2 2 2 2 2	
	文化交流研究	日本文化特論 A 日本文化特論 B 文化交流特論 A 文化交流特論 B 現代中国文化社会特論 A 現代中国文化社会特論 B 国際観光特論 A 国際観光特論 B 日欧文化交流史 A 日欧文化交流史 B	2 2 2 2 2 2 2 2 2 2	
国際医療協力専攻	国際保健学研究	保健医療研究法 I 保健医療研究法 II 環境保健学特論 社会福祉学特論 人類生態学特論 環境問題特論 母子保健学特論 国際疫学特論 環境経済学特論 ヘルスコミュニケーション特論	2 2 2 2 2 2 2 2 2 2	
	国際医療研究	感染症・寄生虫学特論 災害医療特論 医療安全特論 医療特論 基礎医学特論 疾病概論 医療社会学特論 医療経済学特論 医療協力関連法規論	2 2 2 2 2 2 2 2 2	

第3類（杏林大学大学院学則）

国際言語コミュニケーション専攻	英語コミュニケーション研究	英語コミュニケーション概論A	2	
		英語コミュニケーション概論B	2	
		国際言語文化論（英語分野）A	2	
		国際言語文化論（英語分野）B	2	
		日英比較言語社会学特論A	2	
		日英比較言語社会学特論B	2	
		テキスト言語学特論A	2	
		テキスト言語学特論B	2	
		英語学特論A	2	
		英語学特論B	2	
	応用言語学特論A	2		
	応用言語学特論B	2		
	日中通訳翻訳研究	日中通訳概論A	2	
		日中通訳概論B	2	
		日中翻訳概論A	2	
		日中翻訳概論B	2	
		国際言語文化論（中国語分野）A	2	
		国際言語文化論（中国語分野）B	2	
		日中比較文化論A	2	
		日中比較文化論B	2	
日中逐次通訳特論ⅠA		2		
日中逐次通訳特論ⅠB		2		
日中逐次通訳特論ⅡA		2		
日中逐次通訳特論ⅡB		2		
日中同時通訳特論A		2		
日中同時通訳特論B		2		
通訳理論と技法特論（中国語分野）A	2			
通訳理論と技法特論（中国語分野）B	2			
翻訳理論と技法特論（中国語分野）A	2			
翻訳理論と技法特論（中国語分野）B	2			
専攻共通	演習	論文指導Ⅰ	8	
		論文指導Ⅱ－1	2	
		論文指導Ⅱ－2	2	
		論文指導（海外、企業等実習）Ⅲ－1	2	
		論文指導（海外、企業等実習）Ⅲ－2	2	

第3類（杏林大学大学院学則）

（2）博士後期課程

専攻	専門分野	授業科目	単位数	備考
開発問題専攻	政治経済・法制	国際経営論演習Ⅰ	4	
		国際経営論演習Ⅱ	4	
		国際経営論演習Ⅲ	4	
		世界経済論演習Ⅰ	4	
		世界経済論演習Ⅱ	4	
		世界経済論演習Ⅲ	4	
		会計学演習Ⅰ	4	
		会計学演習Ⅱ	4	
		会計学演習Ⅲ	4	
		比較法制論演習Ⅰ	4	
		比較法制論演習Ⅱ	4	
		比較法制論演習Ⅲ	4	
		財産法演習Ⅰ	4	
		財産法演習Ⅱ	4	
		財産法演習Ⅲ	4	
		医事法演習Ⅰ	4	
		医事法演習Ⅱ	4	
		医事法演習Ⅲ	4	
		政治学演習Ⅰ	4	
		政治学演習Ⅱ	4	
		政治学演習Ⅲ	4	
		金融論演習Ⅰ	4	
		金融論演習Ⅱ	4	
		金融論演習Ⅲ	4	
		国際法論	2	
		国際経済論	2	
		国際政治論	2	
	地域研究・開発協力	国際貿易論演習Ⅰ	4	
		国際貿易論演習Ⅱ	4	
		国際貿易論演習Ⅲ	4	
		国際協力論演習Ⅰ	4	
		国際協力論演習Ⅱ	4	
		国際協力論演習Ⅲ	4	
現代中国政治論演習Ⅰ		4		
現代中国政治論演習Ⅱ		4		
現代中国政治論演習Ⅲ		4		
人類生態学演習Ⅰ		4		
人類生態学演習Ⅱ		4		

第3類 (杏林大学大学院学則)

	人類生態学演習Ⅲ	4
	環境保健学演習Ⅰ	4
	環境保健学演習Ⅱ	4
	環境保健学演習Ⅲ	4
	環境問題演習Ⅰ	4
	環境問題演習Ⅱ	4
	環境問題演習Ⅲ	4
	社会福祉学演習Ⅰ	4
	社会福祉学演習Ⅱ	4
	社会福祉学演習Ⅲ	4
	医療経済学演習Ⅰ	4
	医療経済学演習Ⅱ	4
	医療経済学演習Ⅲ	4
	社会言語学演習Ⅰ	4
	社会言語学演習Ⅱ	4
	社会言語学演習Ⅲ	4
	日本語教授法論演習Ⅰ	4
	日本語教授法論演習Ⅱ	4
	日本語教授法論演習Ⅲ	4
	日本語教育論演習Ⅰ	4
	日本語教育論演習Ⅱ	4
	日本語教育論演習Ⅲ	4
	言語文化論演習Ⅰ	4
	言語文化論演習Ⅱ	4
	言語文化論演習Ⅲ	4
	国際言語コミュニケーション(英語分野)演習Ⅰ	4
	国際言語コミュニケーション(英語分野)演習Ⅱ	4
	国際言語コミュニケーション(英語分野)演習Ⅲ	4
	国際言語コミュニケーション(中国語通訳分野)演習Ⅰ	4
	国際言語コミュニケーション(中国語通訳分野)演習Ⅱ	4
	国際言語コミュニケーション(中国語通訳分野)演習Ⅲ	4
	国際言語コミュニケーション(中国語翻訳分野)演習Ⅰ	4
	国際言語コミュニケーション(中国語翻訳分野)演習Ⅱ	4
	国際言語コミュニケーション(中国語翻訳分野)演習Ⅲ	4
	観光保健生態学	2
	地域開発論	2
	国際コミュニケーション論	2
	日本言語文化論	2
	比較文化論	2
	異文化コミュニケーション論	2
	言語文化論	2
	介護政策論	2

第3類（杏林大学大学院学則）

別表3-4（平成31年度以降の入学生に適用）

国際協力研究科課程における授業科目及び単位

(1) 博士前期課程

専攻	専門分野	授 業 科 目	単位数	備 考
国際開発専攻	国際政治研究	国際政治特論A	2	
		国際政治特論B	2	
		国際政治経済特論A	2	
		国際政治経済特論B	2	
		比較政治学特論A	2	
		比較政治学特論B	2	
		比較行政学特論A	2	
		比較行政学特論B	2	
		現代アジア特論A	2	
		現代アジア特論B	2	
		現代アメリカ特論A	2	
		現代アメリカ特論B	2	
		アジア交流史特論A	2	
		アジア交流史特論B	2	
		日本政治特論A	2	
		日本政治特論B	2	
		国際法特論A	2	
		国際法特論B	2	
	地域圏特論A	2		
	地域圏特論B	2		
	国際経済研究	日本経済特論A	2	
		日本経済特論B	2	
		国際貿易特論A	2	
		国際貿易特論B	2	
		国際金融特論A	2	
		国際金融特論B	2	
		国際協力特論A	2	
		国際協力特論B	2	
国際開発特論A		2		
国際開発特論B		2		
アメリカ経済特論A	2			
アメリカ経済特論B	2			
ヨーロッパ経済特論A	2			
ヨーロッパ経済特論B	2			

第3類（杏林大学大学院学則）

	国際ビジネス研究	経営特論A	2	
		経営特論B	2	
		会計特論A	2	
		会計特論B	2	
		国際経営特論A	2	
		国際経営特論B	2	
		産業システム特論A	2	
		産業システム特論B	2	
		マーケティング特論A	2	
		マーケティング特論B	2	
		会計制度特論A	2	
		会計制度特論B	2	
		国際会計特論A	2	
		国際会計特論B	2	
			法律税務研究	憲法特論A
憲法特論B	2			
企業法特論A	2			
企業法特論B	2			
家族法特論A	2			
家族法特論B	2			
財産法特論A	2			
財産法特論B	2			
刑事法特論A	2			
刑事法特論B	2			
租税法特殊研究A	2			
租税法特殊研究B	2			
租税法特論A	2			
租税法特論B	2			
比較法特論A	2			
比較法特論B	2			
国際医療協力専攻	国際保健学研究	保健医療研究法Ⅰ	2	
		保健医療研究法Ⅱ	2	
		環境保健学特論	2	
		人類生態学特論	2	
		母子保健学特論	2	
		国際疫学特論	2	
		環境経済学特論	2	
		ヘルスコミュニケーション特論	2	

第3類（杏林大学大学院学則）

	国際医療研究	感染症・寄生虫学特論 災害医療特論 医療特論 基礎医学特論 疾病概論 医療社会学特論 医療経済学特論 医療協力関連法規論	2 2 2 2 2 2 2 2			
	国際福祉研究	高齢者福祉特論 国際社会保障特論 国際児童福祉特論 福祉サービス管理特論 障害者福祉特論	2 2 2 2 2			
グローバル・コミュニケーション専攻	日中通訳翻訳研究	日中通訳概論A 日中通訳概論B 日中翻訳概論A 日中翻訳概論B 日中比較文化論A 日中比較文化論B 日中逐次通訳特論A 日中逐次通訳特論B 日中同時通訳特論A 日中同時通訳特論B 通訳理論と技法特論（中国語分野）A 通訳理論と技法特論（中国語分野）B	2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2			
		英語研究	英語コミュニケーション概論A 英語コミュニケーション概論B 国際言語文化論（英語分野）A 国際言語文化論（英語分野）B 日英比較言語社会学特論A 日英比較言語社会学特論B テキスト言語学特論A テキスト言語学特論B 英語学特論A 英語学特論B 応用言語学特論A 応用言語学特論B	2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2		
			日本語研究	日本語構造論A 日本語構造論B	2 2	

第3類（杏林大学大学院学則）

		言語文化相関論A	2	
		言語文化相関論B	2	
		日本語文化特論A	2	
		日本語文化特論B	2	
		日本語教育特論ⅠA	2	
		日本語教育特論ⅠB	2	
		日本語教育特論ⅡA	2	
		日本語教育特論ⅡB	2	
		対照音韻学特論A	2	
		対照音韻学特論B	2	
	共通科目	言語学特論A	2	
		言語学特論B	2	
		日本文化特論A	2	
		日本文化特論B	2	
専攻共通	基礎科目	アカデミック・ライティング	2	
		アカデミック・ジャパニーズ	2	
		統計学	2	
	演習	論文指導Ⅰ	8	
		論文指導Ⅱ－1	2	
		論文指導Ⅱ－2	2	
		論文指導(海外、企業等実習)Ⅲ－1	2	
		論文指導(海外、企業等実習)Ⅲ－2	2	

第3類（杏林大学大学院学則）

（2） 博士後期課程

専攻	専門分野	授業科目	単位数	備考
開 発 問 題 専 攻	政治経済・法 制	国際経営学演習Ⅰ	4	
		国際経営学演習Ⅱ	4	
		国際経営学演習Ⅲ	4	
		国際経営論演習Ⅰ	4	
		国際経営論演習Ⅱ	4	
		国際経営論演習Ⅲ	4	
		日本経済論演習Ⅰ	4	
		日本経済論演習Ⅱ	4	
		日本経済論演習Ⅲ	4	
		国際経済学演習Ⅰ	4	
		国際経済学演習Ⅱ	4	
		国際経済学演習Ⅲ	4	
		会計学演習Ⅰ	4	
		会計学演習Ⅱ	4	
		会計学演習Ⅲ	4	
		比較法制論演習Ⅰ	4	
		比較法制論演習Ⅱ	4	
		比較法制論演習Ⅲ	4	
		民事法演習Ⅰ	4	
		民事法演習Ⅱ	4	
		民事法演習Ⅲ	4	
		刑事法演習Ⅰ	4	
		刑事法演習Ⅱ	4	
		刑事法演習Ⅲ	4	
		政治学演習Ⅰ	4	
		政治学演習Ⅱ	4	
		政治学演習Ⅲ	4	
		国際政治学演習Ⅰ	4	
		国際政治学演習Ⅱ	4	
		国際政治学演習Ⅲ	4	
		金融論演習Ⅰ	4	
		金融論演習Ⅱ	4	
		金融論演習Ⅲ	4	
		国際法論演習Ⅰ	4	
		国際法論演習Ⅱ	4	
		国際法論演習Ⅲ	4	
		国際法論	2	

第3類（杏林大学大学院学則）

		国際経済論	2	
		国際政治論	2	
	地域研究・開 発協力	国際貿易論演習Ⅰ	4	
		国際貿易論演習Ⅱ	4	
		国際貿易論演習Ⅲ	4	
		国際協力論演習Ⅰ	4	
		国際協力論演習Ⅱ	4	
		国際協力論演習Ⅲ	4	
		現代中国政治論演習Ⅰ	4	
		現代中国政治論演習Ⅱ	4	
		現代中国政治論演習Ⅲ	4	
		人類生態学演習Ⅰ	4	
		人類生態学演習Ⅱ	4	
		人類生態学演習Ⅲ	4	
		環境問題演習Ⅰ	4	
		環境問題演習Ⅱ	4	
		環境問題演習Ⅲ	4	
		社会福祉学演習Ⅰ	4	
		社会福祉学演習Ⅱ	4	
		社会福祉学演習Ⅲ	4	
		医療経済学演習Ⅰ	4	
		医療経済学演習Ⅱ	4	
		医療経済学演習Ⅲ	4	
		日本語学演習Ⅰ	4	
		日本語学演習Ⅱ	4	
		日本語学演習Ⅲ	4	
		国際言語コミュニケーション（英語分野）演習Ⅰ	4	
		国際言語コミュニケーション（英語分野）演習Ⅱ	4	
		国際言語コミュニケーション（英語分野）演習Ⅲ	4	
		国際言語コミュニケーション（中国語通訳分野）演習Ⅰ	4	
		国際言語コミュニケーション（中国語通訳分野）演習Ⅱ	4	
		国際言語コミュニケーション（中国語通訳分野）演習Ⅲ	4	
		国際保健医療学特論	2	
		日本言語文化論	2	
		比較社会文化論	2	
		コミュニケーション論	2	
	応用言語学	2		
	言語教育論	2		

第3類（杏林大学大学院学則）

別表 4

授業料その他の学納金

学生区分	学納金等区分	医学研究科	保健学研究科				国際協力研究科	
		博士課程	博士前期課程		博士後期課程		博士前期課程	博士後期課程
			保健学 専攻	看護学 専攻	保健学 専攻	看護学 専攻		
大学院生	入 学 料	250,000円	250,000円	250,000円	※250,000円	※250,000円	250,000円	※250,000円
	授業料(年額)	600,000円	500,000円	800,000円	500,000円	600,000円	450,000円	450,000円
	施設設備費(初年度)	200,000円	200,000円	200,000円	200,000円	200,000円	200,000円	200,000円

※ 本学の保健学研究科又は国際協力研究科の博士前期課程を修了した者が、本学の保健学研究科又は国際協力研究科の博士後期課程に進学する場合には、入学料を徴収しない。

杏林大学大学院研究科委員会規程

制定 平成19年 3月12日

（目的）

第1条 この規程は、杏林大学大学院学則（以下「学則」という。）第7条に規定する杏林大学大学院研究科委員会（以下「委員会」という。）の運営に関し、学則第12条の規定に基づき、必要な事項を定めることを目的とする。

（招集）

第2条 委員会は、当該研究科の研究科長が招集し、その議長となる。

2 研究科長に事故あるときは、研究科長があらかじめ指名した者がその職務を代行する。

（会議）

第3条 委員会は、原則として毎月1回定例に会議を開くものとする。ただし、議長が必要と認めたときは臨時にこれを開くことができる。

（定足数及び議決の方法）

第4条 委員会は、構成員の過半数の出席をもって成立し、議事は出席者の過半数をもって議決する。可否同数となった場合は、議長の決するところによる。

（庶務）

第5条 委員会の庶務は、各研究科の事務部が、それぞれ担当する。

附 則

この規程は、平成19年 4月 1日から施行する。

設置の趣旨等を記載した書類

①設置の趣旨及び必要性	・・・P. 2
②修士課程までの構想か、又は、博士課程の設置を目指した構想か	・・・P. 4
③研究科、専攻等の名称及び学位の名称	・・・P. 4
④教育課程の編成の考え方及び特色	・・・P. 4
⑤教員組織の考え方及び特色	・・・P. 11
⑥教育方法、履修指導、研究指導の方法及び修了要件	・・・P. 11
⑦特定の課題についての研究成果の審査を行う場合	・・・P. 13
⑧施設・設備等の整備計画	・・・P. 14
⑨基礎となる学部（又は修士課程）との関係	・・・P. 14
⑩入学者選抜の概要	・・・P. 14
⑪取得可能な資格	・・・P. 16
⑫「大学院設置基準」第2条の2又は第14条による教育方法の実施	・・・P. 16
⑬2以上の校地において教育研究を行う場合	・・・P. 17
⑭社会人を対象とした大学院教育の一部を本校以外の場所 （サテライトキャンパス）で実施する場合	・・・P. 17
⑮多様なメディアを高度に利用して、授業を教室以外の場所で 履修させる場合	・・・P. 18
⑯通信教育を行う課程を設ける場合	・・・P. 18
⑰管理運営	・・・P. 18
⑱自己点検・評価	・・・P. 18
⑲認証評価	・・・P. 19
⑳情報の公表	・・・P. 19
㉑教育内容等の改善のための組織的な研修等	・・・P. 19

①設置の趣旨及び必要性

(a) 教育、研究上の理念と目的

杏林大学大学院は、「真・善・美の探究」という大学建学の精神に則り、専攻分野に関する専門的な学術の理論及び応用を教授研究し、その深奥をきわめて、優れた学術研究者及び高度専門職業人を養成することにより、文化の進展に寄与することを目的とする。

国際協力研究科は1993年、国際開発と国際文化交流の2専攻からなる博士前期課程として出発し、1995年に博士後期課程として開発問題専攻を設置、2004年に博士前期課程として国際医療協力専攻を、同じく2009年に国際言語コミュニケーション専攻を開設した。

この間四半世紀にわたり、本研究科の人材の養成その他の教育研究上の目的（大学院学則）で謳っているように国際社会における諸問題の行政、経済、医療、保健衛生、人権、教育、文化交流、技術などの分野で、多面的、学際的に分析し、国際協力に貢献する人材を育成してきた。

現在、21世紀中盤に向けて、世界では一層のグローバル化が進展している。日本の社会もまた、様々な理由から国境を越える人々や、情報、物資の流れの中であって、異なる文化や多様な価値観との接触、交流、変容の過程を体験している。

このようなグローバル社会においては、国家間のみならず、異なる文化的背景を持つ人々が共に活躍する企業や地域社会など、様々なレベルの集団間にコミュニケーションの不調や文化的背景を異にすることによる軋轢、利害の調整など解決すべき課題が生じがちである。かかる諸問題の解決には関係する諸分野における専門知識を涵養するとともに、そうした専門知識を活用すべく意思の疎通が円滑、十全に行われねばならない。即ち他者を知り、自らを開き、互いにとってより良い環境を構築するための問題解決力や、異なる意見や利害を調整する力が求められる。とくに言語や文化的価値観が異なることによるコミュニケーションの障壁、理解の齟齬を克服する知見や専門技術による支援は、国際社会だけでなく、グローバル化の進む国内の多文化共生社会を目指す現状においても、地域社会、企業、社会活動団体、さらに個人々の日常生活の場にいたるまで、様々なレベルで、常に求められている。

こうした現代社会の強い要請に応えるべく、国際協力研究科では、博士前期課程の国際文化交流専攻および国際言語コミュニケーション専攻を統合、「グローバル・コミュニケーション専攻」とし、学術研究者および高度専門職業人として、いわゆる IEPs(Interculturally Effective Persons)、すなわち本専攻人材の養成その他の教育研究上の目的に謳う、国際社会および、国内で進む多文化共生社会にあって、互いの文化・言語・社会に対する理解の欠如等に起因する諸問題解決のため、異文化間コミュニケーションの専門分野に熟達し、理論と実践、複眼的視座からの深い知見と洞察力をもとに、国内外でこの分野の先導的な役割を担って活躍する人材を養成することとした。

今回統合する上記2専攻の設置科目は、主として本学外国語学部属専任教員が担い、本学を卒業して直接大学院に進学するケースも、主として外国学部出身者が想定できる。しかしながら、近年、本研究科の国際文化交流専攻および国際言語コミュニケーション専攻の在籍生は主として留学生と社会人によって占められ、本学の学部卒業後直接進学してくる学生、あるいは国内他大学の学部卒業生は学年に0-1名で推移し、出身経歴で見るとアンバランスな構成が続いてきた。

一方、外国語学部は今回の改組統合に先立つ平成24年度に、『世界で活躍するスマートでタフな日中英トライリンガル人材の育成』事業が文部科学省グローバル人材育成推進事業として採択されたことにより、5年間にわたり、学部学生の語学力の向上や海外体験の奨励等を通じ、広くグローバル化の進む世界で活躍できる人材を育てるべく取り組んできた。上記事業の完成年度を前にスタートした外国語学部新カリキュラムでも、新

しい試みとして、主専攻の枠を超え、教養科目選択以降4年間で、より有意義に学部の教育資源を活用できるように「グローバル教養（英語圏）」「グローバル教養（アジア圏）」「グローバル教養（観光交流文化）」「日本語教育」「多文化共生」「児童英語教育」の6つの副専攻を設置した。

こうした取り組みが奏効し、2018年度9月現在、本学キャリアサポートセンターの調査によれば外国語学部4年生の進路希望として、6名が大学院への進学を挙げていることがわかった。このような傾向は学部新カリキュラムから最初の卒業生を送り出す2019年度以降も続くことが期待される。学部のグローバル人材育成推進事業以後における種々の教育的取り組みの下で学んできた本学卒業生、すなわち英語と中国語を学び、海外留学等で異文化に身を置いた体験を持つ学生の問題意識を汲みあげ得るカリキュラムを整え、学部出身者、留学生、社会人が共に学ぶ教育研究環境をめざすことも、今回の改組のねらいの一つであり、上述の事業の成果が学部を超えて波及したことの証左の一環としたい。

(b) どのような人材を養成するか

「グローバル・コミュニケーション専攻」では、「真・善・美の探究」という本学建学の精神に則り、学術研究者・高度専門職業人たる IEPs(国内外で進展するグローバル社会に生じる諸問題に対応し、異文化間で活躍する人材)の養成を目的として学則に規定している。この人材養成の目的を達成するために、世界諸地域に関する専攻分野での高度な科学的知識、豊かな教養を身につけ、高い研究意欲と積極的な行動力を養い、国際協力の実践場面で活動できる能力を培うという国際協力研究科の教育目標の下、本専攻のディプロマ・ポリシーを以下のように設定している。

国際協力研究科グローバル・コミュニケーション専攻では、教育目標を達成するために、修了時点までに獲得すべき能力を以下のように定め、修了の要件を満たし、これらをすべて修得したと認められる学生に、修士(学術)の学位を授与する。

(1) 高度な知識・理解・理論の展開能力

・グローバル・コミュニケーションの実践に必要な論理を国際的知見、異文化間的視座をもって展開できる。

(2) 課題の発見・分析・処理能力

・国際社会および多文化共生社会で発生する様々な課題を自ら発見し、理論的・実証的に分析して問題を処理することができる。

(3) 研究者や高度専門職業人としての能力

・国際協力推進に先導的な役割を果たす優れた研究者ないし高度専門職業人に必要な諸技能(異なる文化・社会に属す他者との相互理解を可能にするコミュニケーション能力や情報発信能力を含む)を駆使することができる。

(4) 研究遂行能力

・問題解決に向け高い倫理観を持って自立して研究課題を設定し、研究活動の実践によりその成果を生かすことができる。

具体的には、以下のような人材養成を目的としている。

日中通訳翻訳研究の分野からは、国際通訳のみならず、国内で需要が高まっている司法、行政サービス、医療、観光などに専門特化した通訳・翻訳分野を研究し教材や養成方法を探求できる人材、また、実際に現場においてそうした通訳者および翻訳者として先導的役割を担って活躍したり、日本人、中国人が共に働く職場のような複言語・複文化環境においてカウンセラーやコーディネーターの役割を果たす人材、さらに、地域社会

においては外国、とくに中国語圏にルーツを持つ子どもたちやその家族の母語や母文化の継承を支援する多文化教育ファシリテーターを育てる。

英語研究の分野からは、高い英語力に裏打ちされた文化的素養、国際社会におけるコミュニケーションのありように対する深い知見と理解を身につけ、当該分野の研究者、大学教員、国際協力事業、文化交流や出版、報道などのジャーナリズムの分野で活躍しうる人材を養成する。また最近、ベトナムなど非中国語圏から来日、進学するアジアの留学生が自国の社会を英語と日本語で研究し、修士の学位を得て本国でのキャリアアップにつながる例が見られたが、こうしたケースは日本企業のベトナム進出や日本語学校でのベトナム出身者の急増にともない、今後も増えると予想され、日本と自国の間に立ってビジネスや文化交流の領域で活躍する人材となりうる。

日本語研究の分野からは日本学および日本語教育研究者、内外の現場で教壇に立つ日本語教師のほか、日本に定住する外国をルーツとする家族を、主として日本語教育の面から支援し、教育機関や地方自治体、国際交流団体等々でコーディネーターやファシリテーターとして活躍できる人材、さらに日本と他国の文化や歴史に対する深い理解や広範な知見をもとに観光ビジネス、地域の振興において創造的、先導的な役割を發揮できる人材の養成をめざす。

いずれの専門分野で学ぶ学生も、英語、中国語、日本語の3言語でそれぞれの関心領域、対象分野の学習や研究を学際的に進めることが可能であり、日中英トライリンガルの養成を目指す外国語学部の特徴に連なる新専攻の人材養成の大きな特長となる。

②修士課程までの構想か、又は、博士課程の設置を目指した構想か。

「グローバル・コミュニケーション専攻」は、博士前期課程（修士課程）までの構想である。

③研究科、専攻等の名称及び学位の名称

本専攻は、上記（a）に記したように、中国語・中国語圏の文化社会、英語・英語圏の文化社会および日本語・日本の文化社会を対象とし、グローバル・コミュニケーションの実践に必要な論理を国際的知見、異文化間の視座をもって展開し、国際社会および多文化共生社会で発生する様々な課題を発見、分析、処理し、グローバル・コミュニケーションの分野において先導的な役割を果たす優れた研究者および高度専門職業人の養成が目的であり、専攻名は「グローバル・コミュニケーション専攻」、課程を修了した者に授与する学位は「修士（学術） Master of Arts」とする。

なお、本専攻の英語名称は、Master Course of Intercultural Studies in Global Communicationとする。

④教育課程の編成の考え方及び特色（教育研究の柱となる領域（分野）の説明も含む）

本専攻は教育課程の編成・実施について以下のように方針を定めている。

国際協力研究科グローバル・コミュニケーション専攻では、国内外で進展するグローバル社会に生じる諸問題に対応し、異文化間で活躍する優れた研究者および高度専門職業人を養成する目的から、日中通訳翻訳研究、英語研究および日本語研究の3つの専門分野を設け、コースワークとリサーチワークを配置している。それぞれの専門分野で要求される専門的職業ニーズに応えられるようカリキュラムを構築しており、また併せて、各専門分野には他分野設置科目を履修する際の壁はなく、それぞれの言語文化的特徴を客観的・学問的に考察することが可能である特徴を備えている。教育内容、教育方法、評価については以下のように定める。

(1) 教育内容

(1-1) 国際協力に必要な幅広い知識と深い理解および高度な理論を培うために「言語学特論」、「対照音韻学特論」、「日中通訳概論」、「日中翻訳概論」、「日中逐次通訳特論」、「通訳理論と技法特論（中国語分野）」、「英語コミュニケーション概論」、「テキスト言語学特論」などの科目を配置する。

(1-2) 国際社会で発生する様々な課題を理論的・実証的に分析し問題を処理する能力を培うために「言語文化相関論」、「日本語文化特論」、「日本語教育特論」、「英語学特論」、「応用言語学特論」などの科目を配置する。

(1-3) 国際協力推進に先導的な高度専門職業人に必要な諸技能を培うために「日本文化特論」、「国際言語文化論（中国語分野）」、「日中比較文化論」、「国際言語文化論（英語分野）」、「日英比較言語社会学特論」などの科目を配置する。

(1-4) 問題解決に向け自立して研究課題を設定し、研究活動の実践によりその成果を生かすことのできる研究遂行能力を培うためにコースワークを踏まえた上で、論文指導Ⅰ、Ⅱ、Ⅲなどのリサーチワークを履修することにより、自立した研究課題の設定能力・研究活動の実践により得られた成果を活かす能力を身に付ける。

(2) 教育方法

(2-1) 研究者、高度専門職業人としての能力を修得するために

- ・少人数体制による双方向性の教育を実施する。
- ・課題に対する学生のプレゼンテーションや集団討論を重視した授業を積極的に取り入れる。

(2-2) 課題の発見・分析・処理能力を修得するために

- ・問題発見能力を修得できる能動的学修（アクティブ・ラーニング）を取り入れた科目を積極的に導入する。
- ・外部の識者を招聘し、豊富な経験から得られた優れた知見に触れる特別講義・講演会を実施する。

(2-3) 研究遂行能力を修得するために

- ・指導教員が、きめ細やかに研究指導や論文執筆・発表の指導を行う。
- ・論文公開発表会で多様な専門分野の教員が指導することで、専攻横断的に研究遂行能力を高める。

(3) 成果の測定

以下の方法で、研究遂行能力や論文執筆力、論文発表の際のプレゼンテーション能力、コミュニケーション能力が、修士の学位に相応しいレベルに達しているかを評価し、課程として目的に沿った成果が上がっているかを測定する。

(3-1) 履修科目の総合判定は、各学年終了時に国際的成績評価である GPA（Grade Point Average）で評価する。

(3-2) 論文公開発表会および修士論文審査において、研究遂行能力や論文執筆力、論文発表の際のプレゼンテーション能力やコミュニケーション能力が身につけているかを測定する。

このカリキュラム・ポリシーに沿い、編成された教育課程の基本的な考え方とその特色を、8項目に分けて以下に詳述する。

(1) 博士前期課程全専攻共通の基礎科目

本研究科のカリキュラム・ポリシーにあるように、研究活動に必要な諸技能を養うために本研究科博士前期課程全専攻共通の基礎科目「アカデミック・ライティング」、「アカデミック・ジャパニーズ」、「統計学」の3科目を設置した。

「アカデミック・ライティング」および「アカデミック・ジャパニーズ」は日本語を母語としない学生に配

慮し、論文執筆、口頭発表、討議など機能的な日本語運用力を補い充実させることを目的としている。また「統計学」は人文系出身者を念頭に、研究に必要な統計処理の基本的知識、技術を身に付ける機会として設けたものである。

これらはいずれも研究の基盤となるアカデミック・スキルを確実に身につけるためのものであり基礎科目として、原則1年次のみ履修可能とする。

(2) 3つの専門分野

本専攻の3つの専門分野「日中通訳翻訳研究」、「英語研究」および「日本語研究」はそれぞれ、中国語・中国語圏の文化社会、英語・英語圏の文化社会、および日本語・日本の文化社会を対象とし、養成する研究者および高度専門職業人の研究や活動の領域を明確にした。

「日中通訳翻訳研究」分野においては文化・社会、文化間交流への深い考察と知見、相対的な視座に支えられた通訳者・翻訳者の養成、および日中の通訳翻訳論研究者の養成を特色としている。

「英語研究」は、英語学、英米の文学、比較社会言語学、コミュニケーション学などを対象とする。

「日本語研究」専門分野は、日本語学、日本語教育学を柱としつつ、日本の文化、歴史、社会など広く日本学の領域から研究テーマを設定できるようにしている。

また、本専攻の理念の具現化の1つとして、文化を相対的、複眼的な視座で捉えられるように、3つの専門分野には、それぞれ「日中比較文化論」、「国際言語文化論」、「言語文化相関論」を、さらに共通科目として「日欧文化交流史」、「観光文化論」、「日本文化特論」を配置している。

入学した学生は、原則として、第1 Semester 開始時に指導教授の決定をする際、これとあわせて履修する専門分野を決める。

(3) 専門分野の設置科目の構成と内容

まず、概論にあたるものとして、「日本語構造論 (A、B)」は言語としての日本語の基本的知識を語彙、形態、意味の関係から概観し、日本語学や言語学、日本語教育をテーマとする学生にとって基盤となる科目である。「英語コミュニケーション概論 (A、B)」および「日中通訳概論 (A、B)」、「日中翻訳概論 (A、B)」は、それぞれ英語研究分野、日中通訳翻訳研究分野の言語コミュニケーションにおける基本的な資質 (語学知識、語学力ならびに語学的感性、コミュニケーション場面における実践的運用能力、高度専門職業人としての基礎知識、言語コミュニケーションに関する学識や文化的理解) の涵養と点検を念頭に置いている。

「特論」として設けられている諸科目は、各専門分野の学習を具体的に発展・深化させるために、個別の技能や知識に対応して設けたものである。日本語研究分野には「日本語教育特論 I (A、B)」、「日本語教育特論 II (A、B)」、「日本言語文化特論 I (A、B)」、「対照音韻学特論 (A、B)」が設けられている。英語研究専門分野には、英語コミュニケーション場面の言語的・社会的多様性に関する理解を実践的なコンテキストにおいて深めるために、「日英比較言語社会学特論 (A、B)」、「テキスト言語学特論 (A、B)」、「英語学特論 (A、B)」、「応用言語学特論 (A、B)」が設けられている。また日中通訳翻訳研究専門分野には、同時ならびに逐次通訳の社会的要請が強いことから、「日中逐次通訳特論 (A、B)」、「日中同時通訳特論 (A、B)」ならびに「通訳理論と技法特論 (中国語分野) (A、B)」を設け、翻訳については「翻訳理論と技法特論 (中国語分野) (A、B)」を設置している。

とくに本専攻の主眼である、文化間のコミュニケーションや交流のありかた、言語と文化社会の相関、文化をめぐる諸問題に対する複眼的視座を養うために、「言語文化相関論 (A、B)」、「国際言語文化論 (A、B)」および「日英比較言語社会学特論 (A、B)」、「日中比較文化論 (A、B)」、そして「日欧文化交流史 (A、

B)」および「観光文化論（A、B）」などが該当専門分野、および33専攻の共通科目として置かれている。

「論文指導Ⅰ、Ⅱ、Ⅲ」は、指導教授の個別的な指導の下に、本専攻での学習の総仕上げを行う科目で、論文ないしはリサーチペーパー（後述）の執筆と研究者や高度専門職業人としての準備を確実に進めることを目的とした「論文指導Ⅰ」を必修（2年間で履修、8単位）とする。

また、グローバル・コミュニケーション専攻の特色として二つの専攻を統合し、学際的なアプローチがしやすくなるようにしたことが挙げられる。学際性は、各自の専門分野以外の分野を視野に入れるだけでなく、本研究科の他専攻からも、広く指導を求めることによって、単一の学問領域の枠に縛られず、新しく、創造性に富んだ研究を可能にしたい。そこで、指導教授が必要を認めた場合、その承認の下に、他の分野の教授（研究科内の他専攻所属教授を含む）からも研究作業や論文執筆に対する直接の指導を受けられるようにし、これについては「論文指導Ⅱ-1、-2」を充てることとした。

また、研究者、高度専門職業人としての活動に備え、国内外を問わずキャンパス外での有効な調査、研究取材、演習などを行う必要が生じる場合もあるため、一定の基準を設けた上で、その成果を履修単位として認定できるよう「論文指導Ⅲ」を設けている。

これら、論文指導Ⅰ、Ⅱ、Ⅲの考え方は、国際協力研究科に共通のもので、「グローバル・コミュニケーション専攻」でもその長所を生かしている。

（4）グローバル・コミュニケーション専攻共通科目の設置

グローバル・コミュニケーション専攻の3つの研究分野の共通科目として「言語学特論（A、B）」、「日本文化特論（A、B）」、「観光文化論（A、B）」、「日欧文化交流史（A、B）」を、学際的なアプローチのとは口として専門領域以外からも知識、思考の材料を広やかに学びとれるよう設置し、選択科目として修了要件の単位に算入できるようにした。

（5）他専攻科目履修

グローバル化する世界における国内外の諸問題に対応しうる研究者、高度専門職業人を養成するという本専攻の理念から、本専攻各研究分野の専門科目と、他専攻に設置されている、法律、政治経済、社会福祉、保健医療等々の学問分野の科目を組み合わせることを認め、より実践的、また学際的な研究を可能とした。

これにより、たとえば司法、行政、医療などの専門に特化した通訳翻訳者養成やその指導方法の研究、外国にルーツを持つ子どもたちとその家族への支援や共生のあり方、複言語教育や行政サービスの多言語化、就学、就労のための言語環境整備などを研究テーマとすることができる。

（6）修士論文・リサーチペーパー指導の考え方

修士論文もしくはリサーチペーパーは、本専攻における学習活動の総仕上げであり、その提出は課程修了要件である。上記（3）に記したように、指導教授が「論文指導Ⅰ」の授業科目を中心に徹底した指導にあたることになる。なお国際協力研究科の既存の各専攻では、修士課程での学習活動の成果を学術論文である修士論文に結実させる以外の形態として、リサーチペーパーの提出を認めている。有益な資料やデータの収集と分析を数回にわたって行い、これを、学術論文の形ではなく、より直接的な形でまとめた方が学術的貢献が高いと判断される場合に、国際協力研究科委員会（以下研究科委員会）の議を経て認められるものである。優れた研究者ならびに高度専門職業人の養成をめざす本専攻でも、他専攻と同じくこの制度を活用し、実践的運用能力の高い人材の養成と学術研究を進めることとした。

(7) 研究指導の徹底

グローバル社会に求められる異文化間コミュニケーションに関する実力養成は、個々の学生の特質を的確に見極め、きめの細かな指導が必要不可欠である。本専攻では、そのための制度的な仕組みとして、下記⑫のイに詳述するような3段階の指導体制を設け、研究指導の徹底を図ることとした。

(8) 主科目での学習の徹底と多様な専門性の確保（履修モデル）

上記(1)～(7)の諸点は、本専攻が目的とする異文化間コミュニケーションに関する優れた研究者および高度専門職業人の養成が、徹底した言語処理・運用能力の育成と、さまざまな活動領域のニーズに対応するための多様な専門性という二つの条件を満たす必要があることを念頭に置いている。学生は、こうしたカリキュラムの長所を生かし、想定される活動領域に応じて、体系的に科目を履修していくことが可能である。以下、専門分野ごとに2例ずつ、合計6例の想定される履修モデルを示す。

<日中通訳翻訳研究>

- ① 学部出身者で、例えば、主専攻で中国語、副専攻で多文化共生を学んだ本学出身者が、会議通訳者、行政や医療などのコミュニティ通訳者をめざす。

(入学時：基礎的語学力についてのチェック)

第1～第2 Semester:

日中通訳概論A、B・日中翻訳概論A、B (=中国語分野での言語コミュニケーションの基礎知識の教授と学力点検)

日中逐次通訳特論A、B (=日中逐次通訳に関する理論と実践を修得)

日中同時通訳特論A、B (=日中同時通訳に関する理論と実践を修得)

(基礎科目) アカデミック・ライティング (=論文執筆に関する知識を深める)

(共通科目)

応用言語学特論 (=言語学の理論的知識と考え方を身に付け、基礎研究力を涵養する)

合計 20 単位 (+論文指導 I)

第3～第4 Semester:

日中比較文化論 (=古典や近現代の文献を通して日中の言語・文化の差異を考察する)

合計 2 単位 (+論文指導 I)

(修士論文執筆)

- ② 中国語母語話者(中国で日本語系の学部出身)の留学生で、会議通訳や医療通訳、貿易関係の企業での言語コーディネーターをめざす。

(入学時：(日本語能力と中国語の語種についてなどの基礎的語学力についてのチェック)⇒

アカデミック・ジャパニーズ (2 単位) の履修を指導)

第1～第2 Semester:

日中通訳概論A、B・日中翻訳概論A、B (=中国語分野での言語コミュニケーションの基礎知識の教授と学力点検)

日中同時通訳特論A、B (=日中同時通訳に関する理論と実践を修得)

日本文化特論A、B (=外来語や流行語を通してみる日本語、日本社会)

(基礎科目) 統計学 (=統計学に関する知識を修得する)

(共通科目) 応用言語学特論 (=言語学の理論的知識と考え方を身に付け、基礎研究力を涵養する)

合計 18 単位ないし 20 単位 (+論文指導 I)

第 3～第 4 セメスター：

(他専攻) 医療経済学特論 A、B (=医療経済学に関する知識を学ぶ)

合計 4 単位 (+論文指導 I)

(リサーチペーパー執筆：論文指導Ⅲ－1 や医療経済学特論での学習を基礎に、医療分野における日中通訳・翻訳に関する重要事項をまとめる)

<英語研究>

- ① 英語・英米文学系の学部・学科出身者で、国内外の文化に関する専門知識と語学力が必要とされる国際交流事業団や行政機関における、プログラム開発、政策立案、調査研究、文化交流事業のコーディネイト業務、出版・著述関係・報道機関等への就業をめざす。

(入学時：基礎的語学力についてのチェック)

第 1～第 2 セメスター：

英語コミュニケーション概論 A、B (=英語研究分野での言語コミュニケーションの基礎知識の教授と学力点検)

国際言語文化論 (英語分野) A、B (=英語の言語文化から見る異文化理解と異文化コミュニケーションの諸相の理解)

日英比較言語社会学特論 A、B (=日英の言語比較に関する理論とその社会的コンテクストの理解)

英語学特論 A、B (=世界の共通語となった英語の現状とそれにより生じた諸課題・問題の理解)

(共通科目)

観光文化論 A、B (=国際観光の現状理解と、国境を越える人・モノの移動とそれがもたらす現代の文化的問題の理解)

日欧文化交流史 A、B (=言語資料をもとに文化接触場面における歴史的事例の理解)

上記科目から目標に応じ 20 単位以上 (+論文指導 I)

第 3～第 4 セメスター：

(他専攻) 国際協力特論 A、B (=途上国における開発問題を中心とした国際協力の在り方の理解)

国際開発特論 A、B (=途上国における開発問題を中心とした国際開発の在り方の理解)

ヘルスコミュニケーション特論 (=健康・医療におけるコミュニケーションの現状と今後の展望の理解)

上記科目等から目標に応じ 2 単位以上 (+論文指導 I)

(修士論文執筆)

または論文指導Ⅲ－1 (=指導教授の指導の下、関連機関・企業で 3 ヶ月間実務のインターンシップを行う)

合計 2 単位 (+論文指導 I)

(リサーチペーパー執筆：論文指導Ⅲ－1 での学習や関連機関・企業での実習をもとに、収集した資料の分析やレポート等をまとめる)

- ② 英語・英米文学系の学部・学科出身者で、英語学の博士号を取得し学術研究者をめざす。

(入学時：基礎的語学力についてのチェック)

第 1～第 2 セメスター：

英語コミュニケーション概論 A、B (=英語研究分野での言語コミュニケーションの基礎知識の教授と

学力点検)

日英比較言語社会学特論A、B (=日英の言語比較に関する理論とその社会的コンテクストの理解)

テキスト言語学特論A、B (=言語学的観点からの英語テキストの分析を通しての、言語使用のパターンの理解)

英語学特論A、B (=世界の共通語となった英語の現状とそれにより生じた諸課題・問題の理解)

応用言語学特論A、B (=認知言語学の前題の精確な理解及び日常の言語現象を分析的に考えるトレーニングを通しての、ことばに関する洞察力の涵養)

対照音韻論特論A、B (=日本語、英語、中国語を中心とした音声・音韻についての対照理解)

(共通科目)

言語学特論A、B (=言語学の基礎と各理論分野の理解)

上記科目から研究テーマに応じ20単位又は22単位以上 (+論文指導I)

第3～第4セメスター:

(他専攻)

ヘルスコミュニケーション特論 (=健康・医療におけるコミュニケーションの現状と今後の展望の理解)

上記科目等から研究テーマに応じ必要があれば2単位以上 (+論文指導I)

(修士論文執筆)

<日本語研究>

- ① 外国語学部英語学科卒業 副専攻の「日本語教育」修了者が、将来の海外の大学で教えることを視野に、国内日本語学校の非常勤講師をしながら修士号取得をめざす。

第1～第2セメスター:

基礎科目:「統計学」を履修 (=教科書分析データベース作り、コーパスの活用などに生かす)

共通科目:「言語学特論A、B」 (=近代以降の言語学諸分野の展開と外国語教授法の変遷の相関を理解)

日本語研究:「日本語教育特論II A、B」 (=日本語教育文法、文法指導法研究)

「日本語構造論A、B」 (=教科書の研究、分析をする上で必須の文法構造面の知識、理解の徹底)

合計14単位 (+論文指導I)

第3～第4セメスター:

共通科目:「日本文化特論A、B」 (=外来語や流行語を通してみる日本語、日本社会)

日本語研究:「日本語教育特論I A、B」 (=教科書・教材・教授法の研究・分析)

合計8単位 (+論文指導I)

(修士論文執筆:日本語初級教科書における待遇表現の分析 ～教科書の中の「学習者」～)

- ② 外国をルーツに持つ子どもたちに対するボランティア活動をしているブラジル出身の社会人、子どもたちへの日本語学習や進学・就職などキャリアアップ支援に役立つ教材や支援のあり方を学びたい。

第1～第2セメスター:

基礎科目:「アカデミック・ライティング」 (=非日本語母語話者向け、レポートや論文など機能的文章表現指導科目)

共通科目:「日欧文化交流史A、B」 (=異文化間の双方向的交流とその歴史を学び、ニューカマーの日本社会での位置づけを社会と文化の変遷の枠組みの中でとらえなおす)

日本語研究:日本語教育特論II A、B (=日本語教育文法、文法指導法研究)

英語研究：「英語コミュニケーション概論A、B」（異文化間のコミュニケーションスタイルのちがいを学び、語学教育現場での教師と学習者とのインタラクションや、年少の学習者がホスト社会である日本でのように成長変容していくかを考える基盤とする）

合計 14 単位（+論文指導 I）

第3～第4セメスター：

共通科目：「日本文化特論A、B」（=文化交流の視点から日本の近代化を捉え、現代の日本語や日本文化を考える）

日本語研究：日本語教育特論 I A、B（=教科書・教材・教授法の研究・分析）

合計 8 単位（+論文指導 I）

（リサーチペーパー執筆：「双方向的文化体験学習を取り入れた日本語学習支援教材・学習活動を考える」教材を試作、試行、改善を施し、制作過程から完成に至る実践報告書とともに提出）

⑤教員組織の編成の考え方及び特色

本専攻の設置科目の教育にあたる教員として、英語研究分野においては、博士号を有する教授のほか、高い英語運用能力を確保する必要から、担当教員の中にネイティブ・スピーカーの教授を本専攻専任として含んでいる。日中通訳翻訳研究分野にあつては、通訳者・翻訳者の人材養成を主眼に、実務経験の豊富な教授 1 名が中心となって教育にあたるが、実践的な通訳・翻訳を行う上での下地となる歴史・文化の涵養に資するべく、博士号を有する教授が教育に加わっている。また、世界の言語文化に関する幅広い知識を教育する必要から、博士号を有する日本語・日本文化を専門とする教授および准教授、同じく韓国語・日韓言語文化交流を専門とするネイティブ・スピーカーの准教授が教育に加わっている。

なお本専攻は、博士前期課程の 2 年課程であり、最初の卒業生を輩出する平成 33 年 3 月までに定年を迎える専任教員 1 名の担当科目の後任担当者として、同じ分野を専攻する博士号学位を取得した本学准教授を予定している。

⑥教育方法、履修指導、研究指導の方法及び修了要件

国際協力研究科では、取り扱う分野や研究課題の広がり、入学者の知的バックグラウンドの多様性を勘案し、設立当初から、各学生の状況や希望に沿ったきめの細かい教育研究指導を行なうことを特色としている。特にカリキュラム・ポリシーの教育方法にもあるように、少人数体制による指導教員と学生との間の密なコミュニケーションによる双方向性の確保、学生の能動的学修を重視する伝統はグローバル・コミュニケーション専攻にも引き継いでいく。なお、そうした教育研究を維持するための入学者確保については、以下の⑩に詳述することとし、本項では、履修指導、研究指導、修了要件の 3 点について具体的に記す。

（1）履修指導

国際協力研究科博士前期課程に所属する学生は、第 1 セメスターの開始時に指導教授を決定するとともに、この指導教授と綿密に相談の上、履修計画書を提出することになっている。これにより、教員と学生の双方が望ましい教育研究のあり方を履修科目に添った形で具体的に策定することができ、人材養成に見合う最適な科目履修計画を作成することが可能である。また引き続き、各セメスターにおける履修登録時には、大学院教務委員会による履修指導のほか、指導教授が各学生の履修状況を確認し必要な履修指導を個別に行なうことになっており、各学生の履修計画が適切な形で実現されるシステムが整っている。なお、学生の希望とバックグラ

ウンドに応じた具体的な履修モデルについては、別紙の通り（上記④（8））である。

（2）研究指導

研究指導については、以下の5段階を設け、その徹底を図る。

①出願時における学力・研究能力の確認（下記⑫の力を参照）

国際協力研究科では、まず入学試験出願の段階で、研究計画書の提出を義務付けており、必要に応じて志願者が指導教授予定者と接触して、学生の希望研究テーマが本専攻において十分成果を生み出し期限内に修了することができるかどうかを協議することができるようになっている。入学試験そのものが客観的に厳正に行なわれることは言うまでもないが、こうした研究計画書の作成によって、本専攻での研究テーマに関する学生の理解度を指導教授予定者が知り、学生の希望の実現の可否を的確に判断することができる。

なお本専攻では、研究で用いる主な言語が母語でない場合に、当該言語の一定の運用力を担保するため、一般の語学能力試験の基準を援用して募集時に確認している。（日中通訳翻訳研究分野ではHSK（5級程度）、日本語能力試験（N1程度）を出願に際しての出願資格とする。英語研究分野では実用英語技能検定（準1級程度）、TOEIC780点以上のいずれか、もしくはTOEFL【80点（iBT）、213点（CBT）、550点（PBT）以上または、「IELTS6.0以上】を、日本語研究分野では、日本語能力試験N1または日本留学試験（EJU）の日本語科目のいずれかを過去に1回以上受験し、その直近の成績が分かる書類を提示することを出願時に求める。

②研究指導計画と学位論文基準審査基準の明示

本専攻では、学生に対しあらかじめ研究指導計画と学位論文審査基準を明示したうえで、学年の進級に伴い、指導教授が学生から提出される研究計画書に基づき、個別の研究指導計画書を作成して学生に明示するとともに、研究科委員会に提出し、学生への指導方針と研究指導の進捗状況を明らかにするものとする。また、最終的な修了要件として、当該課程に2年以上在学し、30単位以上を習得し、かつ、必要な研究指導を受けた上、当該課程の目的に応じ、当該大学院の行う修士論文又は特定の課題についての研究の成果の審査及び最終試験に合格する事としており、修士論文によるもの、特定の課題（リサーチペーパー）によるものの審査基準を設けている。審査基準は、各専攻、専門分野における教育目的と研究内容に即したものとし、審査においてすべての項目を満たしている場合に合格、そうでない場合に不合格としている。具体的な審査項目は下記のとおりである。

I 修士論文審査項目

1. 研究テーマの設定が申請された学位に対して妥当なものであり、論文作成にあたっての問題意識が明確であるか。
2. 問題を的確に把握し、その問題点に関する状況を把握し、検証結果を評価する能力を身につけているか。
3. 設定したテーマの研究に際して、適切な研究方法、調査・実験方法あるいは論証方法を採用し、それに則って具体的な分析・考察がなされているか。
4. 論文の記述（本文、図、表、引用、文献表など）が十分かつ適切であり、結論に至るまで首尾一貫した論理構成になっているか。
5. 当該研究領域の理論的見地・または実証的見地からみて、独自の価値を有するものとなっているか。
6. 外国語文献読解や外国における調査が必要とされるテーマについては、その文献読解や調査研究に必要なとなる外国語能力が十分なレベルに達しているか。

7. 総じて当該研究領域での修士としての十分な知識を習得しているものと判定できるか。

II リサーチペーパー審査項目

1. 研究テーマの設定が申請された学位に対して妥当なものであり、リサーチペーパー作成にあたっての問題意識が明確であるか。
2. 問題を的確に把握し、その問題点に関する状況を把握し、検証結果を評価する能力を身につけているか。
3. 調査・研究により入手した資料・データに基づいて、関連情報を正確に把握できているか。
4. レポートの記述（本文、図、表、引用、文献表など）が十分かつ適切であるか。
5. 特定課題の解明や解決への寄与が結論的に明示されており、当該リサーチペーパーが明確に社会に対して貢献できるものか。
6. 総じて当該研究領域での修士としての十分な知識を習得しているものと判定できるか。

③研究テーマの共有と発表

本専攻では、論文指導科目論文指導科目における発表報告、または複数の論文指導科目の合同発表会などの形で、随時口頭発表を行わせ、各学生の研究テーマと研究の進捗状況を確認する。これは、専攻の教員と学生がともに各学生の研究の進み具合、当初の計画の適否を把握するためであるが、同時に学生の個々の研究作業のペースメイキングの役割も果たす。教員だけでなく学生同士もそれぞれの研究テーマや作業の過程で生じる困難や各段階での成果を共有することで、またさまざまな意見やピア・アドバイスの交換の機会とする。

また、外部の研究会や学会で報告可能なものについては積極的にこれを奨励する。

④修士論文・リサーチペーパー「中間発表会」

論文提出に先立つ形で「中間発表会」を開催し、執筆中の論文・リサーチペーパーの構成とオリジナリティについて指導教授および本専攻に属する教員、学生からの質疑を受け、さらに参加者全体で討議を行なう。上記③で述べた研究テーマや研究の進捗状況の発表、および、提出前の中間発表は論文指導のプロセスの要となる。

⑤修士論文・リサーチペーパー審査

修士論文・リサーチペーパーの審査委員は3名とし、研究科委員会において指名・承認を得ることとする。厳正な審査を行なうべく、副査は最低1名、他専攻の関連分野の研究指導教員とし、主査は副査2名の出席のもとに、提出された修士論文もしくはリサーチペーパーに基づいた口頭試問を行なう。主査および副査による審査報告書は、研究科委員会に提出され、審議の後、承認されなければならない。

(3) 修了要件

修了要件は、2年間に授業科目を30単位以上修得し、修士論文・リサーチペーパーに関する審査(上記(2)⑤を参照)に合格した者とし、修士(学術)を授与する。なお、提出された修士論文・リサーチペーパーについては、国際協力研究科教務課に保管され、一定の手続きによって閲覧可能とする。

⑦特定の課題についての研究成果の審査を行う場合

本研究科では、学位論文の提出・審査を、特定の課題についてのリサーチペーパーの提出・審査に代えることができることとしている。

このリサーチペーパーにおいては、⑥の(2)②のリサーチペーパーの審査規準Ⅱで示した1.~6.の観点か

ら審査し、教育研究水準の確保に留意している。

⑧施設・設備等の整備計画

本専攻は入学定員 24 名、収容定員 48 名とするが、既存の専攻からの定員の移動によって設置されるため、国際協力研究科そのものの総定員は変わらない。したがって、現行の国際協力研究科の設備（講義室、学生自習室、CALL 教室、同時通訳教室等）を利用することが十分可能である。

図書についても、現在、井の頭キャンパスに、主として国際協力研究科大学院生ならびに総合政策学部や外国語学部生が利用する図書館があり、本専攻に関する基礎的な文献や論文資料のための電子ジャーナルが整備されている。

⑨基礎となる学部（又は修士課程）との関係

本専攻では、現行の国際協力研究科国際文化交流専攻と、同じく国際言語コミュニケーション専攻を統合し、「日中通訳翻訳研究」「英語研究」「日本語研究」の三つの専門分野に編成した。それぞれの柱となる領域で学ぶ学生は、互いに他の専門分野の領域で可能な学びにもアクセスしやすくなり、より学際的、総合的な研究、実践的なテーマに取り組めるよう配慮されている。国際文化交流専攻に設置されていた日本語・日本研究ならびに日本語教育学、観光学、文化交流諸形態に関する授業科目と、国際言語コミュニケーション専攻に設置されていた言語学、コミュニケーション学、英語学、中国文化、日中通訳翻訳、文化交流史などの分野は上述の三つの専門分野と共通科目として学べる分野に再編され、互惠的、領域際的な教育研究上の交流が可能となる。

また、言語と文化・社会に対する複眼的、相対的な視座を養い、多角的な考察を求めるこの専攻の特色に鑑み、「言語文化相関論」、「国際言語文化論」および「日英比較言語社会学特論」、「日中比較文化論」、そして「日欧文化交流史」および「観光文化論」をそれぞれ日本語研究専門分野、英語研究専門分野、日中通訳翻訳研究分野、そして共通科目に配した。さらに、上記④(5)にも記したように、他専攻履修などによって、さらに学際的研究活動をめざす学生の履修上にも裨益するよう配慮されている。

本専攻の専任教員予定者は、いずれも、国際協力研究科の現行の国際文化交流専攻ならびに国際言語コミュニケーションで専攻の科目を兼任する外国語学部所属の専任教員である。

既設学部である外国語学部との関係では、本専攻の教育研究の 3 つの柱のうち「日本語研究」分野における 3 名の専任予定教員は、いずれも本学外国語学部日本語教員養成課程の日本語学、日本語教育学科目を担当しており、日本語学、日本語教育学の教育研究領域に合致している。「英語研究」分野における 5 名の専任予定教員は、いずれも英語学科に属して英語ビジネスコミュニケーションコースおよび英語教育コースを担当し、英語学、言語学、およびコミュニケーション学に関する教育研究に従事しており、本専攻の教育研究領域に合致している。さらに 3 つ目の教育研究の柱である「日中通訳翻訳研究」分野における 2 名の専任予定教員は、いずれも中国語学科に属し、本専攻の教育研究領域に合致している。

⑩入学者選抜の概要

本専攻では、求める学生像・資質と求める学修成果を以下のようにアドミッション・ポリシーとして定めている。

国際協力研究科グローバル・コミュニケーション国際言語コミュニケーション専攻は、本研究科の理念・目的を理解し、その達成に真摯に取り組む意欲のある人材を求めている。具体的には、次のような資質を持つ学生を求めている。

(1) 求める学生像、資質

(1-1) グローバル社会における適性と高い関心

日本と外国の文化に興味と関心があり、高い言語運用力とグローバルな視点から国際感覚、国際協調、多文化共生の精神を身につけようと努力する人

(1-2) 研究、問題解決への意欲

研究課題に対して科学的にアプローチし、理論的・実証的に分析して解明する能力・技術を修得し、研究成果を実践活動に生かして異文化間言語コミュニケーションに関する問題を解決したいという意欲がある人

(1-3) 研究者、高度専門職業人への意欲

国際協力や多文化共生を先導的に推進する優れた研究者、高度専門職業人を目指し、それに必要な諸技能を修得したいという意欲が高い人

(2) 求める学習成果

「卒業認定・学位授与の方針」(ディプロマ・ポリシー)及び「教育課程編成・実施の方針」(カリキュラム・ポリシー)に定める教育を受けるために必要な、次に掲げる知識・技能や能力を備えた人を求める。

(2-1) グローバル・コミュニケーションを国際的知見、異文化間的視座をもって実践するに必要な論理を修得する知識と能力を有している。

(2-2) 課題を自ら発見し、分析して問題を処理する技能を修得しようとする意欲と能力を備えている。

(2-3) 研究者、高度専門職業人として必要な諸技能を修得する意欲と能力を備えている。

(2-4) 自立して研究課題を設定・遂行し、その成果を生かす技能を修得する意欲と能力を備えている。

(3) 入学者選抜の基本方針

本専攻の教育理念・目標に合致した学生を選抜するために、以下のとおり入学者選抜を実施する。

(3-1) 一般選抜

外国語試験(専門分野により英語または中国語)、専門科目、面接等の内容から、学習成果を総合して評価する。

(3-2) 留学生特別選抜

外国語試験(日本語)、専門科目、面接等の内容から、学習成果を総合して評価する。

(3-3) 社会人特別選抜

小論文、面接、成績証明書等の内容から、学習成果を総合して評価する。

(3-4) 国際協力特別選抜

面接、青年海外協力隊などの国際貢献活動を行ってきた経験と研究計画との関連性についてまとめた概要書等の内容から、学習成果を総合して評価する。

本専攻では、国内外の学部を卒業した直後、あるいは官公庁や民間企業などで一定期間勤務した後のいずれでも受験可能である。

具体的な入学者の選抜方法は、従来の国際協力研究科の選抜方法を踏襲し、一般選抜、留学生特別選抜、社会人特別選抜に大別され、いずれも年2回、 Semester制に合わせて行なう。春学期入試(2月実施)の場合、春学期入学もしくは同年の秋学期入学を選択することができ、秋学期入試(9月実施)の場合、秋学期入学もしくは翌年の春学期入学を選択することができる。

一般選抜は、外国語(英語もしくは中国語)、専門科目、および面接による。留学生特別選抜は外国語(日本語)、専門科目、および面接からなる。また、下記「社会人学生の定義」に合致する者は社会人特別選抜(小

論文および面接)を受験することができる。なお、留学生特別選抜および社会人特別選抜を受験する者に対しては、事前に出願資格の確認を行ない、入試審議委員会がその適否を審査する。また、留学生特別選抜と社会人特別選抜を受験する者に対しては、この段階で研究計画書を提出させ、指導予定教授にその研究計画の実現可能性を確認する。

なお本専攻では、研究で用いる主な言語が母語でない場合に、当該言語の一定の運用力を担保するため、一般の語学能力試験の基準を援用して募集時に確認している。(日中通訳翻訳研究分野では HSK (5 級程度)、日本語能力試験 (N1 程度) を出願に際しての出願資格とする。英語研究分野では実用英語技能検定 (準 1 級程度)、TOEIC780 点以上のいずれか、もしくは TOEFL【80 点 (iBT)、213 点 (CBT)、550 点 (PBT) 以上または、「IELTS6.0 以上】を、日本語研究分野では、日本語能力試験 N1 または日本留学試験 (EJU) の日本語科目のいずれかを過去に 1 回以上受験し、その直近の成績が分かる書類を提示することを出願時に求める。

*社会人の定義

杏林大学大学院国際協力研究科における「社会人学生」とは、「学士の学位取得後 2 年以上の在職経験を有する者 (国際医療協力専攻を希望する者は、日本国の医療系専修学校を修了後 2 年以上の在職経験を有する者も対象とする)」をいう。

⑪取得可能な資格

本学では予定をしていない。

⑫「大学院設置基準」第 2 条の 2 又は第 14 条による教育方法の実施

国際協力研究科では既に、大学院設置基準第 14 条、教育方法の特例に定めるところにより、授業の一部を夜間開講、土曜日開講の形で実施しており、本専攻においても同様に実施する。

ア 修業年限

標準修業年限は 2 年とする。

イ 履修指導及び研究指導の方法

第 1 セメスターの開始時に指導教授を決定するとともに、この指導教授と綿密に相談の上、履修申告書を提出することになっている。これにより、教員と学生の双方が望ましい教育研究のあり方を履修科目に沿った形で具体的に策定することができ、人材養成に見合う最適な科目履修を行うことが可能となっている。

また年 1 回、研究指導計画書を、学生が学会発表、論文作成を含む研究計画を記載し、それに対し指導教授が研究指導計画を作成することになっており、これにより最終的な論文完成を見据えた、詳細に及ぶ研究計画を策定することができる。

ウ 授業の実施方法

授業の実施については、教育上特別の配慮を要する場合には夜間に開講して授業を行う。特に夜間開講科目については、開講が一時期に偏らないようにするとともに、各担当教員の学部での授業の配置などに十分留意した上で、開講時期を調整する。さらに、夜間開講の授業時間を A 時間・B 時間の以下のとおり 2 パターンを設け、社会人学生等が授業を履修しやすいよう制度を整えている。

6 時限：(A 時間-18:00~19:30 B 時間-18:50~20:20)

7 時限：(A 時間-19:40~21:10 B 時間-20:25~21:55)

エ 教員の負担の程度

大学院国際協力研究科委員会では、開講科目が一時期に偏らないようにするとともに、各担当教員の学部での授業の配置などに十分留意した上で、開講時期を調整しているため特に問題はない。

オ 図書館・情報処理施設等の利用方法や学生の厚生に対する配慮、必要な職員の配置

本専攻は行われる井の頭キャンパスでは、保健学部・総合政策学部・外国語学部学生等とともに利用できる図書館、PC室、マルチメディア室、PCロッカー、また学生食堂、書店、売店が整備されており、図書館には司書他職員、情報処理施設の利用に関しては総合情報センターに専任職員が配置されており、様々な施設の利用環境が整えられている。

カ 入学者選抜の概要等

本専攻の入学試験は、従来の国際協力研究科の選抜方法を踏襲し、一般選抜、留学生特別選抜、社会人特別選抜に大別され、いずれも年2回、 Semester制に合わせて行なう。春学期入試（2月実施）の場合、春学期入学もしくは同年の秋学期入学を選択することができ、秋学期入試（9月実施）の場合、秋学期入学もしくは翌年の春学期入学を選択することができるよう制度を整えている。

キ 必要とされる分野であること

本専攻は国内外で進展するグローバル化にもともなって生じる諸問題に対応し、異文化間で活躍する人材(IEPs)を養成することを目的としていることから、その修了者は、言語・文化に関する深い知識と複眼的視座に立った問題解決力を備え、日中英各言語・文化および文化間のコミュニケーションの研究者として、また、通訳翻訳者、内外の現場に立つ日本語教師や、国際協力事業や文化交流に取り組むスタッフ、コーディネーターや、様々な国籍、文化背景の人々が共に働く職場、地域社会におけるファシリテーターとして、国際社会、多文化共生社会に十分な需要があると考えられる。

ク 大学院を専ら担当する専任教員を配置するなどの教員組織の整備状況等

本専攻の設置科目の教育にあたる教員として、英語研究分野においては、博士号を有する教授のほか、高い英語運用能力を確保する必要から、担当教員の中にネイティブ・スピーカーの教授を本専攻専任として含んでいる。日中通訳翻訳研究分野にあつては、通訳者・翻訳者の人材養成を主眼に、実務経験の豊富な教授1名が中心となって教育にあたるが、実践的な通訳・翻訳を行う上での下地となる歴史・文化の涵養に資するべく、博士号を有する教授が教育に加わっている。また、世界の言語文化に関する幅広い知識を教育する必要から、博士号を有する日本語・日本文化を専門とする教授および准教授、同じく韓国語・日韓言語文化交流を専門とするネイティブ・スピーカーの准教授が教育に加わっている。

⑬2 以上の校地に置いて教育研究を行う場合

本専攻においては、ほぼ全ての科目を井の頭キャンパスにて行うが、一部専攻共通科目及び他専攻科目では三鷹キャンパスで開講しているものがあり、本専攻学生がそれらを履修する場合に、両キャンパス間を移動することがある。

両キャンパスは徒歩約10分の距離に位置しており、また路線バスにて直線的に移動することもできること、また時間割編成上柔軟な措置をとることで、学生の利便性を考慮している。

両キャンパスとも、図書館、PC室、売店等施設・設備が整備されており、学生の研究活動等に影響はないものと考えられる。

なお、教員においては、両キャンパスで授業を開講している者はいない。

⑭ 社会人を対象とした大学院教育の一部を本校以外の場所（サテライトキャンパス）で実施する場合

この方法は予定していない。

⑮多様なメディアを高度に利用して、授業を教室以外の場所で履修させる場合

この方法は予定していない。

⑯通信教育を行う課程を設ける場合

この方法は予定していない。

⑰管理運営

研究科の管理体制は、研究科委員会と国際協力研究科運営委員会（以下運営委員会）がこれにあたる。研究科委員会は、研究科長を委員長とし、本研究科委員全員から構成されている。開催については、毎月1回開催している。研究科委員会の審議事項は、教育、研究、教員人事、学位の授与、学生などに関する事項である。運営委員会は、研究科長を委員長として、数名の研究科委員からなり、研究科委員会に提出する審議事項を事前に策定する機能を持つ。毎月1回研究科委員会前に開催されている。その他に教務委員会、学生委員会、研究・編集委員会、入試作業委員会等があり管理・運営については円滑に行っている。

⑱自己点検・評価

本学は、「杏林大学学則」第1条の2および「杏林大学大学院学則」第2条の2に、「その教育研究水準の向上を図り、前条の目的及び使命を達成するため、・・・教育研究活動等の状況について自ら点検及び評価を行う」と定めている。自己点検・評価活動については、1999(平成11)年に「杏林大学自己点検・評価規程」を定め、自己点検・評価委員会が中心となって教育研究活動等の改善改革に努めるとともに、その報告書を「杏林大学の現況」として毎年公表してきた。また、外部評価として2001(平成13)年に大学基準協会による相互評価を受審し、「適合」の評価を得た。外部評価のための報告書および評価結果についても冊子、大学ホームページにて社会に公表してきた。さらに、同評価にて指摘された助言・勧告を真摯に受け止めて改善に努め、その成果をまとめて、2005(平成17)年に改善報告書を提出した。

法的に義務付けられた認証評価を2008(平成20)年に受審後、2011(平成23)年より、認証評価制度が第2期を迎えることに合わせ、内部質保証においてより実効性のある自己点検・評価活動をめざし「杏林大学自己点検・評価規程」を改正した。大学基準協会が定める評価基準をもとに、年度ごとの基本方針を設定し、その達成度に基づく自己点検・評価活動を強化した。具体的には、教学および法人の各部門にそれぞれ学部等自己点検・評価委員会を組織し、各学部長、各研究科長、付属病院長、各学部教授会から推薦された専任教員、事務管理職からなる全学委員会の策定した(1)理念・目的、(2)教育研究組織、(3)教員・教員組織、(4)教育内容・方法・成果、(5)学生の受け入れ、(6)学生支援、(7)教育研究等環境、(8)社会連携・社会貢献、(9)管理運営・財務、(10)内部質保証、の10評価項目に関する方針・到達目標をもとに自己点検・評価を毎年実施してきた。その結果は全学委員会がとりまとめ、それをもとに外部有識者からなる外部評価を受けることでその妥当性と客観性を高めている。さらに評価結果を受け、必要に応じ、理事長および学長は、改善が必要であると認めた事項について、当該部門にその改善の実施を求め、実現を図らなければならないこととし、PDCAサイクルが内部質保証の点で実効性のあるものとしている。また、自己点検・評価報告書および外部評価結果についても冊子、大学ホームページにて社会に公表している。2018(平成30)年度から認証評価制度が第3期に入るのに合わせ、より適切で有効な内部質保証を実現するため、規程の改正を行い、体制及びシステムの見直しを行った。今後は、新しい内部質保証体制のもとで、自己点検・評価に基づくPDCAサイクルをより有効に機能させ

る予定である。

⑱認証評価

本学は、2008(平成20)年に財団法人大学基準協会による認証評価を受け、「適合」の評価を得た。認証評価受審のための報告書および評価結果についても冊子、大学ホームページにて社会に公表してきた。同認証評価では、改善義務のある「勧告」が1項目、努力義務となる「助言」が23項目にわたって指摘された。この評価結果は、全組織において共有すると同時に、具体的な改善・改革に着手した。「勧告」については2009(平成21)年度より毎年改善計画・改善状況を報告し、また「助言」については2011(平成23)年度に改善報告書を提出し、いずれも改善が確認できるとの「検討結果」を得ている。また、平成27(2015)年度に公益財団法人大学基準協会の認証評価を受審した結果、同協会の定める大学基準に「適合」しているものと認定された。同認証評価では、7項目の提言(「改善勧告」が1項目、「努力課題」が6項目)が付され、その改善をはかり、その結果を2019(平成31)年7月までに提出予定である。

⑳情報の公開

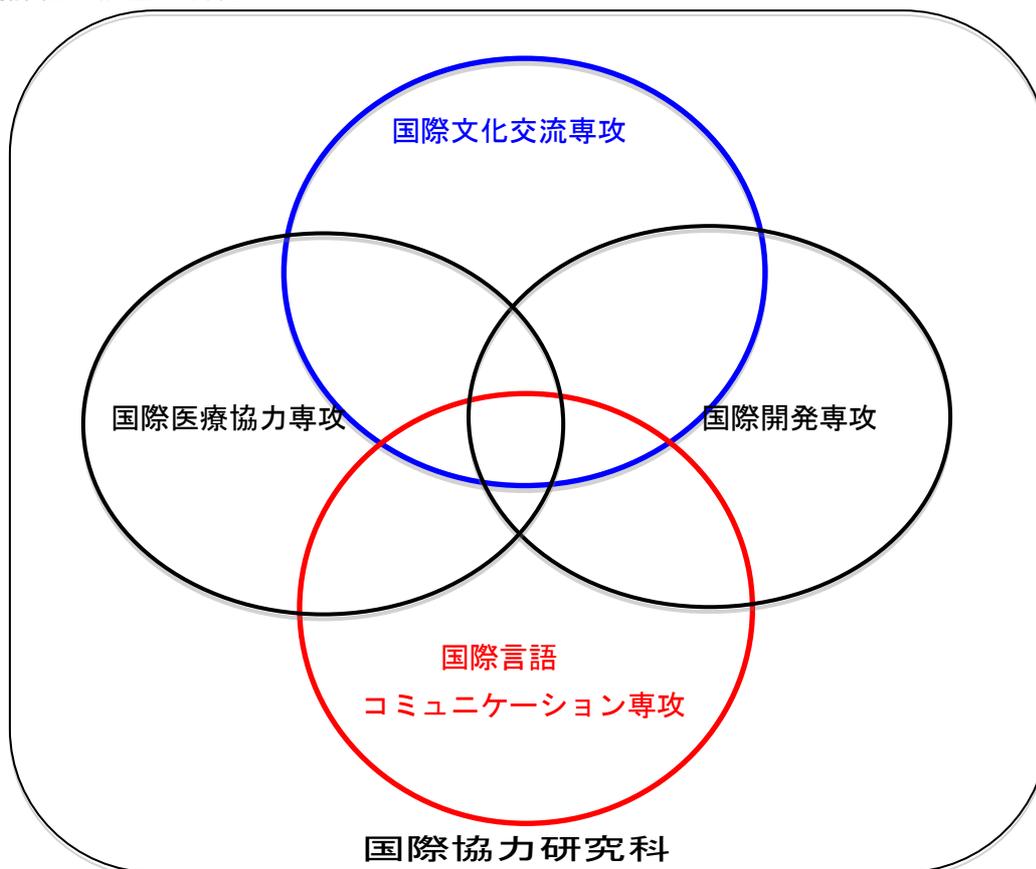
教育情報、財務関係書類をはじめ、学部等の設置届出書及び設置計画履行状況報告書などを大学ホームページにおいて積極的に公開している。

㉑教育内容等の改善のための組織的な研修等

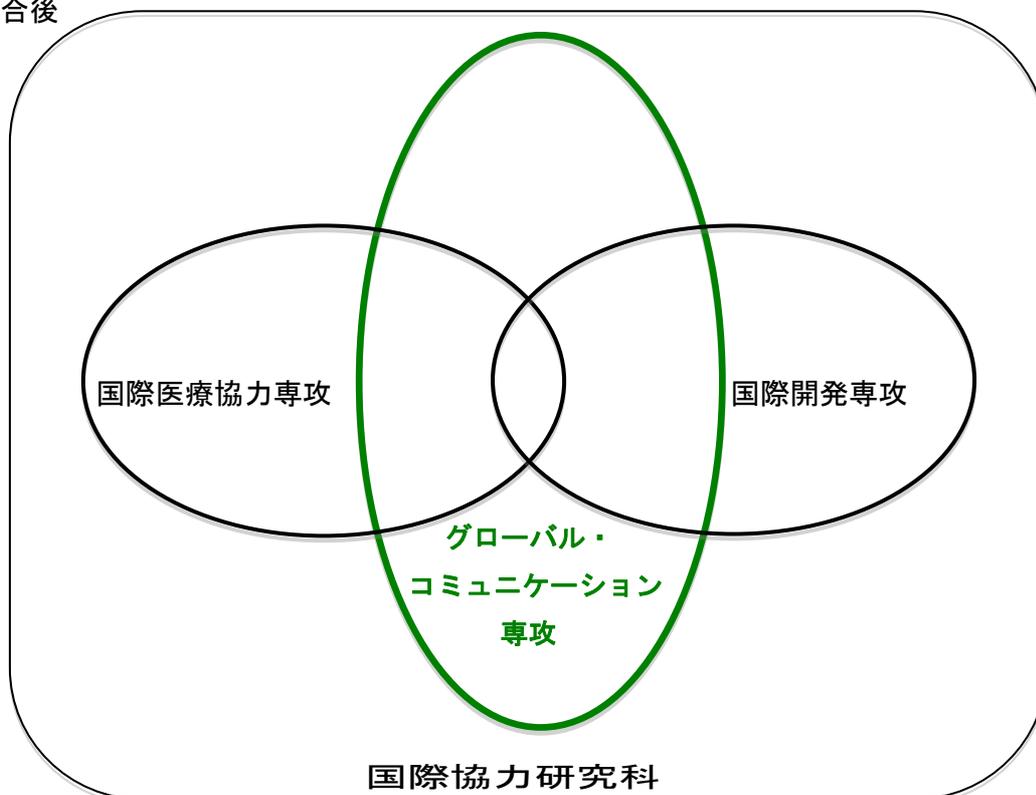
教員の資質の維持向上については、全学的な取り組みのほか、大学院においても、授業科目や演習(論文指導)などの教育や教員の研究業績に関する評価が総合的になされている。FDについては、総合政策学部FD委員会、外国語学部FD委員会などとも連携しながら、授業評価アンケートにおいて高評価を得て、表彰された教員の授業を見学し、また相互に意見を交換する等、教員の教育研究手法に関する相互啓発活動等を通じて、その高度化に努めているほか、毎年1度提出される研究指導計画書に基づき、教員がどのように研究指導を行うか、また指導計画を立てるかをテーマにその在り方の検討等を行い、学生の有意義な研究促進に寄与することを目的とした勉強会を実施する等している。

また、各々の専攻において専攻教務担当者(研究科教務委員会所属)を中心に企画・立案の上、特別講演会を定期的実施しており、外部講師を招聘しての開催を交える等、学生のみならず教員の相互啓発を進める取り組みを行っている。

博士前期課程（修士）現行



2 専攻統合後



異文化間で活躍できる人材の養成

【学生の確保の見通し等を記載した書類】

1. 学生の確保の見通し及び申請者としての取り組み状況

①学生の確保の見通し

ア 定員充足の見込み

グローバル・コミュニケーション専攻は、既設の国際文化交流専攻及び国際言語コミュニケーション専攻の相互の関連性を高め、より学際性豊かに学生が様々な分野において造詣を深めつつ、研究成果を実践的アプローチから社会に対して還元できるよう、教育カリキュラムを編成の上設置を計画するものである。

この従来の2専攻における入学定員及び収容定員は下記のとおりであった。

専攻	入学定員	収容定員
国際文化交流専攻	10	20
国際言語コミュニケーション専攻	14	28

今般の専攻設置においては、研究分野、入学志願者層、学生の修了後の進路等について、親和性の高いものと考えられ、また過去5年間の両専攻の入学志願者数の推移からも、入学者の質を担保した上での入試選抜状況を勘案して、グローバル・コミュニケーション専攻における定員設定は下記のとおりとすることが妥当と判断する。

専攻	入学定員	収容定員
グローバル・コミュニケーション専攻	24	48

(平成 25～29 年度、国際文化交流専攻・国際言語コミュニケーション専攻志願者数推移)

	平成 25 年度	平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度
国際文化交流専攻	11	21	19	18	15
国際言語コミュニケーション専攻	18	14	22	21	14
計	29	35	41	39	29

[研究科 (博士前期課程) 全体]

専攻	入学定員	収容定員
国際開発専攻	10	20
国際文化交流専攻	10	20
国際医療協力専攻	6	12
国際言語コミュニケーション専攻	14	28
計	40	80



専攻	入学定員	収容定員
国際開発専攻	10	20
国際医療協力専攻	6	12
グローバル・コミュニケーション専攻	24	48
計	40	80

イ 定員充足の根拠となる客観的なデータの概要

新設となるグローバル・コミュニケーション専攻を修了した学生が、その後社会に出て活躍するフィールドとして、通訳・翻訳業界、日本語教員への道、グローバル企業に従事等が主たる進路として想定される。

日本語教育機関の概況から、機関に所属する学生数の推移を見ると、年度によって多少の前後があるものの、10年前に比して約1.6～1.7倍の増加を示しており、質・量両面における教員リソースの充実が求められていると考えられる。(資料1. 日本語教育機関の概況<一般財団法人 日本語教育振興協会>)

語学ビジネスの分野においても、幼児・子供向けサービス(幼児・子供向け外国語教室、プリスクール、幼稚園・保育園向け英語講師派遣、幼児向け英会話教材市場)を中心に、e-learning市場や通訳・通訳ビジネス市場等、各市場好調に推移しており、活況を示している。

本研究科は、留学生の受け入れを積極的に行っているが、来日する留学生については、元々の下地として母国語及び日本語の理解が一定の質を担保した上で有しており、その上で英語等の追加言語の習得及び、元々有する郭言語の語学力をさらに磨くことによって、日中英あるいは日中韓等のトライリンガル人材の養成を可能とする環境を整備している。これにより、能力を如何なく発揮し、社会において活躍する人材の輩出といった使命を果たしていく。その活躍の主たる、留学生については平成24年度以降、急速な増加を示しており、平成29年5月1日現在の留学生数267,042人は、前年比27,755人(11.6%)増、5年前(平成24年度)に比した数値では、約65%増となっており、今後ものこの傾向を持続すると見られ、このような需要を満たすことが可能と判断するものである(資料2. 留学生数の推移<独立行政法人 日本学生支援機構>)。

また、留学生のみならず本学の擁する総合政策学部・外国語学部学生の、大学院進学希望に関する意識として、高い関心度が示されており、内部進学についても一定の需要が見込まれる。

ウ 学生納付金の設定の考え方

本専攻の学生納付金の設定については、優秀な学生を確保するため、競合他校との競争力を持つことをふまえて、現行の国際協力研究科の授業内容と親和性の高いカリキュラム編成であり、使用する施設・設備も新規で大規模な整備を要するものはなく、在学中の他専攻学生とほぼ同等のものを利用可能なことから、国際協力研究科全専攻で統一されている学生納付金の設定を踏襲するものとする。

	入学時（1年前期） 第1 Semester	1年後期 第2 Semester	2年前期 第3 Semester	2年後期 第4 Semester
入学料	250,000 円	—	—	—
授業料	225,000 円	225,000 円	225,000 円	225,000 円
施設整備費	100,000 円	100,000 円	—	—
学生教育研究災害傷害保険料	(2年分) 1,750 円	—	—	—
計	576,750 円	325,000 円	225,000 円	225,000 円

②学生確保に向けた具体的な取り組み状況

本研究科においては、世界的なフィールドにおいて活躍する人材の輩出を目的として、前述のとおり留学生の積極的な受入れを行っており、入試制度についても、一般選抜の他に留学生特別選抜の入試方法を設け、また海外の大学の卒業時期等を考慮し、年2回セメスター制に合わせて実施している。

春学期入試（2月実施）の場合、春学期入学もしくは同年の秋学期入学を選択することができ、秋学期入試（9月実施）の場合、秋学期入学もしくは翌年の春学期入学を選択することができるよう柔軟性を持った制度を整えている。

また、学内の入試説明会を年4～5回、学外においては、留学生をターゲットに日本語学校を訪問し、年間10回程度入試説明会を実施する等、精力的に広報活動を行い、相互のニーズにマッチした入学生獲得のための施策を行っている。

過去3年間の日本語学校における説明会実施状況

	平成27年度	平成28年度	平成29年度
実施回数	10	11	12
参加者数	215	236	245

2. 人材需要の動向等社会の要請

①人材の養成に関する目的その他の教育研究上の目的

大学院は、大学建学の精神に則り、専攻分野に関する専門的な学術の理論及び応用を教授研究し、その深奥をきわめて、優れた研究者及び高度専門職業人を養成することにより、文化の進展に寄与することを目的とする。

国際協力研究科においては、国際社会において発生する様々な課題を、法律、政治、経済、経営、文化交流、言語、医療、保健衛生、福祉など多くの側面から学際的に把握し、理論的かつ実証的に問題を分析して的確に処理できるような人材を育成し、国際社会に対する支援・協力を推進することを目的とし、世界諸地域に関する専攻分野での高度な科学的知識、豊かな教養を身につけ、高い研究意欲と積極的な行動力を養い、国際協力の実践場面で活動できる能力を培う教育を目標としている。

②上記①が社会的、地域的な人材需要の動向等を踏まえたものであることの客観的な根拠

我が国において急速に進む少子高齢化、人口減少社会の到来に向け、国の垣根を越えた人員の交流が求められている昨今、世界で活躍できる国際競争力を持った人材の輩出が社会的要請として大きな課題となっている。

本研究科は、国際社会において発生する様々な課題を、法律、政治、経済、経営、文化交流、言語、医療、保健衛生、福祉など多くの側面から学際的に把握し、理論的かつ実証的に問題を分析して的確に処理できるような人材を育成し、国際社会に対する支援・協力を推進することを目的としており、こうした目的に沿ってカリキュラム編成、学位授与の方針を定め、ひいては社会のニーズに答えていくことが出来るものと確信する。

本研究科を修了した学生たちは、多様な国々での日本語教員としてグローバル社会の橋渡し役を担う、あるいは多国語をマスターしたスキルを活かしての IT 企業において実務に携わる等様々な活躍をしており、東京都産業労働局において外国人旅行者との円滑なコミュニケーションを支援するために、24 時間対応の多言語コールセンターサービスの提供を行っていることをはじめ、観光業界他、様々な業態において本専攻が輩出するであろうグローバルな人材が求められるものと考えられる。

日本語教育機関の概況

一般財団法人 日本語教育振興協会

1. 機関数の推移(各年度末)

平成/年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度	12年度	13年度	14年度	15年度	16年度	17年度
機関数	342	435	463	433	407	365	322	287	276	265	268	289	327	381	409	395	383
平成/年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度					
機関数	387	383	395	426	449	451	430	393	359	336	315	285					

2. 学生数の推移(各年度 7月1日現在)

平成/年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度	12年度	13年度	14年度	15年度	16年度	17年度
学生数	—	—	35,576	35,953	33,107	20,580	14,585	11,224	13,234	15,269	21,787	30,631	33,757	39,205	42,729	35,379	25,860
平成/年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度					
学生数	30,607	31,663	34,937	42,651	43,669	33,239	29,235	37,918	43,667	50,847	52,278	50,892					

(学生の出身国・地域別内訳)

平成18年度		平成19年度		平成20年度		平成21年度		平成22年度		平成23年度	
中国	人 (%)	中国	人 (%)	中国	人 (%)	中国	人 (%)	中国	人 (%)	中国	人 (%)
中国	16,067 (52.5)	中国	15,798 (49.9)	中国	17,968 (51.4)	中国	26,632 (62.4)	中国	29,271 (67.0)	中国	22,408 (67.4)
韓国	8,060 (26.3)	韓国	9,235 (29.2)	韓国	10,528 (30.1)	韓国	8,360 (19.6)	韓国	6,708 (15.4)	韓国	3,484 (10.5)
台湾	1,518 (5.0)	台湾	1,890 (6.0)	台湾	2,228 (6.4)	台湾	2,304 (5.4)	台湾	1,924 (4.4)	ベトナム	1,410 (4.2)
ベトナム	876 (2.9)	タイ	657 (2.1)	ベトナム	607 (1.7)	ベトナム	847 (2.0)	ベトナム	1,087 (2.5)	台湾	1,395 (4.2)
スリランカ	641 (2.1)	ベトナム	646 (2.0)	タイ	597 (1.7)	ネパール	839 (2.0)	ネパール	943 (2.2)	ネパール	1,221 (3.7)
ネパール	599 (2.0)	ネパール	495 (1.6)	ネパール	517 (1.5)	タイ	748 (1.8)	タイ	711 (1.6)	タイ	561 (1.7)
バングラデシュ	482 (1.6)	バングラデシュ	412 (1.3)	インドネシア	328 (1.0)	ミャンマー	312 (0.7)	ミャンマー	381 (0.9)	ミャンマー	409 (1.2)
タイ	477 (1.5)	スリランカ	295 (0.9)	ミャンマー	249 (0.7)	インドネシア	260 (0.6)	モンゴル	265 (0.6)	モンゴル	253 (0.8)
インドネシア	291 (0.9)	インドネシア	285 (0.9)	マレーシア	216 (0.6)	モンゴル	257 (0.6)	インドネシア	242 (0.5)	インドネシア	225 (0.7)
ミャンマー	246 (0.8)	ミャンマー	259 (0.8)	スウェーデン	145 (0.4)	マレーシア	220 (0.5)	スリランカ	213 (0.5)	スリランカ	193 (0.6)
その他	1,350 (4.4)	その他	1,691 (5.3)	その他	1,554 (4.5)	その他	1,872 (4.4)	その他	1,924 (4.4)	その他	1,680 (5.0)
計	30,607 (100.0)	計	31,663 (100.0)	計	34,937 (100.0)	計	42,651 (100.0)	計	43,669 (100.0)	計	33,239 (100.0)
平成24年度		平成25年度		平成26年度		平成27年度		平成28年度		平成29年度	
中国	人 (%)	中国	人 (%)	中国	人 (%)	中国	人 (%)	中国	人 (%)	中国	人 (%)
中国	18,093 (61.9)	中国	18,250 (48.1)	中国	16,118 (37.0)	中国	17,655 (34.7)	中国	19,248 (36.8)	中国	20,166 (39.6)
韓国	2,675 (9.1)	ベトナム	8,436 (22.3)	ベトナム	13,758 (31.5)	ベトナム	15,715 (30.9)	ベトナム	17,334 (33.2)	ベトナム	14,761 (29.0)
ベトナム	2,039 (7.0)	ネパール	3,095 (8.2)	ネパール	4,779 (10.9)	ネパール	6,301 (12.4)	ネパール	3,973 (7.6)	ネパール	3,372 (6.6)
台湾	1,425 (4.9)	韓国	2,386 (6.3)	韓国	2,081 (4.8)	台湾	2,070 (4.1)	台湾	1,970 (3.8)	スリランカ	2,146 (4.2)
ネパール	1,371 (4.7)	台湾	1,425 (3.8)	台湾	1,837 (4.2)	韓国	2,041 (4.0)	韓国	1,763 (3.4)	台湾	1,951 (3.8)
タイ	460 (1.6)	タイ	660 (1.7)	スリランカ	619 (1.4)	スリランカ	1,102 (2.2)	スリランカ	1,536 (2.9)	韓国	1,696 (3.3)
ミャンマー	444 (1.5)	ミャンマー	414 (1.1)	タイ	580 (1.3)	ミャンマー	1,067 (2.1)	ミャンマー	1,390 (2.7)	ミャンマー	1,343 (2.6)
インドネシア	284 (1.0)	インドネシア	386 (1.0)	ミャンマー	520 (1.2)	タイ	630 (1.2)	インドネシア	753 (1.4)	インドネシア	842 (1.7)
モンゴル	266 (0.9)	モンゴル	357 (0.9)	インドネシア	485 (1.1)	インドネシア	594 (1.2)	タイ	500 (1.0)	フィリピン	583 (1.2)
スウェーデン	212 (0.7)	スリランカ	346 (0.9)	モンゴル	407 (0.9)	モンゴル	571 (1.1)	モンゴル	488 (0.9)	タイ	549 (1.1)
その他	1,966 (6.7)	その他	2,163 (5.7)	その他	2,483 (5.7)	その他	3,101 (6.1)	その他	3,323 (6.3)	その他	3,483 (6.9)
計	29,235 (100.0)	計	37,918 (100.0)	計	43,667 (100.0)	計	50,847 (100.0)	計	52,278 (100.0)	計	50,892 (100.0)

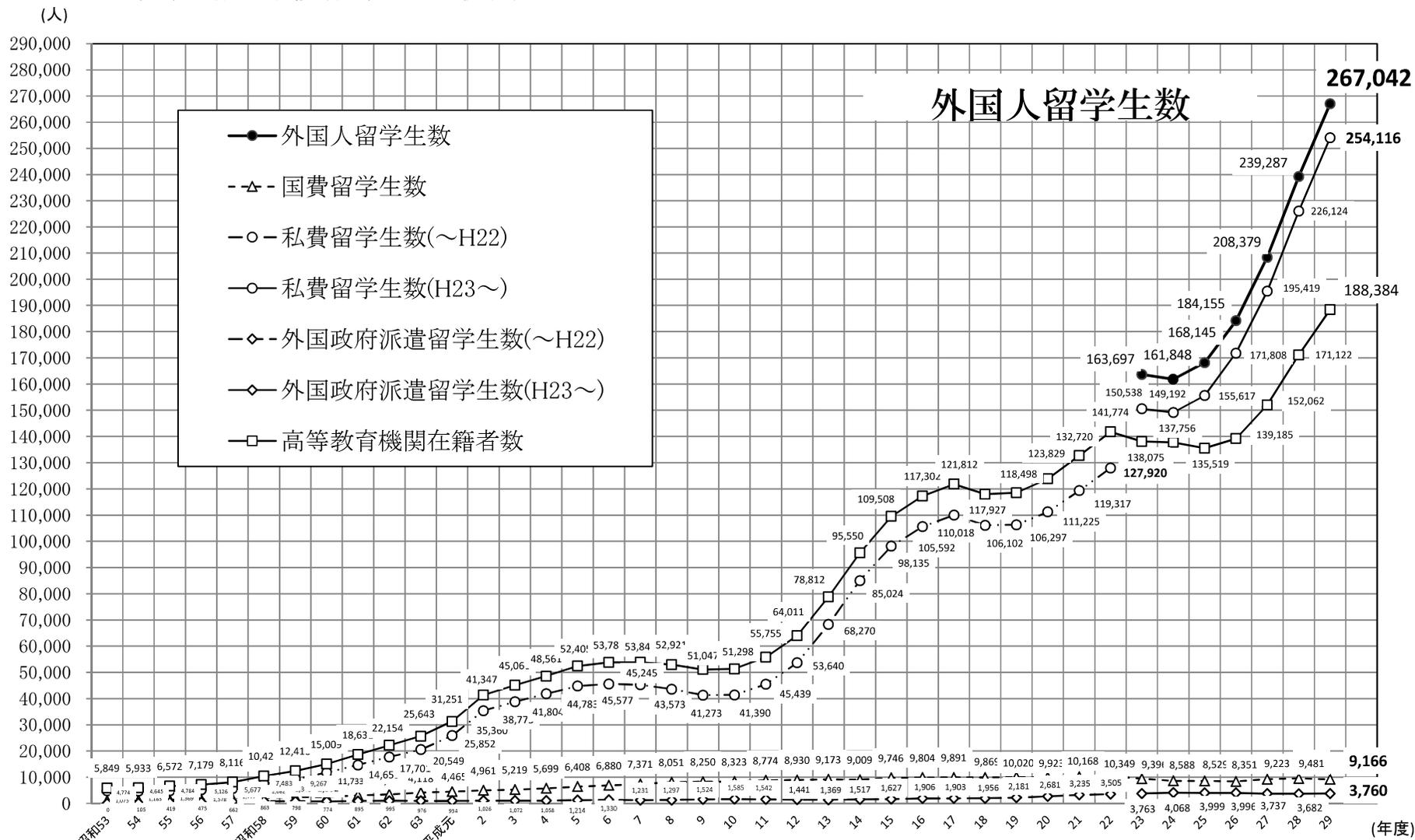
3. 進学者の内訳

区分	大学院	大学	短期大学	高等専門学校	専修学校 専門課程	各種学校等	計
平成9年度	人 (%) 811 (14.0)	人 (%) 2,943 (50.6)	人 (%) 243 (4.2)	人 (%) 74 (1.3)	人 (%) 1,690 (29.1)	人 (%) 49 (0.8)	人 (%) 5,810 (100.0)
平成10年度	971 (13.7)	3,567 (50.4)	283 (4.0)	83 (1.2)	2,129 (30.1)	46 (0.6)	7,079 (100.0)
平成11年度	1,141 (11.7)	4,536 (46.7)	291 (3.0)	84 (0.9)	3,594 (37.0)	72 (0.7)	9,718 (100.0)
平成12年度	1,218 (9.3)	5,772 (44.1)	553 (4.2)	93 (0.7)	5,379 (41.1)	72 (0.6)	13,087 (100.0)
平成13年度	1,162 (7.0)	7,142 (43.4)	617 (3.8)	135 (0.8)	7,161 (43.5)	244 (1.5)	16,461 (100.0)
平成14年度	1,191 (6.5)	7,341 (39.8)	607 (3.3)	134 (0.7)	8,904 (48.2)	286 (1.5)	18,463 (100.0)
平成15年度	1,148 (5.8)	7,186 (36.6)	658 (3.3)	152 (0.8)	10,140 (51.6)	365 (1.9)	19,649 (100.0)
平成16年度	1,102 (5.5)	7,105 (34.9)	618 (3.0)	204 (1.0)	11,165 (54.8)	166 (0.8)	20,360 (100.0)
平成17年度	844 (7.1)	4,394 (37.1)	285 (2.4)	79 (0.7)	6,109 (51.6)	124 (1.1)	11,835 (100.0)
平成18年度	1,131 (7.4)	5,000 (32.8)	276 (1.8)	84 (0.5)	8,675 (56.8)	101 (0.7)	15,267 (100.0)
平成19年度	1,191 (7.2)	6,091 (36.7)	272 (1.6)	78 (0.5)	8,781 (52.9)	179 (1.1)	16,592 (100.0)
平成20年度	1,627 (9.7)	6,236 (37.2)	246 (1.5)	76 (0.5)	8,378 (50.0)	188 (1.1)	16,751 (100.0)
平成21年度	2,186 (10.8)	7,803 (38.6)	290 (1.4)	112 (0.6)	9,631 (47.7)	171 (0.9)	20,193 (100.0)
平成22年度	2,651 (12.1)	7,789 (35.4)	272 (1.2)	165 (0.8)	10,884 (49.5)	217 (1.0)	21,978 (100.0)
平成23年度	2,767 (15.7)	6,621 (37.6)	236 (1.3)	52 (0.3)	7,749 (44.0)	198 (1.1)	17,623 (100.0)
平成24年度	2,748 (18.1)	5,728 (37.6)	133 (0.9)	65 (0.4)	6,414 (42.1)	140 (0.9)	15,228 (100.0)
平成25年度	2,221 (13.7)	5,198 (32.1)	148 (0.9)	71 (0.4)	8,324 (51.5)	217 (1.4)	16,179 (100.0)
平成26年度	2,237 (10.6)	5,608 (26.4)	196 (0.9)	79 (0.4)	12,796 (60.3)	292 (1.4)	21,208 (100.0)
平成27年度	2,393 (10.5)	6,402 (28.2)	208 (0.9)	63 (0.3)	13,305 (58.7)	314 (1.4)	22,685 (100.0)
平成28年度	2,527 (10.9)	6,710 (28.9)	238 (1.0)	46 (0.2)	13,255 (57.2)	407 (1.8)	23,183 (100.0)

平成28年度国別進学先内訳

区分	大学院	大学	短期大学	高等専門学校	専修学校 専門課程	各種学校等	計	進学率	卒業生数
中国	2,292	4,072	66	0	3,641	106	10,177	83.0%	12,267
ベトナム	51	1,355	107	0	5,540	142	7,195	81.0%	8,885
ネパール	15	315	11	0	1,641	62	2,044	94.4%	2,165
台湾	55	146	3	0	408	12	624	39.7%	1,571
スリランカ	4	80	16	0	486	10	596	89.2%	668
韓国	8	164	6	0	356	21	555	49.7%	1,116
ミャンマー	8	128	6	0	385	8	535	83.9%	638
インドネシア	17	82	6	7	145	4	261	57.0%	458
モンゴル	14	48	4	13	66	1	146	62.4%	234
タイ	13	24	0	8	68	3	116	34.5%	336
その他	50	296	13	18	519	38	934	39.8%	2,346
合計	2,527	6,710	238	46	13,255	407	23,183	75.6%	30,684

1. 留学生数の推移(各年5月1日現在)



※「出入国管理及び難民認定法」の改正(平成21年7月15日公布)により、平成22年7月1日付けで在留資格「留学」「就学」が一本化されたことから、平成23年5月以降は日本語教育機関に在籍する留学生を含めた留学生数も計上。

教 員 名 簿

学 長 の 氏 名 等						
調書 番号	役職名	フリガナ 氏名 <就任(予定)年月>	年齢	保有 学位等	月額基本給 (千円)	現 職 (就任年月)
—	学長	オホノリ ジュンイチ 大瀧 純一 <平成30年4月>		博士 (医学)		杏林大学長 (平30.4)

(注) 高等専門学校にあっては校長について記入すること。

教員の氏名等												
(国際協力研究科グローバル・コミュニケーション専攻)												
調書 番号	専任 等 区分	職位	フリガナ 氏名 <就任(予定)年月>	年齢	保有 学位等	月額 基本給 (千円)	担当授業科目の名称	配 年 次	担 当 単 位 数	年 間 開 講 数	現 職 (就任年月)	申請に 係る大 学等の 職務に 従事す る 週 当 た り 平 均 日 数
1	専	教授	ミヤノ ヒロコ 宮首 弘子 <平成31年4月>		博士 (学術)		日中通訳概論A 日中通訳概論B 日中同時通訳特論A 日中同時通訳特論B 論文指導Ⅰ 論文指導Ⅱ-1 論文指導Ⅱ-2 論文指導Ⅲ-1 論文指導Ⅲ-2	1・2前 1・2後 1・2前 1・2後 1~2 1~2 1~2 1~2 1~2	2 2 2 2 8 2 2 2 2	1 1 1 1 2 2 2 2 2	杏林大学 外国語学部 教授 (平28.4)	5日
2	専	教授	セシヰ 詹 満江 <平成31年4月>		博士 (文学)		日中比較文化論A 日中比較文化論B 論文指導Ⅰ 論文指導Ⅱ-1 論文指導Ⅱ-2 論文指導Ⅲ-1 論文指導Ⅲ-2	1・2前 1・2後 1~2 1~2 1~2 1~2 1~2	2 2 8 2 2 2 2	1 1 2 2 2 2 2	杏林大学 外国語学部 教授 (平14.4)	5日
3	専	教授	サカモト ロビン 坂本 ロビン <平成31年4月>		Ph.D. in Education (米国)		英語コミュニケーション概論A 英語コミュニケーション概論B 論文指導Ⅰ 論文指導Ⅱ-1 論文指導Ⅱ-2 論文指導Ⅲ-1 論文指導Ⅲ-2	1・2前 1・2後 1~2 1~2 1~2 1~2 1~2	2 2 8 2 2 2 2	1 1 2 2 2 2 2	杏林大学 外国語学部 教授 (平22.4)	5日
4	専	教授	アカイ ケイコ 赤井 孝雄 <平成31年4月>		文学修士		国際言語文化論(英語分野)A 国際言語文化論(英語分野)B 論文指導Ⅰ 論文指導Ⅱ-1 論文指導Ⅱ-2 論文指導Ⅲ-1 論文指導Ⅲ-2	1・2前 1・2後 1~2 1~2 1~2 1~2 1~2	2 2 8 2 2 2 2	1 1 2 2 2 2 2	杏林大学 外国語学部 教授 (平10.4)	5日
5 ①	専	教授	クロダ ユウコ 黒田 有子 <平成31年4月>		文学修士 ※		日英比較言語社会学特論A 日英比較言語社会学特論B	1・2前 1・2後	2 2	1 1	杏林大学 外国語学部 教授 (平13.4)	5日
5 ②	専	准教授	クラバヤシ ヒデオ 倉林 秀男 <平成32年4月>		博士(英 語学)		日英比較言語社会学特論A 日英比較言語社会学特論B	1・2前 1・2後	2 2	1 1	杏林大学 外国語学部 准教授 (平21.4)	5日
6	専	教授	イワノ カズヨシ 岩本 和良 <平成31年4月>		Ph.D. in English (カナダ)		テキスト言語学特論A テキスト言語学特論B	1・2前 1・2後	2 2	1 1	杏林大学 外国語学部 教授 (平28.4)	5日
7	専	教授	イアン ランバート イアン ランバート <平成31年4月>		MA Applied Linguist ics/ ELT (英国)		英語学特論A 英語学特論B 論文指導Ⅰ 論文指導Ⅱ-1 論文指導Ⅱ-2 論文指導Ⅲ-1 論文指導Ⅲ-2	1・2前 1・2後 1~2 1~2 1~2 1~2 1~2	2 2 8 2 2 2 2	1 1 2 2 2 2 2	杏林大学 外国語学部 教授 (平30.4)	5日

8	専	教授	タムヲ ヨシオ 玉村 慎郎 <平成31年4月>		博士 (文学)	日本語構造論A 日本語構造論B 言語文化相關論A 言語文化相關論B 日本語文化特論A 日本語文化特論B 論文指導 I 論文指導 II - 1 論文指導 II - 2 論文指導 III - 1 論文指導 III - 2	1・2前 1・2後 1・2前 1・2後 1・2前 1・2後 1~2 1~2 1~2 1~2 1~2	2 2 2 2 2 2 8 2 2 2 2	1 1 1 1 1 1 2 2 2 2 2	杏林大学 外国語学部 教授 (平18.4)	5日
9	専	教授	アワカミ ミドリ 荒川 みどり <平成31年4月>		文学修士	日本語教育特論 I A 日本語教育特論 I B 日本語教育特論 II A 日本語教育特論 II B 論文指導 I 論文指導 II - 1 論文指導 II - 2 論文指導 III - 1 論文指導 III - 2	1・2前 1・2後 1・2前 1・2後 1~2 1~2 1~2 1~2 1~2	2 2 8 2 8 2 2 2 2	1 1 1 1 2 2 2 2 2	杏林大学 外国語学部 教授 (平28.4)	5日
10	専	准教授	ヤキハシ ヒロシ 八木橋 宏勇 <平成31年4月>		修士 (文学) ※	応用言語学特論A 応用言語学特論B 言語学特論A 言語学特論B	1・2前 1・2後 1・2前 1・2後	2 2 2 2	1 1 1 1	杏林大学 外国語学部 准教授 (平25.4)	5日
11	専	准教授	アヲシ ヨウコ 嵐 洋子 <平成31年4月>		博士 (文学)	対照音韻学特論A 対照音韻学特論B 論文指導 I 論文指導 II - 1 論文指導 II - 2 論文指導 III - 1 論文指導 III - 2	1・2前 1・2後 1~2 1~2 1~2 1~2 1~2	2 2 8 2 2 2 2	1 1 2 2 2 2 2	杏林大学 外国語学部 准教授 (平23.4)	5日
12	専	准教授	チョン ヨンスク 鄭 英淑 <平成31年4月>		博士 (文学)	日本文化特論A 日本文化特論B 論文指導 I 論文指導 II - 1 論文指導 II - 2 論文指導 III - 1 論文指導 III - 2	1・2前 1・2後 1~2 1~2 1~2 1~2 1~2	2 2 8 2 2 2 2	1 1 2 2 2 2 2	杏林大学 外国語学部 准教授 (平23.4)	5日
13	専	准教授	ヤスエ エリコ 安江 枝里子 <平成31年4月>		Ph. D. (英国)	観光文化論A 観光文化論B	1・2前 1・2後	2 2	1 1	杏林大学 外国語学部 准教授 (平28.4)	5日
14	兼担	教授	イワカミ ミチロ 岩限 道洋 <平成31年4月>		修士 (法学) ※	論文指導 I 論文指導 II - 1 論文指導 II - 2 論文指導 III - 1 論文指導 III - 2	1~2 1~2 1~2 1~2 1~2	8 2 2 2 2	2 2 2 2 2	杏林大学 総合政策学部 教授 (平29.4)	5日
15	兼担	教授 (研究 科長)	オオカワ マサトシ 大川 昌利 <平成31年4月>		LL. M. in banking Law Studies (米国)	論文指導 I 論文指導 II - 1 論文指導 II - 2 論文指導 III - 1 論文指導 III - 2	1~2 1~2 1~2 1~2 1~2	8 2 2 2 2	2 2 2 2 2	杏林大学 総合政策学部 教授 (平24.4)	5日
16	兼担	教授	オオヤマ トシ 大山 徹 <平成31年4月>		修士 (法 学) ※	論文指導 I 論文指導 II - 1 論文指導 II - 2 論文指導 III - 1 論文指導 III - 2	1~2 1~2 1~2 1~2 1~2	8 2 2 2 2	2 2 2 2 2	杏林大学 総合政策学部 教授 (平30.4)	5日
17	兼担	教授	オカムラ ヨシ 岡村 裕 <平成31年4月>		博士 (保 健学)	論文指導 I 論文指導 II - 1 論文指導 II - 2 論文指導 III - 1 論文指導 III - 2	1~2 1~2 1~2 1~2 1~2	8 2 2 2 2	2 2 2 2 2	杏林大学 総合政策学部 教授 (平29.4)	5日
18	兼担	教授	オノダ キンヤ 小野田 欣也 <平成31年4月>		経済学 修士 ※	論文指導 I 論文指導 II - 1 論文指導 II - 2 論文指導 III - 1 論文指導 III - 2	1~2 1~2 1~2 1~2 1~2	8 2 2 2 2	2 2 2 2 2	杏林大学 総合政策学部 教授 (平9.4)	5日

19	兼任	教授	カムラ マリ 川村 真理 <平成31年4月>		博士 (法学)		論文指導 I 論文指導 II-1 論文指導 II-2 論文指導 III-1 論文指導 III-2	1~2 1~2 1~2 1~2 1~2	8 2 2 2 2	2 2 2 2 2	杏林大学 総合政策学部 教授 (平30.4)	5日
20	兼任	教授	キノマ ツム 北島 勉 <平成31年4月>		博士(保 健学)		論文指導 I 論文指導 II-1 論文指導 II-2 論文指導 III-1 論文指導 III-2	1~2 1~2 1~2 1~2 1~2	8 2 2 2 2	2 2 2 2 2	杏林大学 総合政策学部 教授 (平21.4)	5日
21	兼任	教授	キムラ ヨシ 木村 有里 <平成31年4月>		修士(経 営学)※		論文指導 I 論文指導 II-1 論文指導 II-2 論文指導 III-1 論文指導 III-2	1~2 1~2 1~2 1~2 1~2	8 2 2 2 2	2 2 2 2 2	杏林大学 総合政策学部 教授 (平29.4)	5日
22	兼任	教授	サイトリ タカシ 斉藤 崇 <平成31年4月>		博士(経 済学)		論文指導 I 論文指導 II-1 論文指導 II-2 論文指導 III-1 論文指導 III-2	1~2 1~2 1~2 1~2 1~2	8 2 2 2 2	2 2 2 2 2	杏林大学 総合政策学部 教授 (平30.4)	5日
23	兼任	教授	サクライ ヒロユキ 櫻井 裕之 <平成31年4月>		博士 (医学)		論文指導 I 論文指導 II-1 論文指導 II-2 論文指導 III-1 論文指導 III-2	1~2 1~2 1~2 1~2 1~2	8 2 2 2 2	2 2 2 2 2	杏林大学 医学部 教授 (平19.4)	5日
24	兼任	教授	シホウ テツオ 進邦 徹夫 <平成31年4月>		修士 (法学) ※		論文指導 I 論文指導 II-1 論文指導 II-2 論文指導 III-1 論文指導 III-2	1~2 1~2 1~2 1~2 1~2	8 2 2 2 2	2 2 2 2 2	杏林大学 総合政策学部 教授 (平24.4)	5日
25	兼任	教授	カタ カエ 荻田 香苗 <平成31年4月>		博士 (医学)		論文指導 I 論文指導 II-1 論文指導 II-2 論文指導 III-1 論文指導 III-2	1~2 1~2 1~2 1~2 1~2	8 2 2 2 2	2 2 2 2 2	杏林大学 医学部 教授 (平27.4)	5日
26	兼任	教授	タカ ノブヒロ 田中 信弘 <平成31年4月>		商学修士 ※		論文指導 I 論文指導 II-1 論文指導 II-2 論文指導 III-1 論文指導 III-2	1~2 1~2 1~2 1~2 1~2	8 2 2 2 2	2 2 2 2 2	杏林大学 総合政策学部 教授 (平16.4)	5日
27	兼任	教授	チハラ ノブヨシ 知原 信良 <平成31年4月>		経済学士		論文指導 I 論文指導 II-1 論文指導 II-2 論文指導 III-1 論文指導 III-2	1~2 1~2 1~2 1~2 1~2	8 2 2 2 2	2 2 2 2 2	杏林大学 総合政策学部 教授 (平24.4)	5日
28	兼任	教授	デジマ ヤスシ 出嶋 靖志 <平成31年4月>		博士 (保健 学)		論文指導 I 論文指導 II-1 論文指導 II-2 論文指導 III-1 論文指導 III-2	1~2 1~2 1~2 1~2 1~2	8 2 2 2 2	2 2 2 2 2	杏林大学 保健学部 教授 (平21.4)	5日
29	兼任	教授	ナイトリ タカオ 内藤 高雄 <平成31年4月>		博士(経 済学)		論文指導 I 論文指導 II-1 論文指導 II-2 論文指導 III-1 論文指導 III-2	1~2 1~2 1~2 1~2 1~2	8 2 2 2 2	2 2 2 2 2	杏林大学 総合政策学部 教授 (平17.4)	5日
30	兼任	教授	ニシ タカシ 西 孝 <平成31年4月>		経済学 修士※		論文指導 I 論文指導 II-1 論文指導 II-2 論文指導 III-1 論文指導 III-2	1~2 1~2 1~2 1~2 1~2	8 2 2 2 2	2 2 2 2 2	杏林大学 総合政策学部 教授 (平13.4)	5日
31	兼任	教授	ハラダ ナナコ 原田 奈々子 <平成31年4月>		商学修士 ※		論文指導 I 論文指導 II-1 論文指導 II-2 論文指導 III-1 論文指導 III-2	1~2 1~2 1~2 1~2 1~2	8 2 2 2 2	2 2 2 2 2	杏林大学 総合政策学部 教授 (平18.4)	5日
32	兼任	教授	マツダ カズアキ 松田 和晃 <平成31年4月>		法学博士		論文指導 I 論文指導 II-1 論文指導 II-2 論文指導 III-1 論文指導 III-2	1~2 1~2 1~2 1~2 1~2	8 2 2 2 2	2 2 2 2 2	杏林大学 総合政策学部 教授 (平8.4)	5日

33	兼任	教授	マルコム・ヘン リ・フィールド <平成31年4月>		Ph. D. in Education (英国)	論文指導 I 論文指導 II-1 論文指導 II-2 論文指導 III-1 論文指導 III-2	1~2 1~2 1~2 1~2 1~2	8 2 2 2 2	2 2 2 2 2	杏林大学 総合政策学部 教授 (平25.4)	5日
34	兼任	教授	モリタ コウジ 森田 耕司 <平成31年4月>		医学博士	論文指導 I 論文指導 II-1 論文指導 II-2 論文指導 III-1 論文指導 III-2	1~2 1~2 1~2 1~2 1~2	8 2 2 2 2	2 2 2 2 2	杏林大学 保健学部 教授 (平20.4)	5日
35	兼任	教授	リュウ テキ 劉 迪 <平成31年4月>		博士 (法学)	論文指導 I 論文指導 II-1 論文指導 II-2 論文指導 III-1 論文指導 III-2	1~2 1~2 1~2 1~2 1~2	8 2 2 2 2	2 2 2 2 2	杏林大学 総合政策学部 教授 (平26.4)	5日
36	兼任	教授	ワタベ タカシ 渡辺 剛 <平成31年4月>		修士 (法学) ※	論文指導 I 論文指導 II-1 論文指導 II-2 論文指導 III-1 論文指導 III-2	1~2 1~2 1~2 1~2 1~2	8 2 2 2 2	2 2 2 2 2	杏林大学 総合政策学部 教授 (平29.4)	5日
37	兼任	教授	オダ ノブキ 小田 信之 <平成31年4月>		Master of Business Administration (米国)	統計学	1後	2	1	杏林大学 総合政策学部 教授 (平27.4)	5日
38	兼任	准教授	オサキ タカ 大崎 敬子 <平成31年4月>		博士 (医学)	論文指導 I 論文指導 II-1 論文指導 II-2 論文指導 III-1 論文指導 III-2	1~2 1~2 1~2 1~2 1~2	8 2 2 2 2	2 2 2 2 2	杏林大学 医学部 准教授 (平25.4)	5日
39	兼任	准教授	カサヤ タカシ 糟谷 崇 <平成31年4月>		博士 (商学)	論文指導 I 論文指導 II-1 論文指導 II-2 論文指導 III-1 論文指導 III-2	1~2 1~2 1~2 1~2 1~2	8 2 2 2 2	2 2 2 2 2	杏林大学 総合政策学部 准教授 (平29.4)	5日
40	兼任	准教授	ハナハ トモコ 花輪 智子 <平成31年4月>		博士 (薬学)	論文指導 I 論文指導 II-1 論文指導 II-2 論文指導 III-1 論文指導 III-2	1~2 1~2 1~2 1~2 1~2	8 2 2 2 2	2 2 2 2 2	杏林大学 医学部 准教授 (平29.4)	5日
41	兼任	准教授	フジワラ キム 藤原 究 <平成31年4月>		博士 (法学)	論文指導 I 論文指導 II-1 論文指導 II-2 論文指導 III-1 論文指導 III-2	1~2 1~2 1~2 1~2 1~2	8 2 2 2 2	2 2 2 2 2	杏林大学 総合政策学部 准教授 (平27.4)	5日
42	兼任	准教授	ヨシダ マサオ 吉田 正雄 <平成31年4月>		博士 (医学)	論文指導 I 論文指導 II-1 論文指導 II-2 論文指導 III-1 論文指導 III-2	1~2 1~2 1~2 1~2 1~2	8 2 2 2 2	2 2 2 2 2	杏林大学 医学部 准教授 (平29.4)	5日
43	兼任	客員 教授	クサノ シゲトシ 楠家 重敏 <平成31年4月>		文学修士 ※	日欧文化交流史A 日欧文化交流史B	1・2前 1・2後	2 2	1 1	杏林大学大学院国際協力研究科 客員教授 (平30.4)	-
44	兼任	客員 教授	ツカモト ヒロ 塚本 尋 <平成31年4月>		文学修士	日中逐次通訳特論A 日中逐次通訳特論B 通訳理論と技法特論(中国語分野)A 通訳理論と技法特論(中国語分野)B	1・2前 1・2後 1・2前 1・2後	2 2 2 2	1 1 1 1	杏林大学大学院国際協力研究科 客員教授 (平30.4)	-
45	兼任	特任 教授	イカキ(カウチ) トモコ 板垣(古市)友子 <平成31年4月>		博士(中国言語文 化学)	日中翻訳概論A 日中翻訳概論B 論文指導 I 論文指導 II-1 論文指導 II-2 論文指導 III-1 論文指導 III-2	1・2前 1・2後 1~2 1~2 1~2 1~2 1~2	2 2 8 2 2 2 2	1 1 2 2 2 2 2	杏林大学外国 語学部 非常勤講師 (平23.4)	-
46	兼任	非常勤 講師	カシノ コ 河路 由佳 <平成31年4月>		文学修士 ※	アカデミック・ライティング アカデミック・ジャパニーズ	1後 1前	2 2	1 1	江副学園言語 教育研究所 研究員 (平29.4)	-

教員の氏名等													
(国際協力研究科グローバル・コミュニケーション専攻)													
調書 番号	専任 等 区分	職位	フリガナ 氏名 <就任(予定)年月>	年齢	保有 学位等	月額 基本給 (千円)	担当授業科目の名称	配 年	当 次	担 単 位 数	年 間 開 講 数	現 職 (就任年月)	申請に 係る大 学等の 職務に 従事す る 週あたり 平均 日数
1	専	教授	ミヤヒコ ヒロ 宮首 弘子 <平成31年4月>		博士 (学術)		日中通訳概論A 日中通訳概論B 日中同時通訳特論A 日中同時通訳特論B 論文指導Ⅰ 論文指導Ⅱ-1 論文指導Ⅱ-2 論文指導Ⅲ-1 論文指導Ⅲ-2	1・2前 1・2後 1・2前 1・2後 1~2 1~2 1~2 1~2 1~2	2 2 2 2 8 2 2 2 2	1 1 1 1 2 2 2 2 2	杏林大学 外国語学部 教授 (平28.4)	5日	
2	専	教授	シメヅ 詹 満江 <平成31年4月>		博士 (文学)		日中比較文化論A 日中比較文化論B 論文指導Ⅰ 論文指導Ⅱ-1 論文指導Ⅱ-2 論文指導Ⅲ-1 論文指導Ⅲ-2	1・2前 1・2後 1~2 1~2 1~2 1~2 1~2	2 2 8 2 2 2 2	1 1 2 2 2 2 2	杏林大学 外国語学部 教授 (平14.4)	5日	
3	専	教授	サカモト ロビン 坂本 ロビン <平成31年4月>		Ph. D. in Education (米国)		英語コミュニケーション概論A 英語コミュニケーション概論B 論文指導Ⅰ 論文指導Ⅱ-1 論文指導Ⅱ-2 論文指導Ⅲ-1 論文指導Ⅲ-2	1・2前 1・2後 1~2 1~2 1~2 1~2 1~2	2 2 8 2 2 2 2	1 1 2 2 2 2 2	杏林大学 外国語学部 教授 (平22.4)	5日	
4	専	教授	アカイ カオ 赤井 孝雄 <平成31年4月>		文学修士		国際言語文化論(英語分野)A 国際言語文化論(英語分野)B 論文指導Ⅰ 論文指導Ⅱ-1 論文指導Ⅱ-2 論文指導Ⅲ-1 論文指導Ⅲ-2	1・2前 1・2後 1~2 1~2 1~2 1~2 1~2	2 2 8 2 2 2 2	1 1 2 2 2 2 2	杏林大学 外国語学部 教授 (平10.4)	5日	
5 ①	専	教授	クロダ ユウコ 黒田 有子 <平成31年4月>		文学修士 ※		日英比較言語社会学特論A 日英比較言語社会学特論B	1・2前 1・2後	2 2	1 1	杏林大学 外国語学部 教授 (平13.4)	5日	
5 ②	専	准教授	クラバヤシ ヒデオ 倉林 秀男 <平成32年4月>		博士(英 語学)		日英比較言語社会学特論A 日英比較言語社会学特論B	1・2前 1・2後	2 2	1 1	杏林大学 外国語学部 准教授 (平21.4)	5日	
6	専	教授	イワモト カズヨシ 岩本 和良 <平成31年4月>		Ph. D. in English (カナダ)		テキスト言語学特論A テキスト言語学特論B	1・2前 1・2後	2 2	1 1	杏林大学 外国語学部 教授 (平28.4)	5日	
7	専	教授	イアン ランバート イアン ランバート <平成31年4月>		MA Applied Linguistics/ ELT (英国)		英語学特論A 英語学特論B 論文指導Ⅰ 論文指導Ⅱ-1 論文指導Ⅱ-2 論文指導Ⅲ-1 論文指導Ⅲ-2	1・2前 1・2後 1~2 1~2 1~2 1~2 1~2	2 2 8 2 2 2 2	1 1 2 2 2 2 2	杏林大学 外国語学部 教授 (平30.4)	5日	

8	専	教授	タムラ ヨシオ 玉村 禎郎 <平成31年4月>		博士 (文学)	日本語構造論A 日本語構造論B 言語文化相關論A 言語文化相關論B 日本言語文化特論A 日本言語文化特論B 論文指導 I 論文指導 II-1 論文指導 II-2 論文指導 III-1 論文指導 III-2	1・2前 1・2後 1・2前 1・2後 1・2前 1・2後 1~2 1~2 1~2 1~2 1~2	2 2 2 2 2 2 8 2 2 2 2	1 1 1 1 1 1 2 2 2 2 2	杏林大学 外国語学部 教授 (平18.4)	5日
9	専	教授	アヲカ ミドリ 荒川 みどり <平成31年4月>		文学修士	日本語教育特論 I A 日本語教育特論 I B 日本語教育特論 II A 日本語教育特論 II B 論文指導 I 論文指導 II-1 論文指導 II-2 論文指導 III-1 論文指導 III-2	1・2前 1・2後 1・2前 1・2後 1~2 1~2 1~2 1~2 1~2	2 2 8 2 8 2 2 2 2	1 1 1 1 2 2 2 2 2	杏林大学 外国語学部 教授 (平28.4)	5日
10	専	准教授	ヤギノ ヒロシ 八木橋 宏勇 <平成31年4月>		修士 (文学) ※	応用言語学特論A 応用言語学特論B 言語学特論A 言語学特論B	1・2前 1・2後 1・2前 1・2後	2 2 2 2	1 1 1 1	杏林大学 外国語学部 准教授 (平25.4)	5日
11	専	准教授	アヲシ ヨコ 嵐 洋子 <平成31年4月>		博士 (文学)	対照音韻学特論A 対照音韻学特論B 論文指導 I 論文指導 II-1 論文指導 II-2 論文指導 III-1 論文指導 III-2	1・2前 1・2後 1~2 1~2 1~2 1~2 1~2	2 2 8 2 2 2 2	1 1 2 2 2 2 2	杏林大学 外国語学部 准教授 (平23.4)	5日
12	専	准教授	チョン ヨンスク 鄭 英淑 <平成31年4月>		博士 (文学)	日本文化特論A 日本文化特論B 論文指導 I 論文指導 II-1 論文指導 II-2 論文指導 III-1 論文指導 III-2	1・2前 1・2後 1~2 1~2 1~2 1~2 1~2	2 2 8 2 2 2 2	1 1 2 2 2 2 2	杏林大学 外国語学部 准教授 (平23.4)	5日
13	専	准教授	ヤエ エリコ 安江 枝里子 <平成31年4月>		Ph. D. (英国)	観光文化論A 観光文化論B	1・2前 1・2後	2 2	1 1	杏林大学 外国語学部 准教授 (平28.4)	5日
14	兼任	教授	イワノ ミチロ 岩隈 道洋 <平成31年4月>		修士 (法学) ※	論文指導 I 論文指導 II-1 論文指導 II-2 論文指導 III-1 論文指導 III-2	1~2 1~2 1~2 1~2 1~2	8 2 2 2 2	2 2 2 2 2	杏林大学 総合政策学部 教授 (平29.4)	5日
15	兼任	教授 (研究 科長)	オカワ マチコ 大川 昌利 <平成31年4月>		LL. M. in banking Law Studies (米国)	論文指導 I 論文指導 II-1 論文指導 II-2 論文指導 III-1 論文指導 III-2	1~2 1~2 1~2 1~2 1~2	8 2 2 2 2	2 2 2 2 2	杏林大学 総合政策学部 教授 (平24.4)	5日
16	兼任	教授	オヤマ トシ 大山 徹 <平成31年4月>		修士(法 学)※	論文指導 I 論文指導 II-1 論文指導 II-2 論文指導 III-1 論文指導 III-2	1~2 1~2 1~2 1~2 1~2	8 2 2 2 2	2 2 2 2 2	杏林大学 総合政策学部 教授 (平30.4)	5日
17	兼任	教授	オカムラ ユキ 岡村 裕 <平成31年4月>		博士(保 健学)	論文指導 I 論文指導 II-1 論文指導 II-2 論文指導 III-1 論文指導 III-2	1~2 1~2 1~2 1~2 1~2	8 2 2 2 2	2 2 2 2 2	杏林大学 総合政策学部 教授 (平29.4)	5日
18	兼任	教授	オノダ キンヤ 小野田 欣也 <平成31年4月>		経済学 修士※	論文指導 I 論文指導 II-1 論文指導 II-2 論文指導 III-1 論文指導 III-2	1~2 1~2 1~2 1~2 1~2	8 2 2 2 2	2 2 2 2 2	杏林大学 総合政策学部 教授 (平9.4)	5日

19	兼任	教授	カミマ マリ 川村 真理 <平成31年4月>		博士 (法学)	論文指導 I 論文指導 II-1 論文指導 II-2 論文指導 III-1 論文指導 III-2	1~2 1~2 1~2 1~2 1~2	8 2 2 2 2	2 2 2 2 2	杏林大学 総合政策学部 教授 (平30.4)	5日
20	兼任	教授	キジマ ツトム 北島 勉 <平成31年4月>		博士(保 健学)	論文指導 I 論文指導 II-1 論文指導 II-2 論文指導 III-1 論文指導 III-2	1~2 1~2 1~2 1~2 1~2	8 2 2 2 2	2 2 2 2 2	杏林大学 総合政策学部 教授 (平21.4)	5日
21	兼任	教授	キムラ ユリ 木村 有里 <平成31年4月>		修士(経 営学) ※	論文指導 I 論文指導 II-1 論文指導 II-2 論文指導 III-1 論文指導 III-2	1~2 1~2 1~2 1~2 1~2	8 2 2 2 2	2 2 2 2 2	杏林大学 総合政策学部 教授 (平29.4)	5日
22	兼任	教授	サイトウ タシ 斉藤 崇 <平成31年4月>		博士(経 済学)	論文指導 I 論文指導 II-1 論文指導 II-2 論文指導 III-1 論文指導 III-2	1~2 1~2 1~2 1~2 1~2	8 2 2 2 2	2 2 2 2 2	杏林大学 総合政策学部 教授 (平30.4)	5日
24	兼任	教授	シボウ テツオ 進邦 徹夫 <平成31年4月>		修士 (法学) ※	論文指導 I 論文指導 II-1 論文指導 II-2 論文指導 III-1 論文指導 III-2	1~2 1~2 1~2 1~2 1~2	8 2 2 2 2	2 2 2 2 2	杏林大学 総合政策学部 教授 (平24.4)	5日
26	兼任	教授	カキ ノブヒロ 田中 信弘 <平成31年4月>		商学修士 ※	論文指導 I 論文指導 II-1 論文指導 II-2 論文指導 III-1 論文指導 III-2	1~2 1~2 1~2 1~2 1~2	8 2 2 2 2	2 2 2 2 2	杏林大学 総合政策学部 教授 (平16.4)	5日
27	兼任	教授	チハラ ノブヨシ 知原 信良 <平成31年4月>		経済学士	論文指導 I 論文指導 II-1 論文指導 II-2 論文指導 III-1 論文指導 III-2	1~2 1~2 1~2 1~2 1~2	8 2 2 2 2	2 2 2 2 2	杏林大学 総合政策学部 教授 (平24.4)	5日
28	兼任	教授	デジマ ヤスシ 出嶋 靖志 <平成31年4月>		博士 (保健 学)	論文指導 I 論文指導 II-1 論文指導 II-2 論文指導 III-1 論文指導 III-2	1~2 1~2 1~2 1~2 1~2	8 2 2 2 2	2 2 2 2 2	杏林大学 保健学部 教授 (平21.4)	5日
29	兼任	教授	ナイチウ タカオ 内藤 高雄 <平成31年4月>		博士(経 済学)	論文指導 I 論文指導 II-1 論文指導 II-2 論文指導 III-1 論文指導 III-2	1~2 1~2 1~2 1~2 1~2	8 2 2 2 2	2 2 2 2 2	杏林大学 総合政策学部 教授 (平17.4)	5日
30	兼任	教授	ニシ タカシ 西 孝 <平成31年4月>		経済学 修士※	論文指導 I 論文指導 II-1 論文指導 II-2 論文指導 III-1 論文指導 III-2	1~2 1~2 1~2 1~2 1~2	8 2 2 2 2	2 2 2 2 2	杏林大学 総合政策学部 教授 (平13.4)	5日
31	兼任	教授	ハラダ ナナコ 原田 奈々子 <平成31年4月>		商学修士 ※	論文指導 I 論文指導 II-1 論文指導 II-2 論文指導 III-1 論文指導 III-2	1~2 1~2 1~2 1~2 1~2	8 2 2 2 2	2 2 2 2 2	杏林大学 総合政策学部 教授 (平18.4)	5日
32	兼任	教授	マツダ カズアキ 松田 和晃 <平成31年4月>		法学博士	論文指導 I 論文指導 II-1 論文指導 II-2 論文指導 III-1 論文指導 III-2	1~2 1~2 1~2 1~2 1~2	8 2 2 2 2	2 2 2 2 2	杏林大学 総合政策学部 教授 (平8.4)	5日
33	兼任	教授	マルコム・ヘン リ・フィールド <平成31年4月>		Ph. D. in Educatio n (英国)	論文指導 I 論文指導 II-1 論文指導 II-2 論文指導 III-1 論文指導 III-2	1~2 1~2 1~2 1~2 1~2	8 2 2 2 2	2 2 2 2 2	杏林大学 総合政策学部 教授 (平25.4)	5日
34	兼任	教授	モリタ コウジ 森田 耕司 <平成31年4月>		医学博士	論文指導 I 論文指導 II-1 論文指導 II-2 論文指導 III-1 論文指導 III-2	1~2 1~2 1~2 1~2 1~2	8 2 2 2 2	2 2 2 2 2	杏林大学 保健学部 教授 (平20.4)	5日

35	兼任	教授	リュウ ティ 劉 迪 <平成31年4月>		博士 (法学)	論文指導 I 論文指導 II-1 論文指導 II-2 論文指導 III-1 論文指導 III-2	1~2 1~2 1~2 1~2 1~2	8 2 2 2 2	2 2 2 2 2	杏林大学 総合政策学部 教授 (平26.4)	5日
36	兼任	教授	ワナベ ケン 渡辺 剛 <平成31年4月>		修士 (法学) ※	論文指導 I 論文指導 II-1 論文指導 II-2 論文指導 III-1 論文指導 III-2	1~2 1~2 1~2 1~2 1~2	8 2 2 2 2	2 2 2 2 2	杏林大学 総合政策学部 教授 (平29.4)	5日
37	兼任	教授	オホノブネ 小田 信之 <平成31年4月>		Master of Business Administ ration (米国)	統計学	1後	2	1	杏林大学 総合政策学部 教授 (平27.4)	5日
39	兼任	准教授	カサ ケン 糟谷 崇 <平成31年4月>		博士 (商学)	論文指導 I 論文指導 II-1 論文指導 II-2 論文指導 III-1 論文指導 III-2	1~2 1~2 1~2 1~2 1~2	8 2 2 2 2	2 2 2 2 2	杏林大学 総合政策学部 准教授 (平29.4)	5日
41	兼任	准教授	フジワラ キム 藤原 究 <平成31年4月>		博士 (法学)	論文指導 I 論文指導 II-1 論文指導 II-2 論文指導 III-1 論文指導 III-2	1~2 1~2 1~2 1~2 1~2	8 2 2 2 2	2 2 2 2 2	杏林大学 総合政策学部 准教授 (平27.4)	5日
43	兼任	客員 教授	クサシゲトシ 楠家 重敏 <平成31年4月>		文学修士 ※	日欧文化交流史A 日欧文化交流史B	1・2前 1・2後	2 2	1 1	杏林大学大学院 国際協力研 究科 客員教授 (平30.4)	—
44	兼任	客員 教授	カモト ヒロ 塚本 尋 <平成31年4月>		文学修士	日中逐次通訳特論A 日中逐次通訳特論B 通訳理論と技法特論(中国語分 野)A 通訳理論と技法特論(中国語分 野)B	1・2前 1・2後 1・2前 1・2後	2 2 2 2	1 1 1 1	杏林大学大学院 国際協力研 究科 客員教授 (平30.4)	—
45	兼任	特任 教授	イタガキ(フルイ) トモコ 板垣(古市) 友子 <平成31年4月>		博士(中 国言語文 化学)	日中翻訳概論A 日中翻訳概論B 論文指導 I 論文指導 II-1 論文指導 II-2 論文指導 III-1 論文指導 III-2	1・2前 1・2後 1~2 1~2 1~2 1~2 1~2	2 2 8 2 2 2 2	1 1 2 2 2 2 2	杏林大学外国 語学部 非常勤講師 (平23.4)	—
46	兼任	非常勤 講師	カシノ ユカ 河路 由佳 <平成31年4月>		文学修士 ※	アカデミック・ライティング アカデミック・ジャパニーズ	1後 1前	2 2	1 1	江副学園言語 教育研究所 研究員 (平29.4)	—

教員の氏名等													
(国際協力研究科グローバル・コミュニケーション専攻)													
調書 番号	専任 等 区分	職位	フリガナ 氏名 <就任(予定)年月>	年齢	保有 学位等	月額 基本給 (千円)	担当授業科目の名称	配 年	当 次	担 単 位 数	年 間 開 講 数	現 職 (就任年月)	申請に係る大学等の職務に従事する週当たり平均日数
23	兼担	教授	サクライ ヒロユキ 櫻井 裕之 <平成31年4月>		博士 (医学)		論文指導Ⅰ 論文指導Ⅱ-1 論文指導Ⅱ-2 論文指導Ⅲ-1 論文指導Ⅲ-2	1~2 1~2 1~2 1~2 1~2		8 2 2 2 2	2 2 2 2 2	杏林大学 医学部 教授 (平19.4)	5日
25	兼担	教授	カタカエ 苅田 香苗 <平成31年4月>		博士 (医学)		論文指導Ⅰ 論文指導Ⅱ-1 論文指導Ⅱ-2 論文指導Ⅲ-1 論文指導Ⅲ-2	1~2 1~2 1~2 1~2 1~2		8 2 2 2 2	2 2 2 2 2	杏林大学 医学部 教授 (平27.4)	5日
38	兼担	准教授	オオサキ タカ 大崎 敬子 <平成31年4月>		博士 (医学)		論文指導Ⅰ 論文指導Ⅱ-1 論文指導Ⅱ-2 論文指導Ⅲ-1 論文指導Ⅲ-2	1~2 1~2 1~2 1~2 1~2		8 2 2 2 2	2 2 2 2 2	杏林大学 医学部 准教授 (平25.4)	5日
40	兼担	准教授	ハナワ トモコ 花輪 智子 <平成31年4月>		博士 (薬学)		論文指導Ⅰ 論文指導Ⅱ-1 論文指導Ⅱ-2 論文指導Ⅲ-1 論文指導Ⅲ-2	1~2 1~2 1~2 1~2 1~2		8 2 2 2 2	2 2 2 2 2	杏林大学 医学部 准教授 (平29.4)	5日
42	兼担	准教授	ヨシダ マサオ 吉田 正雄 <平成31年4月>		博士 (医学)		論文指導Ⅰ 論文指導Ⅱ-1 論文指導Ⅱ-2 論文指導Ⅲ-1 論文指導Ⅲ-2	1~2 1~2 1~2 1~2 1~2		8 2 2 2 2	2 2 2 2 2	杏林大学 医学部 准教授 (平29.4)	5日

専任教員の年齢構成・学位保有状況

職 位	学 位	29歳以下	30～39歳	40～49歳	50～59歳	60～64歳	65～69歳	70歳以上	合 計	備 考
教 授	博 士	人	人	1人	3人	1人	人	人	5人	
	修 士	人	人	人	1人	2人	人	人	3人	
	学 士	人	人	人	人	人	人	人	人	
	短期大士	人	人	人	人	人	人	人	人	
	その他	人	人	人	人	人	人	人	人	
准教授	博 士	人	人	3人	1人	人	人	人	4人	
	修 士	人	1人	人	人	人	人	人	1人	
	学 士	人	人	人	人	人	人	人	人	
	短期大士	人	人	人	人	人	人	人	人	
	その他	人	人	人	人	人	人	人	人	
講 師	博 士	人	人	人	人	人	人	人	人	
	修 士	人	人	人	人	人	人	人	人	
	学 士	人	人	人	人	人	人	人	人	
	短期大士	人	人	人	人	人	人	人	人	
	その他	人	人	人	人	人	人	人	人	
助 教	博 士	人	人	人	人	人	人	人	人	
	修 士	人	人	人	人	人	人	人	人	
	学 士	人	人	人	人	人	人	人	人	
	短期大士	人	人	人	人	人	人	人	人	
	その他	人	人	人	人	人	人	人	人	
合 計	博 士	人	人	4人	4人	1人	人	人	9人	
	修 士	人	1人	人	1人	2人	人	人	4人	
	学 士	人	人	人	人	人	人	人	人	
	短期大士	人	人	人	人	人	人	人	人	
	その他	人	人	人	人	人	人	人	人	

(注)

- 1 この書類は、申請又は届出に係る学部等ごとに作成すること。
- 2 この書類は、専任教員についてのみ、作成すること。
- 3 この書類は、申請又は届出に係る学部等の開設後、当該学部等の修業年限に相当する期間が満了する年度（以下「完成年度」という。）における状況を記載すること。
- 4 専門職大学院の課程を修了した者に対し授与された学位については、「その他」の欄にその数を記載し、「備考」の欄に、具体的な学位名称を付記すること。